

「7つの政策分野」・「42の政策項目」及び「具体的な推進方策」の体系と評価結果

政策 I 産業・雇用

項目名	評価	
1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	やや遅れ	-
(1)自動車・半導体関連産業の集積促進	-	順調
(2)地域クラスターの形成促進	-	順調
(3)新産業の創出	-	順調
(4)「ものづくり革新」への対応	-	順調
(5)ものづくり産業人材の育成	-	概ね順調
(6)企業誘致の推進	-	順調
2 食産業の振興	概ね順調	-
(1)FCP等による総合協働体制の構築	-	やや遅れ
(2)新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	-	順調
(3)水産加工業の復興支援	-	概ね順調
3 観光産業の振興	やや遅れ	-
(1)地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	-	順調
(2)観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	-	順調
(3)効果的な情報発信と誘客活動	-	遅れ
(4)国際観光の振興	-	順調
4 地場産業の振興	概ね順調	-
(1)県産品の販売拡大に向けた支援	-	順調
(2)地場産業事業者の新規需要開拓への支援	-	順調
(3)新商品の企画・開発等に対する支援	-	順調
5 次代につながる新たな産業の育成	概ね順調	-
(1)研究シーズの創出と育成	-	順調
(2)新たな産業の「芽」の育成	-	順調
(3)次世代産業創出プロジェクトの推進	-	順調
(4)研究基盤の整備	-	順調
(5)海洋等の国際研究拠点の形成	-	順調
5-2 科学技術によるイノベーションの創出	順調	-
(1)科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	-	順調
(2)地域資源を活用した新たな価値創造	-	順調
(3)国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出	-	順調
(4)科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	順調
6 商業・サービス業の振興	概ね順調	-
(1)経営力向上の取組や人材育成の支援	-	順調
(2)商店街活性化やまちづくりの支援	-	順調
(3)市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	-	順調
6-2 中小企業の経営力の向上	概ね順調	-
(1)新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	-	順調
(2)人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	-	順調
(3)創業の支援	-	順調
(4)資金の円滑な供給	-	概ね順調
(5)産業支援機関による伴走型支援の推進	-	遅れ
(6)被災事業者の再建支援	-	概ね順調
7 海外市場への展開	概ね順調	-
(1)事業者の海外ビジネス展開への支援	-	順調
(2)いわてからの輸出の拡大	-	概ね順調
(3)外国人観光客の誘客の推進	-	順調
8 雇用・労働環境の整備	順調	-
(1)安定雇用の拡充	-	概ね順調
(2)女性・離職者等への就業支援	-	概ね順調
(3)人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	-	概ね順調
(4)企業における雇用・労働環境整備の促進	-	順調

政策 I (小計)	政策項目	10項目
	具体的な推進方策	41方策

政策Ⅱ 農林水産業

項目名	評価	
9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	概ね順調	-
(1)地域農業の核となる経営体の育成	-	概ね順調
(2)地域の森林経営を担う経営体の育成	-	概ね順調
(3)地域の漁業の再生を担う経営体の育成	-	順調
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	概ね順調	-
(1)全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	-	概ね順調
(2)生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
(3)生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	-	概ね順調
(4)鳥獣被害防止対策の推進	-	概ね順調
(5)高度な技術の開発と普及	-	概ね順調
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	概ね順調	-
(1)県産農林水産物の高付加価値化の推進	-	順調
(2)県産農林水産物のブランド化等の推進	-	概ね順調
(3)県産農林水産物の輸出促進	-	概ね順調
(4)生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	-	順調
12 いわたの魅力あふれる農山漁村の確立	概ね順調	-
(1)地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	-	概ね順調
(2)農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	-	順調
(3)農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	-	概ね順調
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	概ね順調	-
(1)環境と調和した農林水産業の推進	-	概ね順調
(2)環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	-	概ね順調

政策Ⅱ(小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 17方策

政策Ⅲ 医療・子育て・福祉

項目名		評価	
14	地域の保健医療体制の確立	概ね順調	-
	(1)医療を担うひとづくり	-	概ね順調
	(2)質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調
	(3)感染症対策の推進	-	順調
	(4)生活習慣病予防等の推進	-	概ね順調
15	家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備	概ね順調	-
	(1)若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	-	概ね順調
	(2)安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	-	概ね順調
	(3)子育て家庭への支援	-	概ね順調
	(4)子どもの健全育成の支援	-	概ね順調
16	福祉コミュニティの確立	概ね順調	-
	(1)生活支援の仕組みづくり	-	概ね順調
	(2)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	-	概ね順調
	(3)障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	-	やや遅れ
	(4)安全・安心のセーフティネットづくり	-	概ね順調
	(5)自殺対策の推進	-	順調
	(6)こころのケア活動の推進	-	順調

政策Ⅲ(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 14方策

政策Ⅳ 安全・安心

項目名		評価	
17	地域防災力の強化	やや遅れ	-
	(1)県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	-	順調
	(2)地域の安全を地域が守る体制の整備	-	遅れ
	(3)実効的な防災体制の整備	-	順調
18	安全・安心なまちづくりの推進	概ね順調	-
	(1)県民の防犯意識の高揚	-	順調
	(2)地域における防犯活動の促進	-	順調
	(3)犯罪被害者等に対する支援	-	順調
	(4)少年の非行防止と保護対策の推進	-	概ね順調
	(5)交通事故抑止対策の推進	-	概ね順調
	(6)消費者施策の推進	-	順調
	(7)治安基盤の強化	-	順調
19	食の安全・安心の確保	順調	-
	(1)食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	-	順調
	(2)地域に根ざした食育の推進	-	順調
20	多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	概ね順調	-
	(1)住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	-	概ね順調
	(2)地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	-	概ね順調
	(3)岩手ファンの拡大と交流人口の増加	-	概ね順調
	(4)移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	-	概ね順調
21	多様な市民活動の促進	概ね順調	-
	(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	-	順調
	(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	-	概ね順調
22	青少年の健全育成と若者の活躍支援	順調	-
	(1)個性・主体性を尊重した「人づくり」	-	順調
	(2)健全な青少年を育む「地域づくり」	-	順調
	(3)青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	-	順調
	(4)若者の活躍への支援	-	順調
23	男女共同参画の推進と女性の活躍支援	概ね順調	-
	(1)東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	-	順調
	(2)女性の活躍支援	-	順調
	(3)男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	-	順調
	(4)女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	-	概ね順調

政策Ⅳ(小計) 政策項目 7項目

具体的な推進方策 26方策

政策Ⅴ 教育・文化

項目名	評価	
24 児童生徒の学力向上	概ね順調	-
(1)国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	-	順調
(2)授業改善の推進と家庭学習の充実	-	概ね順調
(3)特色ある教育課程の編成	-	順調
(4)「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	-	順調
(5)私立学校の特色ある教育活動の推進	-	順調
25 豊かな心を育む教育の推進	概ね順調	-
(1)道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	-	概ね順調
(2)家庭・地域との協働の充実	-	順調
(3)いじめなどに対応した教育相談機能の充実	-	概ね順調
(4)幼児児童生徒の心のサポートの充実	-	順調
(5)情報モラル教育の推進	-	順調
(6)私立学校の特色ある教育活動の推進	-	順調
26 健やかな体を育む教育の推進	順調	-
(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	-	順調
(2)健康教育の充実	-	順調
(3)指導者の資質向上・授業力向上	-	順調
27 特別支援教育の充実	概ね順調	-
(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	-	概ね順調
(2)特別支援学校における教育の充実	-	概ね順調
(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	-	順調
(4)特別支援学校における就職支援	-	順調
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	順調	-
(1)目標達成型の学校経営の推進	-	順調
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	-	順調
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	-	順調
29 生涯を通じた学びの環境づくり	順調	-
(1)学習活動を支援する環境の充実	-	順調
(2)生涯にわたる学習機会の充実	-	順調
30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	概ね順調	-
(1)高等教育機関等との連携による若者定着の促進	-	順調
(2)地域課題解決に向けた取組	-	順調
(3)地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	-	概ね順調
31 文化芸術の振興	概ね順調	-
(1)日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	-	順調
(2)文化芸術と県民との交流支援体制の整備	-	順調
(3)豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	-	概ね順調
(4)文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	-	順調
(5)世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	-	やや遅れ
32 多様な文化の理解と国際交流	順調	-
(1)コミュニケーション及び生活支援の充実	-	概ね順調
(2)海外とのネットワークの形成	-	順調
(3)多文化共生理解支援の充実	-	順調
(4)国際交流等の拠点の機能充実	-	順調
33 豊かなスポーツライフの振興	概ね順調	-
(1)スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	-	概ね順調
(2)中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	-	概ね順調
(3)スポーツ医・科学サポートの推進	-	順調
(4)第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	-	概ね順調
(5)スポーツの振興による地域活性化の促進	-	順調
(6)障がい者スポーツの振興	-	順調

政策Ⅴ(小計)	政策項目	10項目
	具体的な推進方策	41方策

政策VI 環境

項目名	評価	
	順調	-
34 地球温暖化対策の推進	順調	-
(1)県民運動の推進	-	概ね順調
(2)再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調
(3)地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	-	順調
(4)地球温暖化に伴う影響への適応	-	順調
35 循環型地域社会の形成	概ね順調	-
(1)廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	-	概ね順調
(2)公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	-	概ね順調
(3)産業廃棄物の適正処理の推進	-	順調
(4)青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	-	概ね順調
36 多様で豊かな環境の保全	概ね順調	-
(1)豊かな自然との共生	-	概ね順調
(2)自然とのふれあいの促進	-	概ね順調
(3)良好な大気・水環境の保全	-	順調
(4)水と緑を守る取組の推進	-	やや遅れ
(5)北上川清流化対策	-	順調
(6)環境負荷低減への自主的取組の促進	-	順調
(7)環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	順調
(8)放射性物質に対する取組の推進等	-	順調

政策VI(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 16方策

政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

項目名	評価	
37 産業を支える社会資本の整備	順調	-
(1)復興道路等の整備推進	-	順調
(2)交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	-	順調
(3)港湾の復旧・整備と利活用の促進	-	概ね順調
(4)いわて花巻空港の利用の促進	-	概ね順調
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	概ね順調	-
(1)多重防災型まちづくりの推進	-	概ね順調
(2)地震・洪水・土砂災害対策の推進	-	概ね順調
(3)日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
(4)信頼性の高い道路ネットワークの確立	-	順調
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	やや遅れ	-
(1)復興まちづくり・住宅再建の促進	-	概ね順調
(2)快適で魅力あるまちづくりの推進	-	やや遅れ
(3)環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	-	順調
(4)衛生的で快適な生活環境の確保	-	順調
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	やや遅れ	-
(1)「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	-	順調
(2)住民との協働による維持管理の推進	-	順調
(3)担い手としての建設企業の育成・確保	-	概ね順調
41 公共交通の維持・確保と利用促進	やや遅れ	-
(1)JR山田線の早期運行再開支援等	-	概ね順調
(2)広域的な交通基盤の維持・確保	-	やや遅れ
(3)地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	-	やや遅れ
(4)公共交通の利用促進・商品力の向上	-	やや遅れ
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	概ね順調	-
(1)情報通信基盤の整備	-	順調
(2)携帯電話不感地域の解消	-	順調
(3)ICT利活用による地域活性化	-	順調

政策Ⅶ(小計)	政策項目	6項目
	具体的な推進方策	22方策

政策評価調書の見方

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの多様な主体が幅広く参画・協働した、様々な市民活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	2	88,924	79,299	56,000	11,965	0	11,334
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	1	21,103	21,103	0	0	0	21,103

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度 (H27)	
48 NPO法人数(累計)	法人	468	520	494	511	A	A

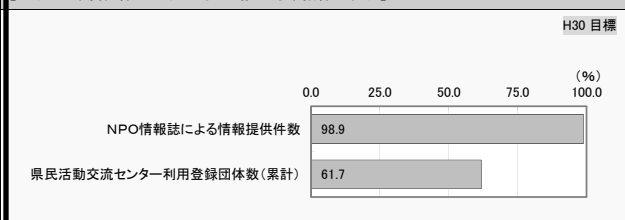
- NPO法人数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】



【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】 ※グラフの見方は、5ページ参照



(1) 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度 (H27)	
187 NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	906	860	905	A	A

- NPO情報誌による情報提供件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	計画値	実績値	達成度	KPI	指標名	単位	計画値	実績値	達成度
復	○	NPO等による復興支援事業費(若者女性協働推進室)	77,955	NPO等への補助	件	30	31	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	2	D	
総	○	事業型NPO育成事業費(若者女性協働推進室)	1,344	研修会の実施回数	回	1	3	A	支援ネットワーク構成団体	組織	6	5	B	

◎推進方策指標の達成度

推進方策指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

- ・通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標)
 $(H28 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H28 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
- ・マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標)
 $(H26 \text{ 現状値} - H28 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H28 \text{ 目標値}) \times 100$
- ・維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等)
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H28 \text{ 目標値等}) \times 100$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H28 \text{ 目標値}) \times 100$

○政策項目名
42の政策項目の題名を記載

○みんなで目指す姿
県民の皆さんとともに目指す政策項目の目標(H30までに目指す状態)を記載

○投入コスト
「みんなで目指す姿」の実現に向けて、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コストを記載
・事業数:各推進方策を構成する事業数
・予算額:平成28年度最終予算額
・決算額:平成28年度決算額
・決算額の財源内訳
国庫:国庫補助金等
その他:使用料及び手数料、財産収入等
県債:県が発行する債券
一般:一般財源

○目指す姿指標
県民の皆さんとともに目指す政策項目の最終成果目標

○具体的な推進方策指標の指標名と、平成30年度の目標に対する進捗率(%)を表示

【進捗率の計算式】
・通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標)
 $(H28 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
・マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標)
 $(H26 \text{ 現状値} - H28 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$
・維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等)
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H27 \sim H30 \text{ 目標値の合算値}) \times 100$
※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。
 $(H28 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

○具体的推進方策名
目指す姿を達成するため、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的な推進方策指標
具体的な推進方策の目標(成果指標)

○推進方策を構成する事業実績
具体的な推進方策を構成する事務事業の投入コストや活動実績、成果指標の状況について掲載

- ・区分
主要事業の再掲の場合、「再」と記載
- ・計画関連
復興実施計画に掲げられる事業については「復」、総合戦略におけるプロジェクト構成事業については「総」と記載
- ・事業名
事業名と担当課を記載
- ・決算額
28年度決算額を記載
- ・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- ・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100
- ・KPI
指標が総合戦略で定めるKPI(重要業績評価指標)である場合、そのNoを記載

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

- 指標名等で用いる記号
「▼」:現状値より数値を下げることを目標とする指標
「◆」:現状値等を維持することを目標とする指標
- 達成状況のグラフで用いる記号
「▲」:実績値が現状値を下回っている(マイナスになっている)割合

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の被災地を中心に、多くのNPO法人が設立され、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、NPO法人の設立数は鈍化傾向にあります。
- 引き続きNPO法人数は増加する傾向にあり、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 平成29年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は11位で、ニーズ度は42位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

○ 政策項目を取り巻く状況
 関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業について、多様な主体による協議体を立ち上げて取り組む事例は少なかつたものの、関係機関がそれぞれの特色を生かしてイベントを共催する事例など、実質的に多様な主体による連携・協働の取り組みが進んでいることから、「順調」と判断。
② 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれ、NPO活動交流センターの活動に対する認知度は高まっているものと思われるが、一方で、相談件数は減少しており、一層NPO法人への支援に取組む必要があることから、「概ね順調」と判断。

- 国の交付金〔NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業交付金〕や「いわて社会貢献・復興活動支援基金」を活用し、復興支援や地域課題の解決に取り組むNPO等への活動費助成や運営基盤強化のための取組（会計等講習会、寄附募集セミナー等）を実施しました。
- いわて県民情報交流センター（アイーナ）にNPO活動交流センターを設置し、市民活動等に関する情報の受発信とNPO等への支援に一体的に取り組む、NPO活動交流センターの利用登録団体数は増加しています。
- 一方で、震災の発災から時間の経過とともにNPO法人の設立数は鈍化しています。
- 認定NPO法人専門員を環境生活部に継続配置し、認定取得を目指すNPO法人の個別支援を行いました。平成28年度末までに認定及び特別認定NPO法人は15団体となっています。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

○ 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）
 [表内部]
 各具体的推進方策について、平成28年度の指標の動向及び平成29年度の状況や、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価
 [説明部分]
 昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況、年度末までの見込みから、県の取組の全体状況についてまとめ、その上で「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で当該政策項目における県の取組状況について評価

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- NPOと市町村、企業等の多様な主体が協働し、復興支援をはじめとする様々な取組が県内各地で行われています。
- 東日本大震災津波にかかる復興支援のため県内外のNPO等が活動していますが、一方で、運営基盤が不安定な法人が見受けられます。

○ 他の主体の取組状況
 （県民、企業、NPO、市町村など）
 第3期アクションプラン[政策編]の「取組に当たっての協働と役割分担」に記載されている「県以外の主体」の取組状況について、主なものを現状を踏まえ説明

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。震災発災後に復興支援や地域づくりに取り組むNPO法人が多数設立されたことにより、計画値を上回る結果となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県内各地で復興支援活動を中心に多様な主体が連携した取組が進められています。
- NPO法人は、多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が不安定な法人も多いことから、県民の信頼を得て活動するための自立に向けた取組とともに、行政による運営基盤強化支援が引き続き必要な状況となっています。

○ 政策項目の総合評価
 目指す姿指標の状況、上述の政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 震災以降に高まった「多様な主体の連携・協働による地域づくりへの取組」を継続・発展させていく必要があります。	① NPOや企業、県民等との連携・協働による地域づくりを継続・発展させていくよう、NPO活動交流センターと県内各地で活動する中間支援NPOとの連携により、NPOの支援体制の充実、多様な主体による連携・協働の拡大と定着に取り組めます。
② NPO法人の運営基盤が不安定であるとの課題は解消されておらず、自立的かつ継続的に活動することができるよう、運営基盤強化に向けて引き続き取り組む必要があります。	② NPOが自立的かつ継続的な活動ができるよう、活動費助成や人材育成、安定した活動資金を確保するためのノウハウ取得機会など運営基盤強化に向けた支援に取り組めます。
総 括 以上のことから、多様な市民活動の促進のため、NPO活動支援センターによる市民活動の情報受発信とNPOへの支援を行うとともに、NPOの活動費助成による支援を継続するほか、運営基盤強化への支援を実施し、「多様な主体による連携・協働の取組」の拡大と定着を図ります。	

○ 課題と今後の方向
 [課題]
 「みんなで目指す姿」を実現するために解決しなければならない政策推進上の課題について記載
 [今後の方向]
 「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

I 産業・雇用

政策項目No. 1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

1 みんなで目指す姿

高度な技術と優れた人材を強みとして、自動車・半導体関連産業の一層の集積と高度化に加え、県内各地の企業群による活発な事業活動が地域の産業・雇用に好循環をもたらすとともに、復興後の次なる展開にもつながる新産業・新事業が着実に成長するなど、国際競争力の高いものづくり産業が地域経済をけん引しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 自動車・半導体関連産業の集積促進	2	43,376	38,813	0	0	0	38,813
(2) 地域クラスター ^{※1} の形成促進	1	6,829	5,847	2,844	0	0	3,003
(3) 新産業の創出	1	13,585	13,173	6,265	0	0	6,908
(4) 「ものづくり革新」への対応	6	693,086	341,193	304,116	0	0	37,077
(5) ものづくり産業人材の育成	7	195,769	189,641	30,384	0	0	159,257
(6) 企業誘致の推進	3	1,756,434	1,751,783	0	1,617,148	0	134,635

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
1 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス ^{※2} 等)の製造品出荷額	億円	㉔15,362	㉔16,300	㉔15,650	-	-	D

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額については、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

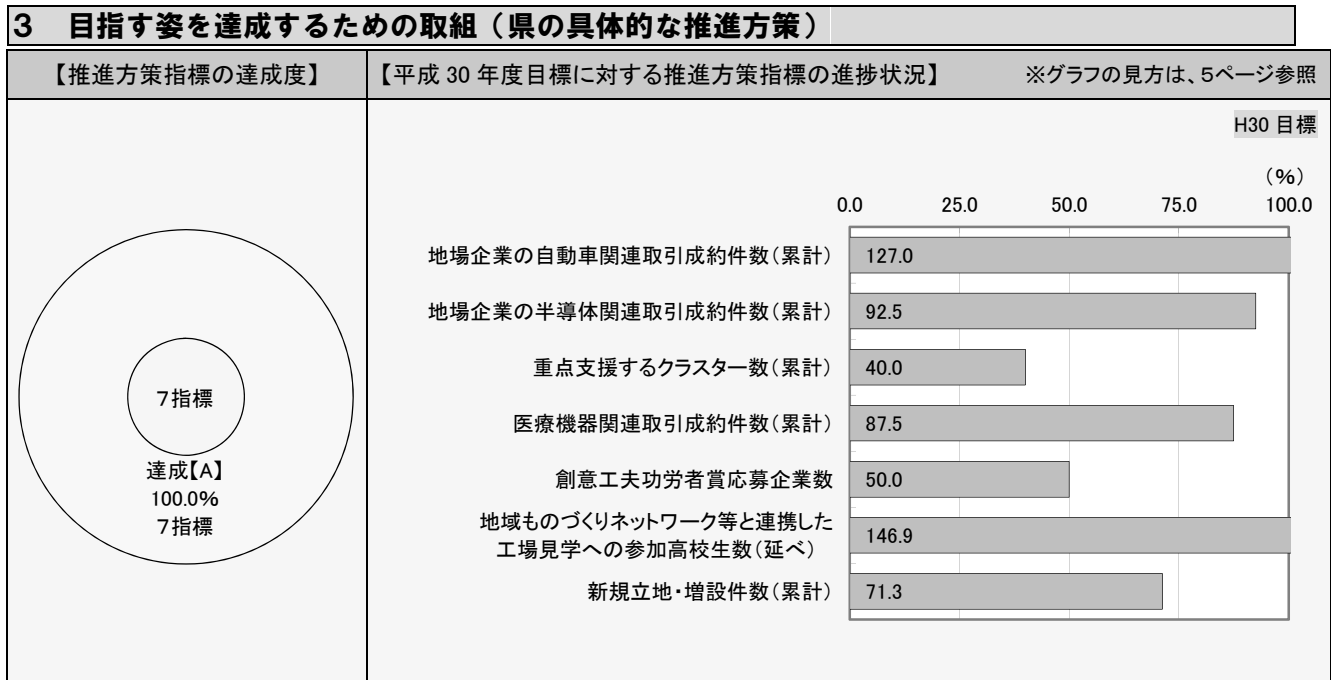
【用語解説】

※1 クラスター

英語で「房」「集団」「群れ」のこと。ここでは、様々な企業群や支援機関等の連携・協業が活発化し、生産拡大や付加価値の創造が進む状態を指す。

※2 デバイス

IC(集積回路)、ダイオード、トランジスタなど、特定の機能を持った電子部品。



(1) 自動車・半導体関連産業の集積促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
1 地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	265	215	292	A	A
2 地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	40	80	60	77	A	A

- 地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)は292件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、県内に立地する大手自動車メーカーの新型車種生産による影響を受けたものと考えられることから、今後は引き続き商談会の開催及びフォローアップ等により更なる取引成約件数の増加を目指していきます。
- 地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)は77件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復・総		自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	32,386	自動車関連技術商談会の開催	回	2	2	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	1,416	C
				工程改善研修の参加企業数	社	10	9	B	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	9	B
復		半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,427	関連企業訪問等	社	100	140	A	協議会参加企業(累計)	社	325	327	A
				展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	19	A

(2) 地域クラスターの形成促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
3 重点支援するクラスター数(累計)	クラスター	-	5	-	2	A	-

- 重点支援するクラスター数(累計)は2クラスターとなり、達成度は【A】となりました。地域クラスターの重点支援は平成29年度から行うこととし、平成28年度の目標値は設定していませんでしたが、関係機関との調整等が円滑に進んだことから、前倒しして実施しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,847	セミナー開催回数	回	2	2	A	セミナー参加企業数(延べ)	社	10	8	B		
	再 総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,183)	コーディネーターによる事業者訪問	件	330	411	A	新規コーディネート件数	件	55	64	A		

(3) 新産業の創出

◎具体的な推進方策指標

4	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	17	33	25	31	A	A

● 医療機器関連取引成約件数(累計)は31件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	13,173	企業訪問等	社	30	70	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	25	31	A		
				展示会出展	回	3	4	A	—	—	—	—	—		
				試作等補助件数	件	2	2	A	—	—	—	—	—		

(4) 「ものづくり革新」への対応

◎具体的な推進方策指標

5	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	創意工夫功労者賞応募企業数	社	12	20	16	16	A	A

● 創意工夫功労者賞応募企業数は16社となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	14,761	次世代ものづくりラボの設置	回	1	1	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	120	475	A		
				—	—	—	—	—	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	219	206	B		
	復	地域産業重点強化加速支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	263,608	補助事業説明会の開催	回	1	1	A	補助件数	件	5	8	A		
	復	高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	49,811	展示会の出展回数	回	2	2	A	コンソーシアム参加企業数	社	2	9	A		
	復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,913	取引あっせん件数	件	30	153	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A		
				座学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	—	—	—	—	—		
	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,902	セミナー開催回数	回	11	15	A	セミナー参加者数	人	330	600	A		
	総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	3,198	ITネットワーク交流会の実施回数	回	3	4	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	105	311	A		
				IT産業の人材育成講座実施回数	回	4	5	A	IT産業の人材育成数	人	150	244	A		

(5) ものづくり産業人材の育成

◎具体的な推進方策指標

6	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,180	1,278	A	A

● 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)は、1,278人となり、達成度は【A】となりました。県内企業への理解促進の機運が高まり、工場見学に参加する学校が増加し

たことから、計画目標値を達成していますが、更なる県内定着を促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。

【用語解説】

※3 地域ものづくりネットワーク

ものづくり人材育成の推進を目的に設立された産学官によるネットワーク組織。県内の5地域（北上川流域、宮古、釜石、気仙、県北）で組織されている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復・総		いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	16,883	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,278	A	
復		ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,186	工場見学実施回数	回	20	14	C	工場見学参加者数	人	200	255	A	
		いわて産業人材奨学金返還支援基金出資金【ものづくり自動車産業振興室】	100,000	支援対象分野企業訪問件数	件	-	-	-	支援対象認定者数	人	-	-	-	
復・総		三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,307	人材育成講座実施回数	回	25	60	A	CATIA等人材育成数	人	150	428	A	
復		ものづくりソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	3,819	開催する講座数	講座	5	8	A	講座参加技術者数	人	30	77	A	
総		県南広域圏ものづくり力強化対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,146	講習会の開催	回	15	32	A	技能士取得者数	人	100	108	A	
				専門アドバイザーの派遣	社	40	49	A	生産管理関連受講者数	人	250	497	A	
総		沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	19,300	事業者訪問によるカイゼン導入支援回数	回	120	139	A	カイゼン導入者数	者	35	35	A	
				経営伴走支援回数	回	50	57	A	経営伴走支援者数	者	30	32	A	

(6) 企業誘致の推進

◎具体的な推進方策指標

7	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
	新規立地・増設件数(累計)	件	223	303	263	280	A	A

- 新規立地・増設件数(累計)は280件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	29,558	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,146	A	新規立地・増設件数	件	20	28	A	
		企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,617,125	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,146	A	新規立地・増設件数	件	20	28	A	
復・総		企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	105,100	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,146	A	新規立地・増設件数	件	20	28	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 県内の有効求人倍率は依然として高い水準にある一方、大手企業の進出や既存企業の業容拡大により、ものづくり人材のニーズがますます高まっています。
- ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品デバイス等）の製造品出荷額は、その大部分を占める輸送用機械において、震災直後の平成23年12月から人気車種の生産が開始されたことなどの要因で平成24年に大幅に増加しました。しかし、その後の需要が落ち着いてきたこと及びモデルチェンジが間近となったこと等の影響により、減少しているとみられます。
- 平成26年の広域振興圏別の製造品出荷額は、全ての振興圏で震災前の平成22年を上回りましたが、事業所数、従業員数は震災前を下回っています。また、平成28年度の県北・沿岸地域における企業立地件数は全体の10.7%となっており、依然として低い水準にあります。
- 平成29年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は38位、満足度は41位となり、ニーズ度は18位となっており、特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。また、「次世代を担う産業人材育成」の重要度は25位、満足度は43位となり、ニーズ度は8位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 自動車・半導体関連産業の集積促進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても、自動車関連の商談会の開催やセミコンジャパン2017への出展支援など、新規取引成約に資する取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 地域クラスターの形成促進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成29年度においても、既に 2 クラスターで関係機関との調整を行っているなど、クラスター形成の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 新産業の創出	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成 29 年度においても、医療機器関連産業に係る展示会出展や試作開発補助、取引件数の増加等が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 「ものづくり革新」への対応	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成 29 年度においても、平成 28 年度に岩手県工業技術センターに設置された「次世代ものづくりラボ」の利用件数が増加している等、生産性・付加価値向上を図る「ものづくり革新」への取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑤ ものづくり産業人材の育成	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られますが、平成 29 年度においても、ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数が増加している等、「ものづくり産業人材の育成」の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
⑥ 企業誘致の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組んでいること、また、平成 29 年度においても、積極的な誘致活動を行い、新規企業立地や既立地企業の増設が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 自動車・半導体関連産業については、技術展示商談会の開催、展示会への出展支援、異業種交流や人材育成への支援、アドバイザーによる工程改善・相談事業の実施等に取り組み、地場企業の取引が拡大するとともに、自動車・半導体関連産業へ参入する企業が増加しています。
- 新産業創出については、医療機器に係る展示会への出展支援や試作開発補助等に取り組み、地場企業の医療機器関連産業における取引件数が増加しています。
- 「ものづくり革新」への対応については、「次世代ものづくりラボ」の運営、企業との共同研究開発、次世代ものづくりに向けた生産性向上や付加価値向上への取組を進めています。
- 企業誘致の推進については、県南地域への自動車関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が大幅に伸びています。また、県北地域の企業を対象とした新たな補助制度の創設や、既存補助制度の内容拡充を行い、県北地域の産業集積に向けた取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策の全てが「順調」・「概ね順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、工程改善による競争力の強化、技術展示商談会参加等を通じた自動車・半導体産業への参入、自動車関連部品の現地調達拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 教育機関においては、全県に展開された地域ものづくりネットワークとの連携により、小中高生を対象とした工場見学会や技能講習会などの人材育成を推進しています。
- 産業支援機関においては、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発や取引拡大、「ものづくり革新」などの支援に加え、引き続き東日本大震災津波による被災製造業の設備復旧支援や相談業務などの取組を進めています。

7 政策項目の総合評価 :【やや遅れ】

- 目指す姿指標である「ものづくり関連分野製造品出荷額」は、調査結果が公表されていないため、平成 28 年度（平成 27 年度分）の実績値は測定できませんでしたが、主力産業である自動車関連産業（輸送用機械器具製造業）において、国内外の需要の低下により生産台数が抑制されたことなどから、平成 28 年度についても目標の達成は困難と見込まれます。なお、平成 27 年度（平成 26 年度分）の達成度は「D」でした。
- 県の取組状況の評価は「順調」・「概ね順調」であることに加え、他の主体の取組状況についても、企業、教育機関、産業支援機関等の関係機関と連携した取組が一層進められ、地場企業の取引拡大や新たな産業集積への取組が進むとともに、ものづくり産業人材の育成が図られています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、政策項目を取り巻く状況から、目指す姿指標の目標の達成は困難と見込まれるものの、県の取組状況や他の主体の取組状況を踏まえ「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① ものづくり産業全体の成長を促進するとともに、産業全体を支えるものづくり人材の確保、育成、定着に向けた取組が必要です。	① 中核的産業である自動車・半導体関連産業の一層の集積と新たな成長分野への県内企業の参入を促進するとともに、優れたものづくり人材の確保、育成、定着に向け、新卒者の県内就職やU I ターンの一層の促進に取り組みます。
② 県内企業の開発力・技術力を強化し、生産性の向上や新技術の導入を図る取組が必要です。	② 産業支援機関等を活用した基盤技術の高度化を支援するとともに、I o T の導入など「ものづくり革新」への対応を促進し、生産性の向上に努めます。
③ 地域産業の高度化に向けた企業誘致に取り組むとともに、県北・沿岸地域への産業の集積等に向けた取組が必要です。	③ 引き続き、地域への高い波及効果と質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。また、国の津波補助金や平成 29 年度に県が創設した補助制度等を活用して県北・沿岸地域における産業の集積等に向けた取組を強化します。
④ 地場企業の自動車関連取引成約件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地場企業の収益力向上に向けて、大手発注先企業が求める部品のQ C D能力（品質、コスト、納期）に対応し、更には提案力を身につけ、一層の取引拡大と利益率向上を図る必要があります。	④ 引き続き、各産業分野における一層の取引拡大を支援するとともに、生産技術・生産管理の能力向上及び人材育成を進め、高い付加価値を生む企業体質への転換を促進します。 なお、地場企業の自動車関連取引成約件数は累計指標であり、計画目標値を達成していることから、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、優れたものづくり人材の確保、育成、定着を促進します。	

I 産業・雇用

政策項目No.2：食産業の振興

1 みんなで目指す姿

地域の経済と雇用を支える重要な産業の一つである食産業は、東日本大震災津波や人口減少の進行など、厳しい経営環境のもと、本県ならではの地域資源を活用し「食の安全・安心」を基本としながら、新たな事業活動や業務改善に活発に取り組み、第1次産業分野から2次・3次産業分野に至る緊密な連携により、付加価値と生産性の高い総合産業として成長しています。

特に、沿岸地域においては、被災した水産加工業を中心に、商品開発や販路開拓、カイゼン活動を担う人材の育成を通じ、高い競争力を身に付けるとともに、働きやすかつ働きがいのある職場環境が整備され、沿岸地域の経済活動を支えています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) FCP等による総合協働体制の構築	1	6,573	6,073	0	0	0	6,073
(2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	2	10,262	8,151	0	0	0	8,151
(3) 水産加工業の復興支援	0	0	0	0	0	0	0

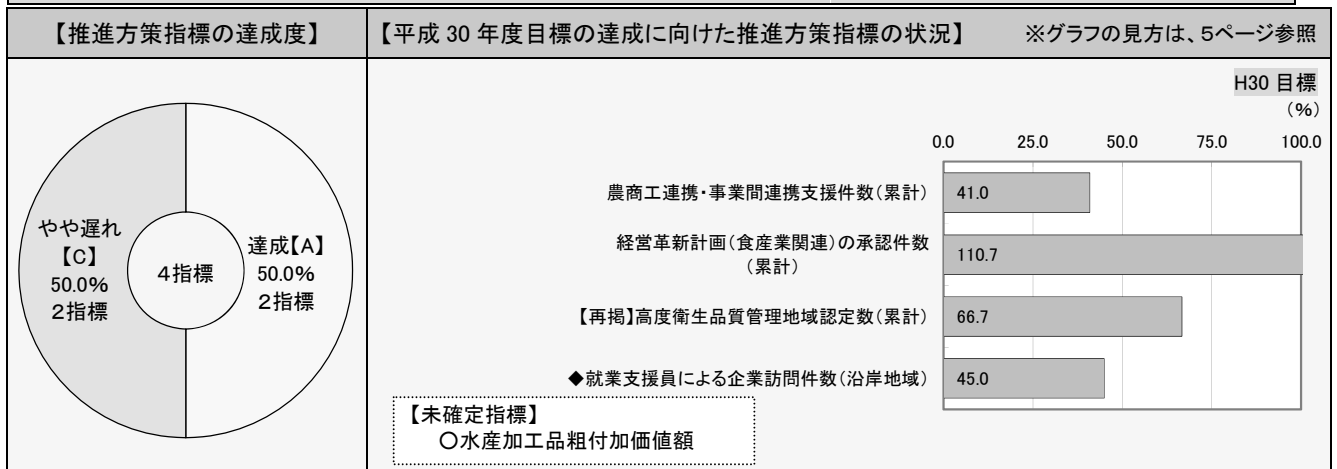
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
2 食料品製造出荷額	億円	253,208	293,505	273,353	273,649	A	A
3 水産加工品製造出荷額	億円	25,567	29,691	27,629	-	-	A

- 食料品製造出荷額は3,649億円で、達成度は【A】となりました。
- 水産加工品製造出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標5指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」が2指標(50%)、「やや遅れ」が2指標(50%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) FCP等による総合協働体制の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
8 農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件	19	80	52	44	C	B

- 農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)は、事業者において農商工連携推進法認定に向けた動きがなかったことに加え、平成28年度は事業者に向けた別の支援制度である「いわて希望ファンド」の最終公募の時期に当たり申込が同ファンドに移行したことも影響し、農商工連携ファンドを希望する事業者数が減少するなどした結果、44件となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	6,073	アドバイザーの配置	人	13	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	63	A
				企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-
再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,165)	推進員の設置	人	1	2	A	推進員による企業等の支援件数	件	30	28	B
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	403	A

(2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
9 経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	36	22	39	A	A

- 経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)は39件となり、達成度は【A】となりました。食産業業者の新しい取組への意欲が向上したことから、計画目標値を達成しましたが、食産業業者の新事業への更なる参入を推進するため、今後も取組を継続し、経営革新計画の承認件数の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,073)	アドバイザーの配置	人	13	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	63	A
				企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-
再	復	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,165)	推進員の設置	人	1	2	A	推進員による企業等の支援件数	件	30	28	B
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	403	A
再		いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(28,644)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(2,952)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
	総	もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	2,929	企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	8	8	A
				セミナー等開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	
	総	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,222	ビジネス交流会開催回数	回	2	2	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	335	347	A
				フェア商談会開催回数	回	10	11	A	新規プロジェクト支援件数	件	9	9	A
再	総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(13,183)	コーディネーターによる事業者訪問	件	330	411	A	新規コーディネーター件数	件	55	64	A

(3) 水産加工業の復興支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
10 水産加工品粗付加価値額	億円	25148	29190	27170	-	-	D
11 【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	1	2	A	A
12 就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件	1,854	1,400	1,400	1,118	C	A

- 水産加工品粗付加価値額は、調査結果が公表されていないため、平成 27 年の実績値は測定できませんでした。
- 高度衛生品質管理地域認定数（累計）は、沿岸市町村への地域計画の策定・実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 就業支援員による企業訪問件数（沿岸地域）は、平成 28 年台風第 10 号災害で企業が被災したこと等により訪問件数が減少したため 1,118 件となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,073)	アドバイザーの配置	人	13	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	63	A	
				企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-	
再		いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(28,644)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A	
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A	
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(2,952)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A	
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A	
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A	
再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(57,077)	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	279	A	
再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	(6,101)	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	215	A	
				U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-		
				職業紹介件数	件	40	42	A	-	-	-	-		
再	総	沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(19,300)	事業者訪問によるカイゼン導入支援回数	回	120	139	A	カイゼン導入者数	者	35	35	A	
				経営伴走支援回数	回	50	57	A	経営伴走支援者数	者	30	32	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年の食料品製造出荷額は 3,649 億円であり、前年比 7.6%の増加となりました。
- 平成 29 年「被災事業所復興状況調査」（平成 29 年 8 月時点）によると、水産加工業において、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は 88.2%となっています。また、「現在抱えている課題（3つ選択）」として「原材料の高騰や調達困難」、「雇用・労働力の確保が困難」が高く、続いて「業績の悪化」、「顧客取引際の減少又は販路の喪失」を挙げる事業所が多くありました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は 35 位、満足度は 27 位となり、ニーズ度は 33 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① FCP 等による総合協働体制の構築	やや遅れ	構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、推進方策指標 1 指標について、類似の支援制度である「いわて希望ファンド」の最終公募時期に重なり、申し込みが同ファンドに移行したことが影響したため達成度「C」となったことから、「やや遅れ」と判断。
② 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成 29 年度においても承認件数が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 水産加工業の復興支援	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「C」が 1 指標であるが、構成する事務事業が順調に取り組まれていることや、平成 29 年度において企業訪問が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。

- 産学官公からなる FCP 岩手ブランチの強みを活かし、農商工連携等をテーマにしたセミナーや交流会等を通じて、事業者間又は事業者・生産者間のマッチングを支援しました。
- 起業や新商品・新サービスの開発等新たな事業活動に取り組む事業者等に対して、岩手県産業創造アドバイザーの派遣や、岩手県産物や大手量販店と連携した商談会やフェアの開催、商品開発から販路開拓まで総合的な支援に努めるなど、新たな事業活動に取り組む事業者等を支援しました。
- 水産加工業の本格復興と高付加価値化に向けて、トヨタ生産方式（カイゼン）の導入による生産性向上や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理体制の構築、事業者の安定的な労働力の確保に向けた事業者の採用活動等を支援しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち、「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 沿岸地域で被災した水産加工事業者では、自動車産業で培われたトヨタ生産方式（カイゼン）の積極的な導入により、生産性の高い岩手ならではの水産加工生産モデルの構築に向けて取り組みました。
- 岩手県産物では、沿岸の被災地域をはじめとした県産品の販路拡大を図るため、関係機関と連携しながら、百貨店や量販店等のバイヤー向けに商談会を開催するなど、県内事業者の販路開拓の支援を行いました。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標のうち、「食料品製造出荷額」の達成度は「A」となっています。「水産加工品製造出荷額」は調査結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年分）の実績値は測定できませんでした。なお、平成27年度（平成26年分）の達成度は「A」でした。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、被災した水産加工事業者の88.2%が事業を再開しています。加えて、新工場や生産設備の整備が進んだ事業者を中心にカイゼン導入が進み、生産性が向上するなど、水産加工業の復興に向けた取組が進みました。
- しかし、水産加工業において原材料不足などの不安材料が見られ、また農商工連携・事業者間連携支援においてはファンド事業が更新期となるため支援件数が伸びない状況となっています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 中小・零細企業が大半を占める県内の食産業が、人材確保や商品開発を進めながら、持続的に発展していくためには、同業他社のみならず異業種連携による付加価値の高い新事業の創出に取り組むことが必要です。	① FCP岩手ブランチ等を活用して、連携の促進が図られるよう事業活動の「見える化」を推進するとともに、連携等による成果を新たな販路等に繋げるよう多チャンネルでの販路開拓支援を進めます。
② 復興が進む水産加工業においては、原材料等の高騰や雇用・労働力の確保が困難なため、生産コストが上昇し、収益が伸びないことから、商品力の向上を図る取組が必要です。	② 水産加工業が付加価値の高い商品を生み出すため、衛生品質管理の高度化やカイゼン導入による生産性の向上を支援するとともに、マーケットインの商品づくりから販路開拓までを関係機関等と連携しながら支援します。
③ 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援については、「経営革新計画（食産業関連）の承認件数（累計）」が計画目標値を達成していますが、県内食産業事業者を取り巻く厳しい経営環境を乗り越えていくため、事業者の新事業への更なる参入を推進する必要があります。	③ アドバイザー派遣やセミナー開催等により、食産業事業者の新しい取組への更なる意欲の向上を推進します。 経営革新計画（食産業関連）の承認件数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、食産業の振興のため、本県ならではの地域資源を活用し「食の安全・安心」を基本としながら、新事業の創出や商品の高付加価値化に積極的に取り組む事業者等を総合的に支援します。	

I 産業・雇用

政策項目No.3：観光産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の豊かな自然、歴史、文化などの観光資源を地域自らが磨き上げるとともに、受入態勢の向上を図ることにより、多くのリピーターを生み出す満足度の高い滞在型観光が展開されています。

また、東日本大震災津波で被災した沿岸地域において、被災した観光関連事業者が新たな地域資源などを生かした観光振興に取り組むことにより、国内外からの誘客が図られ、交流人口が拡大しています。

さらに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	5	67,276	66,019	0	10,671	0	55,348
(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	3	88,273	86,706	23,704	0	0	63,002
(3) 効果的な情報発信と誘客活動	5	82,491	73,547	36,398	303	0	36,846
(4) 国際観光の振興	5	545,757	401,567	269,231	0	0	132,336

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

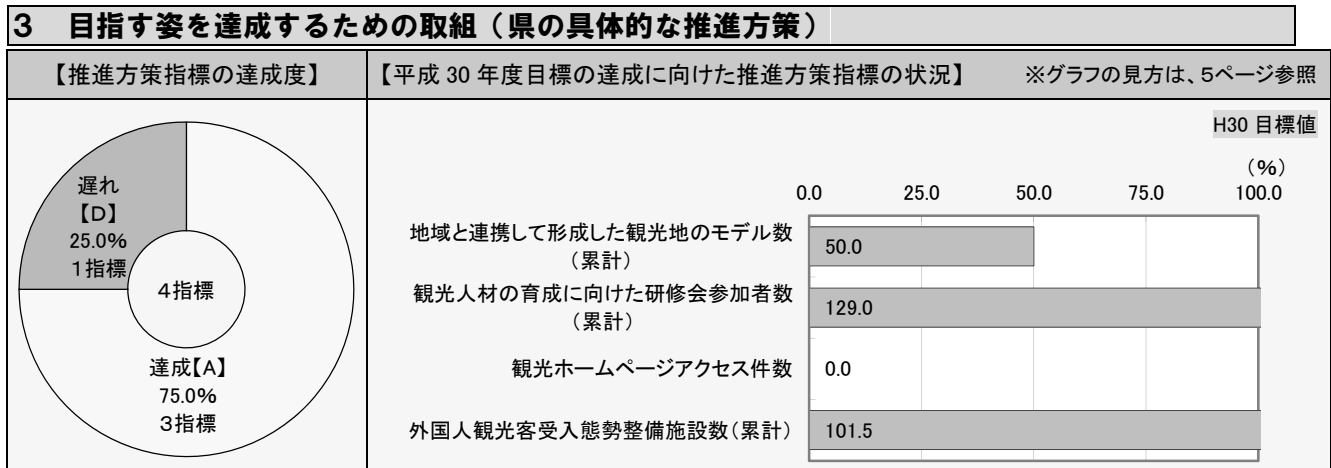
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
4 観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,886.1	2,893.7	2,889.9	2,745.5	D	A
5 観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	249.8	258.8	256.1	249.6	D	D
6 外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.7	12.5	A	A

※指標数値は、全て暦年集計。

観光入込客数(延べ人数)は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく延べ人数。

- 観光入込客数(延べ人数)は、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等があり、県として被災施設の復旧支援や各種バスツアーの運行支援、観光PR等による情報発信に取り組んだものの、対前年比で153.9万人回減の2,745.5万人回となり、達成度は【D】となりました。
- 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)は、希望郷いわて国体・いわて大会の開催による関係者等の多数の宿泊がありましたが、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により、対前年比で18.5万人泊増の249.6万人泊に止まり、達成度は【D】となりました。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)は12.5万人泊となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成32年(2020年)までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策4指標は、「達成」が3指標(75%)、「遅れ」が1指標(25%)となりました。



(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
13 地域と連携して形成した観光地のモデル数（累計）	事例	10	14	12	12	A	A

● 地域と連携して形成した観光地のモデル数（累計）は12事例となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
再	復・総	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	(8,544)	首都圏等での誘客プロモーションの実施	回	3	3	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12/34
再	復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	(11,066)	誘致説明会への参加	回	4	4	A	沿岸12市町村の観光入込客数(延べ人数)	万人回	638.2	554.7	B	
	総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	13,455	投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	観光入込客数(県央、延べ人数)	万人回	1,002	939.6	B	
	総	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】	11,512	平泉世界遺産の日制定記念イベントの開催	回	1	2	A	観光入込客数(県南、延べ人数)	万人回	1,129	1,136	A	
	総	沿岸広域圏交流人口拡大事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	9,463	修学旅行誘致説明会開催回数	回	1	1	A	修学旅行誘致新規開拓数	校	2	2	A	
	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,390	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	
	総	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	25,199	県外催事での情報発信回数	回	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	

(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
14 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）	人	1,139	1,539	1,339	1,655	A	A

● 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）は1,655人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も増加が見込まれる外国人旅行者への対応、またラグビーワールドカップ2019™開催に伴う国内外からの来県者への対応等に向けて、観光人材の育成に関する地域のニーズは強いものがあることから、引き続き研修会開催の取組を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(28,546)	誘客キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
				-	-	-	-	-	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13	
	復	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	11,066	誘致説明会への参加	回	4	4	A	沿岸12市町村の観光入込客数(延べ人数)	万人回	638.2	554.7	B		
	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	27,997	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	260	256	B		
				教育旅行誘致説明会開催箇所数	箇所	4	4	A	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13	
再	復・総	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	(8,544)	首都圏等での誘客プロモーションの実施	回	3	3	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
	総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	47,643	観光地域づくり人材養成数	人	13	25	A	体験プログラム等開発・見直し数	件	26	77	A		
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,390)	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B		
				八戸圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	-	-	-	-	-		
再	総	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(25,199)	県外催事での情報発信回数	回	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B		

(3) 効果的な情報発信と誘客活動

◎具体的な推進方策指標

15	観光ホームページアクセス件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							D	(H27) A
		万件	256	264	260	256	D	A

- 観光ホームページアクセス件数については、本県観光情報の随時発信や6回の特集記事の更新、スマートフォン向けサイトの機能拡充等により増加に向けて取り組んだところですが、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により観光入込客数が減少したことに伴い、アクセス件数が256万件に減少し、達成度は【D】となりました。
なお、外国語版(4言語)のアクセス数はH27から40.6%増の29.4万件となっています。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,106	首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	4	A		
				招聘事業の実施	回	1	-	-	-	-	-	-			
	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	5,493	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14	
	復・総	三陸地域資源活用観光振興事業費【観光課】	8,544	首都圏等での誘客プロモーションの実施	回	3	3	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	28,546	誘客キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34	
				-	-	-	-	-	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		希望郷いわて国体・希望郷いわて大会 観光キャンペーン事業費【観光課】	(44,864)	観光キャンペーン等の実施	回	1	1	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2889.9	2745.5	B	12 34
再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(27,997)	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	260	256	B	
				教育旅行誘致説明会開催箇所数	箇所	4	4	A	観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	256.1	249.6	B	13
		いわてまるごとプロモーション推進事業費【地域振興室】	29,858	民間PR隊活用による県内外でのプロモーション活動	回	26	26	A	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,889.9	2,745.5	B	12 34
				いわてブランド強化セミナー開催	回	1	1	A	いわて花巻空港国内線の年間提供座席数	千席	555	552	B	
				交通事業者と連携したプロモーションの実施	件	2	2	A	県産品展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A	
				-	-	-	-	-	6次産業化による販売額	億円	263	-	-	38
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,390)	広域観光推進機能の設置	団体	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	
				八戸圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	-	-	-	-	-	
再	総	三陸観光復興支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(25,199)	県外催事での情報発信回数	回	1	1	A	観光入込客数(県北、延べ人数)	万人回	309	282	B	
再	総	世界遺産平泉魅力向上・誘客拡大事業費【県南広域振興局経営企画部】	(11,512)	平泉世界遺産の日制定記念イベントの開催	回	1	2	A	観光客入込数(県南、延べ人数)	万人回	1,129	1,136	A	
				旅行商品造成数	件	3	3	A	-	-	-	-	-	

(4) 国際観光の振興

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
16 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	80	50	81	A	A

- 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)は81施設となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成32年(2020年)までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても更なる受入態勢の整備を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	いわて台湾国際観光交流推進事業費【観光課】	65,996	旅行博覧会等出展	回	2	2	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				広告タイアップなどの旅行商品造成支援	回	3	3	A	-	-	-	-	-	
		いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	307,866	メディア等招請	回	5	10	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
	復	国際観光推進事業費【観光課】	1,872	旅行博覧会出展	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
	復	東北観光推進事業費【観光課】	15,448	東北観光推進機構が主催する旅行博覧会等	回	5	5	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	10,385	観光商談会の開催	回	1	1	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				メディアを活用したモニターツアー等の実施	回	1	2	A	-	-	-	-	-	
再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(5,493)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14

4 政策項目を取り巻く状況

- 沿岸地域においては、東日本大震災津波及び平成 28 年台風第 10 号により被災した宿泊施設の早期の営業再開を支援するとともに、震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として推進するため、震災語り部ガイドに関する一元的な窓口機能を担うプラットフォームを設置し、教育旅行の誘致活動を積極的に実施しました。また、首都圏、中部圏及び関西圏の企業を対象とした研修旅行の誘致にも取り組みました。
- 国において、平成 32 年（2020 年）までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年（2015 年）比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいます。
- 平成 28 年の宿泊者総数（延べ人数）は、対前年比で 8.5 万人増の 624.1 万人泊となりました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 39 位、満足度は 37 位となり、ニーズ度は 23 位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
宿泊者総数(延べ人数)	万人泊	588.9	615.6	624.1	観光庁「宿泊旅行統計調査」

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、「橋野鉄鉱山」と周辺の観光施設や観光資源を組み合わせた旅行商品造成に向けた取組など、観光地域づくりが順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、沿岸を訪れる宿泊・日帰りバスツアーの運行支援や、2つの世界遺産と御所野遺跡のうち、複数を訪れるバスツアーの運行支援など 2 次交通の充実に向けた取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 効果的な情報発信と誘客活動	遅れ	推進方策指標 1 指標の達成度が「D」であり、首都圏へのセールス活動や首都圏での誘客プロモーションの展開など、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断。
④ 国際観光の振興	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、東北観光復興対策交付金を活用し、東北 6 県等と連携したプロモーションの展開や観光・宿泊施設の受入態勢の充実の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会観光キャンペーン」や、2つの世界遺産を柱とした「世界遺産の國、いわて。観光キャンペーン」を展開したところであり、平成 29 年度は、JR 東日本の冬季送客キャンペーン「行くぜ！東北、冬のごほうび」と連携した誘客キャンペーンを展開し、更なる誘客に取り組んでいます。
- 沿岸地域に、震災学習の一元的な対応を担う窓口機能を設置するとともに、震災学習を中心とした、教育旅行や企業研修旅行の誘致に取り組んでいます。平成 29 年度は、震災語り部ガイドを教育旅行の事前学習に派遣するなど、実施校のニーズに合わせた取組を実施しています。
- 国際観光では、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、宿泊施設等が無料公衆無線 LAN 環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組を進め、外国人宿泊者数（延べ人数）が、震災前の水準を超えて、過去最高を記録しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が 3 つ、「遅れ」が 1 つとなっており、政策項目の総合評価としては「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国内外からの誘客を促進するため、市町村及び民間事業者において、地域特性を生かした周遊型観光を推進するなど、各地域において魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。

- 市町村及び市町村の観光協会において、地域における連携・協働をコーディネートする観光地プラットフォーム機能の強化が進められています。

また、国では、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である「日本版DMO※」の登録制度を創設し、市町村において創設に向けた取組を進めているところもあり、県としても市町村の取組を支援しているところです。

※ Destination Management/Marketing Organization の略。日本語では「観光地域づくりを推進する法人」とも表現される。

7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】

- 目指す姿3指標は、達成度「A」が1指標、「D」が2指標となっています。外国人宿泊者数（延べ人数）（従業員10人以上の施設）については、震災前の水準を超え過去最高となり、目標を達成しました。一方、観光入込客数（延べ人数）と観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数が10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設）については、雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災の影響等により、目標達成には至りませんでした。平成28年の本県全体での宿泊者数（延べ人数）は、平成27年度より増加しています。
- 県の取組状況は概ね順調であり、平成29年度においても、観光素材の磨き上げと魅力発信により岩手ファンの拡大を目指すとともに、震災学習を中心とした教育旅行及び企業研修旅行の更なる誘致促進の取組を進めています。
- また、国際観光では、平成29年度においても、東北各県等との連携によるプロモーションを展開するとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化整備、また新たに和室の和洋室化への支援等により外国人観光客の受入態勢の充実の取組を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 観光客入込数（延べ人数）については、平成28年台風第10号の影響等もあり、計画目標値を下回ったことから、特に震災前の水準への回復が遅れている沿岸地域への重点的な誘客を展開する必要があります。	① 震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致を拡大するとともに、三陸の地域資源を活用した県北・沿岸地域への誘客促進に向けて、継続して取り組みます。
② 観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数が10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設）については、計画目標値を下回ったことから、観光地の魅力を更に向上させるなど、観光目的の宿泊者の誘致拡大を図る必要があります。	② 宿泊者数を増加させるためには、長期に県内を周遊させることが必要であり、2つの世界遺産や国立公園、三陸ジオパークなどの誘客要因と周辺の観光資源を組み合わせた、新たな旅行商品の造成促進などに取り組みます。
③ 観光ホームページアクセス件数については、平成28年台風第10号の影響により、計画目標値を下回ったことから、アクセス件数を増やすための取組を進める必要があります。	③ これまで取り組んできた、情報発信やスマートフォン向けサイトの機能拡充に加え、外国語ホームページのリニューアルによる魅力向上に取り組みます。
④ 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、観光地域づくりの担い手の充実のためには、さらに増加させる必要があります。	④ 研修内容の充実により、更なる人材育成を図ります。観光人材の育成に向けた研修会参加者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
⑤ 外国人観光客受け入れ態勢整備施設数（累計）については、計画目標値を達成していますが、外国人観光客の更なる誘客のためには、さらに増加させる必要があります。	⑤ 外国人観光客の更なる誘客に対応するため、更なる観光・宿泊施設の受け入れ態勢整備を促進します。外国人観光客受け入れ態勢整備施設数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。

総括
 以上のことから、特に回復が遅れている沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘致拡大に取り組む必要があることから、沿岸地域への教育旅行及び企業研修旅行の誘致、「食」をテーマとした観光キャンペーン等の誘客事業の展開、台湾や東南アジアなどを中心とした外国人観光客の誘客促進に取り組みます。

I 産業・雇用

政策項目No.4：地場産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の地域資源と文化に育まれた地場産業^{※1}がしっかりと地域に根ざし、その産業や製品の魅力が県内を始め国内外の多くの人々に受け入れられ、力強く発展しています。

また、伝統と時代のニーズが融合した新たな製品や、その製品を生かした新たなライフスタイルが様々な場面に取り入れられ、広く次世代に引き継がれていくとともに、海外からも高く評価されています。

【用語解説】

※1 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、鋳鉄物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他の製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、本プランにおいては、食料品製造業及び木材・木製品製造業が他の政策項目で対象になっていることから、それらを除いた産業の総称。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産品の販売拡大に向けた支援	1	7,915	7,915	0	0	0	7,915
(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援	3	48,062	44,779	26,427	0	0	18,352
(3) 新商品の企画・開発等に対する支援	1	3,205	3,165	0	0	0	3,165

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
7 伝統産業 ^{※2} に係る製造品出荷額	億円	2527.6	2928.8	2728.2	-	-	A

- 伝統産業に係る製造品出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」が1指標（33.3%）、「概ね達成」が2指標（66.7%）となりました。

【用語解説】

※2 伝統産業

長年にわたり受け継がれている技術や技が用いられた民芸品を製造する産業をいう。その中でも「伝統的工芸品産業の振興に基づく法律」の指定を受けている品目を「伝統的工芸品」といい、本県では、南部鉄器、岩谷堂箆笥、秀衡塗、浄法寺塗の4品目が指定。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照																				
<p>達成【A】 33.3% 1指標</p> <p>概ね達成【B】 66.7% 2指標</p> <p>3指標</p>	<p>◆アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）</p> <p>岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数</p> <p>地場産業事業者の新商品開発支援件数（累計）</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <table border="1"> <tr> <td>0.0</td> <td>25.0</td> <td>50.0</td> <td>75.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>62.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>300.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>41.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	0.0	25.0	50.0	75.0	100.0	62.1					300.0					41.7				
0.0	25.0	50.0	75.0	100.0																		
62.1																						
300.0																						
41.7																						

(1) 県産品の販売拡大に向けた支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
17 アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	658	690	690	639	B	A

- アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)は639百万円となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	協会主催物産展等の開催回数	回	4	3	C	協会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	43	A

(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
18 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	142	150	146	166	A	A

- 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数は、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会における展示販売会の開催により大幅に増加して166者となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国体による増加があったものであり、今後も販路拡大に向けた支援を行い、目標達成を目指していきます。

なお、アパレル関連産業の状況を示す繊維工業に係る製造品出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成27年の実績値は測定できませんでしたが、震災以降は増加傾向で推移しています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
繊維工業の製造品出荷額	億円	㉕244	㉖252	-	経済産業省「工業統計調査」(H27年値は経済センサス活動調査)

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		いわての県産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	28,644	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
復・総		いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	2,952	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
				技術者研修開催数	回	3	3	A	受講者人数	人	15	53	A
				食の商談会開催数	回	4	4	A	取引成約率(平均)	%	70	75.2	A
復・総		北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	13,183	コーディネーターによる事業者訪問(相談)	件	330	411	A	新規コーディネーター件数	件	55	64	A

(3) 新商品の企画・開発等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
19 地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件	17	29	23	22	B	A

- 地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)は22件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	3,165	推進員の設置	人	1	2	A	推進員による企業等の支援件数	件	30	28	B
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	403	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 伝統産業の製造品出荷額は、伝統的工芸品の一部での堅調な需要に支えられ回復基調にある一方、ライフスタイルの変化等による需要の伸び悩みや、従事者の高齢化等に伴う後継者不足等の課題があります。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は 35 位、満足度は 27 位となり、ニーズ度は 33 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県産品の販売拡大に向けた支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度も販売拡大に向けた支援が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。
② 地場産業事業者の新規需要開拓への支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても新規需要開拓が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。
③ 新商品の企画・開発等に対する支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても新商品の企画・開発等に対する支援が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。

- 物産展や展示販売会への事業者の出展及び販路拡大支援を実施するとともに、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会における展示販売会の開催などに取り組まれました。引き続き平成 29 年度においても、首都圏等での新規需要開拓や継続的な顧客の確保のため、物産展やアンテナショップ等を通じた情報発信や、事業者の販路拡大支援を進めています。
- 伝統工芸品について、首都圏の百貨店等で展示販売会を実施するなど、事業者と連携して新たな魅力の発信や新規需要の開拓に取り組んでおり、平成 29 年度においても取組を継続しています。
- 工芸に関わる同業種又は異業種の事業者が意見交換できる場を通じて、異業種交流グループの形成や事業者間連携を促進し、新商品開発等を支援しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策の全てが「順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）いわて産業振興センターにおいては、農商工連携ファンド等、新商品の企画・開発支援制度の運営管理者であり、当制度の活用促進及び取組事業者の支援に加え、物産展、見本市等の開催及び事業者の出展支援による販路拡大に向けた取組が進められています。
- 岩手県産物において、物産展の開催のほか、首都圏等で開催されるイベント等への出展により、県内事業者の販路拡大支援に加え、震災からの復興状況等の情報を継続的に発信し、岩手ファンへの拡大に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標 1 指標は、伝統産業に係る製造品出荷額の調査結果が公表されていないため、平成 28 年度（平成 27 年度分）の実績値は測定できませんでした。なお、平成 27 年度（平成 26 年度分）の達成度は「A」でした。
- 以上のことから、県の取組状況の評価は「順調」であること、販売拡大、新規需要開拓及び新商品の企画・開発等に係る支援体制を整備している状況を踏まえ、政策項目の総合評価としては「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 県産品のさらなる販売拡大に向けて、一層の販売促進や新規需要開拓を図る必要があります。</p>	<p>① アンテナショップの情報発信機能と集客力の向上に引き続き取り組むほか、県内事業者に対し物産展や展示販売会への出展を積極的に働きかけるなど、県産品の情報発信や販路開拓に努めます。</p>
<p>② 特に伝統工芸産業において、ライフスタイルの変化による需要の減少が課題となっていることから、現代のライフスタイルや消費者ニーズに対応した魅力的な商品提案を行い、新たな購買層を開拓する必要があります。</p>	<p>② 異業種交流グループの形成や事業者間連携を促進し、新商品開発等を支援するとともに、商品の販売や消費者への情報発信の機会の創出に努めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、地場産業の振興のため、本県伝統的工芸品を始めとする県産品の魅力が広く消費者に伝わるよう、アンテナショップや物産展等を通じた情報発信に取り組みます。 また、多様なニーズを持つ消費者に向けて、魅力ある県産品を提案するとともに、それを活かした新商品を開発するなど、伝統工芸品への興味喚起を図るとともに、新たな購買層の開拓に繋げていくための取組を進めます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

1 みんなで目指す姿

自動車・半導体関連産業などに続く新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金^{※1}が目標を共有して研究開発や新技術導入に戦略的に取り組み、その成果に基づく時代のニーズを捉えた新たな産業が展開されています。

また、海洋・エネルギーなど研究基盤の整備が進められ、地域の特性を生かした研究拠点が形成されています。

【用語解説】

※1 産学官金

従来の産学官による連携に金融機関(金)との連携を付加したものの。金融機関の果たす役割としては、研究開発を支えるためファンドを通じた資金提供や、特に製品・事業化に向けた企業等の資金需要に応えるための融資体制の構築が期待されている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 研究シーズの創出と育成	1	65,661	64,360	52,973	11,387	0	0
(2) 新たな産業の「芽」の育成	1	1,702	1,560	0	0	0	1,560
(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進	2	61,027	59,644	51,857	0	0	7,787
(4) 研究基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(5) 海洋等の国際研究拠点の形成	0	0	0	0	0	0	0

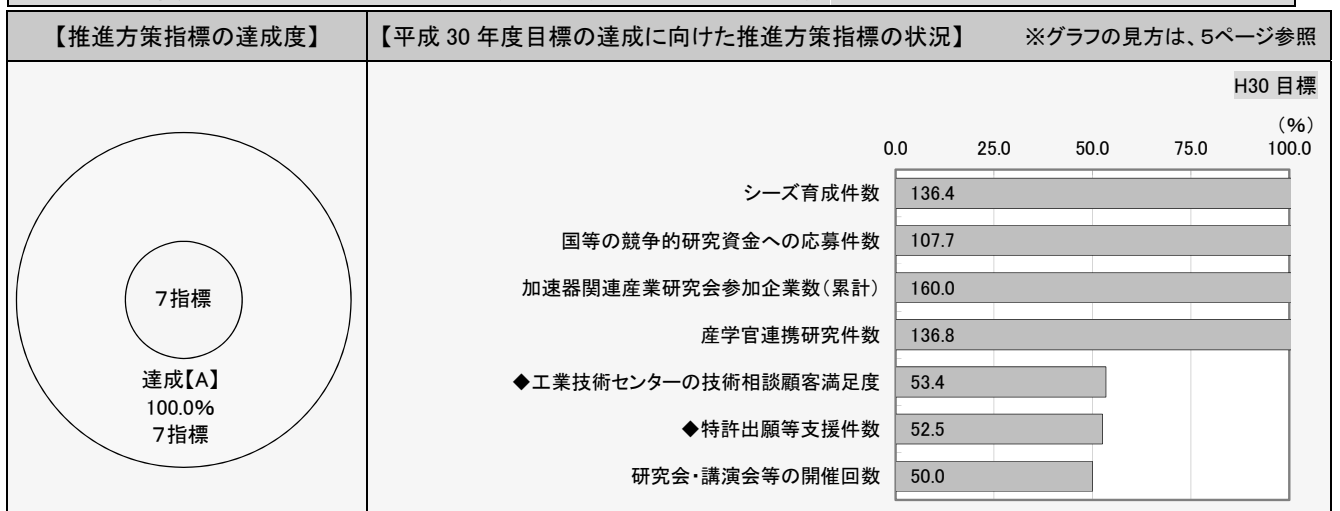
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
8 製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	25758	29885	27821	-	-	D

- 製造業の従業員一人当たり付加価値額は、調査結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 研究シーズの創出と育成

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	
20	シーズ育成件数	件	57	44	42	60	A	A

- 新たな産業につながる研究シーズを育成するため、県内企業と大学が新規に実施した共同研究数（シーズ育成件数）は60件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	64,360	プロモーター活動日数	日	120	151	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A
				研究開発資金支援件数	件	3	3	A	共同研究開発件数	件	3	3	A

(2) 新たな産業の「芽」の育成

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	
21	国等の競争的研究資金への応募件数	件	249	196	189	211	A	A
22	加速器関連産業 ^{※2} 研究会参加企業数(累計)	社	-	60	50	96	A	A

- 企業ニーズに基づく応用化研究を推進するため、国等の競争的研究資金への応募件数は211件となり、達成度は【A】となりました。これは、事業化プロモーター等によるコーディネート活動によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。
- 加速器関連産業^{※2}研究会参加企業数(累計)は96社となり、達成度は【A】となりました。これは、国際会議「LCWS2016」の岩手県開催等の影響を受けた機運の醸成によるものと考えられ、H30の計画目標値をすでに達成していますが、更なる機運の醸成を目指し、取組を進めていきます。

【用語解説】

※2 加速器関連産業

加速器に関連する技術を利用した材料、部品、中間製品、最終製品の製造等に関連する産業。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	プロモーター活動日数	日	120	151	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A	
				研究開発資金支援件数	件	3	3	A	共同研究開発件数	件	3	3	A	
	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	1,560	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A	
再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	(41,996)	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A	ILC講演会等の開催回数	回	95	180	A	78

(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	
23	産学官連携研究件数	件	159	125	120	171	A	A

- 事業化に向けた研究開発を推進するため、企業と大学が共同研究契約に基づき、新規に行った産学官連携研究件数は171件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	53,220	研究会開催回数	回	3	3	A	研究会等参加者数(延べ)	人	100	100	A
	復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	6,424	地域受入れ体制検討委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-

(4) 研究基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
24 工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	80	80	80	85	A	A
25 特許出願等支援件数	件	90	100	100	127	A	B

- 工業技術センターの技術相談顧客満足度は85%となり、達成度は【A】となりました。
- 特許出願等支援件数は127件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	プロモーター活動日数	日	120	151	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	3	A
				研究開発資金支援件数	件	3	3	A	共同研究開発件数	件	3	3	A
再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,902)	セミナー開催回数	回	11	15	A	セミナー参加者数	人	330	600	A

(5) 海洋等の国際研究拠点の形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
26 研究会・講演会等の開催回数	回	16	20	18	18	A	A

- 海洋等の国際研究拠点の形成に向けた研究会・講演会等の開催回数は18回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(1,560)	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A
再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	(53,220)	研究会開催回数	回	3	3	A	研究会等参加者数(延べ)	人	100	100	A
再	復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	技術指導回数	回	2	2	A	試作品開発件数	件	1	1	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年4月に、海洋再生可能エネルギー利用の実験海域である国の「実証フィールド」に認定された釜石沖において、海洋エネルギー研究開発プロジェクトが実施されています。
- 関係機関による事業化検討協議会において、洋野町の洋上ウインドファームの事業化に向けた課題等の整理・検討が進められています。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は35位、満足度は27位となり、ニーズ度は33位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 研究シーズの創出と育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は産学官コーディネーター等によるコーディネート活動により研究シーズの創出が図られると見込まれることから、「順調」と判断。
② 新たな産業の「芽」の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は、事業化プロモーターの活動等により、国等の研究開発資金の獲得による事業化に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

③ 次世代産業創出プロジェクトの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は、洋上ウィンドファームの事業化に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 研究基盤の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度がすべて「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は事業化プロモーターの活動等により、企業との共同研究の促進が見込まれることから、「順調」と判断。
⑤ 海洋等の国際研究拠点の形成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成29年度は研究開発プロジェクト実施による実証フィールドの利活用やI L Cの実現に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 産学官金の有識者や実務担当者によるイノベーション創出推進会議及びワーキンググループにおいて「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づく取組実績や成果を評価、検証し、その結果を今後の取組に反映させるために必要な協議等を行い、イノベーションの創出に向けて取り組んでいます。
- より付加価値の高い新たな産業の創出に向けて、地域や企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチング、戦略的な研究開発の推進、基礎研究の応用化研究への展開に向けた資金支援等に取り組んでいます。
- 加速器関連産業の産学官の交流・連携の場の創出等を目的とする「いわて加速器関連産業研究会」において、県内企業の加速器関連産業への参入に向けて取り組んでいます。
- 産学官連携に関する情報交換会や、産学官連携コーディネートスキル向上セミナーにより、産学官連携の強化に向けて取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 大学等の教育機関においては、研究開発人材を育成するとともに、産学官金連携による研究開発が進められています。
- 産業支援機関においては、コーディネーター等による企業ニーズと研究シーズのマッチングや事業化・製品化に向けた支援が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 「目指す姿指標」の達成度は、調査結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。なお、昨年度実績値の達成度は「D」でした。
- 一方、県の取組状況の評価は「順調」であり、新たな産業につながる研究シーズの育成や、企業ニーズに基づく応用化研究などが順調に行われています。
- また、新たな産業の創出に向けて、洋野町における洋上ウィンドファームの事業化に向けた取組や、釜石市沖の海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究プロジェクトが順調に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 県の取組状況の各指標は、それぞれ、計画目標値を達成していますが、これを維持していくためには、産学官金の更なる連携強化、コーディネート活動の強化が求められています。</p>	<p>① 産学官金の連携を強化するため、情報交換会の開催や、産学官金を結ぶコーディネーターの育成や、スキル向上に向けた取組を推進します。</p>
<p>② 時代のニーズを捉えたより付加価値の高い新たな産業の創出に向けて、研究シーズの掘り起こしに加えて、育成から事業化までを一貫して支援する機能の強化が求められています。</p>	<p>② 事業化プロモーター等によるコーディネート活動等を通して、研究シーズを育成し、事業化につなげるための取組を推進します。 加速器関連産業研究会参加企業数（累計）については、計画目標値を達成しているため、新たな目標値を検討します。</p>
<p>③ 「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」の更なる利用促進や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの誘致・創出が求められています。</p>	<p>③ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利用促進に向けて、大学や企業等の研究開発プロジェクトの誘致や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの創出等に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金が連携し、多様な技術シーズの創出による新たな産業の「芽」の育成や次代のニーズを捉えた次世代産業創造プロジェクトの推進、国際的な研究拠点の構築に取り組めます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No.5-2：科学技術によるイノベーションの創出

1 みんなで目指す姿

本県の多様な資源と技術が生かされ、地域や分野の垣根を越えた連携等によって、科学技術による持続的なイノベーションが創出されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	1	1,646	836	0	0	0	836
(2) 地域資源を活用した新たな価値創造	0	0	0	0	0	0	0
(3) 国際リニアコライダー(ILC) ^{※1} の実現によるイノベーションの創出	1	76,085	41,996	0	87	0	41,909
(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	1	7,008	6,992	0	4,172	0	2,820

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
9 大学等共同研究数	件	296	234	225	309	A	A

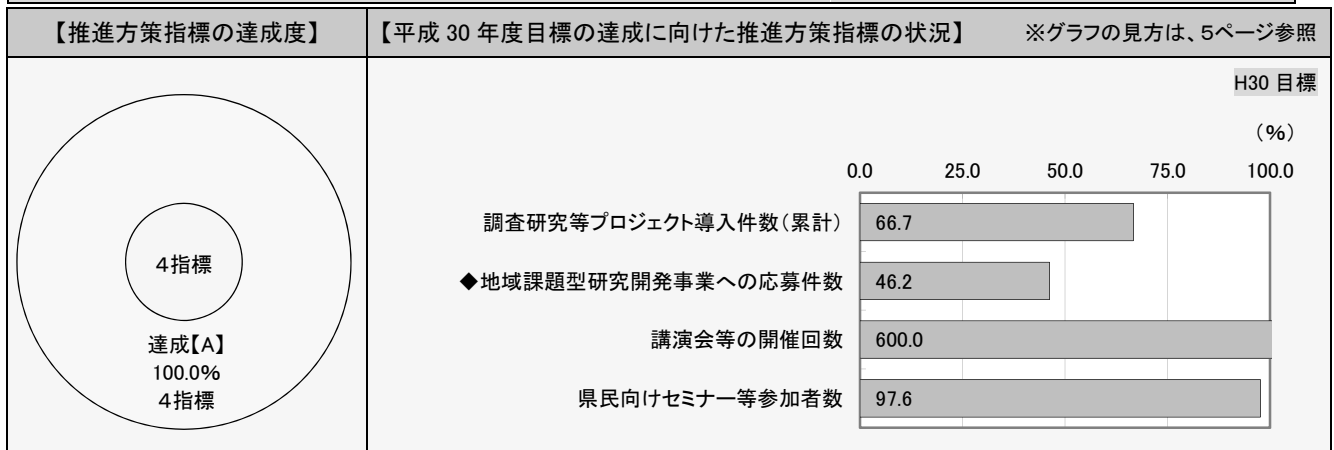
- 大学等共同研究数は309件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標4指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 国際リニアコライダー(ILC)

全長31~50Kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
27 調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件	1	4	2	3	A	A

- 国等の大型調査研究等プロジェクト導入件数(累計)は3件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復	科学技術振興推進費(地域イノベーション推進費)【科学ILC推進室】	836	研究会開催回数	回	17	19	A	大型プロジェクト・研究機関等の誘致	件	1	1	A
	再 復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	140	140	A	地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	12	9	C

(2) 地域資源を活用した新たな価値創造

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
28 地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	80	A	B

- 大学等における地域課題型研究開発事業への応募件数は80件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	再 復・総	次世代産業創出事業費【科学ILC推進室】	(64,360)	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	140	140	A	地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	12	9	C

(3) 国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
29 講演会等の開催回数	回	84	100	95	180	A	A

- 県民の理解を促進する講演会等の開催回数は180件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国際会議「LCWS2016」の岩手県開催等の一時的な効果と考えられることから、今後も引き続き、年間100件の講演会等の開催を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	41,996	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A	ILC講演会等の開催回数	回	95	180	A	78

(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
30 県民向けセミナー等参加者数	人	120,489	121,750	116,300	118,849	A	A

- 科学技術に関する興味や関心を高める県民向けセミナー等の参加者数は118,849人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	再 復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(1,560)	海洋バイオ・資源関係の研究會開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A
	復	科学技術普及啓発推進事業費【科学ILC推進室】	6,992	実施回数	回	2	2	A	来場者数	人	2,300	4,100	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、「ILCに関する有識者会議」（平成26年5月設置）が、平成29年2月から新たに「体制及びマネジメントの在り方検証作業部会」を設置し、関連研究者を中心とする国内体制の在り方及び管理運営体制について検討を行い、平成29年7月に報告書を取りまとめるなど、ILCの実現に向けた検討が着実に進められています。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は35位、満足度は27位となり、ニーズ度は33位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、平成29年度においても国等の大型プロジェクトの誘致に向けたコーディネート活動が引き続き実施されており、イノベーションの創出が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
② 地域資源を活用した新たな価値創造	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、平成29年度においても県内各大学等における地域課題解決型研究開発事業の推進のためのコーディネート活動が実施されており、地域資源を活用した新たな価値創造が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 国際リニアコライダー（ILC）の実現によるイノベーションの創出	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、平成29年度においても県民の理解を促進する講演会や関連産業への参入促進など、国際リニアコライダーの実現によるイノベーションの創出に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、構成する事務事業の取組についても、平成29年度においてもサイエンスシンポジウム等の県民向けセミナーの開催により人材の育成が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 平成27年に策定した「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づき、県内の組織や技術分野の垣根を越えた連携体制を構築し、岩手発のイノベーションの創出に取り組むとともに、大学や公設試験研究機関が連携し、農林水産資源を生かした機能性食品を開発するなど、地域資源を活用した新たな価値創造に取り組んでいます。
- 未来を担う子ども達を対象としたサイエンスシンポジウムを開催し、科学技術に関する興味や関心を高め、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。
- ILCの実現に向けて、東北ILC推進協議会や岩手県国際リニアコライダー推進協議会、宮城県など関係団体と一体となり、政府等への要望活動や講演会の開催など誘致機運の醸成に取り組むとともに、庁内分科会や関係自治体との連携を通して、外国人研究者等の受入環境整備に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業や大学等においては、広く研究資源を活用した新たな価値創造や、研究人材の育成が進められています。
- 産業支援機関においては、関係機関との連携や大型研究プロジェクト導入に向けた支援が進められています。
- 東北ILC推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会などのILC推進組織や、宮城県、一関市、奥州市などの関連自治体においては、県と連携した要望活動や講演会を実施するなど、ILCの実現に向けた活動が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となりました。
- 県の取組状況の評価は「順調」であるとともに、科学技術によるイノベーションの創出に向け、県内の組織や技術分野の垣根を越えた取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 科学技術イノベーション指針に掲げる7つの重点分野を中心に、社会経済環境の変化に対応した将来有望な研究シーズの創出と育成が求められています。	① 産学官金の連携強化を図りながら、本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの発掘及び研究開発の推進に取り組みます。
② 科学技術による持続的なイノベーションの創出に向けて、基礎研究から応用研究まで一貫した支援を行い、研究成果の事業化を促進していくことが求められています。	② 段階に応じた競争的外部資金の獲得に向けた支援や、コーディネート機能の強化に取り組むとともに、研究成果としての特許等の知財の有効活用を図るための取組を推進します。
③ ILCの実現に向け、東北が一体となり、関係機関と連携した取組等を拡充すること及び ILC が実現した際の外国人研究者等の受入環境の整備が求められています。	③ ILCの実現に向け、国が誘致を表明するよう要望活動を強化するとともに、普及啓発活動や外国人研究者等受入環境の整備、加速器関連産業の集積拠点形成等に取り組みます。
総 括	
以上のことから、科学技術による持続的なイノベーション創出に向け、ILCの実現のほか、地域や分野の垣根を越えた連携により本県の多様な資源と技術が生かされるプロジェクト導入や、研究人材育成の支援に取り組みます。	

I 産業・雇用

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

1 みんなで目指す姿

商業・サービス業者が、日々刻々変化する消費者ニーズに的確に対応した商品やサービスを提供するとともに、そうした商品やサービスが地域の住民に利用されることにより、その事業が持続的に発展しています。

また、商業機能の担い手であり、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っている商店街が、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むことにより、商業・サービス業が活性化しています。

東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸部において、地域の商業機能が回復し、新たな商店街が形成されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援	1	1,056	838	0	0	0	838
(2) 商店街活性化やまちづくりの支援	0	0	0	0	0	0	0
(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	1	1,246	483	0	483	0	0

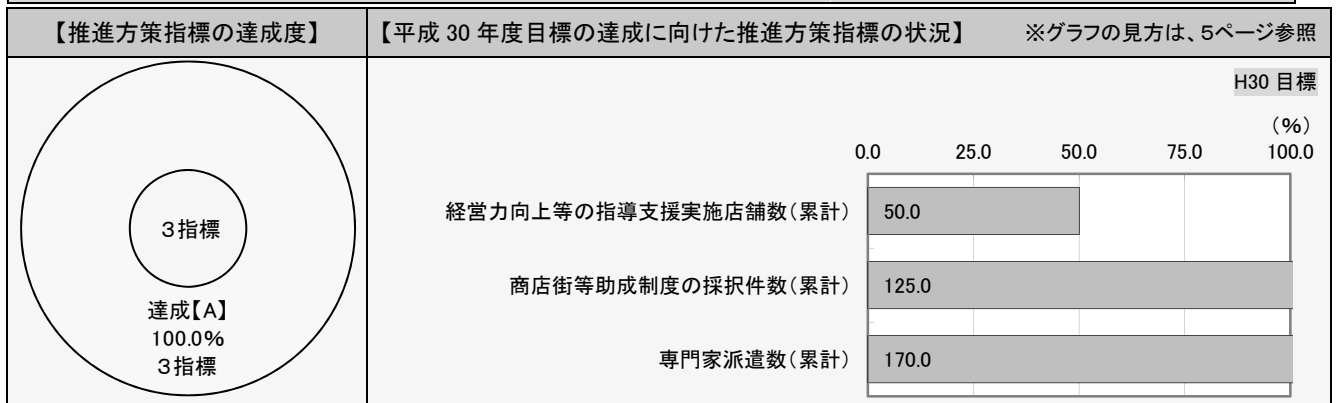
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
10 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	⑳ 4,626	㉑ 4,810	㉒ 4,718	-	-	D
11 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%	55.6	70.0	57.0	62.9	A	A

- 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率は62.9%で、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
31 経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗	19	31	25	25	A	A

- 経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)は25店舗で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	838	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,762)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20

(2) 商店街活性化やまちづくりの支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
32 商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	69	57	75	A	A

- 商店街等助成制度の採択件数(累計)は75件で、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いこと、また被災地の新たな商店街等においてにぎわいが持続できるよう支援が必要であることから、引き続き取組を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
	再	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(838)	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,762)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20

(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
33 専門家派遣数(累計)	人日	61	101	81	129	A	A

- 専門家派遣数(累計)は129人日で、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いこと、また被災地の新たな商店街等においてにぎわいが持続できるよう支援が必要であることから、引き続き取組を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
	復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	483	支援市町村数	市町村	6	6	A	商店街活動数(補助事業認定)	団体	6	10	A	
				計画作成支援数	人日	10	22	A	計画認定件数	件	2	8	A	
				セミナー開催数	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	15	30	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会の商業部会(商業・サービス業関係)会員事業所3,449のうち2,146の事業所が被災(被災率62.2%)しています。このうち、平成29年6月1日現在で、1,386の事業所が事業再開(再開率64.6%)しています。
- 平成28年台風第10号により、商工業関係の被害が17市町村で発生し、被害件数1,900件、被害金額237億8,255万円となっています。現在までに9割を超える被災事業者が事業を再開しています。

- 平成 29 年県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」の重要度は 29 位、満足度は 45 位となり、ニーズ度は 4 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 経営力向上の取組や人材育成の支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、商店街アドバイザーの派遣などにより、売上向上や人材育成の取組が着実に進んでいることから、「順調」と判断。
② 商店街活性化やまちづくりの支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、各種商店街等助成制度の活用などにより、商店街活性化やまちづくりの取組が着実に実施されていくことが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても、専門家派遣やセミナー開催などにより、新たな商店街の構築や復旧後の事業の持続的な発展に向けた取組が着実に進んでいくことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 市町村及び産業支援機関（(公財)いわて産業振興センター、岩手県中小企業団体中央会、商工会議所、商工会）等と連携したまちづくり（商店街構築）、地域特性を生かした商店街の取組、個店の販促活動や人材育成などに対し、助言指導や専門家派遣を行い効果が上がっています。
- 被災地域の新たな商店街の構築のため、地域の土地利用計画や土地区画整理事業等の進捗状況に応じ、仮設商店街の支援や本設店舗移行に向けた支援を行っています。
- 被災事業者が本設移行後も持続的に事業を発展していくことができるよう、商店街のエリア価値向上を図るための取組に対し、専門家派遣やセミナー開催により支援を行っています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策の全てが「順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 商業型のグループ補助金採択団体においては、商店街の復興に向けた事業を実施しています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を積極的に活用して、地域コミュニティの回復やにぎわいの創出に向けたイベントなどの取組を進めています。
- 産業支援機関においては、商業・サービス業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- 沿岸市町村においては、国や県と連携して、被災事業者の戸建や共同店舗による本設店舗への移行に向けた支援を行っており、商店街やまちづくりへ向けての取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標 1 指標は、達成度【A】となっています。なお、卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産については、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成 28 年度（平成 27 年度分）の実績は測定できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「順調」となっていますが、沿岸被災地における土地区画整理事業などの基盤整備の完了時期によっては事業用地の確保までに長期間を要する地域があります。
- 以上のことから、平成 28 年度において商業・サービス業の振興に向けた商店街活性化等の取組や沿岸部での商店街構築に対する積極的な取組が行われましたが、一部の沿岸市町村においてなお商店街の構築までに時間を要することが見込まれることなどを踏まえ、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。 また、商店街全体としてにぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>① 商業・サービス業者の持続的な発展に資するため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による事業者の経営力向上や魅力ある商品・サービス及び店舗づくりなどの取組を支援するとともに、その成果である取組事例の普及を図ります。 また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による住民ニーズへの対応など、商店街のエリア価値向上につながる意欲的な取組を支援します。</p>
<p>② 被災地の商店街再生については、土地区画整理事業等の進捗に伴う本設店舗への円滑な移行や商店街構築への取組を加速化するため、事業計画づくりや商業施設整備・運営に関する専門的なアドバイスが必要です。 また、本設移行した事業者や構築された商店街が持続的に発展していくための支援が必要です。 さらに、平成 28 年台風第 10 号により被災した商店街の再生に向けた支援が必要です。</p>	<p>② 本設店舗への円滑な移行や商店街の構築、本設移行後の経営の持続的な発展に向け、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣、セミナーの実施などの支援に取り組みます。 また、平成 28 年台風第 10 号により被災した商店街の再生に向け、被災事業者の事業再開や共同施設・設備の早期復旧等について、市町村・関係機関と連携して支援していきます。</p>
<p>③ 商店街等助成制度の採択件数及び専門家派遣数については、計画目標値を達成していますが、商店街のにぎわいに関する県民ニーズが高いことや被災地の新たな商店街のにぎわいを持続させるため、引き続き支援に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>③ 商店街のにぎわいづくりや被災地の新たな商店街のにぎわいの持続のため、引き続き支援に取り組みます。商店街等助成制度の採択件数及び専門家派遣数については累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街の課題解決に向けたモデル的な取組への支援や、本設店舗への円滑な移行による被災地域商店街の構築とその持続的な発展のための支援に引き続き取り組みます。 また、平成 28 年台風第 10 号により被災した商店街の再生に向けた支援について、市町村・関係機関と連携して取り組みます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

1 みんなで目指す姿

地域経済の担い手として重要な役割を果たしている中小企業が、社会経済環境の変化に的確に対応するため経営基盤の一層の強化を図り、新たな事業分野の開拓など経営力の向上に取り組むとともに、創業や円滑な事業承継が促進され、持続可能で活力ある地域経済の振興が図られています。

また、東日本大震災津波により被災した事業者の事業再生が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

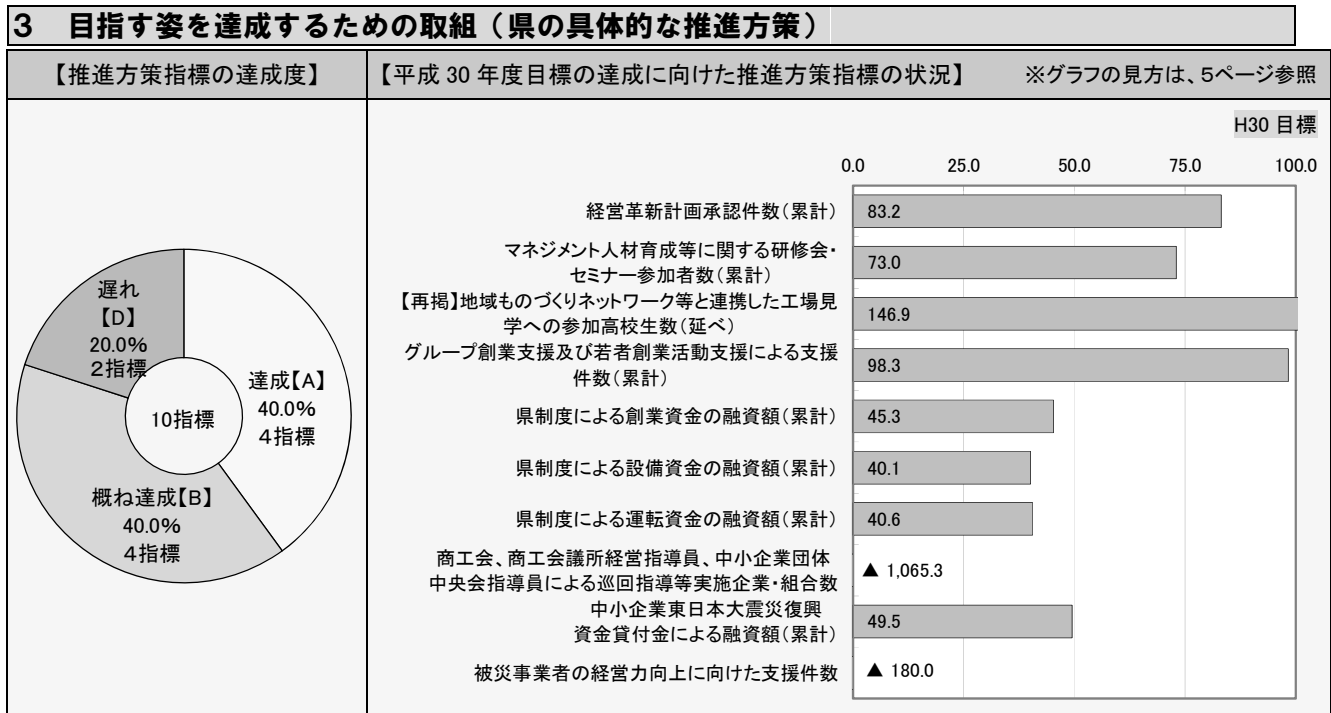
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	3	1,462,611	1,459,787	0	0	0	1,459,787
(2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	1	12,781	12,762	0	0	0	12,762
(3) 創業の支援	2	1,277,690	1,276,667	0	1,276,667	0	0
(4) 資金の円滑な供給	6	31,426,901	31,426,901	0	31,354,968	0	71,933
(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進	0	0	0	0	0	0	0
(6) 被災事業者の再建支援	8	99,270,642	88,580,477	1,685,757	83,585,148	1,847,340	1,462,232

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
12 産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円	⑳7,282	㉑7,574	㉒7,428	-	-	A

- 産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が8指標（80.0%）、「遅れ」が2指標（20.0%）となりました。



(1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
34 経営革新計画※1承認件数(累計)	件	424	525	475	508	A	A

- 経営革新計画承認件数(累計)は508件で、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 経営革新計画

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることを目的として作成する計画。この計画の承認を受けることにより、いわて希望ファンド(経営革新枠)による助成や県の融資制度等による支援措置を受けることが可能となる。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,330,038	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	13,476	10,730	C
		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	107,259	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	283	B
総		中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	22,490	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	328	A

(2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
35 マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人	-	200	100	146	A	A
36 【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,180	1,278	A	A

- マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)は146人で、達成度は【A】となりました。
- 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)は、1,278人となり、達成度は【A】となりました。県内企業への理解促進の機運が高まり、工場見学に参加する学校が増加し

たことから、計画目標値を達成していますが、更なる県内定着を促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	12,762	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20
再	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(16,883)	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,278	A	

(3) 創業の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
37 グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件	-	60	30	59	A	A
38 県制度による創業資金の融資額(累計)	億円	8.2	35.8	22.0	20.7	B	A

- グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)は59件で、達成度は【A】となりました。
- 県制度による創業資金の融資額(累計)は20.7億円で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,209,719	-	-	-	-	県内金融機関による融資額	百万円	690	474	C		
再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,330,038)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	13,476	10,730	C	
再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(107,259)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	283	B	
再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(22,490)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	328	A	
再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,762)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	24	A	20
	復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	66,948	起業等支援を実施する地域(市町村)	団体	12	12	A	起業、第二創業、新事業進出及びフォローアップ数	件	30	41	A	

(4) 資金の円滑な供給

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
39 県制度による設備資金の融資額(累計)	億円	66	346	203	178	B	C
40 県制度による運転資金の融資額(累計)	億円	629	3,275	1,926	1,702	B	B

- 県制度による設備資金の融資額(累計)は178億円で、達成度は【B】となりました。
- 県制度による運転資金の融資額(累計)は1,702億円で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		商工観光復興資金貸付金【経営支援課】	10,953,322	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	144	109	C		
		小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	56	55	B		
		中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	12,639,679	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	105	44	D		
		中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	899,653	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	1,200	482	D		
		信用保証事業支援費補助【経営支援課】	71,933	-	-	-	-	-	保証協会への補助額 (保証料引下げ負担)	百万円	74	72	B		
		地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	4,937,314	-	-	-	-	-	設備貸与実績	百万円	954	822	B		
再	復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	(82,538,737)	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	377	B		

(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							D	(H27) C
41	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,749	14,000	13,800	11,075	D	C

- 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数は11,075企業・組合で、前年度の10,847企業・組合より228企業・組合増加しましたが、達成度は【D】となりました。

事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等のべ件数は増えていますが、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったものです。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,330,038)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導等実施企業	企業	13,476	10,730	C		
再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(107,259)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施組合数	組合	324	283	B		
再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(22,490)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	328	A		

(6) 被災事業者の再建支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							D	(H27) B
42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円	548	2,268	1,498	1,399	B	B
43	被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	360	360	332	D	B

- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)は1,399億円で、達成度は【B】となりました。
- 被災した小規模企業等に専門家を派遣する被災事業者の経営力向上に向けた支援件数は332件で、前年度より30件増加しましたが、達成度は【D】となりました。
復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせて、販路開拓等の専門家を派遣することのほか、国の専門的な相談機関(よろず支援拠点)等の活用も積極的に促進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	82,538,737	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	377	B		
	復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,122,781	-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,585	1,123	C		
	復	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	29,542	-	-	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数)	件	220	220	A		
	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	57,077	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	279	A		
	復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	52,141	-	-	-	-	-	補助金交付企業数	企業	30	28	B		
	復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	2,655,958	補助事業説明会の開催数	回	10	9	B	補助件数	件	100	100	A		
	復	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	2,117,535	-	-	-	-	-	産業復興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	166	147	B		
		商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	6,706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

4 政策項目を取り巻く状況

- 中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興基本計画（計画期間：H28～30）」を策定しています。
- 平成28年台風第10号により、商工業関係の被害が17市町村で発生し、被害件数1,900件、被害金額237億8,255万円となっています。現在までに9割を超える被災事業者が事業を再開しています。
- 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会会員事業所7,701のうち4,341の事業所が被災しています(被災率56.4%)。このうち、平成29年2月時点で、3,128の事業所が事業再開(再開率72.1%)しています。
- 平成29年県民意識調査によると、「中小企業の経営力の向上」の重要度は28位ですが、満足度は42位にとどまり、ニーズ度は11位と高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても商工団体の効果的な支援により、前年度と同水準の経営革新計画申請が見込まれることから、「順調」と判断。
② 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても、後継者育成の研修・セミナー等が予定どおり進んでいることから、「順調」と判断。
③ 創業の支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても、若者・女性等を対象とするセミナーや、学生を対象とする実践的な特別講座の開講等により、創業・起業の支援を展開していることから、「順調」と判断。
④ 資金の円滑な供給	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「B」であり、構成する事務事業も金融情勢の変化等により一部において目標値に達しない指標があったものの概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においては、前年度を上回る融資実績が見込まれることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 産業支援機関による伴走型支援の推進	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であり、事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等のべ件数は増える一方、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったこと、構成する事務事業に一部遅れが見られることから「遅れ」と判断。

<p>⑥ 被災事業者の再 建支援</p>	<p>概ね順調</p>	<p>推進方策指標2指標の達成度が「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、被災事業者の具体的なニーズに合わせて、販路開拓等の専門家を派遣することのほか、国の専門的な相談機関（よろず支援拠点）等の活用も積極的に促進していることから、「概ね順調」と判断。</p>
--------------------------	-------------	--

- 商工団体を通じた経営支援や創業支援の取組については、巡回指導件数など一部の指標で目標値を下回っているものの、支援内容の充実が図られ、経営革新の承認件数やセミナーの参加人数等は計画どおり推移しています。
- 被災企業の再建については、国や民間による支援が充実してきている中で、グループ補助金や制度融資等による支援により、着実に効果を上げています。
- 県の取組状況の全体評価としては、「遅れ」や「やや遅れ」が見られるものの、効果的に支援を展開しているとともに、国や商工団体との連携事業は概ね成果を残していることを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産業支援機関（(公財)いわて産業振興センター、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会）では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- (公財)いわて産業振興センターでは、平成26年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応し、相談件数は高い水準を維持しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業として、平成27年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を設置し、事業継続、承継、譲渡・譲受等に関する相談について、専門の相談員が助言、マッチング等の支援を実施しており、平成28年6月には体制を拡充しています。
- 二重債務問題に関する相談窓口となっている岩手県産業復興相談センターでは、被災事業者に対して事業再開に向けたアドバイスや事業計画の策定支援を行うとともに、資金調達が困難な事業者には、岩手産業復興機構による債権買取や返済条件の変更などについて、金融機関と調整しています。
- 沿岸市町村においては、県と連携して、事業用資産に被害を受けた中小企業者の復旧に対する補助事業を実施しています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成28年度（平成27年度分）の実績値は測定できませんでした。なお、平成27年度（平成26年度分）の達成度は「A」でした。
- 中小企業振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、「中小企業振興条例」（平成27年度）、及び「中小企業振興基本計画」（平成28～30年度）がそれぞれ施行され、基本計画に基づき、行政、事業者、産業支援機関、県民等が連携して、中小企業振興施策を推進しました。
- 以上のことから、県の取組状況の評価は「概ね順調」であること、また、被災企業の再建支援や、商工団体及び市町村と連携した中小企業の経営改善、創業、事業承継、資金繰りなど、様々な経営課題への支援体制を整備・充実させてきている状況を踏まえ、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 被災地域の中心部等では、仮設から本設への移行など本格的な復旧・復興の動きがみられ、グループ補助金等を活用したハード整備の前提として、事業計画の策定や資金繰り等の支援を継続する必要があります。</p>	<p>① 産業支援機関と連携を図りながら、事業計画の策定支援を行うとともに、債権買取や制度融資による資金繰り支援を継続して行います。 また、国に対しては、本格復興完遂に向けて、グループ補助金や産業復興相談センター事業を継続するよう要望しています。</p>
<p>② 被災事業者の中には、事業再開後、販路の確保や人手不足等の経営課題を抱え、事業計画が下振れする場合もみられることから、経営力の向上を図るための支援を行うことが必要となっています。 また、平成 28 年台風第 10 号により被災した事業者等の事業再開に向けた支援が必要となっています。</p>	<p>② (公財)いわて産業振興センターの「よろず支援拠点」や商工団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。 また、平成 28 年台風第 10 号により被災した事業者等に対しては、市町村・関係機関と連携しながら、施設・設備の早期復旧や資金繰り等を支援していきます。</p>
<p>③ 中小企業は、経営者の高齢化や後継者不足などの課題を抱えており、経営を担い企業を支える人材の育成が必要です。</p>	<p>③ 商工団体等と連携を図りながら、創業支援や事業承継支援、後継者育成に取り組むとともに、地域ものづくりネットワークによる産業人材育成に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や創業、円滑な資金繰り、人材育成等について一層の支援に取り組めます。 また、「中小企業振興基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No. 7：海外市場への展開

1 みんなで目指す姿

東アジア地域をはじめとする海外市場において、県内事業者が活発にビジネスを展開し、海外への県産品の輸出などが拡大しているとともに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 事業者の海外ビジネス展開への支援	2	47,084	46,759	0	0	0	46,759
(2) いわてからの輸出の拡大	3	48,254	42,907	8,245	3,649	0	31,013
(3) 外国人観光客の誘客の推進	0	0	0	0	0	0	0

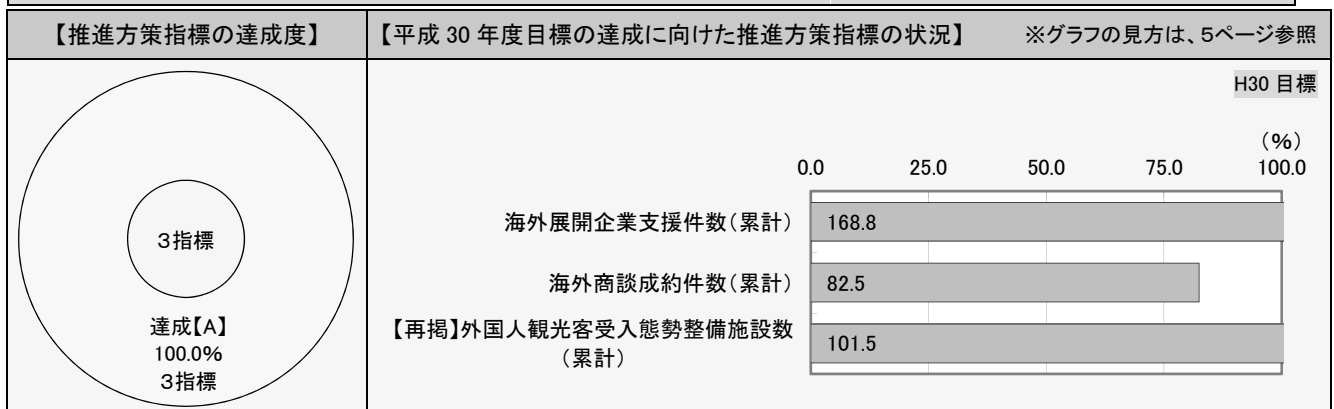
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
13 東アジア地域への県産品輸出額	億円	22.5	33.0	27.3	21.8	D	D
14 【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数 10 人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.7	12.5	A	A

- 東アジア地域への県産品(地場産品)輸出額の平成 28 年度の実績値は、水産物と南部鉄器の輸出額が減少したことから、21.8 億円となり、達成度は【D】となりました。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数 10 人以上の施設)は 12.5 万人泊となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成 32 年(2020 年)までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年(2015 年)比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策指標 3 指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 事業者の海外ビジネス展開への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
44 海外展開企業支援件数(累計)	件	64	144	104	199	A	A

- 海外展開企業支援件数(累計)は199件で、達成度は【A】となりました。海外ビジネスセミナーの開催等により関心を持つ企業が増えたことから、計画目標値を達成していますが、今後も商談スキルのステップアップなど企業支援を継続していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	37,732	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	573	602	A	
総		雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	9,027	交流プロジェクト事業数	件	4	4	A	交流連携団体・企業件数	件	18	22	A

(2) いわてからの輸出の拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
45 海外商談成約件数(累計)	件	100	140	120	133	A	A

- 海外商談成約件数(累計)は、ジェットロとの連携による商談会等により累計133件で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復・総		国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	8,843	商談会、フェア開催件数	件	8	10	A	本事業による支援企業数	件	27	62	A
		東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	9,194	商談会等開催回数	回	2	2	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	128	C
		欧州産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	24,870	県産品プロモーション実施回数	回	3	3	A	旅行博等来場者数	人	25,000	27,000	A
再	復・総	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(7,884)	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	37	38	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	23	23	A

(3) 外国人観光客の誘客の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
46 【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	80	50	81	A	A

- 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)は81施設となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、平成32年(2020年)までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても更なる受入態勢の整備を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再	復・総	いわて台湾国際観光交流推進事業費【観光課】	(65,996)	旅行博覧会等出展	回	2	2	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				広告タイアップなどの旅行商品造成支援	回	3	3	A	-	-	-	-	-	
再		国際観光推進事業費【観光課】	(1,872)	旅行博覧会出展	回	3	3	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
再	復	東北観光推進事業費【観光課】	(15,448)	東北観光推進機構が出展する旅行博覧会等	回	5	5	A	外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理 運営費【観光課】	(10,385)	観光商談会の開催	回	1	1	A		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
				メディアを活用したモニターツアー等の実施	回	1	2	A		-	-	-	-	-	
再	復	北東北広域観光推進事業費【観光課】	(5,493)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14
再		いわてインバウンド新時代戦略事業費 【観光課】	(307,866)	メディア等招請	回	5	10	A		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.7	12.5	A	14

4 政策項目を取り巻く状況

- 本県から東アジア地域への県産品の輸出額は、震災等の影響により平成23年に8億円まで減少しましたが、その後増加傾向が続き、平成28年の輸出額は21.8億円となりました。
- 国において、平成32年(2020年)までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいます。
- 平成29年県民意識調査によると、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は46位、満足度は33位となり、ニーズ度は43位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 事業者の海外ビジネス展開への支援	順調	推進方策2指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても、東アジア地域を中心に企業活動への支援が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断
② いわてからの輸出の拡大	概ね順調	推進方策2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断
③ 外国人観光客の誘客の推進	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることまた、平成29年度においても、東北観光復興対策交付金を活用し、東北6県等と連携したプロモーションの展開や観光・宿泊施設の受入態勢の充実の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断

- 韓国食品会社関連のバイヤー招へいによる県産品の販路開拓への取組や、台北、香港、雲南省等の国際食品見本市等への出展、大連、ソウル及び台北での商談会の実施、マレーシア及び香港での物産フェアの実施等を通じて、本県企業の海外での販路開拓を支援しました。
- 外国人観光客の誘客の促進については、東北各県等と連携したプロモーションの展開や宿泊施設等が無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組を進め、外国人宿泊者数(延べ人数)が、震災前の水準を超えて過去最高を記録しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち「順調」が2つ「概ね順調」が1つとなっており、政策項目の総合評価としては「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内における海外展開支援機関によるプラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム」において、「いわて県産品総合商談会 IN 台北」を開催したほか、「中小企業海外展開セミナー」を開催するなど、海外展開にチャレンジしようとする県内中小企業の支援に取り組みました。
- 日本貿易振興協会盛岡貿易情報センター(ジェトロ盛岡)において、海外における本県の食品見本市への出展支援や独自のバイヤー招へい事業など、本県企業の海外への販路拡大を支援しています。
- 海外からの誘客を促進するため、市町村及び民間事業者において、地域特性を生かした周遊型観光を推進するなど、各地域において魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿2指標のうち、達成度「A」が1指標、達成度「D」が1指標となっています。
- 県の取組状況は順調であることに加え、いわて農林水産物輸出促進協議会やジェトロ盛岡等の関係団体が、現地商談会やバイヤー招聘等の取組を積極的に展開しているほか、外国人観光客の誘客の推進については、平成29年度においても、東北各県等との連携によるプロモーションを展開するとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化、また、新たに和室の和洋室化への支援等により、外国人観光客の受入態勢の充実の取組を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 購買力の高まっている中国等の東アジア地域等は、本県にとって引き続き重要な県産品の販売先であることから、取組を着実に前進させていくことが重要です。	① 地域ごとの海外市場の動向を注視し、海外事務所やこれまで関係を培ってきた海外商社等ビジネスパートナーとのネットワークを活用した商品取引の継続、拡大とともに、海外市場毎のニーズに対応した商品開発等を促進します。
② 海外展開企業支援件数については、計画目標値を達成していますが、海外での商談会等へ参加する県内企業が増加するとともに、海外へ関心を持つ若手経営者が増加していることから、新たに海外展開に取り組む企業への積極的な支援が必要です。	② 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開に取り組む県内企業の事業計画、商談、貿易実務等の各段階を一貫して支援し、海外展開に取り組む県内企業の裾野の拡大を図るほか、将来を見据えた若手経営者の育成を図るなど、より多くの企業が海外展開へのチャレンジに関心を持つよう支援していきます。海外展開企業支援件数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 外国人観光客受け入れ態勢整備施設数（累計）については、計画目標値を達成していますが、外国人観光客の更なる誘客のためには、さらに増加させる必要があります。	③ 外国人観光客の更なる誘客に対応するため、更なる観光・宿泊施設の受入態勢整備を促進します。外国人観光客受け入れ態勢整備施設数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
<p>以上のことから、県産品の海外市場への展開を図るため、これまで培ってきた地方政府や海外の企業パートナー等との関係を強化・活用しながら、県産品の輸出を一層促進するため、企業の海外ビジネス展開に対する意識啓発・支援を進めます。</p> <p>また、外国人観光客の誘客の促進については、台湾や東南アジアを中心とした誘客促進に取り組めます。</p>	

I 産業・雇用

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

1 みんなで目指す姿

一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、働くことができる環境の整備が進み、多様な雇用の場が数多く生まれています。また、地域経済の進展や、仕事と生活の調和のための働き方の見直しによって、やりがいのある、かつ安定して働くことができる労働条件の良い仕事が増え、「働きたい」と思える岩手になっています。

沿岸被災地域における産業の復興とともに雇用が創出され、若年者・女性・障がい者等の求職者が希望する仕事に就き、地域の産業を支える人材として活躍しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 安定雇用の拡充	2	6,165,571	4,821,233	0	4,821,233	0	0
(2) 女性・離職者等への就業支援	3	525,304	376,478	367,202	102	0	9,174
(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	6	305,230	302,705	53,649	218	0	248,838
(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進	1	24,976	24,949	19,707	0	0	5,242

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

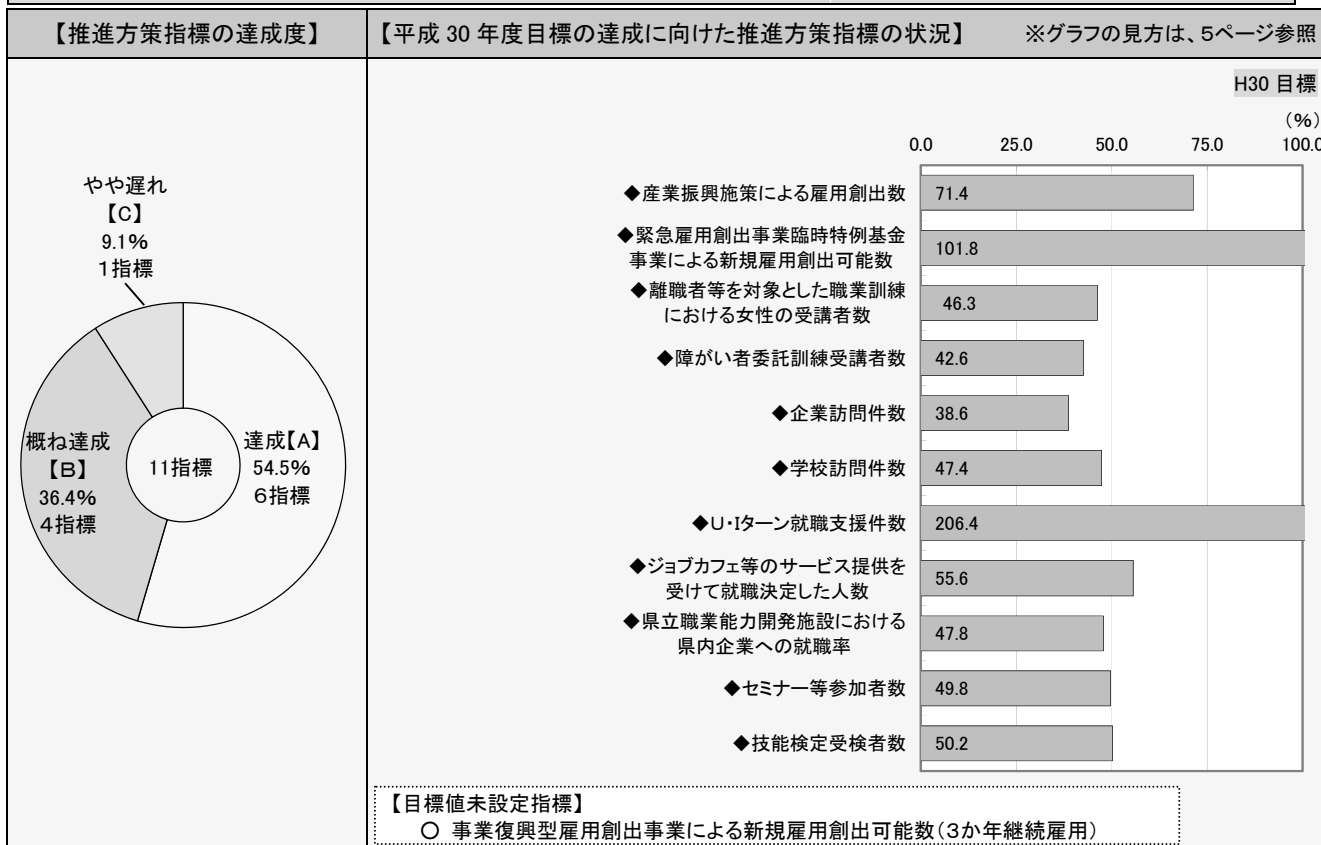
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
15 高卒者の県内就職率	%	63.4	66.5	65.5	66.3	A	D
16 離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	73.8	75.0	75.0	80.3	A	A

- 高卒者の県内就職率は66.3%となり、達成度は【A】となりました。
- 離職者等の職業訓練受講者の就職率は80.3%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、未設定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「やや遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

◎その他参考データ

調査項目		単位	H25.3月卒	H26.3月卒(2年)	H27.3月卒(1年)	備考
新卒者3年以内の離職率	高卒	%	41.4 (全国40.9)	31.6 (全国31.4)	16.1 (全国11.8)	厚生労働省調査 ※平成28年3月31日現在
	大卒	%	38.4 (全国31.9)	30.6 (全国22.8)	16.8 (全国18.1)	

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 安定雇用の拡充

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
47 産業振興施策による雇用創出数	人	1,223	1,300	1,300	1,407	A	A
48 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数 ^{※1}	人	2,342	-	250	287	A	B
49 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	4,270	-	-	105	-	D

- 産業振興施策による雇用創出数は1,407人となり、達成度は【A】となりました。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数は287人となり、達成度は【A】となりました。
- 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数（3か年継続雇用）は、毎年度、国の事業見直しが見込まれるために目標値の設定はしていませんが、105人となりました。

【用語解説】

※1 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数
事業復興型雇用創出事業を除いた緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI
						計画値	実績値				達成度	目標値	
	復	緊急雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	626,165	-	-	-	-	雇用創出数	人	250	235	B	
	復	事業復興型雇用創出事業費補助【雇用対策・労働室】	4,195,068	-	-	-	-	雇用創出数	人	800	105	D	

(2) 女性・離職者等への就業支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
50 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	991	1,100	1,100	1,010	B	B
51 障がい者委託訓練受講者数	人	23	37	37	32	B	B

- 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数は 1,010 人となり、達成度は【B】となりました。なお、訓練を受講した訓練生のうち、女性の就職率は 83.3%となりました。
- 障がい者委託訓練受講者数は 32 人となり、達成度は【B】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	②574.3	②578.0	②783.3	岩手県雇用対策・労働室「県実施訓練における女性の就職率」

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	355,090	訓練コース数	コース	70	104	A		訓練受講者数	人	1,010	1,298	A	
		チャレンジ就労支援事業費(障がいの態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	12,214	訓練受講者数	人	37	32	B		訓練修了者の就職率	%	50	65.5	A	
		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	9,174	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,944	B	

(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
52 企業訪問件数	件	3,432	3,500	3,500	2,550	C	B
53 学校訪問件数	件	2,316	2,500	2,500	2,354	B	B
54 U・Iターン就職支援件数	件	558	700	700	3,787	A	A
55 ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,204	2,000	2,000	2,098	A	A
56 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	67.0	67.0	67.0	63.4	B	B

- 企業訪問件数は平成 28 年台風第 10 号災害で企業が被災したこと等により訪問件数が減少したため 2,550 件となり、達成度は【C】となりました。
- 学校訪問件数は 2,354 件となり、達成度は【B】となりました。
- U・Iターン就職支援件数は 3,787 件、ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数は 2,098 人となり、達成度は【A】となりました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率は 63.4%となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	8,636	協議会等の開催回数	回	4	6	A	就職情報サイトへの企業情報掲載数(累積)	社	100	137	A		
総		いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	74,202	求人情報発信支援補助による補助件数	件	15	18	A	求人情報発信支援補助による就職決定者数	人	30	33	A	24 29 54	
復		就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	74,694	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	2,550	C		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,354	B		
総		県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	6,101	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	215	A		
				U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-		
				職業紹介件数	件	40	42	A	-	-	-	-	-		
復・総		ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	124,227	カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,423	A	サービス利用者数	人	23,000	45,188	A		
				各種講座・セミナー等の開催	回	220	258	A	就職活動講座の参加者数	人	3,000	3,445	A		
				就職活動講座の開催	回	60	63	A	-	-	-	-	-		
復		地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	14,845	カウンセリングサービスの提供	回	1,500	1,029	C	サービス利用者数	人	9,000	7,265	B		
				各種講座・セミナー等の開催	回	100	164	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,143	A		
				就職活動講座の開催	回	60	144	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	2,929	A		

(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
57 セミナー等参加者数	人	187	200	200	231	A	B
58 技能検定受検者数※2	人	1,901	2,000	2,000	2,034	A	B

- セミナー等参加者数は231人となり、達成度は【A】となりました。
- 技能検定受検者数は2,034人となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 技能検定受検者数

技能検定は、都道府県知事が実施する職種と指定試験機関が実施する職種がある。

機械保全職種は、平成26年度まで都道府県知事の実施する職種であったが、平成27年度から指定試験機関（公益社団法人日本プラントメンテナンス協会）が行うこととされたことから、技能検定受検者数は機械保全職種を除いた数字としている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(74,694)	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	2,550	C		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,354	B		
復・総		いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	24,949	処遇改善セミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	30	65	A		
				-	-	-	-	-	働き方改革アドバイザー派遣企業数	社	10	13	A	27-1	

4 政策項目を取り巻く状況

- 「働き方改革実行計画」(H28.3月)で示された「残業時間の罰則付き上限規制」などの法改正が見込まれています。
- 平成27年度の本県の1人平均実労働時間は1,888時間であり、全国平均(1,784時間)を104時間上回り、全国5位となっています。また、年次有給休暇取得率は46.5%であり、全国平均(49.9%)を3.4ポイント下回っています。
- 平成29年7月時点の県内の有効求人倍率は1.41倍と依然として高い水準を維持し、県内企業の人材不足が深刻化している現状にあります。また、職種によっては求職者の希望する求人が少ないなど、求人・求職のミスマッチが生じています。
- 高卒者の県内就職率の全国順位は39位です。(厚生労働省：H28.3月)

- 新卒者の3年以内の離職率は高卒が41.4%（全国40.9%）、大卒が38.4%（全国31.9%）と全国平均に比較し高い状況です。
- 障がい者の法定雇用率は2.07%と過去最高を更新し、全国で18位、北海道・東北では1位となっているものの、法定雇用率を達成している企業割合は56.3%と半数程度となっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は46位となり、ニーズ度は1位となっており、20歳代以上の各年代において、ニーズ度を「高い」「やや高い」とする割合が5割程度となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 安定雇用の拡充	概ね順調	未設定の1指標を除く推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても雇用の創出、安定雇用の拡充に向けた取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 女性・離職者等への就業支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても女性・離職者等に対する職業訓練等の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事業全体としても概ね順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても新規学卒者に対する職業訓練やU・Iターンの支援体制強化等の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
④ 企業における雇用・労働環境整備の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事業も概ね順調に取り組まれていること、また平成29年度においても「いわて働き方推進運動」に90社以上の県内企業が参加するなど取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 安定雇用の拡充については、企業誘致や、農林水産業への新規参入の促進、医療・福祉分野における人材確保など、各分野での取組を推進するとともに、岩手労働局と連携した産業関係団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充に取り組んでいます。
- 新規学卒者に対する職業訓練を実施して若年者の職業能力開発に取り組むほか、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施し、就業支援や技能の向上に一定の成果を上げています。
- 復興に向けた取組として、雇用対策基金を活用して被災地における安定的な雇用創出を図るとともに、企業見学会の開催や復興需要に対応した建設人材の育成など、企業における人材確保の取組を支援しています。また、女性の就業機会の拡大を図るため、性別を問わない通常の訓練に加えて、母子家庭の母等を対象とした訓練や託児付き訓練コースの実施など、求職者のニーズに対応した職業訓練を実施し、離職者への就職支援に一定の成果を上げています。
- 県内企業等の働き方改革の取組の一層の促進を図るため、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、運動参加企業に対しアドバイザーを派遣するなどの支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援を推進しています。
- 岩手労働局、ハローワーク、（公財）ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生のほか、就労経験のない若年者や離職者の県内就職を支援しています。
- 岩手労働局、商工団体及び県内大学等では、各種会議を開催し、連携を図りながら県内の大学生等新卒者の県内企業への就職支援やキャリア教育に取り組んでいきます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者が再就職するための支援や求職者がスキルアップするための支援を行

っています。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿2指標の達成度は、全て「A」となっています。平成29年7月時点の県内の有効求人倍率は1.41倍と依然として高い水準を維持しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、企業誘致、医療・福祉分野における人材確保などの産業振興施策の展開及び雇用対策基金を活用した長期安定的な雇用創出の積極的な取組や、女性・離職者が再就職に必要な資格や能力を身に付ける職業訓練の実施などが就職率の向上に成果を上げています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 本県の雇用情勢は、震災関連復興需要や企業の生産活動の改善等により着実に改善していますが、正規雇用の拡大や安定的な雇用への移行を支援する必要があります。	① 産業振興施策や事業復興型雇用確保事業等の活用、国の各種助成制度等により、安定的な雇用の場を創出するとともに、引き続き、岩手労働局と連携した産業団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充を図ります。
② 雇用情勢は改善しているものの、建設業等の特定分野では雇用のミスマッチ等による人手不足の状況が続いており、特に、被災した沿岸地域では、基幹産業である水産加工業を含む食料品製造業で人手不足が深刻であることなどから、人材の確保を図る必要があります。	② 人手不足の解消に向け、新卒者や求職者に対し、企業とのマッチングや地域産業の人材需要を踏まえた職業訓練などの就業支援に取り組むとともに、企業に対しては、企業の採用や人材育成の支援、関係機関と連携した雇用管理改善の要請等を行うほか、U・Iターンの促進など地域外からの人材確保に取り組みます。
③ 人口の社会減対策として、新卒者等若者や女性の県内就職及び職場定着を促進する必要があり、また、障がい者の法定雇用率達成企業割合が半数程度となっていることから、若者や女性、障がい者など特に支援が必要なものに支援する必要があります。	③ 若者や女性の県内就業を促進し、地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう、いわてで働こう推進協議会の構成団体との連携による県内就職及びU・Iターン就職希望者に対する支援や、事業所側の採用・人材育成の取組に対する支援を行います。 また、障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や職業訓練の機会の提供に取り組めます。
④ 国の「働き方改革実行計画」や関係法令の改正等を踏まえ、本県の実情に則した働き方改革を一層推進していく必要があります。	④ 長時間労働の是正などの働き方の改革に、企業と従業員が一体となって取り組み、魅力ある職場づくりを推進する「いわて働き方改革推進運動」を展開し、更なる普及啓発を図るとともに、県内企業の働き方改革に対する支援に取り組めます。 また、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動や国の各種助成金制度等の周知啓発に取り組めます。
総 括	
以上のことから、人材確保や本県への新たな人の流れの創出を目指すため、「働き方改革の推進等による県内就業の促進」、「企業が求める人材の確保と就業支援」、「地域産業の振興と雇用の創出」の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進めていきます。また、「県が締結する契約に関する条例」の適切な運用により、県の契約に係る工事や業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保等を図ります。	

II 農林水産業

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

1 みんなで目指す姿

意欲と能力のある経営体が、優れた技術を基に、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開し、本県農林漁業生産の大宗を担うとともに、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境が整備されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、次の世代を担う多様な担い手の確保・育成が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域農業の核となる経営体の育成	8	12,711,538	6,895,205	3,047,012	2,801,127	772,000	275,066
(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成	5	139,466	125,385	33,374	8,020	4,000	79,991
(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	2	12,741	11,544	0	0	0	11,544

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

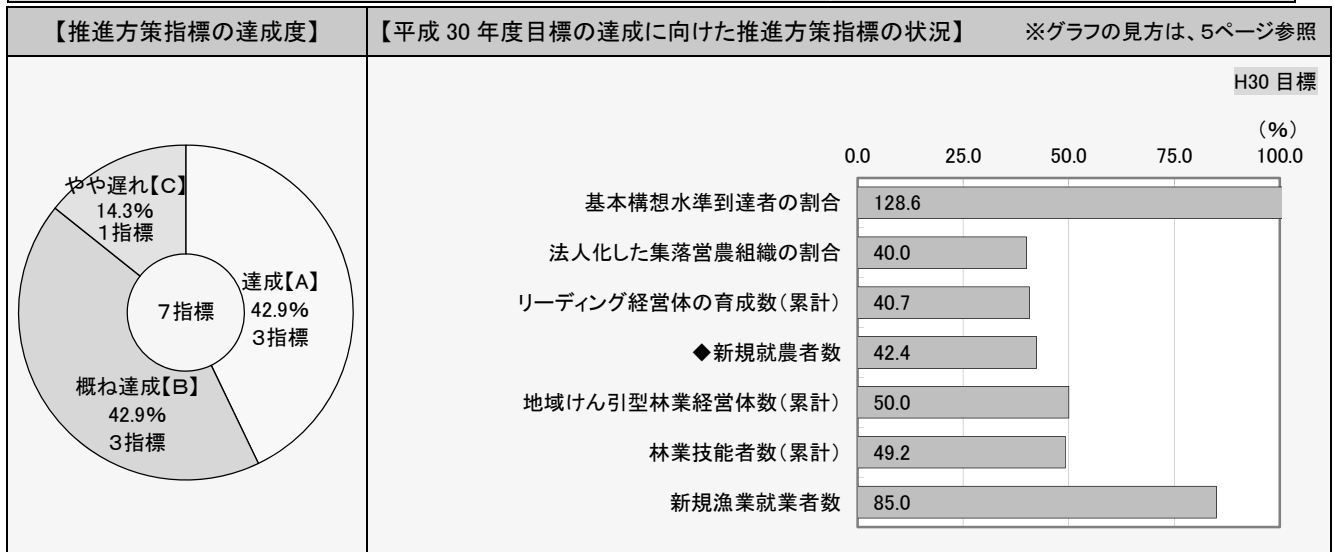
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
17 認定農業者等への農地集積面積	ha	82,026	95,000	87,600	87,574	B	A
18 森林経営計画策定面積	ha	163,492	237,000	209,000	207,896	B	B
19 中核的漁業経営体 ^{※1} 数	経営体	283	500	390	419	A	A

- 認定農業者等への農地集積面積は、農地中間管理事業等の取組により、達成度は【B】となりました。
- 森林経営計画策定面積は、森林経営計画の作成主体となる経営体の育成や実務技術者の能力向上等に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 中核的漁業経営体数は、漁協による適正な漁場利用の推進、生産物の付加価値向上等の取組を支援し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」・「概ね達成」が6指標(85.7%)、「やや遅れ」が1指標(14.3%)となりました。

【用語解説】

※1 中核的漁業経営体
年間販売額1千万円以上の経営体。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域農業の核となる経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
59 基本構想水準※2到達者の割合	%	23	30	26	32	A	A
60 法人化した集落営農組織の割合	%	30	55	45	40	C	C
61 リーディング経営体※3の育成数(累計)	経営体	21	80	50	45	B	C
62 新規就農者数※	人/年	246	260	260	233	B	B

※主業農家（農業所得が主）もしくは主業農家を目指す者及び農業法人等に就農した者（7ヶ月以上）。

- 基本構想水準到達者の割合は、経営管理能力の向上支援や機械の導入支援などに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、認定農業者の経営改善を支援し、基本構想水準到達者の増加を目指していきます。
- 法人化した集落営農組織数の割合は、法人化に向けた研修会の開催や合意形成の支援などに取り組み、前年度に比べ4ポイント増加したものの、合意形成が途中段階の組織があったため、達成度は【C】となりました。
- リーディング経営体の育成数（累計）は、規模拡大に必要な機械・施設の導入支援や経営改善の支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 基本構想水準

「農業経営基盤強化促進法」に基づき策定する市町村基本構想において、効率的かつ安定的な経営体を目指すべき年間農業所得。

※3 リーディング経営体

年間販売額おおむね3千万円又は年間農業所得おおむね1千万円以上を確保する先導的な経営体（1戸1法人を含む）。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	789,595	法人化に取り組んだ集落営農組織	組織	39	71	A	法人化した集落営農組織の割合	%	45	40	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	9,200	11,409	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積面積(累計)	ha	9,200	10,746	A		
復・総		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	202,624	事業実施主体数	経営体	100	117	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-		
総		いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	2,500	「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	43	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	21	31	A		
総		いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	6,232	事業実施経営体数	経営体	5	4	B	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	50	45	B	40 164	
総		新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,765	就農相談会の開催	回	17	28	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	350	A		
				いわて農業入門塾の開催	回	25	25	A	いわて農業入門塾の参加者数	人	60	55	B		
総		いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	520,176	就農相談会の開催	回	17	28	A	自営就農者数	人	175	126	C		
				事業説明会、審査会の開催	回	3	3	A	-	-	-	-	-		
総		農地中間管理事業推進費【農業振興課】	160,676	機構による農用地買入面積	ha	90	94	A	機構による農用地売渡による担い手への農地集積	ha	90	76	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	9,200	11,409	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積面積(累計)	ha	9,200	10,746	A		
復・総		経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	5,209,637	実施地区数	地区	42	46	A	水田整備率(30a区画程度以上)	%	⑤ 51.6	⑤ 51.5	B	44	
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	7,200	7,750	A		

(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
63 地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	37	49	43	43	A	A
64 林業技能者※4数(累計)	人	395	515	455	454	B	B

- 地域けん引型林業経営体数(累計)は、経営力の向上に向けた森林経営計画の実践支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 林業技能者数(累計)は、林業作業士研修等の開催により林業技能者の養成に取り組み、達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※4 地域けん引型林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体(「地域けん引型林業経営体」は本県独自の名称)。

※5 林業技能者

林業に必要な知識と技術を身に付けた者(林業作業士研修修了者など)。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		森林計画推進事業費【森林整備課】	79,832	審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A		
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-			
総		林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	232	安全衛生指導員の養成	回	1	0	D	講習会への参加人数	人	28	28	A		
				安全指導及び巡回指導(ハトロール)件数	件	28	28	A	▼労働災害発生件数	件	61	60	B		
総		森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	1,004	森林経営実践力アップ研修	回	5	7	A	地域けん引型林業経営体数	経営体	43	43	A		
総		森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	11,383	交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	2	A		
再	総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,084,273)	開設路線数	路線	22	17	C	林道整備延長(累計)	km	4,509	4,508	B		
総		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	32,934	学校訪問数	校	40	82	A	研修生数	人	15	15	A		

(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
65 新規漁業就業者数※5	人	40	60	50	57	A	A

- 新規漁業就業者数は、漁業就業支援フェアへの参加のほか、漁業情報の発信や漁業体験等の漁業を知る機会をこれまでより多く設けるなど、市町村・漁協・関係団体との連携による新規就業者受入体制の整備等を進め、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※6 漁業就業者数

満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	4,311	地域再生営漁計画の実行支援	漁協	9	12	A	地域レベルでの新規漁業就業者の受入体制の構築(累計)	地区	8	7	B
	復	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	7,233	浜の魅力体験講座の実施回数	回	2	2	A	体験講座等への参加者数	人	20	18	B

4 政策項目を取り巻く状況

- 農業従事者が減少し、高齢化も進行していることから、次世代を担う新規就農者の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積など、地域農業の核となる経営体の育成が求められています。
- 合板工場やバイオマス発電施設等の本格稼働により、更なる木材需要の拡大が見込まれており、安定的な木材供給や着実な再生林に向けて、地域の森林経営を担う経営体の育成が求められています。
- 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた漁業の復興に向けて、漁船や漁港施設等の整備により生産の再開が進んできました。また、将来の漁業生産を維持するため、これまで以上に地域の漁業を担う経営体の育成が求められています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は 26 位、満足度は 44 位となり、ニーズ度は 5 位となっています。

5 県の取組状況（具体的な推進方策の取組状況）

具体的な推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域農業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「B」が 2 指標、「C」が 1 指標であるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が概ね順調であると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 地域の森林経営を担う経営体の育成	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が概ね順調であると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調であると見込まれることから、「順調」と判断。

- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、認定農業者の基本構想水準到達者の割合を向上させるとともに、新規就農者の確保、集落営農組織の法人化及びリーディング経営体の育成に取り組んでいます。
- 県内全ての市町村で作成された「地域農業マスタープラン」の実現に向け、認定農業者等への農地集積の促進や新規就農者の確保・育成、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 認定農業者の経営規模拡大・作業効率化を支援する「地域推進チーム」の活動等により、ほ場整備と農地利用集積を一体的に進めるとともに、農地中間管理機構と連携しながら意欲と能力のある経営体の育成に取り組んでいます。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力向上に向けた研修の実施や専門家の派遣、作業現場に応じた効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。

- 漁協が策定した「地域再生営漁計画」に基づく新規就業者の確保、漁場の適正利用及び付加価値向上などの地域漁業の再生に向けた取組を支援しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 全ての市町村において地域農業マスタープランが作成され、認定農業者等の地域の中心経営体に対する農地の集積・集約化を支援する体制が構築されています。また、平成28年度から新たに、JAグループでは担い手サポートセンターを設置して担い手の経営力向上を支援している他、農業委員会は、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- 県内14市町で15グループの牛飼い女子グループが設立され、肉用牛生産及び酪農に携わる若い女性が、ネットワークの構築、女性の視点を生かしたグループ活動や情報発信に取り組んでいます。
- 岩手県森林組合連合会では、研修や個別指導を実施し、施業の集約化を実践する人材の育成に取り組んでいるほか、岩手県林業労働対策基金では、国の制度を活用した「緑の雇用」事業や研修を実施し、新規就業者の確保や林業従事者の育成に取り組んでいます。
- 市町村単位の漁業就業者受入組織を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築しているほか、各漁業協同組合においては「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組を進めています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、いずれも達成度「A」又は「B」となっています。
- 認定農業者等への農地集積面積については、農地中間管理事業等の活用により、前年度から約2,440ha増加しています。
- 森林経営計画策定面積については、技術力向上研修の実施や施業の効率化等により、着実に増加しています。
- 中核的漁業経営体数については、漁業協同組合による適正な漁場利用の推進等により経営体数が増加しています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、認定農業者への農地の集積、地域けん引型林業経営体等による施業の集約化、中核的漁業経営体の育成が進んできていることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 基本構想水準到達者の割合増加については、認定農業者の経営規模の拡大や生産性の向上が求められています。	① 認定農業者制度に基づく経営の自己点検を指導するとともに、その結果を踏まえた経営改善指導、経営規模拡大に向けた農地集積及び機械・施設の導入支援など、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成に向けた取組を支援します。
② 集落営農組織の法人化については、組織役員など人材の確保や、給与支払いが可能となる収益の確保などが求められています。 また、法人化の目途が立っていない組織では、法人化に対する構成員の不安感の払拭が求められています。	② 集落営農組織ごとの発展段階を踏まえ、支援内容を明らかにする「法人化支援計画」を振興局単位で作成し、組織運営に必要な人材養成講座の開催や経営計画の作成支援、中小企業診断士や税理士等の専門家と連携した指導会の開催など、きめ細かな支援を行います。
③ リーディング経営体の増加については、地域農業再生協議会等と連携して育成候補者数の増加を図るとともに、候補者の経営発展計画の作成・実践支援や、技術・経営課題の解決の支援が求められています。	③ いわてリーディング経営体育成支援事業による育成候補者の機械・施設の整備支援や、いわてアグリフロンティアスクールの開設による経営感覚・企業家マインドを持った農業者の育成などにより、リーディング経営体の育成に取り組んでいきます。
④ 新規就農者については、異業種を経験した新規参入者や雇用就農希望者など多様な人材を確保するとともに、早期自立に向けて経営発展段階に応じた支援が求められています。	④ 関係機関・団体と連携し、新規就農者確保・育成に向けた就農相談体制の充実や経営発展段階に応じた一元的・体系的な新規就農者研修の実施など、総合的な支援に取り組みます。

⑤	<p>認定農業者等への農地利用集積に当たり、ほ場整備と一体となった経営規模拡大や作業の効率化などの支援が求められています。</p>	⑤	<p>市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を支援し、経営規模の拡大に取り組めます。</p>
⑥	<p>安定的な木材供給や着実な再生林等に対するニーズが高まる中で、安定的な林業就業者の確保や安全かつ効率的な作業を実施できる人材の育成が求められています。</p>	⑥	<p>平成 29 年度に開講した、いわて林業アカデミーにおいて、林業への就業希望者等を対象とした研修を行い、将来的に林業事業体の経営の中核となり得る現場技術者を養成します。 林業労働者の就労条件改善や就業相談等により円滑な就業を支援し、新規就業を促進するとともに、各種研修の実施により林業就業者の育成に取り組めます。</p>
⑦	<p>生産の回復や高齢化等による漁業就業者の減少に対応するため、中核的漁業経営体の育成や新規就業者の確保・育成が求められています。</p>	⑦	<p>生産を再開した漁業経営体の経営の安定化や規模拡大を図るとともに、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成と、これを受け皿とした新たな就業者を確保・育成する仕組みの構築に取り組めます。</p>
⑧	<p>農山漁村の活性化に向け、女性の力をより一層生かしていくことが重要であり、農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者の育成が求められています。</p>	⑧	<p>農山漁村の女性が活躍しやすい環境づくりに向けた機運の醸成や、女性の農林水産業への参入とビジネス展開への支援に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>			
<p>以上のことから、意欲と能力のある経営体が、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開するため、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境の整備、認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営力向上や規模拡大に向けた支援に取り組めます。</p>			

II 農林水産業

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

1 みんなで目指す姿

消費者や市場のニーズに的確に対応した、安全・安心で高品質な農林水産物の生産が拡大し、消費者から信頼・支持される全国トップレベルのブランド産地が形成されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、安定的かつ持続的な生産体制が確立されるなど、農林水産業の再生が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	5	472,074	398,082	140,504	198,256	0	59,322
(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	27	10,230,644	3,960,569	2,861,543	796,982	2,807	299,237
(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	13	21,710,595	8,801,546	4,685,594	2,911,581	936,000	268,371
(4) 鳥獣被害防止対策の推進	1	123,210	116,057	115,039	0	0	1,018
(5) 高度な技術の開発と普及	11	646,261	630,441	165,541	128,890	0	336,010

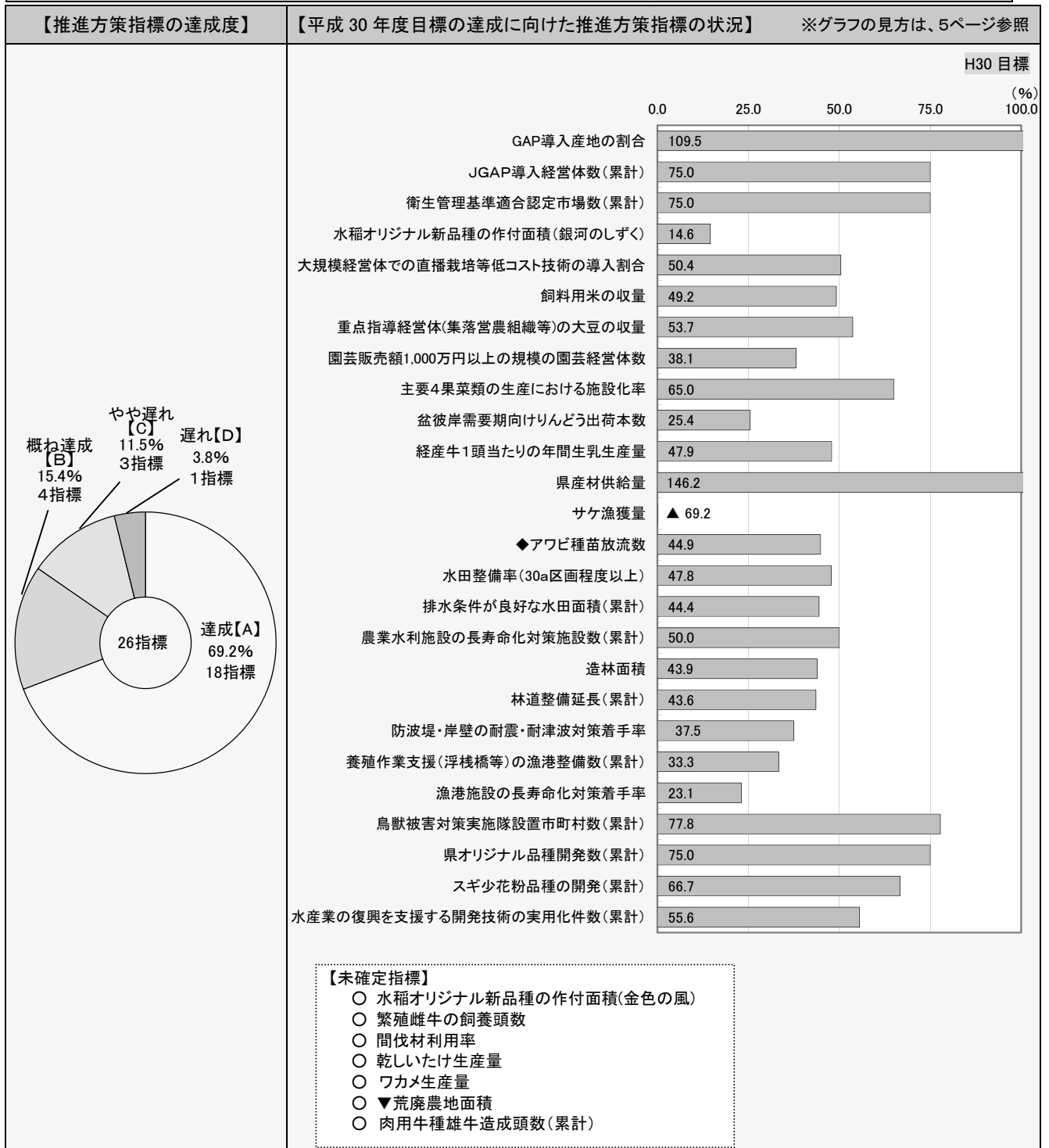
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
20 農業産出額	億円	25,243	29,244	27,238	27,249	A	A
21 林業産出額	億円	25,212	29,220	27,219	27,230	A	A
22 漁業生産額	億円	25,314	29,370	27,330	27,384	A	A

- 農業産出額は、米、園芸、畜産部門の増加などにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、安全・安心産地の形成や、生産性・市場性の向上に取り組んでいきます。
- 林業産出額は、木材需要が増加したことなどにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備や、資源の循環利用に向けた造林・間伐等の支援に取り組んでいきます。
- 漁業生産額は、養殖わかめ等の単価が回復したことなどにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、漁場生産力の向上やサケ資源の早期回復に取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策指標 33 指標は、達成度未確定の 8 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 21 指標 (84.0%)、「やや遅れ」が 3 指標 (12.0%)、「遅れ」が 1 指標 (4.0%) となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
66 GAP導入産地の割合	%	69	90	80	92	A	A
67 JGAP導入経営体数(累計)	経営体	2	4	2	3	A	A
68 衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場	4	8	6	7	A	A

- GAP導入産地の割合は、GAP指導員の現地指導等により産地での理解が進み、園芸品目での取組が増加したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も関係機関・団体と連携した推進活動に取り組み、GAP導入産地の増加を目指していきます。

- JGAP導入経営体数(累計)は、JGAP等の高度なGAP認証の取得を継続的に支援し、達成度は【A】となりました。
- 衛生管理基準適合認定市場数(累計)は、震災以降、衛生管理の高度化に取り組み、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 GAP

GAP (Good Agricultural Practice) とは、農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。岩手県版GAPは、生産者の負担感が少なく、より多くの生産者が取り組める内容となっている。また、JGAPは、日本の条件に合わせて策定した国際的なレベルを満たしているGAPで、県版GAPより高度なものとなっている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度	KPI
総		環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	152,357	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	7	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,000	4,172	A	
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A	GAP導入産地の割合	%	80	92	A	
総		水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	2,905	カキのノロウイルス検査回数	回	20	20	A	◆生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生件数	件	0	0	A	
		農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	1,325	国の通知に基づく県産農畜産物の放射性物質検査	点	800	493	C	検査計画及び依頼に基づく検査実施割合	%	100	100	A	
		死亡牛処理円滑化推進事業費補助【畜産課】	7,236	県南等地域の死亡牛発生頭数に占める経費助成頭数率	%	100	100	A	◆死亡牛の不適正処理の件数	件	0	0	A	
		県南家畜保冷保管施設整備事業費【畜産課】	234,259	県南保冷保管施設整備	棟	1	1	A	死亡牛のBSE検査実施率	%	100	100	A	

(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
69 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)	ha	0	600	0	-	-	-
70 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha	0	1,000	100	146	A	-
71 大規模経営体※での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%	-	100	50	50.4	A	A
72 飼料用米の収量	kg/10a	539	600	570	569	A	A
73 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a	166	220	195	195	A	A
74 園芸販売額 1,000 万円以上の規模の園芸経営体数	経営体	364	385	372	372	A	A
75 主要4果菜類の生産における施設化率	%	39.0	45.0	42.0	42.9	A	A
76 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本	37,720	44,000	40,099	39,317	C	A
77 繁殖雌牛の飼養頭数	頭	⑤46,900	47,900	47,500	-	-	-
78 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,197	8,410	8,299	8,299	A	B
79 県産材供給量	千m ³	1,398	1,450	1,424	1,474	A	A
80 間伐材利用率	%	39.8	40.4	40.1	-	-	A
81 乾しいたけ生産量	t	97	97	74	-	-	-
82 ワカメ生産量	千t	14	24	21	-	-	D
83 サケ漁獲量	千t	17	30	22	8	D	D
84 アワビ種苗放流数	万個	194	890	890	707	C	A

※水稲の作付面積 15ha 以上の経営体。

- 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)は、平成29年度からの作付けとなるため、28年度の実績値はありませんでした。
- 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)は、栽培適地のJA等と連携した作付けの推進に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合は、現地研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより低コスト技術の導入が進み、達成度は【A】となりました。

- 飼料用米の収量は、平成 28 年台風第 10 号の影響により減収がみられたものの、多収品種の種子確保及び作付けの推進、栽培研修会の開催に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量は、栽培研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより収量が向上し、達成度は【A】となりました。
- 園芸販売額 1,000 万円以上の規模の園芸経営体数は、省力機械の導入支援による規模拡大や、かん水装置の導入支援による単収向上などにより、達成度は【A】となりました。
- 主要 4 果菜類の生産における施設化率は、補助事業を活用したハウスの団地的整備や簡易トンネル栽培の普及などにより、達成度は【A】となりました。
- 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数は、春先からの気温が高く推移したため、お盆向け品種の生育が早まり、需要期の出荷本数が少なかったことから、達成度は【C】となりました。
- 繁殖雌牛の飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、いわて肉用牛サポートチーム等による生産性向上に向けた指導などに取り組みました。
- 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量は、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善指導などにより生乳生産量が増加し、達成度は【A】となりました。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備を支援し、県産材供給量の確保を図ります。
- 間伐材利用率は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、施業集約化による搬出間伐や、県営公共工事における間伐材の利用促進に取り組みました。
- 乾しいたけ生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、しいたけ原木等の生産資材の導入支援等に取り組みました。
- ワカメ生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 28 年度においては、平成 28 年台風第 10 号による種苗不足を補うため、早生種苗の導入と普及に取り組みました。
- サケ漁獲量は、震災翌年度の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の水温の急上昇等により、平成 28 年度の回帰尾数が大きく減少し、達成度は【D】となりました。
- アワビ種苗放流数は、平成 28 年台風第 10 号の影響による種苗のへい死等のため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(202,624)	事業実施主体数	経営体	100	117	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	
	総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	487,550	カントリーエレベーター整備数	地区	30	30	A	カントリーエレベーターの処理率(計画処理量/生産量)	%	80.0	-	-	
	総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	350,366	設置箇所数	箇所	9	9	A	畜舎整備棟数	棟	21	21	A	
		特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設等体制整備事業費)【林業振興課】	143,932	原木購入支援事業体数	事業体	12	14	A	原木購入支援本数	万本	49	40	B	
	復	森林整備加速化・林業再生事業費(地域協議会等運営費)【森林整備課】	4,577	支援する協議会数	回	1	1	A	間伐材利用率	%	40.1	-	-	
		りんどう産地活性化応援事業費補助【農産園芸課】	2,926	事業説明会の開催	回	4	8	A	盆向け品種の新植面積	ha	26	27	A	
	総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	26,568	種雄牛作成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	60	A	
	総	和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費【畜産課】	1,944	研修会の開催	回	8	8	A	研修会等への参加人数	人	300	300	A	
		和牛オリンピック出品強化緊急支援事業費【畜産課】	6,356	掛増し経費の支援頭数	頭	190	158	B	候補牛の選抜頭数	頭	130	134	A	
	総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,304	牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,299	8,299	A	
	総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,698	カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	12	A	
		肥育経営生産基盤拡大緊急支援事業費補助【畜産課】	2,350	事業説明会の実施回数	回	2	3	A	規模拡大した肥育農家の数	戸	15	29	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	いわて発元気な牛飼女子応援事業費【畜産課】	8,100	振興大会・交流会の開催	回	3	3	A		牛飼女子ネットワーク 参加人数	人	250	300	A
		林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業費)【林業振興課】	800	中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A		単年度黒字を計上する事業体数	事業体	18	16	B
		しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	26,305	研修会の開催	回	4	4	A		乾しいたけの単位収量	g/本	25	-	-
				原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A		植菌本数	百万本	1	-	-
				-	-	-	-	-		新規参加者数	人	2	-	-
		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業費)【林業振興課】	64,525	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	4	3	C		県産材供給量	千m ³	1,424	1,474	A
		森林整備加速化・林業再生事業費(高性能林業機械導入促進事業費)【林業振興課】	87,870	高性能林業機械の導入	台	12	9	C		県産材供給量	千m ³	1,424	1,474	A
	復	森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	572,511	実施市町村数	市町村	24	28	A		間伐材利用率	%	40.1	-	-
	総	森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業費補助)【森林整備課】	26,280	実施市町村数	市町村	6	4	C		間伐材利用率	%	40.1	-	-
	総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	4,536	実施市町村数	市町村	24	29	A		間伐材利用率	%	40.1	-	-
		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	659	地域材PR回数	回	4	5	A		県産材供給量	千m ³	1,424	1,474	A
	復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	523,709	ふ化場実態調査の実施	箇所	34	29	B		サケ沿岸漁獲量	千t	22	8	D
	総	養殖業振興事業費【水産振興課】	1,570	漁協の種苗生産に対する指導	回	50	130	A		自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	45	A
				県産カキ種苗生産数	万個	5	29	A		県産カキ種苗使用グループ数	件	3	10	A
	復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	173,733	アワビ種苗放流数	万個	890	707	C		アワビ漁獲量	t	343	209	C
	復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	1,208,483	共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	200	194	B		ワカメ生産量	t	21,000	-	-
	復	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	220,945	修繕施設数(H23年度からの累計)	箇所	233	234	A		被災した水産加工場の事業再開率	%	84	85.9	A
	総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	2,807	事業説明会の開催	回	4	6	A		生産力の強化に取り組む組織数	組織	6	7	A
	復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	165	講演会の開催回数	回	1	0	D		講演会への参加者数	人	30	0	D
	再	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【県産米戦略室】	(69,018)	米消費拡大シンポジウムの開催	回	1	1	A		ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	9	8	B
	総			米穀専門店等訪問件数	件	10	10	A		県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	100	A
	再	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(389)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	10	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A
	総			-	-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,030	5,551	B

(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整理の推進

◎具体的な推進方策指標

85	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
85	水田整備率(30a区画程度以上)	%	2451.1	2852.0	2651.6	2651.5	B	B
86	排水条件が良好な水田※面積(累計)	ha	2433,793	2835,065	2634,465	2634,358	B	B
87	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	82	120	100	101	A	A
88	荒廃農地面積	ha	5,947	4,950	5,450	-	-	-
89	造林面積	ha	733	1,070	880	881	A	B
90	林道整備延長(累計)	km	4,491	4,530	4,509	4,508	B	A

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
91 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%	11.1	100	38.9	44.4	A	A
92 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港	0	6	2	2	A	A
93 漁港施設の長寿命化対策着手率	%	2.5	100	23.8	25.0	A	A

※地下水位が低い(70cm以深)など排水が良好な水田。

- 水田整備率(30a区画程度以上)は、経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、達成度は【B】となりました。
- 排水条件が良好な水田面積(累計)は、中山間地域総合整備事業等により暗渠排水工事を進め、達成度は【B】となりました。
- 農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)は、更新時期を迎える施設の計画的な補修や改修を行い、達成度は【A】となりました。
- 荒廃農地面積は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成28年度においては、耕作放棄地の再利用等の活動の支援に取り組みました。
- 造林面積は、伐採跡地への再造林など森林施業への支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 林道整備延長(累計)は、平成28年台風第10号の影響のため工事に遅れが生じた路線があったものの、おおむね順調に工事が進み、達成度は【B】となりました。
- 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率は、新たに5漁港で耐震・耐津波強化に着手し、達成度は【A】となりました。
- 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)は、漁船の引揚げ作業等の省力化に向けた船揚場の整備を1漁港で実施し、達成度は【A】となりました。
- 漁港施設の長寿命化対策着手率は、老朽化調査に基づく機能保全計画の策定を15漁港で実施し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(5,209,637)	実施地区数	地区	42	46	A	水田整備率(30a区画程度以上)	%	㊦ 51.6	㊦ 51.5	B	44	
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	7,200	7,750	A		
	復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,507,038	実施地区数	地区	10	10	A	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	㊦ 34,465	㊦ 34,358	B		
	総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	238,077	実施地区数	地区	4	4	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,625	2,656	A		
	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	48,285	実施面積	ha	24	29	A	営農継続面積	ha	24	29	A		
	復・総	農道整備事業費【農村建設課】	191,764	実施地区数	地区	13	13	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,155	1,156	A		
	復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	425,922	実施地区数	地区	5	6	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	100	101	A		
		土地改良事業団体体育成指導費【農村計画課】	1,161	支援協議会数	地区	1	1	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	31	31	A		
	総	林道整備事業費【森林保全課】	1,084,273	開設路線数	路線	22	17	C	林道整備延長(累計)	km	4,509	4,508	B		
	総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	657,528	実施地区数	地区	3	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	2	3	A		
	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	813,084	実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	4	4	A		
	復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	35,100	実施地区数	地区	3	3	A	機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	15	20	A		
	復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,693,503	実施地区数	地区	18	18	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	5	6	A		
	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,104,554	実施市町村数	市町村	31	31	A	造林面積	ha	880	881	A	45	
		低コスト再造林推進事業費補助【森林整備課】	1,257	支援する協議会数	協議会	1	1	A	造林面積	ha	880	881	A	45	

(4) 鳥獣被害防止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

94	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							C	A
			24	33	33	31	C	A

- 鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)は、未設置2市町の体制整備に時間を要し平成29年度の設置となったことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	116,057	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	31	B	
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A		-	-	-	-		

(5) 高度な技術の開発と普及

◎具体的な推進方策指標

95	県オリジナル品種開発数(累計)	品種	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	A
			43	51	48	49	A	A
96	肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	55	63	59	-	-	A
97	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	3	2	2	A	A
98	水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件	-	9	5	5	A	A

- 県オリジナル品種開発数(累計)は、水稻1品種、りんどう2品種の3品種を開発し、達成度は【A】となりました。
- 肉用牛種雄牛造成頭数(累計)は、平成29年9月に開催される全国和牛能力共進会終了後に選抜の可否を判断するため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成28年度においては、いわて和牛改良増殖対策事業による凍結精液の安定供給や計画交配等に取り組みました。
- スギ少花粉品種の開発(累計)は、新品種の開発に向けた品種改良を継続し、達成度は【A】となりました。
- 水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)は、カキ貝毒の毒量減衰時期予測など5件の実用化を行い、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	261,770	委託研究課題数	件	4	4	A		技術移転成果数	件	6	6	A	
総		いわての園芸産地ステップアップ事業費【園芸・雑穀新品種協働開発事業費】【農産園芸課】	8,218	品種開発数(累計)	品種	57	57	A		りんご新品種普及面積	ha	162	162	A	
				-	-	-	-		りんどうオリジナル品種普及面積	ha	82	-	-		
				-	-	-	-		りんどう種子充足率	%	100	100	A		
総		試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	232,701	試験研究成果数(毎年度)	件	10	20	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	97	B	
総		高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	14,701	試験研究成果数(毎年度)	件	15	28	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B	
総		家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	54,453	凍結精液供給本数	千本	20	13	C		子牛上場頭数	千頭	21	20	B	
総		試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	19,840	試験研究成果数(毎年度)	件	2	3	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	
総		高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	14,488	試験研究成果数(毎年度)	件	5	13	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	
総		試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	742	研究成果・学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	23	22	B		スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	2	A	
				-	-	-	-		抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	11	18	A		
		県産材高付加価値化生産技術開発事業費【林業技術センター】	457	成果速報・研究報告等による成果の公表数	件	3	3	A		商品開発に係る企業との共同研究等の件数	件	4	6	A	
総		試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	15,298	現地検討会開催	回	5	5	A		開発した技術の実用化件数(累計)	件	5	5	A	
総		雲南省農業連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	7,773	現地フィールド調査等	回	1	4	A		農業シンポジウム参加	回	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 農業産出額の達成度は「A」で、全国 11 位、東北 2 位となりましたが、担い手の減少や高齢化により、農畜産物の供給能力が低下していることから、経営規模の拡大や、農作業の省力化、収量の向上などがが必要です。
また、国は平成 30 年産米から米の生産数量目標の配分を廃止するなどの米政策を見直すこととしており、水田農業における所得確保に向けた取組の強化が必要です。
- 林業産出額の達成度は「A」で、全国 5 位、東北 1 位となりましたが、東日本大震災津波による被災から再建した合板工場や、民間企業による木質バイオマス燃料とした発電施設が本格稼働し、更なる木材需要の拡大が見込まれています。
- 漁業生産額の達成度は「A」で、全国 12 位、東北 3 位となりましたが、漁業・養殖業の生産量回復に向けて、サケ、アワビ等種苗放流による安定的な生産体制の確立などが必要です。
- 平成 28 年 8 月に本県に上陸した台風第 10 号は、岩泉町、宮古市、久慈市を中心に豪雨災害をもたらし、農地や農林水産関係施設等に甚大な被害が発生しました。被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組んでいます。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は 36 位、満足度は 34 位となり、ニーズ度は 22 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 11 指標の達成度が、「A」が 7 指標、「B」が 1 指標、「C」が 2 指標、「D」が 1 指標であり、構成する事務事業の取組に一部遅れが見られるが、平成 29 年度においては事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 8 指標の達成度がいずれも「A」又は、「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
④ 鳥獣被害防止対策の推進	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「C」であり、一部に遅延がみられるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 高度な技術の開発と普及	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- GAP の取組の普及・定着に向けた研修会の開催や、農業法人等からの GAP 認証取得支援の要請に対応できる GAP 指導員の育成等に取り組んでいます。
- 水稲オリジナル新品種（銀河のしずく）のブランドを早期に確立するため、生産面では特 A 評価が取得できる栽培マニュアルの策定、販売面では名称・ロゴマークの決定と発表、SNS^{*1}やマスメディア等を活用したプロモーションを展開しています。
- 県内各地の先導的な経営体に対する稲作の生産コスト低減に向けた支援や、大規模経営体の意向調査に基づいた直播栽培の導入等を支援しています。
- 飼料用米の団地化や生産コストの低減、水田における園芸品目・大豆等の作付拡大を支援し、水田の活用による農業所得の向上を進めています。
- 集落営農組織等への園芸品目の導入、園芸用ハウスの団地的整備、省力化機械や集出荷施設の導入等の取組を支援しています。
- 乳用牛については、経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量増加のため、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理改善指導や、性判別精液、性判別受精卵等の新技術を活用した優良後継雌牛の確保などに取り組んでいます。

- 肉用牛については、1戸当たりの飼養頭数の拡大を図るため、畜舎等の整備や繁殖雌牛の導入、コントラクター等の外部支援組織の育成、肥育経営の一貫経営化等の取組を支援しています。
- 園芸作物等の導入に向けた排水対策（暗渠排水等）や、作目選択の自由度拡大と近年頻発する暑熱・少雨対策等に効果を発揮している畑地かんがい施設の整備を進めています。
- 鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の設置支援や、補助事業を活用した捕獲機材・侵入防止柵の普及・設置等に取り組んでいます。
- 県産農林水産物の放射性物質濃度の測定を行い、安全性の確認と測定結果を公表するとともに、適切な生産管理指導を行うなど、放射性物質の影響対策に取り組んでいます。
- 原木しいたけの産地再生のため、基準値を超えたホダ木等の処理や落葉層除去等によるホダ場の環境整備など、出荷制限解除に向けて取り組んでいます。
- 再建した合板工場の本格稼働等による木材需要の拡大に対応するため、木材の安定供給体制の整備に取り組んでいます。
- 再造林の促進に向けて、植付けの作業能率が高いコンテナ苗木の活用や、伐採と造林の一貫作業など低コスト造林技術の普及・定着に取り組んでいます。
- 漁業・養殖業の生産回復に向けて、サケ・アワビ等種苗放流の支援や生産技術の開発・普及、漁港施設等生産基盤の復旧・整備に取り組んでいます。
- 基幹的な農業水利施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と保全対策工事に取り組んでいます。
- 県産農畜産物の市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、りんどう等のオリジナル品種の開発や、肉用牛の種雄牛造成に取り組んでいます。
- スギ花粉の発生量低減を図るとともに松くい虫被害から貴重なアカマツ資源を保全するため、花粉が少ないスギ品種及び抵抗性アカマツ苗木の開発に取り組みました。
- ホタテガイの安全・安心を確保するため、貝毒の毒量減衰時期予測に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が4つであることから、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※2 SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネットを媒体として、情報発信や情報交換を行うサービス。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 安全な農産物の供給に対して意識の高い経営体や農産物の輸出等に意欲的な経営体が、国際水準GAPなどの高度な生産工程管理に取り組み始めています。
- 県内各地の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）が、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した小麦、大豆、園芸品目の産地化に取り組んでいます。
- 県内の各園芸産地の生産者で構成する生産部会等が、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による収量増加などに向けた取組を行っています。
- 土地改良区等が事業主体となって、活力ある中山間地域基盤整備事業を活用した暗渠排水等の整備を進めています。
- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、全ての市町村で公共建築物木造化の方針を策定し、地域材の利用を進めています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体4者が「岩手県低コスト再造林促進協議会」を設立し、森林所有者の再造林にかかる負担軽減を図る方策の検討に取り組みしました。
- 市町村と地元猟友会が連携し、有害鳥獣捕獲や侵入防止柵設置、啓発活動など、野生鳥獣による農作物被害防止に向けた取組が進められています。
- 市町村が事業主体となって、漁業生産の回復に向けた漁港施設等生産基盤の復旧・整備に取り組んでいます。
- 水産業界関係団体が主体となり、サケ・アワビ等の種苗放流、安定的な継続生産に向けた種卵の確保や自立的な種苗生産・放流体制の構築等に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、全て達成度「A」となっています。農業産出額については、米、園芸、畜産部門の産出額が増加したこと、林業産出額については、木材需要が増加したことに伴い、素材生産体制の強化に取り組んだこと、漁業生産額については、ワカメ生産量やサケ漁獲量が減少しているものの、漁価が回復したことにより、各指標とも目標を達成しました。
- 園芸産地を中心にGAP手法を導入する産地数は順調に増加し、さらに、輸出等に意欲的な経営体が、国際的に通用するJGAPなどの高度な生産工程管理に取り組み始めています。
- 生産性の向上や収益性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や排水対策、水利施設の改修などを進めています。
- 県産農林水産物の放射性物質濃度を測定し、安全性の確認と測定結果の公表に取り組んでいるほか、原木しいたけのホダ木更新に係る支援の取組を進めています。
- 被災した漁港施設等の復旧・整備に併せ、消費者から選ばれる産地づくりに向け、魚市場等の高度衛生への取組を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、農林水産業の産出額・生産額が順調に増加していることや、県の取組が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 安全・安心で高品質な県産農産物の生産体制の強化に向け、生産段階のリスク管理に有効なGAP等の管理手法について、一層の取得促進が必要です。	① 県内におけるGAP指導者を増員するとともに、農業法人等の国際水準GAP等の取得を支援するほか、東京オリンピック・パラリンピック食料調達基準を満たすGAPの取組を促進します。
② 米政策の見直しに対応し、水田をフルに活用した収益向上を図る取組の強化が必要です。	② 水田で高い収益確保が見込めるタマネギやキャベツ等の土地利用型野菜の作付け促進や、高規格ハウス等の園芸施設の導入支援等に取り組みます。
③ 農家の高齢化等に伴い、園芸の栽培面積が減少しており、産地の核となる担い手農家の規模拡大や単収向上が必要です。	③ 園芸用ハウス等の生産施設の整備、省力化機械の導入など、担い手農家の規模拡大や収量の向上に向けた取組を支援していきます。
④ 小規模飼養農家の高齢化による経営中止や、放射性物質の影響などにより、肉用牛飼養頭数の減少が続いており、増頭に向けた取組の強化が必要です。	④ 担い手農家を対象に、畜舎の整備や優良繁殖素牛の導入・保留を支援するとともに、コントラクター等の外部支援組織の活用による労力軽減対策、ICTを活用した生産性向上の取組の支援などにより、飼養頭数の拡大に取り組めます。
⑤ 若い世代が取り組みやすく、安定した営農と収益性の向上を実現し、農業経営の魅力化を図ることが必要です。	⑤ ICTやロボット技術などの先端技術を活用した超省力化や高品質生産等を可能とする新たな農業「スマート農業」の実現に向けて、「いわてスマート農業推進研究会」を推進母体として実証研究、実用化技術の導入支援等に取り組めます。
⑥ 県オリジナル水稲新品種「銀河のしずく」と「金色の風」のブランドを早期に確立するため、高品質・良食味米の生産に向けた取組の徹底が必要です。	⑥ 県と生産団体が設置する栽培研究会の活動を通じて、作付農家に栽培マニュアルに沿った栽培を徹底し、品質の確保に取り組めます。
⑦ 本格稼働した合板工場や木質バイオマス発電施設等への原木の安定供給が求められています。	⑦ 引き続き、林業関係団体と連携しながら、今後見込まれる木材需要の増加に対応した安定供給体制の整備に取り組めます。
⑧ 再造林の促進に向けた造林コストの縮減が求められています。	⑧ 主伐と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組むとともに、林業関係団体と連携して再造林の推進に取り組めます。
⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上に向けて、排水条件の改良を行うとともに、暑熱・少雨対策等に効果のある畑地かんがい施設等の整備を進める必要があります。	⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上につながる水田の排水対策や、畑作物の生産拡大に向けた畑地かんがい施設等の整備に取り組めます。

<p>⑩ 農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向け、市町村被害防止計画に基づく取組の確実な実施と、効果的な被害防止技術の普及を図るとともに、シカやハクビシン等の生息域が拡大している獣種への対策の強化が求められています。</p>	<p>⑩ 複数の市町村が連携した広域捕獲や侵入防止柵設置等の取組に加え、生息域が拡大している獣種に対する効果的な被害防止技術等の実証・普及や、地域ぐるみの被害防止活動の推進に取り組みます。</p>
<p>⑪ 原木しいたけ生産については、放射性物質の影響により県南部で出荷が一部制限されていることから、ホダ木の更新や処分、ホダ場の環境整備への支援など出荷制限解除に向けた取組が求められています。</p>	<p>⑪ しいたけ生産者の再生産を促進するため、ホダ木更新に係る資金支援に加え、ホダ木処分やホダ場環境整備等の出荷制限解除に向けた取組を支援します。</p>
<p>⑫ ワカメ等の養殖生産の回復に向けて、漁場の効率的な利用など生産体制の効率化が求められています。</p>	<p>⑫ 漁場ごとの生産性の評価や改善指導による漁場生産力の向上、漁協自営養殖による未活用漁場の有効利用、異業種連携による企業とのマッチング支援等により生産回復に取り組みます。</p>
<p>⑬ サケ等の漁業生産量の回復に向けて、安定的な種苗放流体制の確立を図っていくことが求められます。</p>	<p>⑬ 漁業生産量の回復を図るため、サケ・アワビを主として種苗放流の支援に取り組みます。 また、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマス資源の造成技術の開発に取り組みます。</p>
<p>⑭ 産地魚市場等を有する漁港については、持続的な漁業生産を可能とするため、地震・津波の発生後においても、漁業活動の早期再開に向けて漁港施設の機能維持が求められています。</p>	<p>⑭ 産地魚市場等を有する漁港の防波堤、岸壁等の耐震・耐津波強化に取り組みます。</p>
<p>⑮ 平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動を早期に再開するため、農地や農林水産関係施設等の早期復旧が必要です。</p>	<p>⑮ 被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、GAPの取組の一層の推進、県オリジナル水稻品種のブランド化、園芸用ハウス等の施設整備や省力化機械の導入、肉用牛・乳用牛の飼養頭数の拡大、水田の排水対策、木材の安定供給体制の整備など、消費者から信頼される食料・木材供給基地の確立に取り組みます。 放射性物質対策として、ホダ木処分、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定調査による安全性の確認とその周知などに取り組みます。 サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立やワカメ等の養殖生産の回復を図るとともに、産地魚市場等を有する漁港の耐震・耐津波強化に取り組みます。 平成28年台風第10号で被災した農林漁業者の生産活動を早期に再開するため、被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組みます。</p>	

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

1 みんなで目指す姿

生産者の加工・販売分野への進出や他産業との連携等が活発化するとともに、消費者から信頼される高品質な農林水産物がブランドとして定着し、海外を含めた販路が拡大しています。

また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた水産業では、生産及び販路の回復が進み、高い付加価値を持つ水産物が生産され、広く国内外に流通しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進	3	94,587	88,259	69,076	8,054	0	11,129
(2) 県産農林水産物のブランド化等の推進	9	150,433	130,238	57,876	9	0	72,353
(3) 県産農林水産物の輸出促進	0	0	0	0	0	0	0
(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
23 6次産業化 ^{※1} による販売額	億円	25239	29287	27263	27299	A	A
24 農林水産物の輸出額	億円	19	27	23	22	C	A
25 【再掲】水産加工品製造出荷額	億円	25567	29691	27629	-	-	A

- 6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動などの支援に取り組み、達成度は【A】となりました。引き続き、6次産業化の取組の定着を支援し、6次産業化による販売額の確保を図っていきます。
- 農林水産物の輸出額は、平成24年度以降増加しており、平成28年度は輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組みましたが、水産物の漁獲量減少の影響を大きく受け、年度目標値である23億円の96%にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 水産加工品製造出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、水産加工事業者等に対する品質管理や商品開発・販路回復の支援に取り組みました。
- 具体的な推進方策指標9指標は、達成度未確定の1指標を除き、全て「達成」となりました。

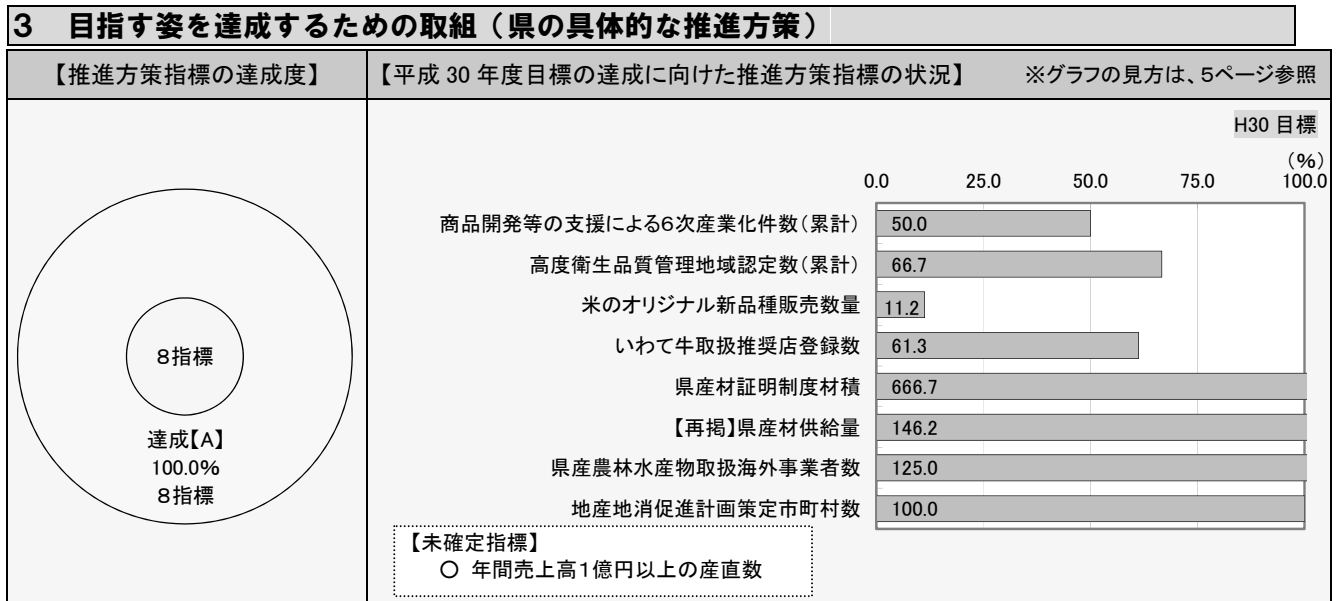
【用語解説】

※1 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態）。

※2 いわて6次産業化支援センター

県と岩手県中小企業団体中央会が、生産者等の6次産業化の取組を総合的に支援する目的で共同で設置し、各種サポート活動を行うもの。



(1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現況値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
99 年間売上高1億円以上の産直数	施設	2533	40	37	-	-	A
100 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	60	36	36	A	A
101 高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	1	2	A	A

- 年間売上高1億円以上の産直数は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成28年度においては、専門家による産直の運営改善の指導や交流会の開催などの支援に取り組みました。
- 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)は、地域ぐるみで取り組む新商品の開発を目的とした関係者のマッチングや、専門家による商品開発等のアドバイスなどの支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 高度衛生品質管理地域認定数(累計)は、沿岸市町村への地域計画の策定・実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	8,112	6次産業化の相談件数	件	200	250	A		総合化事業計画の認定件数(累計)	件	48	51	A	
	復・総	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費【水産振興課】	11,129	産地市場衛生指導件数	回	13	13	A		衛生管理基準適合市場数	市場	8	7	B	
	総	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【流通課】	69,018	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	36	36	A		6次産業化による販売額	億円	263	299	A	38
				県産農林水産物取扱海外事業者数	社	37	49	A		農林水産物・食品の輸出額	億円	23	-	-	

(2) 県産農林水産物のブランド化等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現況値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
102 米のオリジナル新品種販売数量	t	0	8,000	500	899	A	-
103 いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	220	300	260	269	A	A
104 県産材証明制度材積	千m ³	71	77	75	111	A	A
105 【再掲】県産材供給量	千m ³	1,398	1,450	1,424	1,474	A	A

- 米のオリジナル新品種販売数量は、「銀河のしずく」の作付面積が目標を上回り、生産量が増加したことから、達成度は【A】となりました。
- いわて牛取扱推奨店登録数は、県内外でのいわて牛フェアの実施や商談会の開催によるPR活動等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 県産材証明制度材積は、県産材の利用を要件とする住宅建設助成制度の普及に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、制度の周知に取り組み、県産材証明制度材積の確保を図ります。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備を支援し、県産材供給量の確保を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【県産米戦略室】	(69,018)	米消費拡大シンポジウムの開催	回	1	1	A	ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	9	8	B		
				米穀専門店等訪問件数	件	10	10	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	100	A		
復・総	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,031	量販店、生協等と連携した情報発信	回	5	5	A	県産米の3月末契約進度	%	80	93	A		
				-	-	-	-	-	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	店舗	150	99	C		
復・総	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,875	首都圏での対面販売数	回	15	48	A	園芸作物(野菜・果実)の契約取引率	%	28	28	A		
				広報宣伝イベントの開催	店舗	1	1	A	-	-	-	-			
復・総	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助)【流通課】	2,364	外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	260	269	A		
復・総	復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	49,963	-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A		
復・総	復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助【流通課】	57,238	風評被害対策取組件数	件	16	26	A	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	81	A		
再	再	いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	(659)	地域材PR回数	回	4	5	A	県産材供給量	千㎡	1,424	1,474	A		
再	再	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	3,447	有望系統の開発	系統	80	83	A	県オリジナル品種作付面積	ha	7,000	7,521	A		
再	再	森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業費)【林業振興課】	(64,525)	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	4	3	C	県産材供給量	千㎡	1,424	1,474	A		
				カシオペア果物振興プロジェクト事業費【東北広域振興局農政部】	8,368	バイヤー招聘回数	回	2	4	A	「はるか」の選果数量	t	90	78	B
再	再	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	869	研修会の開催	回	3	3	A	研修会の参加者数	人	100	121	A		
				いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	1,083	勉強会とセミナーの開催	回	2	2	A	勉強会とセミナーの参加者数	人	22	136	A

(3) 県産農林水産物の輸出促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
106 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	29	45	37	49	A	A

- 県産農林水産物取扱海外事業者数は、輸出コーディネーターの活用による県内事業者と海外実需者とのマッチングや商談活動の支援、シンガポールやベトナム等の東南アジア市場における新規取引先の開拓などに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後は、開拓した販路の定着などを支援し、県産農林水産物取扱海外事業者数の確保を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて農林水産物フロンティア開拓事業費【流通課】	(69,018)	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	37	49	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	23	-	-		

(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
107 地産地消促進計画策定市町村数	市町村	13	20	16	20	A	A

- 地産地消促進計画策定市町村数は、いわて地産地消給食実施事業所の認定等を実施するなど、県産食材の利用促進の働きかけに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後は、策定された計画に基づく地元産食材の積極的な活用の取組などを支援し、地産地消促進計画策定市町村数の確保を図ります。

4 政策項目を取り巻く状況

- 国が策定した「食料・農業・農村基本計画（平成 27 年 3 月）」、「未来投資戦略 2017（平成 29 年 6 月）」において、6次産業化の推進及び農林水産物の輸出促進は、重要な政策として位置付けられています。
- 将来の住宅着工戸数の減少予測により、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「農林水産物のブランド確立」の重要度は 33 位、満足度は 30 位となり、ニーズ度は 26 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県産農林水産物の高付加価値化の推進	順調	未確定指標を除く推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
② 県産農林水産物のブランド化等の推進	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 県産農林水産物の輸出促進	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 29 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
④ 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であることから、「順調」と判断。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の輸出促進のため、知事トップセールスの実施や輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組んでいます。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、広告媒体を活用して県産食材のPRを行うとともに、国内外におけるフェアの開催や販売促進キャンペーンに取り組むとともに、水産加工事業者等に対して品質管理や商品開発・販路回復の取組を支援しています。
- 東日本大震災津波からの復興に向けて、水産加工品の生産性や付加価値の向上、販路回復・拡大に向けた取組への支援を通じて、水産物の流通・加工体制の構築を推進しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、全ての推進方策が「順調」もしくは「概ね順調」であること、東日本大震災津波からの復興に向けて、積極的な安全・安心の発信等による県産農林水産物の販路回復・拡大等が進んだことから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等に取り組んでいます。また、県民も含め、県産食材や県産木材の積極的な消費や利用に取り組んでいます。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化への取組の支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の情報発信や利用拡大に向けた普及啓発等に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 達成度が確定している目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、達成度「C」が1指標となっています。6次産業化による販売額は、生産者等に対する6次産業化のきめ細かな支援を行い、県内における取組が拡大したことから、目標を達成しました。一方、農林水産物の輸出額は、平成24年度以降増加しており、平成28年度は輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組みましたが、水産物の漁獲量減少の影響を大きく受け、目標達成には至りませんでした。
- 県産農林水産物の高付加価値化やブランド化、輸出促進や地産地消の推進等に引き続き取り組んでいます。
- 安全・安心で高品質な水産物を供給するため、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり（IF[®]HACCP）」の導入・普及に取り組んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、6次産業化による販売額が順調に伸びていることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 6次産業化の取組は進展していますが、生産者個々の取組には限界があり、最も大きな課題となっている販路の開拓・確保を含め、取組を支援していく必要があります。	① 消費者ニーズを捉え、特産品の開発や料理メニューの提供を進めるため、地域における生産者とメーカー・流通業者等との連携による商品開発や販路拡大等を支援します。
② 被災から復旧し、生産を再開した水産加工業では、震災前と比べ売上が減少し、販路も縮小していることから、販路の回復・拡大が求められています。	② 水産物の販路回復・拡大に向けて、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」に取り組むとともに、県産水産物の高付加価値化を推進します。
③ 県産農林水産物のブランド化等に向けて、市場関係者や消費者等による認知度や評価の向上を図り、プロモーション活動を強化する必要があります。	③ 県産農林水産物の情報発信やPRイベントの開催、首都圏等の飲食店におけるフェアの実施など、ブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。
④ 県産農林水産物の輸出促進に向けて、これまでに輸出が定着してきた市場に加え、新たな輸出ルートを開拓するとともに、輸出に取り組む事業者を拡大していく必要があります。	④ 海外の有望市場等におけるプロモーション活動等を通じて、販路開拓や取引拡大を図るとともに、広域連携等により輸出に取り組む事業者の拡大を支援します。
⑤ 県産農林水産物の地元における利用拡大に向けて、引き続き、産直等の誘客につながる商品開発等を支援していく必要があります。	⑤ 生産者等による県産農林水産物を活用した魅力ある商品開発等を通じて、地産地消を推進するための販売活動を支援します。
⑥ 将来、住宅着工戸数の減少が予測され、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。	⑥ 公共建築物等への県産材利用を推進するとともに、商業施設など非住宅分野の建物の構造材や内装材、家具等への県産材利用の拡大に向けて、施設の木質化の提案や販路開拓支援等を行います。
総 括	
以上のことから、県産農林水産物について、6次産業化を推進し、高付加価値化を図るとともに、ブランド化の推進や輸出促進に向けたプロモーションの展開、生産者等による多様な直売機会の創出への支援等により、国内外への販路拡大などに取り組めます。	

II 農林水産業

政策項目No.12：いわての魅力あふれる農山漁村の確立

1 みんなで目指す姿

生産者をはじめとする地域住民によるコミュニティ機能の発揮等により、農林水産業の生産活動を通じた農地等の多彩な地域資源が維持・継承されています。

また、地域資源を活用した農山漁村ビジネスや都市住民との交流等が県内各地で展開され、にぎわいにあふれた快適で安全な農山漁村の暮らしが確立しています。

東日本大震災津波の被災地では、安全性の確保と快適な生活環境の構築に向けて、海岸保全施設^{※1}や生活環境基盤の復旧・整備が進んでいます。

【用語解説】

※1 海岸保全施設

津波、高潮等から県民の生命・財産を守るため、海岸沿いに築造される防潮堤、水門などの施設。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	8	6,624,170	6,620,125	4,369,151	24,762	0	2,226,212
(2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	2	1,675	1,094	744	0	0	350
(3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	8	4,704,545	2,875,897	1,525,333	309,053	833,000	208,511

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

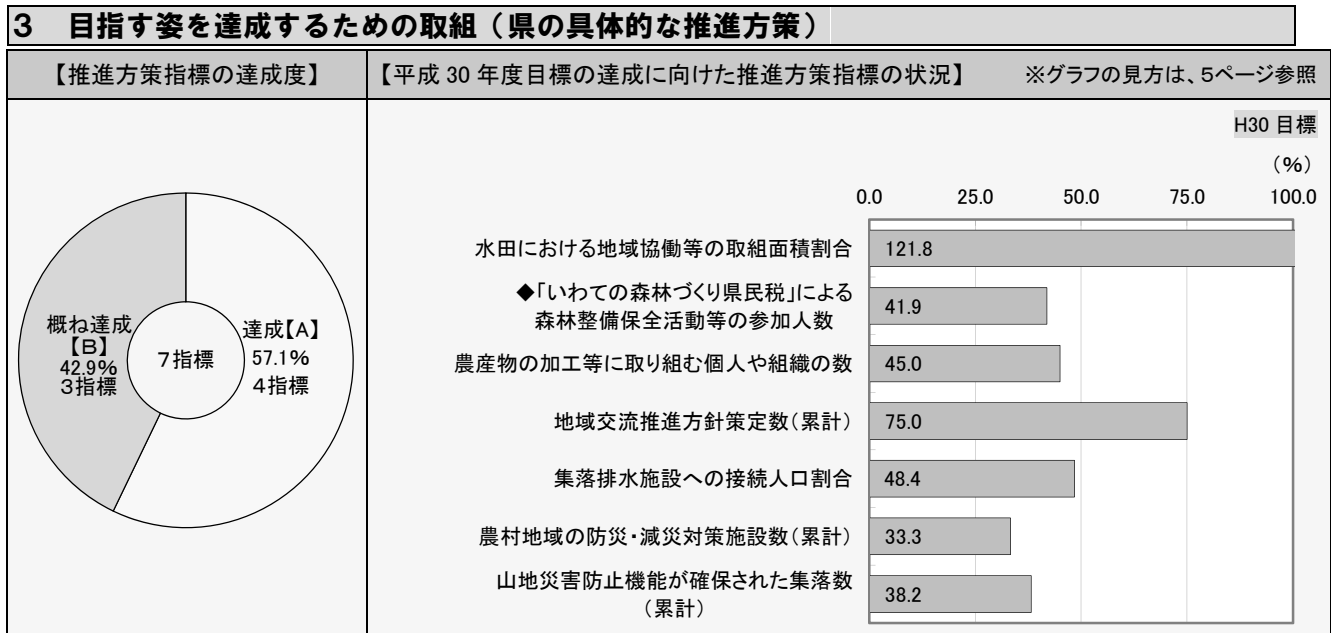
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
26 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	106,543	114,000	111,000	121,087	A	A
27 グリーン・ツーリズム ^{※2} 交流人口	千人回	1,112	1,157	1,134	1,139	A	A

- 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、日本型直接支払制度等を活用した共同活動に多くの地域住民が参加したことにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、共同活動の普及・啓発に取り組み、農山漁村の環境保全活動への参加人数の増加を目指していきます。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、受入れ体制の強化や観光団体等と連携した教育旅行の誘致PRに取り組み、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

【用語解説】

※2 グリーン・ツーリズム

農山漁村と都市との交流等による農山漁村の活性化を目的に、農山漁村において、農地や森林、海岸などの生産基盤、農林水産物、景観、歴史、伝統文化、地域固有の産業、その他の地域資源を介して行われる多様な交流活動。



(1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
108 水田における地域協働等の取組面積割合	%	2568	79	77	81	A	A
109 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人	5,616	7,000	7,000	5,734	B	B

- 水田における地域協働等の取組面積割合は、農地維持支払交付金等の活用により、地域での合意形成が促進され、共同活動の取組面積が増加したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、共同活動の普及・啓発などに取り組み、水田における地域協働等の取組面積の増加を目指していきます。
- 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数は、地域説明会の開催による制度周知などに取り組み、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
総		中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,654,898	中山間地域等直接支払制度取組面積	ha	23,110	23,869	A		中山間地域等直接支払制度協定数	協定	1,137	1,147	A	
総		農地維持支払交付金【農村建設課】	1,577,432	実施地区数	地区	1,055	1,038	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A	49
総		資源向上支払事業費【農村建設課】	2,353,579	実施地区数	地区	816	806	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A	49
総		ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	10,265	実施地区数	地区	5	5	A		水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A	49
再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(48,285)	実施面積	ha	24	29	A		営農継続面積	ha	24	29	A	
総		いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	5,708	セミナー開催数	回	3	3	A		地域ビジョン策定数	地域	10	9	B	
総		むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	2,099	若手女性農業者研修会	回	1	1	A		主体的に活動する団体数	件	5	5	A	
総		いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	14,497	県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	30	C		県民参加の森林づくり活動参加者数	人	7,000	5,734	B	
総		美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	1,647	藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	3	A		藻場・干潟等の保全活動面積	ha	160	161	A	

(2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
110 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	480	520	500	498	B	B
111 地域交流推進方針※3策定数(累計)	件	0	4	2	3	A	—

- 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数は、商品開発や起業に関する講座の開催、個別相談による事業計画の策定支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
なお、平成28年度においては、起業志向者や集落営農組織等を対象に、起業に関する基礎的な講座や個別相談による事業計画の策定支援などに取り組みました。
- 地域交流推進方針策定数(累計)は、各地域のグリーン・ツーリズム推進組織との情報交換会や研修会の開催などに取り組み、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 地域交流推進方針

地域のグリーン・ツーリズム推進組織が策定する交流人口を拡大するための推進方向を明確化した推進方針。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	579	起業講座開催地区	地区	9	9	A		農村女性起業数(累計)	件	462	444	B	
				PRチラシ作成・配付	回	1	1	A		家族経営協定締結数(累計)	戸	1,840	1,871	A	
総		いわて都市農村共生・対流推進事業費【農業振興課】	515	情報交換会の開催	回	1	2	A		受入技術向上研修会の開催	回	1	1	A	

(3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
112 集落排水施設への接続人口割合	%	77.1	80.2	78.9	78.6	B	B
113 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設	408	420	412	412	A	A
114 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	951	985	964	964	A	A

- 集落排水施設への接続人口割合は、ほぼ計画どおりに整備が進んだことから、達成度は【B】となりました。
- 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)は、機能診断結果を踏まえた補修や改修を行い、達成度は【A】となりました。
- 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)は、治山施設の計画的な整備により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		防災ダム事業費【農村建設課】	54,002	実施地区数	地区	2	2	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
復・総		農村地域防災減災事業費【農村建設課】	829,482	実施地区数	地区	17	17	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
復・総		海岸高潮対策事業費【農村建設課】	18,616	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
総		林野火災予防対策事業費【森林整備課】	1,328	消火資機材配備地区数	地区	1	1	A		▼林野火災発生件数(対前年比5%減)	件数	44	59	C	
復		治山事業費【森林保全課】	1,502,605	実施地区数	地区	46	34	C		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	964	964	A	
再	総	農業集落排水事業費補助【下水環境課】	(124,000)	市町村の農業集落排水施設の維持管理・更新事業への補助(累計)	地区	39	39	A		最適整備構想策定市町村数(累計)	市町村	10	10	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(20,702)	市町村の下水道事業償還基金への補助(農業集落排水 累計)	地区	20	19	B		機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	16	16	A	
	総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	163,789	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	73.3	71.9	B	
	総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	44,968	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	73.3	71.9	B	
	総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	261,107	実施地区数	地区	8	8	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 農地維持支払交付金等により、地域協働による農業・農村の多面的機能の維持・増進や農村コミュニティの再生などに向けた活動が行われています。
- 各地域のグリーン・ツーリズム受入協議会等が中心となり、地域の特色を生かした体験型教育旅行や個人旅行のメニューPRや旅行者の受入れが行われています。
- 近年、局地的な集中豪雨が各地で発生するなど、これまで以上に被害が発生するおそれがあるため、災害に対するリスクの軽減に向けた防災減災対策を早急に進めていく必要があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は43位、満足度は38位となり、ニーズ度は25位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
③ 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 農地維持支払交付金等により、農村環境を保全する地域協働活動や、農業水利施設、農道などの長寿命化に取り組んでいます。
- 新たなビジネスに取り組む農業者の経営管理能力・技術力の向上に向け、商品開発や起業に関する講座の開催、個別相談による事業計画の策定支援などに取り組んでいます。
- 教育旅行実施校や旅行会社に対し、農村体験メニュー等の情報発信を行うとともに、魅力ある体験・交流メニューの創出やPRの中心となる人材の育成などにより、地域における旅行者の受入体制の強化に取り組んでいます。
- 「いわての森林づくり県民税」により、NPO等の団体による森林整備保全活動や森林環境学習などの森林を守り育てる活動の支援に取り組んでいます。
- 災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成等に関係機関・団体と連携しながら取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、全ての推進方策が「順調」もしくは「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他のも体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者と地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定^{※4}」が締結され、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- 市町村やNPO等が観光団体等と連携し、県外での体験型教育旅行のPR活動や地域での受入体制の整備を行うなど、教育旅行の誘客に向けた取組が進められています。
- ため池等の減災対策に向け、市町村が主体となりハザードマップの作成を進めています。
- 市町村や林業関係団体が、治山対策や保安林制度の普及啓発に取り組んでいます。

【用語解説】

※4 アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は全て達成度「A」となっています。農山漁村の環境保全活動への参加人数については、地域協働活動に対する支援に取り組んだことにより地域住民等の環境保全活動への参加が増加し、目標を達成しました。また、グリーン・ツーリズム交流人口についても、受入れ体制の強化や観光団体等と連携した教育旅行の誘致PRに取り組んだことにより増加し、目標を達成しました。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、市町村やNPO等が主体の取組も順調に進んでおり、地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興が概ね順調に進んでいることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 農山漁村の高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するためには、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大していく必要があります。	① 農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水、森林、漁場や藻場等の保全活動の支援に取り組めます。
② 6次産業をはじめ農山漁村ビジネスに取り組む経営体は減少傾向で、小規模零細な経営体が多いことから、新たな志向者の掘り起こしと、経営発展段階に応じた支援が求められています。また、若い世代の参画による活動の活性化や、経営・技術の伝承、人材育成が求められています。	② 起業志向者の掘り起こしとともに、経営の高度化に意欲的な経営体に対しては、事業計画の作成や実現に向けた取組等を支援します。また、若者や女性の感性や能力を活かした新たな農山漁村ビジネスの取組を支援します。 さらに、岩手の食文化が次世代へ継承されるように人材育成や情報発信に取り組めます。
③ 体験型教育旅行に加えて、企業研修や個人旅行などニーズが多様化しており、各地域での関係者の連携推進や、魅力ある体験・交流メニューの創出やPRの中心となる人材の育成が求められています。	③ 体験型教育旅行受入地域の取組状況を旅行者等に対して継続的に情報提供するとともに、体験メニューづくりやおもてなし手法、事故防止対策等の受入体制の構築に取り組めます。
④ 防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策が求められています。 また、局地的な集中豪雨などの不測の事態に備え、地域住民への防災意識の定着が求められています。	④ 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水（いっすい）等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組めます。 また、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設の設置などの防災対策に取り組めます。
⑤ 安全で快適な生活環境を確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤や海岸防災林などの早期の復旧・整備が求められています。	⑤ 東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備を進めます。

総 括

以上のことから、高齢化や人口減少が進行している農村の活性化を図るため、生産者をはじめとする地域住民との協働による農地などの地域資源の維持や、農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動の支援に取り組みます。

また、多彩な農林水産物や食文化等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスや、地域が主体となった都市との交流促進の支援に取り組みます。

さらに、安全で快適な生活環境を確保するため、老朽化した農業用施設等の早急な補修等や治山施設の整備などの防災対策、東日本大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備に引き続き取り組みます。

II 農林水産業

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

1 みんなで目指す姿

環境と調和した農林水産業の生産活動が拡大するとともに、木質バイオマス^{※1}などの地域資源を活用した環境ビジネスの展開や再生可能エネルギー^{※2}の積極的な利活用が進んでいます。

【用語解説】

※1 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※2 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源 (例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど)。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 環境と調和した農林水産業の推進	5	653,732	478,951	96,154	295,720	0	87,077
(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	3	247,658	226,367	115,863	48,733	51,000	10,771

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
28 自然環境の保全に資する農業の生産方式 ^{※3} を導入した農地面積	ha	2,428	5,000	4,000	4,172	A	A
29 産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	28	36	32	32	A	A

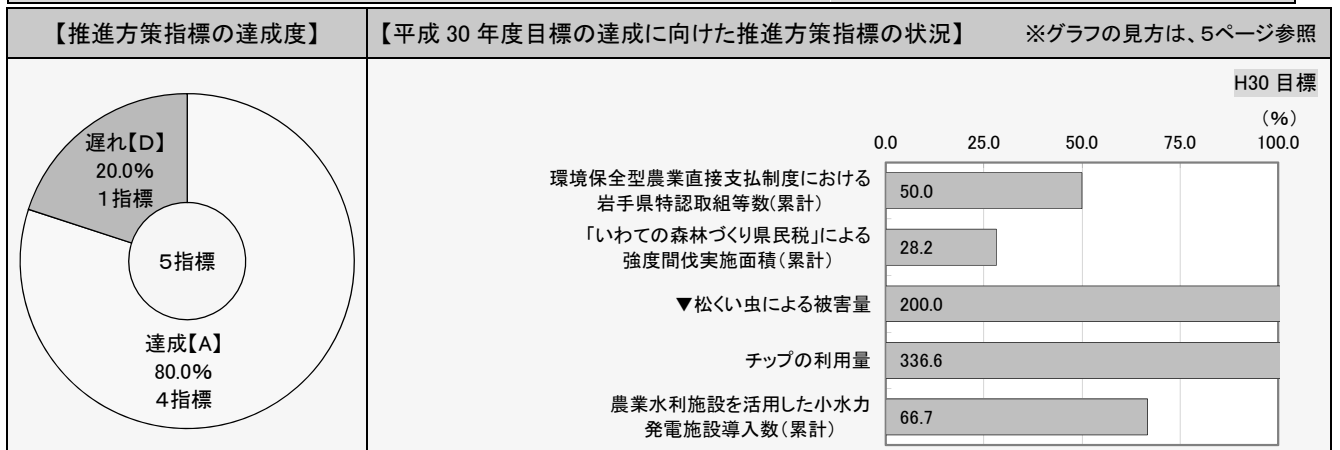
- 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積は、日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支払）を活用したカバークロープの作付けや有機農業等の導入支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 産業分野の木質バイオマス導入事業者数は、木質バイオマスコーディネーターによる技術指導等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標（80.0%）、「遅れ」が1指標（20.0%）となりました。

【用語解説】

※3 自然環境の保全に資する農業の生産方式

「化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行の5割以上低減する取組」に加え、「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い営農活動。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 環境と調和した農林水産業の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
115 環境保全型農業※4 直接支払制度における岩手県特認取組※5等数(累計)	取組	5	13	9	9	A	A
116 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐※6実施面積(累計)	ha	12,900	19,000	16,000	14,619	D	D
117 松くい虫による被害量	千㎡	※40	36	38	32	A	A

※H24～H26の平均値

- 環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)は、新たに総合的病害虫・雑草管理を設定したことにより、環境保全型農業に取り組む生産者が増え、達成度は【A】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)は、復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業に遅れが生じ、達成度は【D】となりました。
- 松くい虫による被害量は、被害先端地域や重要松林での徹底した防除対策により減少し、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

※5 岩手県特認取組

岩手県の化学合成農薬低減技術を利用した「生物多様性保全」に効果の高い営農活動等について、環境保全型農業直接支払制度の対象取組として国に認められた取組。

※6 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(152,357)	環境保全型農業直接支払対策に係る説明会等の開催	回	7	7	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,000	4,172	A
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A	GAP導入産地の割合	%	80	92	A
		いわての森林づくり推進事業費(いわての環境の森整備事業費)【林業振興課】	284,221	整備森林確保面積	ha	1,500	772	D	強度間伐実施面積	ha	16,000	14,619	B
		いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,536	事業評価委員会開催回数	回	6	7	A	審査事業数	事業	2	2	A
		いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	5,486	フォーラム開催回数	回	4	5	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	38	D
		いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	4,477	森林学習会開催学校数	校	23	23	A	森林学習会参加者数	人	600	572	B
				地域活動支援地区数	地区	3	3	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	3	3	A
				被害木の駆除	千㎡	12	6	D	▼松くい虫被害量の対前年実績比5%減	千㎡	38	32	A
総		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	183,231	薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-	-
				監視員設置人数	人	21	21	A	-	-	-	-	-

(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの活用促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
118 チップの利用量※	t	45,172	84,780	83,920	178,498	A	A
119 農業水利施設を活用した小水力発電※7導入数(累計)	施設	4	7	6	6	A	A

※発電利用含む

- チップの利用量は、木質バイオマス発電施設が稼働し、燃料用チップの需要が拡大したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、燃料用チップの安定供給や木質バイオマスの利用促進に取り組み、チップの利用量の確保を図ります。
- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数(累計)は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※7 小水力発電

数十kw～数千kw（一般的には2,000kw以下）の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	225,329	実施地区数	地区	3	3	A		農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	6	A
総		木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	389	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	10	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A
				-	-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,030	5,551	B
再		森林整備加速化・林業再生事業費(県産材活用促進緊急対策事業費)【林業振興課】	(64,525)	木材の加工・流通施設の整備等に対する支援(支援事業件数)	件	4	3	C		県産材供給量	千㎡	1,424	1,474	A
		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	649	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	7	A		チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援する「環境保全型農業直接支払」が、平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施されています。
- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴う固定価格買取制度により、農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた環境が整っています。
- 本県の豊かな森林資源を有効利用する木質バイオマスや、農業用水などの未利用資源を活用した再生可能エネルギー利用への期待が高まっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「環境に配慮した農林水産業の経営」の重要度は27位、満足度は35位となり、ニーズ度は15位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 環境と調和した農林水産業の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、一部に遅れが見られるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成29年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 県内の主要産地における環境負荷低減技術の実証展示や研修会の開催を通じて、環境と調和した農業生産技術の普及拡大に取り組んでいます。
- 環境保全型農業直接支払の活用や、「総合的病害虫・雑草管理」の実践を産地に働きかけるなど、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産方式の普及拡大に取り組んでいます。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、新技術の導入等によるコスト縮減等の費用対効果の検証や「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 「いわての森林づくり県民税」を活用し、管理の行き届かない森林の計画的な整備に取り組んでいます。
- 木質バイオマスの利用拡大に向けて、専門家による事業者への技術指導やフォーラムの開催等に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、推進方策が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 有機農業実践者や有機農業を応援する消費者団体等で構成する「岩手県有機農業連絡協議会」の積極的な活動により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業の取組が拡大しています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内 32 市町村、34 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、木材乾燥や熱供給などへの木質バイオマスエネルギーの利用に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標 2 指標は全て達成度「A」となっています。自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積については、日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支払）の活用が進んだことにより、目標を達成しました。また、産業分野の木質バイオマス導入事業者数については、平成 28 年度では新たに 2 事業者が木質バイオマスを導入し、目標を達成しました。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、農業分野における環境負荷低減技術の導入が順調に進んでいるほか、民間レベルでの有機農業の取組拡大に向けた活動が活発化していること、また木質バイオマス発電所の稼働による再生可能エネルギーの利活用が進んでいることや、県の取組状況の評価が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 農業分野の地球温暖化防止や生物多様性保全の取組の拡大に向け、全国共通の取組や「総合的病害虫・雑草管理」に従った取組を促進するとともに、環境保全型農業に対する県民や消費者の関心・評価を高める必要があります。	① 環境保全型農業直接支払を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全の活動を支援します。また、セミナーの開催等を通じ、県内の活動事例を広く情報発信するなど、環境保全型農業に対する県民や消費者の理解促進に取り組みます。
② 農業水利施設への小水力発電設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。	② 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。
③ 緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林は、約 10,000ha と見込まれており、早期に整備する必要があります。	③ 管理の行き届かない森林を整備するため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐について、森林組合等による事業実施の働きかけに取り組みます。
④ 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や、未利用間伐材の利用促進等による木質燃料の安定供給体制の整備が求められています。	④ 木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術指導や、木質バイオマスの利用促進に向けたフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材など、木質燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。
⑤ 松くい虫被害について、被害地域が拡大していることから、監視及び駆除の徹底など被害拡大の防止が求められています。	⑤ 早期発見・早期駆除による被害の北上阻止と、公益性の高い重要な松林の保全に重点化するなど、効果的な防除対策に取り組みます。
総 括	
以上のことから、環境と調和した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、農業者への環境負荷低減技術の導入支援や、松くい虫の防除対策に取り組みます。 また、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進を図るため、木質バイオマスの利用拡大に向けた木質燃料の安定供給、農業水利施設への小水力発電施設導入の促進などに取り組みます。	

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが、自らの心身の健康づくりに主体的に取り組み、地域に必要な医師等が確保され、県民が必要な医療や健診等を適切に受けることができるとともに、感染症などによる健康被害を心配することなく安心して生活できる体制づくりが進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 医療を担うひとづくり	21	1,675,502	1,663,102	3,037	669,582	0	990,483
(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備	31	8,347,864	7,093,219	337,269	6,300,182	0	455,768
(3) 感染症対策の推進	6	254,683	224,828	94,071	9	0	130,748
(4) 生活習慣病予防等の推進	7	331,867	324,247	79,633	226,349	0	18,265

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

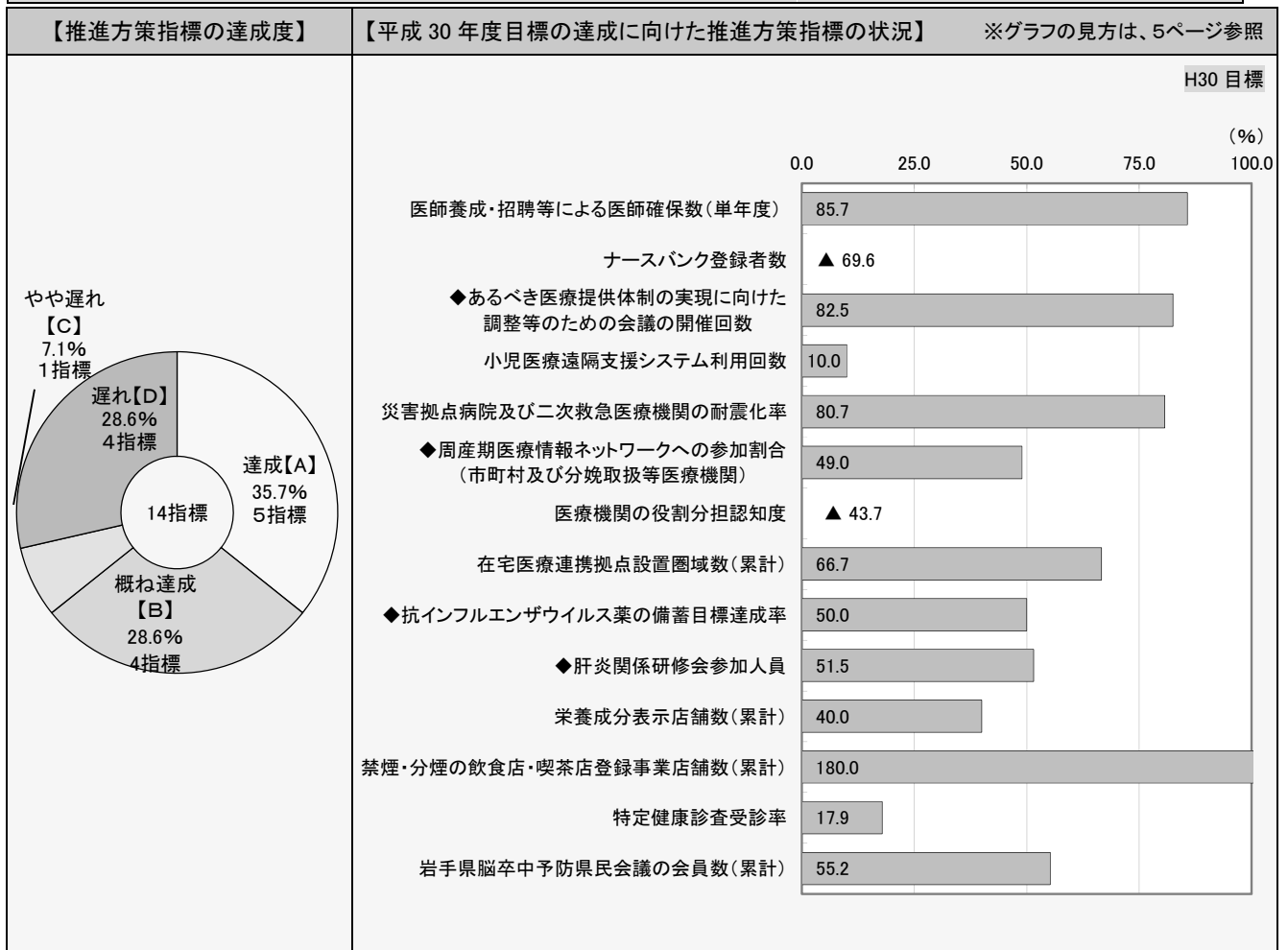
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
30 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	127.3	138.3	132.8	-	-	-
31 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合 ※1	%	⑤82.6	⑨79.4	⑦81.0	⑦81.1	B	A
32 就業看護職員数(常勤換算)	人	16,378	16,900	16,640	16,474	D	-
33 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	⑤331.0	⑨310.1	⑦320.5	⑦310.1	A	A
34 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	⑤165.0	⑨151.2	⑦158.1	⑦158.4	B	A

※1 沿岸部は医療機関や住宅等が東日本大震災津波からの復興途上であることから、内陸部の医療機関に限るもの。

※2 実績値については、男女とも、平成 27 年(直近値)、26 年、25 年の年齢調整死亡率の 3 ヶ年平均により算出したもの。

- 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)は、平成 28 年度の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでしたが、平成 22 年度以降、病院勤務医師数は増加が続いています。
- 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合の達成度は【B】となりました。
- 就業看護職員数(常勤換算)は、厚生労働省の算定方法に一部変更があり、育児等の短時間勤務者の勤務時間数が常勤換算数から減算されることとなったため、就業看護職員の実人員は順調に増加していますが、常勤換算数の伸びは低く抑えられたことから、達成度は【D】となりました。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり)並びにがん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり)は、前年に比べ減少し、達成度は男性が【A】、女性が【B】となりました。男性については計画目標値を達成していますが、全国の年齢調整死亡率 276.2 と比較すると依然として高い水準にあることから、今後、さらに死亡率の低下を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標 14 指標は、達成度未確定の 1 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 9 指標(69.2%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 4 指標(30.8%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 医療を担うひとづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
120 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	60	60	58	B	A
121 ナースバンク登録者数	人	845	1,200	1,023	598	D	D

- 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)の達成度は【B】となりました。
- ナースバンク登録者数は、重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたこと等から登録者が減少し、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	958,321	奨学生の募集	人	55	84	A		奨学金制度新規利用者数	人	55	42	C	
総		医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	49,144	職場復帰研修の実施	式	1	1	A		職場復帰研修受講医師数	人	3	7	A	
				産科医等確保支援事業を行う病院への補助	病院	11	11	A		診療科(産科)数	診療科	11	11	A	
		医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	745	中核病院を支援する市町村への補助	市町村	1	1	A		開業医による診療応援回数	日	70	45	C	
				地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助	病院	4	3	C		開業医による定期的な診療応援回数	日	75	59	C	
総		医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	19,674	県内臨床研修病院合同面接会の開催	回	1	1	A		県内臨床研修病院合同面接会参加者数	人	80	58	C	
				指導医講習会の開催	回	1	1	A		指導医講習会修了者数	人	660	672	A	
復・総		医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	19,753	奨学金養成医師との面談人数	人	100	105	A		配置調整会議による調整人数	人	64	64	A	
		医師確保対策費(医師招聘推進事業)【医師支援推進室】	5,099	医師等面談の実施	回	200	395	A		医師招聘数	人	10	9	B	
		医師確保対策費(自治医科大学運営費等負担金)【医療政策室】	132,600	自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A		岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	
		へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,079	地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A		派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	
復・総		看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	27,544	看護現場の就業環境改善支援研修の開催	回	2	2	A		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.9	B	
				潜在看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A		研修受講者の再就業率	%	70.0	80.0	A	
				中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100.0	93.7	B	
復・総		看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	204,876	看護職員修学資金の貸付	人	110	126	A		貸付完了者のうち進学・就業者数	人	125	110	B	
				-	-	-	-	-		卒業者の県内就職率	%	80.0	86.2	A	
		看護職員確保対策費(認定看護師育成支援事業費)【医療政策室】	11,254	認定看護師教育課程派遣への補助	人	15	15	A		認定看護師教育課程修了者数	人	15	15	A	
		看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	16,284	新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	35	36	A		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.5	B	
		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	169,252	看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A		看護職への就業・進学者数	人	650	615	B	
		医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	12,470	医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	4	A		勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	30	34	A	
				医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回/各圏域	1	1	A		-	-	-	-	-	
		保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	23,916	研修会開催回数	回	13	17	A		研修会参加人数	人	390	532	A	
		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	743	カウンセリング実施回数	回/校	12	48	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100	95	B	
総		看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	6,650	就業支援コーディネーター配置数	人	7	7	A		ナースセンターへの離職者届出数	人	200	160	B	
				-	-	-	-	-		潜在看護職員研修参加者数	人	30	11	D	130
		看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	763	看護教員養成講習会派遣者数	人	3	2	C		看護教員有資格率	%	93.0	93.3	A	
		歯科医療対策費(歯科医療新技術普及事業費補助)【医療政策室】	407	研修会の開催回数	回	2	2	A		受講者数	人	120	100	B	
		歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	876	研修会の開催回数	回	5	2	D		受講者数	人	40	69	A	
		歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	研修会受講者数	人	5	5	A		研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現況値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
122 あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回	-	10	10	10	A	A
123 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	80	110	90	83	D	A
124 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	71.7	69.2	70.6	A	A
125 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	97.3	B	B
126 医療機関の役割分担認知度	%	56.8	60.0	58.4	55.4	D	D
127 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A

- あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数並びに災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率の達成度は、【A】となりました。
- 小児医療遠隔支援システム利用回数は、平成27年度と比較して若干増加したものの、利用環境の更なる改善に向けた整備に時間を要したことから、達成度は【D】となりました。
- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)の達成度は【B】となりました。
- 医療機関の役割分担認知度は、平成27年度と比べて改善したものの、地域差等が見られ、全県的な浸透が十分でなかったことなどから、達成度は【D】となりました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	59,763	整備対象病院数	箇所	2	2	A		整備対象とした病院の整備率	%	33	18	D	
	復	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療政策室】	29,209	医療施設耐震化促進事業費の補助	箇所	1	1	A		県内の病院の耐震化率	%	66.7	68.5	A	
		救急医療対策費(病院群輪番制病院施設整備費補助)【医療政策室】	14,400	輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A		重篤患者に係る救命救急センター救命者数	人	676	676	A	
				-	-	-	-	-		▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	505	A	
	総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	26,332	小児救急医療遠隔支援システムの運営	件	1	1	A		システム利用件数(コンサル件数)	件	10	10	A	
				小児救急医療電話相談事業の実施	件	1	1	A		相談対応件数	件	3,555	3,853	A	
				小児救急医師研修事業の開催	回	9	9	A		受講者数	人	339	342	A	
		救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A		重篤患者に係る救命救急センター救命者数	人	676	676	A	
	復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	238,335	ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A		ドクターヘリの運航回数	回	450	415	B	
		公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A		在宅訪問診療回数	回	60	50	B	
	総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	14,648	小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		NICU利用患者数	人	162	179	A	
		精神科救急医療体制整備事業費(障がい保健福祉課)	130,307	精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A		休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	538	C	
				精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A		精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	3,958	A	
	総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費)【医療政策室】	92,694	がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A		相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	2,575	B	
				-	-	-	-	-		がん患者・家族サロンが開設されている圏域数	圏域	8	9	A	
	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	186,558	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A		周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	97.3	B	65
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		総合周産期母子医療センター利用者数(母体・新生児)	人	336	426	A	
		医療情報提供事業費【医療政策室】	2,246	医療情報機関登録	登録	1	1	A		HPアクセス件数	件	95,000	110,000	A	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	1,576	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A		県民みんなで支える岩手の地域医療構成分体数	団体数	94	94	A	
				普及啓発事業の実施(県内公共交通機関への車内掲示)	実施機関	5	5	A		-	-	-	-	-	
		救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	10,419	心肺蘇生法普及及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	-	-		普及事業受講者数	人	50,000	-	-	
				心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	-	-		養成人数	人	260	-	-	
				救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A		受入れ人数	人	180	-	-	
		在宅歯科医療連携事業費【医療政策室】	3,240	在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A		医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	20	C	
		在宅歯科診療設備整備費補助【医療政策室】	17,557	在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	10	10	A		在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	10	A	
	復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	52,361	仮施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	3	2	C		被災地において診療を再開した医療機関の数	箇所	329	320	B	
	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	101,555	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	5	3	C		沿岸部の医療機関数	箇所	240	216	B	
		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	253,210	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	2	2	A		被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A	
	復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	5,706	災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A		災害医療コーディネーター研修受講者数	人	32	41	A	
				災害医療従事者等研修会の実施	回	3	3	A		災害医療従事者研修会受講人数	人	30	31	A	
	復	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	5,356.657	被災県立病院の整備に係る補助(当年度の補助実施件数)	箇所	3	3	A		再建した県立病院(累計)	箇所	2	2	A	
		地域医療情報発信事業費【医療政策室】	15,660	シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A		メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	
		救急医療対策費(ドクターヘリレポート整備事業費)【医療政策室】	72,542	-	-	-	-	-		ヘリレポートの確保ができていない災害拠点病院数	箇所	5	5	A	
	総	在宅医療推進事業費【長寿社会課】	8,128	広域型在宅医療連携拠点運営支援事業	箇所	4	1	D		在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合同での取組を含む)	箇所	22	31	A	
				-	-	-	-	-		在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合同での取組を含む)	市町村	22	15	C	
		在宅医療体制支援事業費補助【長寿社会課】	5,603	協議組織の会議開催回数	回	3	2	C		コーディネーターの配置	人	1	1	A	
		在宅医療人材育成基盤整備事業費【長寿社会課】	5,647	在宅医療に参入する医師を養成する研修会の実施	回	12	12	A		在宅医療に新しく参入した医師の数	人	5	0	D	
		医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	209,574	システム構築に係る補助	箇所	2	1	D		医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A	
		医療情報連携推進事業費【医療政策室】	111,183	ネットワークシステムの設計	式	1	1	A		機器整備の進捗状況	%	0	50	A	
		障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	4,536	事業実行委員会の開催回数	回	3	5	A		センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	6	A	
		歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	1,400	検討委員会の開催回数	回	3	5	A		研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	10	32	A	
		病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	5,400	病床転換の整備に係る補助	箇所	2	2	A		回復期リハビリテーション病床への転換病床数	床	45	45	A	

(3) 感染症対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
128 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A	A
129 肝炎関係研修会参加人員	人	165	165	165	203	A	B

● 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率及び肝炎関係研修会参加人員の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	30,284	対応医療機関への設備整備補助	箇所	21	21	A		対応医療機関の整備の完了	箇所	21	21	A	
		感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,036	新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	10	10	A		研修会・訓練参加者数	人	1,000	1,343	A	
				研修会・訓練の実施	回	9	28	A		-	-	-	-	-	
		肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	153,627	研修会・広報等実施回数	回	5	7	A		研修会参加人員	人	165	203	A	
		エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,097	学校でのエイズに関する講習会及びピアカウンセリングの実施	回	25	13	D		講習会受講者数	人	2,800	869	D	
				県広報媒体による広報の実施	回	4	5	A		-	-	-	-	-	
		性感染症対策費【医療政策室】	422	性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A		性器クラミジア検査件数	件	135	119	B	
		感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	36,362	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	人分	9,800	9,800	A		抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(累計)	人分	238,700	238,700	A	

(4) 生活習慣病予防等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
130 栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	345	545	445	425	B	A
131 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	430	410	462	A	A
132 特定健康診査受診率	%	2547.1	2970.0	2760.0	2751.2	D	D
133 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	300	550	450	438	B	D

- 栄養成分表示店舗数(累計)及び岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)の達成度は【B】となりました。
- 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後は国の受動喫煙防止対策の動向に注視しつつ、さらに増加を目指していきます。
- 特定健康診査受診率は、市町村等各保険者において、休日検診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどから、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	9,512	地域説明会・普及啓発展の開催	回	9	41	A		21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	87.5	A	
	復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	37,855	住民の自主的な健康教室の開催	回	30	34	A		健康教室への参加者数	人	360	397	A	
	復	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	33,511	健康相談等の実施	回	350	704	A		健康相談等を受けた被災地住民数	人	1,890	3,072	A	
				口腔ケア指導等の実施	回	60	162	A		口腔ケア等を受けた被災地住民数	人	320	509	A	
		イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	8,074	出前健口講座の実施	箇所	30	35	A		出前健口講座の受講者数	人	600	1,447	A	
				障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	41	A		歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	835	A	
	総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	5,214	地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A		脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	94	A	
	総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	16,081	がん登録実施医療機関数	施設	100	125	A		がん情報の登録件数	件	15,000	9,095	C	
	復	被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	214,000	保健センターの再建支援	施設	1	1	A		再建完了施設数	施設	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波により、県内の医療機関（病院、診療所（歯科含む））のうち、被害を受けた施設は医療機関全体の24.2%に当たる354施設に上りましたが、このうち診療を廃止した25施設を除く全ての施設（329施設・仮設診療所含む）が診療を継続又は再開しています。（平成29年3月11日現在）
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口10万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成26年に3.2倍となり、平成24年に比べて縮小しています。
- 厚生労働省平成28年人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,908人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は151.1となり、高い順で全国2位となりました。
- 平成29年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は1位、満足度は24位となり、ニーズ度は6位となっており、特に沿岸広域振興圏の40歳代及び県北広域振興圏の50歳代のニーズ度が高くなっています。また、「健康に関する相談・指導」の重要度は18位、満足度は12位となり、ニーズ度は31位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H24(a)	H26(b)	増減(b-a)	備考
二次保健医療圏における病院勤務医師数(人口10万人当たり)の最大と最小の地域差	倍	3.5	3.2	△0.3	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 医療を担うひとづくり	概ね順調	推進方策指標2指標のうち1指標が「D」であるが、これは指標として捉えていた対象の範囲がシステム変更により縮小したためであり、もう一つの指標は「B」であること、また、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 感染症対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
④ 生活習慣病予防等の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。

- 医師や看護師の確保・養成など医療を担うひとづくり、「岩手県地域医療構想」に基づく取組やICTを活用した医療連携など質の高い医療が受けられる体制の整備、新型インフルエンザなどの感染症対策の推進、生活習慣病予防等の推進などに取り組む、着実に成果が上がっていますが、医療機関の役割分担に関する県民の認知度向上や在宅医療連携拠点設置圏域の増加、特定健康診査受診率の向上を図る取組などについては、遅れがみられます。
- 被災医療施設の再建支援や医療従事者の確保など被災地医療の確保、災害医療コーディネーターの養成やドクターヘリの運航など災害に強い医療体制の構築及び応急仮設住宅集会所等での健康・栄養相談や口腔ケア指導など被災者への健康支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。また、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 医療機関においては、がん診療や周産期などを中心に医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。

- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みを検討するため、全国の先行例の調査や開業医の取組に係る実態の把握が始まっています。
- 産学官の幅広い関係団体等の会員による岩手県脳卒中予防県民会議において、会員広報紙等を通じた自主的な広報・啓発活動のほか、医師ら専門家による講演や健康寸劇等の県民大会の開催、食生活や運動習慣などの生活習慣の改善等、県民や関係機関・団体、企業等が一体となった脳卒中予防の取組が展開されています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 達成度が確定している目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、達成度「B」が2指標、達成度「D」が1指標となっています。
- 病院勤務医師数（人口10万人当たり）は、平成28年度の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村や医療機関においては、医療人材の確保、育成に向けた取組が進められているほか、民間団体等との協働によるがん検診受診率向上や脳卒中予防対策等の取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、一部の推進方策指標や構成する事務事業に遅れがみられるものの、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 医師の確保対策については、平成28年度から地域枠の奨学金養成医師が県立病院等に配置されていますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、引き続き医師の確保や勤務医の離職防止に向けた勤務環境改善などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。	① 医師の確保対策については、地域枠の奨学金養成医師の配置が進んでいますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、引き続き医師の確保や勤務医の離職防止に向けた研修会や個別指導等による勤務環境改善、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。
② 看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計見通しが検討されているところですが、引き続き、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に取り組む必要があります。	② 看護職員の県内定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や県外就学者のUターン促進、県内就職支援ウェブサイトによる情報発信、離職した看護師等の届出制度等を活用した潜在看護職員の活用促進などに取り組めます。 ナースバンク登録者数については、重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたことから、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。	③ 質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、岩手県地域医療構想等を踏まえ、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。また、県民総参加型の医療体制づくりに向けた県民運動における普及啓発の強化などに取り組めます。
④ 救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。	④ 救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運行体制の円滑化などに取り組めます。
⑤ 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	⑤ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、周産期救急搬送体制の強化等に取り組めます。
⑥ 在宅医療体制については、提供体制の構築が一部地域に止まっており、その構築に向けた支援が	⑥ 地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築さ

	<p>求められています。 また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>れるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。 また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。 さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。</p>
⑦	<p>被災地における医療提供体制については再建が進んできていますが、引き続き仮設から恒久施設への移行に向けた支援が必要です。</p>	<p>被災地域の医療提供体制を確保するため、市町村の新たなまちづくりや住民ニーズ等に対応した仮設から恒久施設への移行を引き続き支援します。 平成 29 年度中に県立高田病院が開院を予定しています。</p>
⑧	<p>感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の健康被害を最小限にとどめ、地域の社会・経済活動の混乱や停滞を防ぐことができるよう、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、海外から持ち込まれる感染症を含む様々な感染症対策に取り組む必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザの発生等に備えるため、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の保管管理や、特定接種の円滑な実施に向けた調整、医療体制の拡充及び訓練実施、感染拡大を防止するための県民への普及啓発などのバランスのとれた対策を着実に進めます。 また、蚊媒介感染症対策、若年層等へのエイズや性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p>
⑨	<p>肝炎対策については、引き続き、肝炎患者の適切な治療を推進し、重症化を予防するため、人材育成の取組や肝炎に係る正しい知識等の普及啓発を進めていくことが必要です。</p>	<p>肝炎ウイルス検査の受検勧奨や、陽性者への早期かつ適切な受診を促すフォローアップ事業等により、肝炎の重症化予防に取り組めます。 また、地域肝疾患アドバイザーや各種研修会等を活用し、ウイルス性肝炎に係る正しい知識や最新の治療法等の普及啓発に取り組めます。</p>
⑩	<p>脳卒中年齢調整死亡率（平成 27 年）が全国で男性 3 位、女性 1 位と高いことから、この改善に向け、全県を挙げた取組を更に進める必要があります。</p>	<p>脳卒中予防対策については、健康いわて 21 プラン（第 2 次）に基づき、広く生活習慣病の予防に取り組むとともに、岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携しながら、引き続き官民一体となった取組を推進します。</p>
⑪	<p>特定健診やがん検診については、市町村や医療保険者間の連携を促進し、県民が受診しやすい環境の整備を進めることにより、受診率の向上を図る必要があります。</p>	<p>特定健診やがん検診の受診率向上のため、市町村・医療保険者・健（検）診機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協定締結の促進や、関係団体の取組を支援するなど、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p>
⑫	<p>禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数（累計）については、計画目標値を達成していますが、受動喫煙による健康への影響をより小さくするため、国の受動喫煙防止対策の動向に注視しつつ、更に店舗数の増加を目指す必要があります。</p>	<p>禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数（累計）は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>総括</p> <p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、平成 29 年度において見直しを進めている「岩手県保健医療計画（平成 25 年度～平成 29 年度）」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備支援や在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化に取り組めます。 また、岩手県脳卒中予防県民会議において、脳卒中予防対策に取り組むほか、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、生活習慣病予防のための健（検）診受診率向上に向けた市町村・医療保険者の支援対策を推進します。</p>		

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.15：家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

1 みんなで目指す姿

男女が希望する時期に結婚でき、希望する数の子どもを持ち、喜びを感じながら安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもたちが健やかに育っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	2	42,888	38,560	9,711	0	0	28,849
(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	4	128,938	111,092	55,488	0	0	55,604
(3) 子育て家庭への支援	13	1,429,216	1,374,224	976,690	172,950	32,000	192,584
(4) 子どもの健全育成の支援	5	139,966	138,161	111,846	19,996	0	6,319

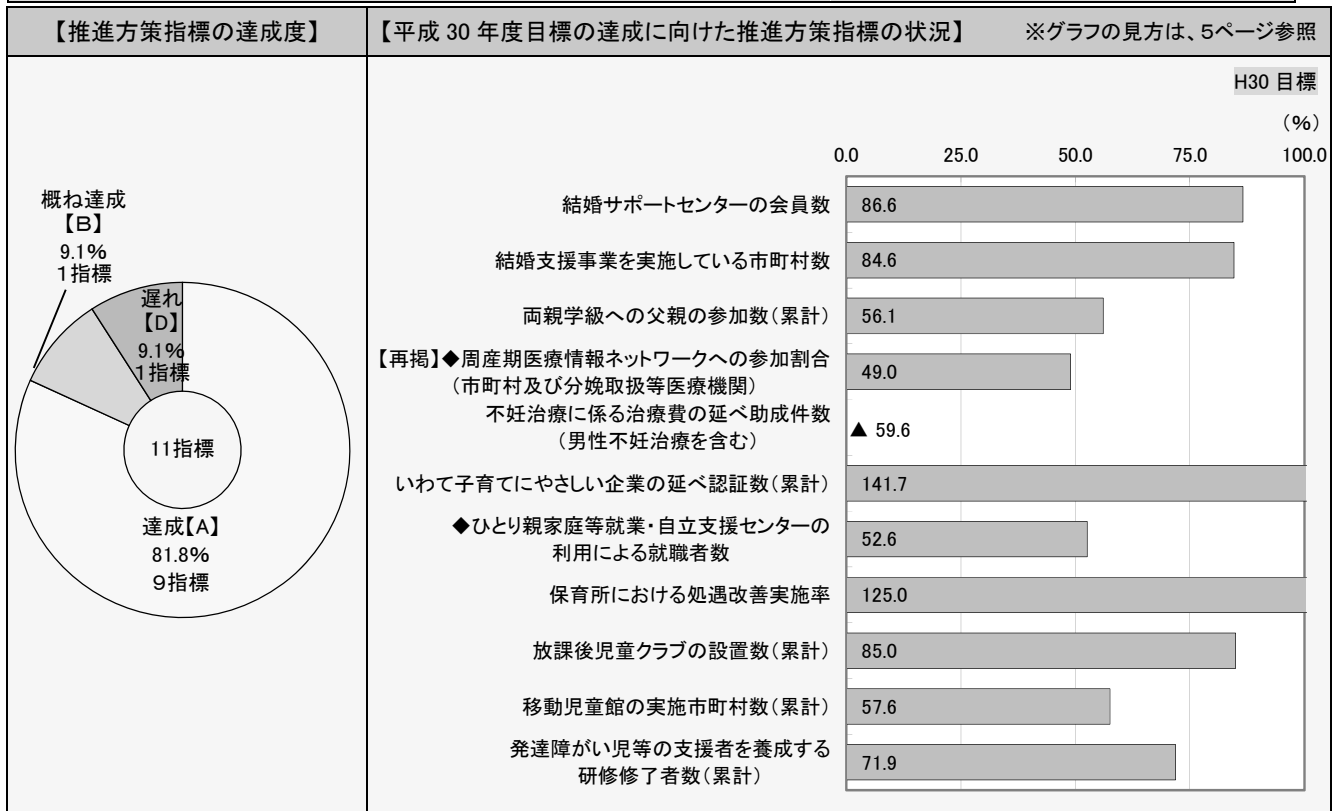
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
35 保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	26,425	31,404	30,379	30,716	A	B
36 結婚サポートセンターの会員成婚数	組	-	40	20	10	D	D
37 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,730	1,590	1,766	A	A

- 保育を必要とする子どもに係る利用定員の達成度は【A】となりました。
- 結婚サポートセンターの会員成婚数は、目標を上回る会員登録があり、お見合い、交際に発展する会員も増加していますが、一定の交際期間が必要であることなどにより、成婚した会員が10組となり、達成度は【D】となりました。
- 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)は、ガイドブックの配布やテレビ広報などにより登録の働きかけを行った結果、1,766店舗となり、達成度は【A】で計画目標値も達成しました。引き続き、制度の周知に取り組み、協賛店舗の拡大を図っていきます。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
134 結婚サポートセンターの会員数	人	-	1,150	850	996	A	A
135 結婚支援事業を実施している市町村数	市町村	17	30	24	28	A	A
136 両親学級への父親の参加数(累計)	人	4,992	9,000	7,000	7,240	A	A

- 結婚サポートセンターの会員数、結婚支援事業を実施している市町村数及び両親学級への父親の参加数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	28,849	"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング登録会員数	人	850	996	A	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	20	10	D	64
		いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	9,711	婚活力アップ講座の参加者	人	50	35	C	婚活力アップ講座の参加者のうち、結婚サポートセンターに登録した者の数	人	10	3	D	

(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
137 【再掲】周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	97.3	B	B
138 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	684	658	601	D	A

- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)の達成度は【B】となりました。
- 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)は、不妊治療を必要とする方が年々増

加傾向にあるものの、国の制度改正に伴い、平成28年4月以降、妻の年齢が43歳以上の夫婦は助成の対象外となったことから、助成件数が前年度を大きく下回り、達成度は【D】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	(186,558)	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	97.3	B	65
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センター利用者数(母体・新生児)	人	336	426	A	
	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費) 【子ども子育て支援課】	6,148	健康教育講座の実施	回	33	41	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	3,718	A	
				不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	643	594	B	
	総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	21	実施市町村数	市町村	2	2	A	母子保健コーディネーター数(市町村必須事業)	人	2	8	A	
	総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費) 【子ども子育て支援課】	103,721	県内特定不妊治療実施機関の指定	箇所	2	2	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	643	594	B	
	総	男性不妊治療費助成事業費【子ども子育て支援課】	1,202	不妊治療協議会の開催	回	2	1	D	男性不妊治療費助成金給付件数	件	15	7	D	

(3) 子育て家庭への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
139 いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	35	29	40	A	A
140 ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	43	43	37	41	A	A
141 保育所における処遇改善実施率	%	95.0	99.0	97.0	100.0	A	A

- いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)は、一般事業主行動計画を策定した県内企業等への働きかけなどを行ったことにより累計で40社となり、達成度は【A】で計画目標値も達成しました。今後も更なる普及啓発に努め、認証数の拡大を目指していきます。
- ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数は、就業相談員による相談やリーフレット等による周知に取り組んだ結果、達成度は【A】となりました。
- 保育所における処遇改善実施率は、保育所の積極的な取組により100%となり、達成度は【A】で計画目標値も達成しました。引き続き、処遇改善実施率100%を維持できるよう支援していきます。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	保育所徴収金減免支援事業費補助 【子ども子育て支援課】	107,408	保育料減免支援事業費の補助	市町村	7	7	A	保育料減免支援対象世帯数	世帯	470	424	B	
	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	901	子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,720	1,766	A	67
				子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	10	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	35	40	A	61 68
		ひとり親家庭等セルフサポート事業費 【子ども子育て支援課】	52,099	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	762	B	センターの利用による就職者数	人	37	41	A	
		自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数		人	35	2	D	資格取得後の就職件数	件	15	0	D		
	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費) 【子ども子育て支援課】	229,666	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	223	243	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	119	135	A	
	総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	131,707	保育所等整備費の補助	市町村	2	3	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	30,379	30,716	A	69
	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助) 【子ども子育て支援課】	2,950	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	100	37	D	
				認定研修箇所数	回	4	4	A	認定研修修了者数	人	300	269	B	
		—		—	—	—	—	放課後児童クラブ設置数	クラブ	316	323	A	70	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	31,461	児童館等整備費の補助	箇所	13	14	A		児童館等整備による定員拡大数	人	305	270	B	
	復	児童福祉施設等災害復旧事業費補助【子ども子育て支援課】	553,615	被災児童福祉施設等の復旧整備費の補助	箇所	2	8	A		復旧工事が完了した施設数	箇所	2	7	A	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	14,469	認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	22	29	A		遊具等環境整備施設数	箇所	22	29	A	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	145,282	認定こども園整備事業費の補助	箇所	2	3	A		新設認定こども園数	箇所	12	9	C	
		児童福祉施設等整備費補助(保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	14,006	子育て支援拠点施設の整備	箇所	2	2	A		新設認定こども園数	箇所	12	9	C	
		子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	9,065	子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	回	1	1	A		子育て支援コーディネータースキルアップ研修参加者数	人	40	50	A	
		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	81,595	保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	30,379	30,716	A	
	保育補助者等の雇上げに対する補助			施設	9	0	D		保育補助者等の雇上げ人数	人	9	0	D		
	—			—	—	—	—		保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	60	90	A	133	

(4) 子どもの健全育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
142 放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	306	326	316	323	A	A
143 移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	12	33	19	19	A	B
144 発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	0	135	90	97	A	—

- 放課後児童クラブの設置数(累計)、移動児童館の実施市町村数(累計)及び発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	再	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	(52,099)	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	762	B		センターの利用による就職者数	人	37	41	A	
				自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	2	D		資格取得後の就職件数	件	15	0	D	
	再	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(2,950)	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A		放課後児童指導員研修会受講者数	人	100	37	D	
				認定研修箇所数	箇所	4	4	A		認定研修修了者数	人	300	269	B	
				—	—	—	—	—		放課後児童クラブ設置数	クラブ	316	323	A	70
	再	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	(31,461)	児童館等整備費の補助	箇所	13	14	A		児童館等整備による定員拡大数	人	305	270	B	
		児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	12,678	市町村要保護児童対策地域協議会等の支援	市町村	33	30	B		新児童虐待防止アクションプラン関係機関取組率	%	100	100	A	
	市町村要保護児童対策地域協議会運営実務マニュアルを活用した研修会の実施回数			回	2	2	A		市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議開催数	市町村	33	30	B		
	—			—	—	—	—		市町村要保護児童対策地域協議会運営実務マニュアルを活用した研修会の参加者数	人	168	116	C		
	復	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【子ども子育て支援課】	4,584	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の周知	人	19	19	A		東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の受給者数	人	19	19	A	
	再	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	(229,666)	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A		いわてこどもケアセンターの開設回数	回	223	243	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A		地域こどもケアセンターの開設回数	回	119	135	A	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,288	専門職員の配置	人	3	3	A	(~H27: 延べ相談支援件数) (H28~: 相談機関への支援件数)	件	100	163	A	
		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	82,220	生活支援費の貸付件数	件	5	0	D	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	0	D	
		重症心身障がい児等支援者育成事業【障がい保健福祉課】	15,391	支援者養成研修の開催	回数	50	42	B	研修修了者数	人	80	97	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省平成28年人口動態統計によると、本県の合計特殊出生率は1.45（全国は1.44）、出生数は8,341人で、いずれも前年を下回る結果となり、出生数は長期的には減少傾向にあります。
- 授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「いわて子育て応援の店」協賛店舗（ほのぼの店）の登録数は、着実に増加しており、平成28年度末現在では1,098店舗となっています。
- 「いわてこどもケアセンター」の平成28年度における延べ受診件数（巡回含む。）は6,379件であり、平成25年の開設後、年々増加しています。
- 本県における平成28年度の児童虐待相談対応件数は1,477件であり、過去最多となっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は6位、満足度は37位で、ニーズ度は3位となっており、特に30歳代のニーズ度が高くなっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
「いわて子育て応援の店」協賛店舗のうち、授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「ほのぼの店」の登録数(累計)	店舗	914	1,063	1,098	子ども子育て支援課調査による。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組に遅れが見られたものの、平成29年度に入ってから“いきいき岩手”結婚サポートセンターの成婚数が順調に伸びていることから、「概ね順調」と判断。
② 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	概ね順調	推進方策指標2指標のうち1指標が「D」であるが、これは国の制度改正により不妊治療に係る助成の対象者が縮小したためであり、もう一つの指標は「B」であること、また、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
④ 子どもの健全育成の支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。

- 平成29年10月、奥州市に“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ奥州」を増設するとともに、沿岸・県北地域の出張サービスを拡充しました。
- 妊娠・出産、育児等に関する健康教育講座の実施など親と子の健康づくりへの支援や、不妊治療費の助成、市町村が実施する保育所の整備などの支援、保育人材の確保、子どもの貧困対策などに、着実に取り組んでいます。
- 「いわてこどもケアセンター」を継続して設置し、被災児童への専門的なこころのケアに取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策の全てが「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、子育て家庭への優遇等のサービスを提供する子育て応援の店への協賛や、「いわて子育てにやさしい企業等」認証の取得などにより、子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 民間団体や市町村においては、結婚支援イベントの開催や、結婚相談業務等に取り組んでいます。
- 市町村においては、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所における保育のほか、地域子育て支援拠点等による子育て支援など、地域の実情に応じた子育て支援に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、達成度「A」が2指標、「D」が1指標となっています。
- 「結婚サポートセンターの会員成婚数」は、成婚に至るまでには一定の交際期間が必要であることなどから目標達成に至りませんでした。平成29年度は成婚件数が順調に伸びています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においては子育て支援の充実が図られ、企業等においては子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数は、平成28年度の目標値850人を上回る996人となり、結婚した会員も徐々に増加しているものの、更に成婚数を伸ばしていくためには、更なる会員の確保とより多くのマッチング機会を提供することが必要です。</p>	<p>① 結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地では出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組めます。</p>
<p>② 引き続き、平成27年度から平成31年度までの5年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>② 「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組めます。</p>
<p>③ 「いわて子育て応援の店」（累計）及び「いわて子育てにやさしい企業等」認証（累計）については、計画目標値を達成していますが、子育てにやさしい環境づくりを更に促進するため、民間企業、市町村、地域等の子育て支援の取組を促進するとともに、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があります。</p>	<p>③ 「いわて子育て応援の店」については、店舗訪問や、商工団体との連携、県広報等を活用した広報などにより、登録の拡大や子育て家庭の利用促進を図るほか、子育て支援パスポート事業の全国共通展開とも連携して周知に取り組めます。 また、「いわて子育てにやさしい企業等」認証については、女性活躍や働き方改革の取組と連動して、平成29年度に拡大した優遇措置などを周知し、認証企業等の拡大に取り組めます。 これらの取り組みは、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>
<p>④ 周産期医療体制については、引き続き、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p>	<p>④ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、周産期救急搬送体制の強化等に取り組めます。 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数（男性不妊治療を含む）については、国の制度改正により不妊治療に係る助成の対象者の範囲が変更されたことから、新たな目標値（H29、H30）を検討します。</p>

⑤	<p>「いわてこどもケアセンター」の受診件数は増加しており、東日本大震災津波発災後一定期間の経過後に震災ストレス症状を訴え始めた子どももいることから、被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、中長期にわたって被災児童のこころのケアに取り組む必要があります。</p>	⑤	<p>「いわてこどもケアセンター」を継続して設置するとともに、地域の支援者に対する専門研修の継続実施等により、中長期にわたり被災児童のこころのケアに取り組みます。 また、被災孤児・遺児に対しては、併せて児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知を図ります。</p>
⑥	<p>本県の児童虐待相談対応件数は、平成 28 年度に過去最多となっていることから、関係機関の緊密な連携のもと、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。</p>	⑥	<p>「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、取組を着実に推進するとともに、市町村の対応力の向上や、児童相談所の体制強化等に努めます。</p>
⑦	<p>引き続き、子どもの将来が、その生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策への取組を促進する必要があります。</p>	⑦	<p>「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、被災児童等に対する支援に努めます。</p>
<p>総 括</p>			
<p>以上のことから、家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生き育てられる環境の整備のため、結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、被災児童に対する総合的な支援と継続的なこころのケア、児童虐待の防止、子どもの貧困対策などに取り組みます。</p>			

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

1 みんなで目指す姿

県民誰もが、身近な地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わらず、お互いの個性や尊厳を認め合い、必要な福祉サービス等を利用しながら、住民相互の支え合いや見守りなどにより、安心して生活できる福祉コミュニティづくりが進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 生活支援の仕組みづくり	4	15,860	14,303	5,850	0	0	8,453
(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	21	2,749,502	1,575,324	502,557	905,002	0	167,765
(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	7	618,223	409,085	230,653	133,167	24,200	21,065
(4) 安全・安心のセーフティネットづくり	8	784,258	748,361	653,237	2,048	0	93,076
(5) 自殺対策の推進	1	76,899	69,561	49,419	2,294	0	17,848
(6) こころのケア活動の推進	1	455,092	440,448	440,447	0	0	1

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

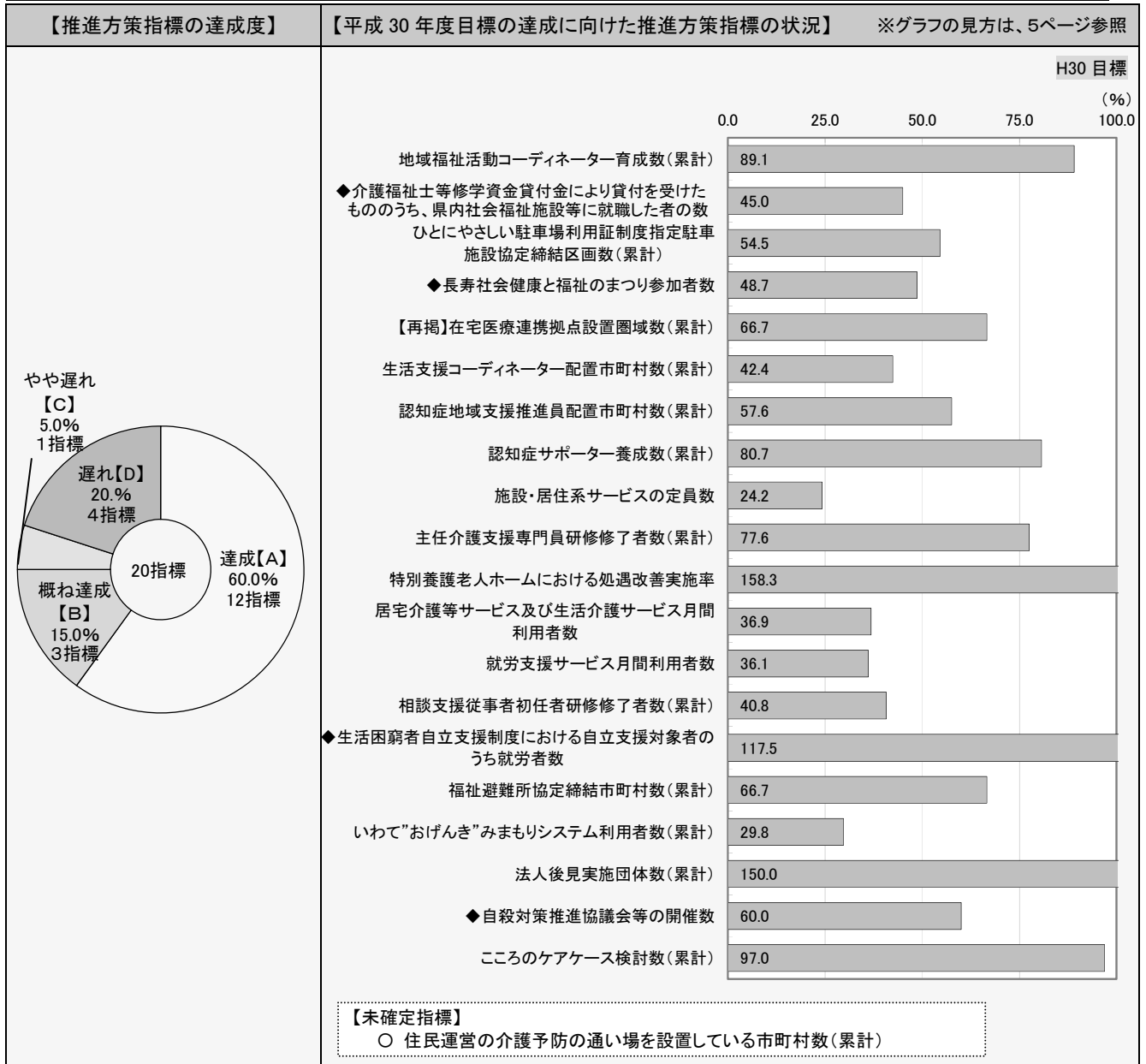
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
38 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	21	33	27	27	A	A
39 元気な高齢者の割合 ※1	—	98.5	98.5	98.5	98.7	A	B
40 地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	350	478	421	367	D	D
41 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,673	2,117	1,895	1,788	D	D
42 自殺死亡率(人口10万人当たり)	—	26.6	23.7	25.0	22.9	A	A

※1 第1号被保険者(65歳以上)のうち要介護認定を受けていない者の割合について、全国を100とした場合の指数。

- 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)及び元気な高齢者の割合の達成度は【A】となりました。
- 地域密着型サービス拠点数(累計)は、市町村の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことなどから、設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 障がい者のグループホーム利用者数は、グループホームの設置数が低調であったことから、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【D】となりました。
- 自殺死亡率(人口10万人当たり)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全国の自殺死亡率16.8と比較すると依然として高い水準にあることから、今後さらに自殺死亡率の低下を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標21指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が15指標(75.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が5指標(25.0%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 生活支援の仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
145 地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	190	300	240	288	A	A
146 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人	50	50	50	41	B	B
147 ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	891	990	940	945	A	A

- 地域福祉活動コーディネーター育成数（累計）及びひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	7,806	CSW育成研修実施回数	回	3	3	A		CSW育成研修参加者数	人	85	129	A	
		社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	3,066	ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	85	71	B		ボランティア体験参加者数	人	1,600	1,683	A	
				ボランティア出前講座の開催	回	20	13	C		ボランティア出前講座参加者数	人	1,200	903	C	
	復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	2,705	市町村職員等UD研修の実施	回	4	4	A		市町村職員等UD研修参加者数	人	160	117	C	
		ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)【地域福祉課】	726	セミナーの実施	回	4	4	A		指定駐車施設協定締結法人等数(累計)	団体	123	120	B	

(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
148	長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,427	4,500	4,500	4,397	B	B
149	住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	25	33	29	-	-	A
150	【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A
151	生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	-	33	14	14	A	D
152	認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	-	33	16	19	A	A
153	認知症サポーター養成数(累計)	人	97,944	141,000	119,000	132,699	A	A
154	施設・居住系サービスの定員数	人	16,082	18,375	17,033	16,638	D	B
155	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	815	1,020	920	974	A	A
156	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%	81.0	93.0	87.0	100.0	A	A

- 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数の達成度は【B】となりました。
- 住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)は、平成28年度の厚生労働省の調査が未実施のため実績を測定できませんでしたが、市町村職員向けのセミナーを開催するなど、通いの場の構築の推進を支援しました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)、認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)、認知症サポーター養成数(累計)及び主任介護支援専門員研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 施設・居住系サービスの定員数は、前年度より増加しましたが、市町村が行う施設整備主体の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことなどから、事業所の設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率は、県主催のセミナー等において処遇改善加算の取得を働きかけたことなどにより、実績値が100%となり、達成度は【A】となりました。今後新設される特別養護老人ホームにも処遇改善の実施を働きかけ、処遇改善実施率100%の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		明るい長寿社会づくり推進事業費【長寿社会課】	25,442	全国健康福祉祭への派遣	人	155	163	A		長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,500	4,397	B	
				巡回相談等の実施	回	4	6	A		高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	488	A	
		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	43,868	老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A		友愛活動実践者数	人	30,000	32,757	A	
再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	(9,174)	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,944	B	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	12,960	ふれあい運動教室の開催	回	120	132	A		ふれあい運動教室の参加者数	人	1,200	1,200	A	
		介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	5,382	介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	回	1	1	A		本庁主催研修参加者数	人	80	67	B	
	介護予防支援従事者研修会の開催			プログラム	2	2	A		研修参加者数	人	200	329	A		
	介護予防普及啓発の実施			箇所	9	8	B		リハビリ専門職が関与した支援の実施	回	2	2	A		
	総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	17,917	広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	33	A		広域支援センター研修会参加者数	人	400	921	A	
	指導者養成講習会の開催			回	4	5	A		指導者養成人数	人	100	121	A		
	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	10,638	地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	11	3	D		地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	
		老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	47,208	相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	87	A		相談対応件数	件	1,000	2,452	A	
	セミナーの開催(地域包括ケア、介護、権利擁護)			回	1	1	A		セミナー参加者数	人	200	412	A		
		認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	27,180	かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	4	7	A		研修参加者数	人	80	148	A	
		高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	23,395	住宅改修に対する補助の実施	市町村	32	30	B		市町村が行う住宅改修補助件数	件	200	170	B	
		介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業)【長寿社会課】	164,672	介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	42	37	B		介護施設整備床数	床数	605	437	C	
	復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	621,060	地域密着型サービス拠点の整備	箇所	39	23	D		地域密着型サービス拠点整備床数	床数	546	398	C	
		介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	22,760	介護研修会の開催	回	2	2	A		研修参加者数	人	300	329	A	
		介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	18,774	要介護認定調査員等研修の開催	回	4	5	A		研修参加者数	人	500	531	A	
	介護支援専門員への研修の開催			回	7	7	A		研修参加者数	人	1,200	1,051	B		
	ケアマネ支援センターの設置			箇所	1	1	A		相談対応件数	回	1,100	1,220	A		
	総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	40,157	定期相談会の開催	回	14	313	A		介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	55	A	132
	キャリア支援員の配置			人	7	7	A		キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	210	295	A	127	
	小規模事業所合同研修			回	27	27	A		小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	424	A		
	復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	415,029	事業の実施市町村数	市町村	8	8	A		サポート拠点の数	箇所	24	24	A	
	復	被災地要介護高齢者支援事業費【長寿社会課】	30,225	研修会の開催	回	4	4	A		研修参加者数	人	300	216	C	
	介護予防教室の開催			回	40	96	A		介護予防教室の参加者数	人	400	1,704	A		
	復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	1,717	研修会の開催	回	2	2	A		研修会参加者数	人	75	76	A	
	復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	10,616	セミナーの開催	回	8	7	B		セミナー参加者数	人	400	192	D	
		介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	8,273	地域住民等を対象とした講座の開催	回	10	5	D		講座等参加者数	人	300	135	D	
	エルダー制度等研修の開催			回	2	5	A		研修参加事業所数	事業所	60	61	A		
		介護職員採用支援事業費【長寿社会課】	2,335	補助対象者数	人	20	2	D		年度末時点で在職者数	人	20	2	D	
	総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,716	求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,672	A		福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	234	A	131

(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
157 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	4,480	5,142	4,970	4,724	D	D
158 就労支援サービス月間利用者数	人	4,456	5,439	5,122	4,811	D	A
159 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	2,330	2,730	2,530	2,493	B	B

- 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【D】となりました。
- 就労支援サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を経ずに一般就労に至ったケースがあることなどから、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【D】となりました。
- 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	257,052	障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	30	A		障害者支援施設整備による定員拡大数	人	25	57	A	
		チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	5,037	工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D		工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	126	A	
	再	チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(12,214)	訓練受講者数	人	37	32	B		訓練修了者の就職率	%	50	65.5	A	
	復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	37,146	事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	9	9	A		事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	18	24	A	
				事業所等研修の実施	回	12	15	A		研修参加者数	人	120	241	A	
				障がい福祉復興支援センター開設	箇所	1	1	A		—	—	—	—	—	
		精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,955	地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A		地域運営委員会の開催数	回	27	52	A	
		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	27,962	障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A		障がい者スポーツ指導員養成研修の参加者数	人	30	33	A	
				補助犬の育成	頭	2	0	D		補助犬の給付数	頭	2	0	D	
		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	10,139	連絡調整会議の開催	回	2	2	A		支援拠点機関の設置数	箇所	5	5	A	
				ワーキング会議の開催	回	1	1	A		支援プログラム検討数	ケース	12	12	A	
	復	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費【障がい保健福祉課】	68,794	事業所に雇用・人材育成を委託した件数	件	19	16	B		被災事業所において雇用し創作活動等の支援に従事した人数	人	31	26	B	

(4) 安全・安心のセーフティネットづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
160 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	—	156	156	402	A	A
161 福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	24	33	30	30	A	C
162 いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)	人	985	1,385	1,185	1,104	D	C
163 法人後見実施団体数(累計)	団体	7	9	8	10	A	A

- 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数は 402 人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、景気の動向等の影響も少なくないものと考えられるほか、対象者に寄り添った支援を行ったことによるものであり、今後も地域の関係機関と連携して支援することにより、毎年度目標値を超える実績値を目指していきます。
- 福祉避難所協定締結市町村数(累計)の達成度は【A】となりました。
- いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)は、46 人の増加にとどまり、達成度は【D】となりました。これは、市町村において、地域の実情により様々な見守り体制やシステムが整備されているためですが、これにより見守りの取組は進んでいます。
- 法人後見実施団体数(累計)は 10 団体となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成して

いますが、県の取組のほか、高齢化の進展に伴う権利擁護の必要性の高まりにより市町村における取組が活発化したことなどもあり、団体数の増加に結び付いたものと考えられることから、今後、国が定める成年後見制度利用促進基本計画に基づき取組を進め、さらに団体数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	95,675	生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A		生活福祉資金に係る相談件数	件	8,700	7,851	B
総		生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	69,152	相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A		自立支援計画作成件数	件	720	673	B
		社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	370	成年後見人養成研修の開催	回	2	2	A		成年後見人養成研修参加者数	人	200	222	A
				—	—	—	—	—		成年後見関係事件の申立件数のうち市町村申立	件	26	35	A
		高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	3,210	取組市町村数	箇所	3	3	A		市民後見人養成講座受講者	人	90	91	A
復		救助事業費【地域福祉課】	17	災害救助法に関する研修会の開催	回	1	2	A		避難行動要支援者名簿を作成した市町村数	市町村	33	33	A
復		生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	577,782	生活支援相談員の配置人数	人	193	174	B		生活支援相談員の対応件数	件・月	32,000	24,609	C
		災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	1,496	研修の開催	回	3	1	D		研修受講者数	人	100	36	D
				—	—	—	—	—		災害派遣福祉チーム	チーム	50	45	B
		災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	659	研修会の開催	回	1	1	A		研修受講者数	人	20	61	A

(5) 自殺対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
164 自殺対策推進協議会等の開催数	回	10	10	10	11	A	A

- 自殺対策推進協議会等の開催数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	69,561	自殺予防の担い手研修等の開催	回	85	88	A		自殺予防の担い手育成数	人	2,300	—	—
				かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	71	A		かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	—	—
				事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	54	A		事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	2,388	A

(6) こころのケア活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
165 こころのケアケース検討数(累計)	ケース	1,738	3,194	2,466	3,150	A	A

- こころのケアケース検討数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	440,448	岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A		こころのケアケース検討数(累計)	ケース	2,466	3,150	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省平成 28 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 289 人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口 10 万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は 22.9 となり、前年度に引き続き高い順で全国 2 位でした。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」の重要度は 3 位、満足度は 39 位となり、ニーズ度は 2 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 生活支援の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標 8 指標の達成度が、「A」が 5 指標、「B」が 1 指標、「C」が 1 指標、「D」が 1 指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	やや遅れ	推進方策指標 3 指標の達成度が、「B」が 1 指標、「D」が 2 指標であり、構成する事務事業の取組の一部にも遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断。
④ 安全・安心のセーフティネットづくり	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が、「A」が 3 指標、「D」が 1 指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
⑥ こころのケア活動の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

- 地域福祉活動コーディネーターの育成など生活支援の仕組みづくり、地域包括ケアシステム構築の推進など高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築、障がい者が安心して生活できる環境の構築、生活保護の適正な実施や生活困窮者の自立支援などのセーフティネットづくりなどに取り組み、着実に成果が上がっていますが、在宅医療連携拠点の設置や、施設・居住系サービスの定員数、障がい者の居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数並びに就労支援サービス月間利用者数の増加を図る取組については、遅れが見られます。
自殺対策の推進については、自殺対策推進協議会等において効果的な対策について協議し、関係機関が連携・協力して推進するとともに、自殺予防について広く県民に周知を行いました。
- 生活支援相談員等による被災者の生活相談や見守り活動のほか、高齢者等サポート拠点の設置・運営に係る市町村への支援、被災地における介護予防教室の開催支援、「いわて障がい者就労支援振興センター」による事業所活動の支援、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」による被災者のこころのケアなどに取り組んでいます。
また、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備に取り組み、平成 28 年熊本地震及び平成 28 年台風第 10 号による災害の際に被災地へ派遣しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、6 つの推進方策のうち「順調」及び「概ね順調」が 5 つ、「やや遅れ」が 1 つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会においては、地域福祉活動コーディネーター育成のための研修会の実施や認知症高齢者等の判断能力が十分でない人の日常生活の自立支援など、地域福祉の推進に向けた取組が進められています。
また、東日本大震災津波の被災者支援のため、平成 29 年 8 月末時点で 155 人の生活支援相談員が配置され、被災世帯への訪問による安否・見守り活動や各種相談支援が行われているほか、県社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて、平成 29 年 8 月末までに延べ約 55 万 2 千人のボランティアの受入・活動調整が行われています。

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの設置や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
また、障がい福祉計画に基づき、地域の実情を踏まえた障がい福祉サービス等の提供体制の確保に努めています。
- 民間団体においては、自殺につながる様々な悩みを持つ方に対する電話相談、傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標5指標は、達成度「A」が3指標、「D」が2指標となっています。
地域密着型サービス拠点数及び障がい者のグループホーム利用者数は、それぞれ昨年度より増加したものの、建設費高騰などの理由により、市町村の公募に対するサービス事業者からの応募がなかったことや、グループホームの新規設置数が低調であったことなどから、目標達成には至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においては、高齢者福祉計画、介護保険事業計画及び障がい福祉計画に基づく取組が進められているほか、県社会福祉協議会・市町村社会福祉協議会においても、地域福祉活動コーディネーターの育成や生活支援相談員による安否・見守り活動などに取り組んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、一部の推進方策指標に遅れがあるものの、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 生活支援の仕組みづくりについては、少子・高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しており、特に被災地においては、災害公営住宅等への移行が進んでいることから、引き続き、これに応じた福祉コミュニティの復興・再構築を図る必要があります。</p>	<p>① 第2期岩手県地域福祉支援計画等に基づき、市町村計画推進の取組の促進や福祉を担う多様な人材の育成支援、ICT機器を活用した各種見守りシステムの普及の促進などを通じ、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組むとともに、特に被災地においては、復興のステージに応じたきめ細かな支援を行えるよう、市町村等が実施する福祉コミュニティの再生を図るための取組を支援します。</p>
<p>② 引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等が着実に行われるよう取組を進める必要があります。</p>	<p>② 多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。</p>
<p>③ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を進める必要があります。併せて、サービス提供を行う人材の確保が求められています。</p>	<p>③ 第6期介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤の整備が着実に行われるよう市町村へ必要な支援を行います。 また、第7期介護保険事業計画の策定に際して、需要を的確に把握し、地域の実情に即して適切なサービス量を見込むよう市町村に助言を行います。 併せて、人材確保に向けたマッチング支援等に引き続き取り組めます。</p>

<p>障がい者が希望する地域で必要な支援を受けながら安心して生活ができる環境を構築するため、県民の障がいに対する理解を深めるとともに、住まいや日中活動の場の整備、サービス利用に関する相談支援体制の充実に取り組む必要があります。</p> <p>④ 特に利用者数の目標値を下回っている障がい福祉サービスについては、利用者のニーズの変化等を踏まえ、適切なサービス提供体制の整備・確保等に取り組む必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波による影響が特に大きい沿岸部の障がい者就労支援事業所に対しては、引き続き運営体制の安定化に向けた支援を重点的に行う必要があります。</p>	<p>障がい者の地域生活を実現するため、「障害者差別解消法」に掲げられている障がい者に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の考え方について、広く企業や県民への普及啓発を図っていきます。</p> <p>また、市町村や事業者と連携し、グループホーム等地域生活の拠点となる施設の整備を推進するほか、相談支援体制の充実に取り組むとともに、利用者のニーズに応じたサービスの提供を図っていきます。</p> <p>東日本大震災津波の被災沿岸市町村にある事業所に対しては、専門アドバイザー派遣や研修会の開催等を通じ、運営体制の安定化、商品力向上、販路拡大や新規立ち上げに向けた支援に引き続き取り組みます。</p>
<p>⑤ 安全・安心のセーフティネットづくりについては、生活困窮者自立支援制度による生活困窮者の自立に向けた支援を確実に実施するため、引き続き、県民への制度周知及び利用拡大を図る必要があります。</p>	<p>⑤ 生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、県民のニーズに応えた任意事業の拡充を図ります。</p>
<p>⑥ 法人後見実施団体数（累計）については、計画目標値を達成していますが、高齢者や障がい者が成年後見制度をより円滑に利用できるよう、引き続き支援していく必要があります。</p>	<p>⑥ 成年後見制度の利用を促進するため、権利擁護制度の普及啓発に努め、法人後見実施団体の更なる増加に取り組みます。この取組は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>⑦ 引き続き、避難行動要支援者の災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用・更新や要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定・協定締結等を進め、要支援者の安全を確保する必要があります。</p>	<p>⑦ 市町村の避難行動要支援者の避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じ、先進事例の情報提供を行い、平常時から関係者との情報共有が図られるなど、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。</p>
<p>⑧ 自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、自殺死亡率が全国2位であり、特に50歳代の男性及び70歳以上の女性の自殺者が多い状況にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>⑧ 自殺対策推進協議会等で多様な関係者と連携・協力しながら、自殺予防の担い手育成、ゲートキーパーの養成など総合的な自殺対策を推進するほか、自殺のハイリスク者対策として、働き盛り世代支援、介護予防事業との連携の強化、医療機関との連携の強化及び相談事業のワンストップ化に重点的に取り組みます。</p>
<p>⑨ 応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化などにより、こころのケアを必要とする被災者は依然として多く、被災地におけるこころのケア対策を継続して中長期的に推進する必要があります。</p>	<p>⑨ 支援拠点である「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を継続して設置し、震災こころの相談室や個別訪問による相談支援等、被災者のこころのケアに引き続き取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、福祉コミュニティの確立のため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の自立に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、官民一体となった自殺対策の推進、被災者のこころのケアなどに取り組みます。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.17：地域防災力の強化

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが「災害から身を守る力」を備えるとともに、自主防災組織が県内にくまなく組織されるなど、「自助」、「共助」により地域の安全は地域住民が守る体制が整っています。

また、総合防災訓練の実施などにより、県、市町村、防災関係機関及び地域住民等の連携が深まり、「公助」も含めた地域防災力が強化されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	1	32,091	30,606	1,954	12,405	0	16,247
(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 実効的な防災体制の整備	1	17,215	13,080	0	0	0	13,080

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
43 自主防災組織の組織率	%	83.8	88.6	86.2	(速報値)85.3	C	C

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

- 自主防災組織の組織率は、県北及び沿岸地域で組織率が低迷している市町村があることから、県全体では85.3%（平成29年4月1日現在、速報値）となり、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」が2指標（66.7%）、「遅れ」が1指標（33.3%）となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	備考
自主防災組織の組織率 (全国平均)	%	81.0	81.7	総務省消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>遅れ【D】 33.3% 1指標</p> <p>達成【A】 66.7% 2指標</p> <p>3指標</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>防災教育（【そなえる】）の授業実践に 取り組んだ児童生徒の割合</p> <p>自主防災組織の組織率50%以上の市町村数</p> <p>火山避難計画の作成(累計)</p>	<p>98.0</p> <p>0.0</p> <p>16.7</p>

(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
166 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	100	80	98	A	A

- 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合は、防災教育教材の活用の普及に取り組んだこと等により、98%となり、達成度は昨年度に引き続き【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	30,606	防災教育教材活用研修会(県教委と共催)の実施	回	1	1	A		防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	80	98	A	
				県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A		-	-	-	-	-	

(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(速報値)	(H27)
167 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村	26	33	29	(速報値)26	D	D

- 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数は、市町村と住民との協議に時間を要したことなどにより、前年度と同じく26市町村(速報値)にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(30,606)	地域防災サポーター派遣の実施	回	12	40	A		自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	29 (速報値)26		B	
				リーダー研修会の開催	回	1	1	A		消防団員数	人	22,168	22,162	B	82
				連絡会議の開催	回	1	1	A		-	-	-	-	-	
				フォーラム開催回数	回	1	1	A		-	-	-	-	-	

(3) 実効的な防災体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
168 火山避難計画の作成(累計)	市町村	-	6	1	1	A	A

- 火山避難計画の作成(累計)の達成度は【A】となりました。なお、秋田駒ヶ岳は作成済み(1町)であり、岩手山は平成29年度に(4市町)、栗駒山は平成30年度に(1市)、それぞれ作成予定です。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(30,606)	県総合防災訓練の実施	回	1	0	D		-	-	-	-		
				市町村における研修・図上訓練の実施	回	3	6	A		-	-	-	-		
				県地方支部における研修・図上訓練の実施	回	2	4	A		-	-	-	-		
				火山ハザードマップの作成	箇所	1	1	A		-	-	-	-		
復		広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	13,080	指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A		指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波から6年が経過しましたが、平成28年度においても4月に熊本地震、8月に台風第10号災害が発生しており、改めて防災体制の充実や防災意識の高揚を図るとともに、防災知識の普及推進を図る必要があります。
- 火山災害としては、戦後最大の死者を出した御嶽山の噴火災害が平成26年9月に発生し、その後も全国的に火山活動が活発化してきていることから、活火山を有している本県においても、平成27年7月に改正された「活動火山対策特別措置法」を踏まえ、火山防災対策の強化を図る必要があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は19位、満足度は7位となり、ニーズ度は36位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、防災教育教材の活用に向けた研修の実施や、県政広報誌等による県民への防災意識の向上に向けた周知など、構成する事務事業の取組も順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 地域の安全を地域が守る体制の整備	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であり、地域防災サポーター派遣の実施やリーダー研修会の開催など、関連事業は実施しているものの、自主防災組織の組織率50%以上の市町村数は前年度と同数にとどまったことから、「遅れ」と判断。
③ 実効的な防災体制の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事業の取組も概ね順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 東日本大震災津波や平成28年台風第10号災害等、近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組みました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち、「遅れ」が1つあるものの、「順調」が2つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東日本大震災津波や平成28年台風第10号等、近年の各種災害を踏まえ、各地域では、市町村の支援制度等を活用しながら、自主防災組織の結成・活性化に取り組んでいます。
- 市町村では、東日本大震災津波の経験と教訓や近年の風水害などを踏まえて地域防災計画等の見直しをはじめ、自主防災組織の研修や訓練を実施するなど、各地で地域防災力の強化に向けた取組が行われています。
- 市町村において消防団の団員確保や装備の改善、活動マニュアルの策定や見直しによる安全確保など、消防団の充実強化に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【やや遅れ】

- 目指す姿指標1指標は達成度が「C」となっています。「自主防災組織の組織率」は、全国平均を上回っているものの、地域間で組織率に差が生じています。平成29年度は、引き続き組織率が低い地域に対する働きかけを重点的に行うとともに、自主防災組織の活動内容の充実を促進しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においても地域防災計画の見直しや消防団の充実強化等の取組が進められるなど、他の主体の取組も順調に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>自主防災組織の組織率は全国平均を上回っているものの、組織率や活動内容に地域間でばらつきがあることから、組織率の低い地域の取組促進や活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>① また、消防団は、近年団員の減少傾向が続いている一方で、地域防災力の中核として重要性が再認識されるとともに、災害発生時の活動はもとより、自主防災組織の指導やリーダー育成などの役割も期待されており、引き続き団員確保や教育訓練等、その充実強化を促進する必要があります。</p>	<p>市町村への働きかけにより自主防災組織の組織率を高めるとともに、地域防災サポーターの派遣やリーダー研修会の開催、自主防災組織の実態調査の実施、地区防災計画策定の支援や実践的な訓練の支援を行うこと等により、自主防災組織の活性化を促進します。</p> <p>① また、消防団の確保対策、教育訓練、安全確保対策等を支援し、「共助」による防災対策を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号災害、頻発する大雨災害、地震災害など近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組んでいくことにより、地域防災力の強化に努めます。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

1 みんなで目指す姿

県や市町村、県民、事業者が一体となって防犯活動や交通安全活動などの安全・安心なまちづくりに取り組み、被災地域を含めた地域の安全が保たれ、県民が安心して生活を営んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民の防犯意識の高揚	3	17,132	16,996	0	0	0	16,996
(2) 地域における防犯活動の促進	1	3,854	3,700	1,846	0	0	1,854
(3) 犯罪被害者等に対する支援	1	717	202	0	0	0	202
(4) 少年の非行防止と保護対策の推進	1	551	510	0	0	0	510
(5) 交通事故抑止対策の推進	7	1,119,607	997,849	241,619	46,630	279,000	430,600
(6) 消費者施策の推進	2	88,120	82,956	77,573	4,789	0	594
(7) 治安基盤の強化	3	358,539	221,926	0	29	86,000	135,897

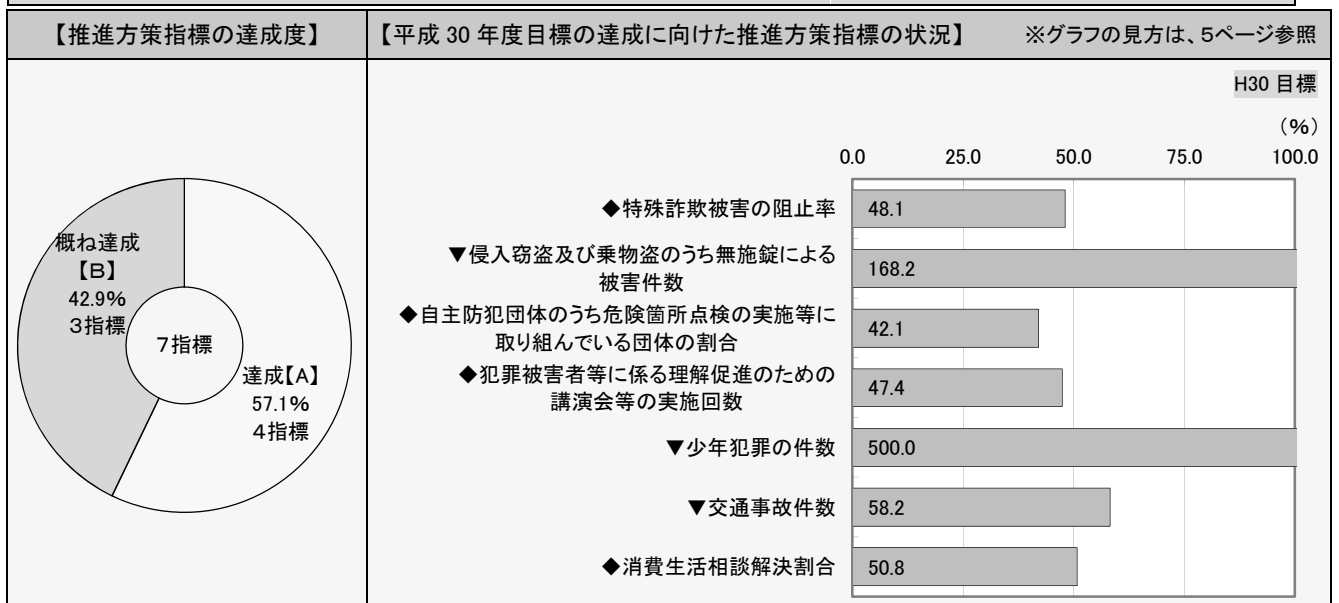
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
44 人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件	395.0	375.0	385.0	328.9	A	A
45 年間交通事故死者数	人	64	50	50	73	C	C

- 人口10万人当たりの刑法犯認知件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、県民が安全・安心を実感できる地域社会実現のため、一層効果的な犯罪対策を推進していきます。
- 年間交通事故死者数は、参加・体験・実践型の交通安全教育等の交通事故防止対策を講じましたが、車両相互事故による高齢死者数が増加したことなどにより、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民の防犯意識の高揚

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
169 特殊詐欺被害の阻止率※1	%	51.3	51.3	51.3	43.9	B	A
170 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	1,101	900	1,000	763	A	A

- 特殊詐欺被害の阻止率の達成度は【B】となりました。
- 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、鍵かけの実践に係る啓発に引き続き取り組み、毎年度の目標値達成を目指します。

【用語解説】

※1 特殊詐欺被害の阻止率

特殊詐欺の認知件数（既遂事件のみ）と被害阻止件数の和で被害阻止件数を除した割合。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,541	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	17	B		防犯講座受講者数	人	600	1,016	A	
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	21	A		出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1,133	A	
		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	補助団体数	団体	1	1	A		機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	
		特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	13,455	被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	30,200	36,946	A		▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	18	17.1	A	
				録音警告機貸出回数	台	200	200	A		-	-	-	-	-	
				啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	17	17	A		-	-	-	-	-	

(2) 地域における防犯活動の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
171 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体※2の割合	%	72.4	72.4	72.4	61.9	B	B

- 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体

危険箇所点検の実施、防犯指導・診断、地域安全マップ作成、環境浄化のいずれかの活動に取り組んでいる団体

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,541)	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	17	B		防犯講座受講者数	人	600	1,016	A	
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	21	A		出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1,133	A	
		指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【学校教育室】	3,700	スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	1	1	A		講習会参加者数	人	40	32	B	
				補助市町村数	市町村	17	17	A		スクールガードリーダー配置数	人	35	36	A	
再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	(2,000)	補助団体数	団体	1	1	A		機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	

(3) 犯罪被害者等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
172 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回	29	29	29	26	B	A

- 犯罪被害者等に理解促進のための講演会等の実施回数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,541)	出前説明会の開催等 (犯罪被害者等支援)	回	7	7	A		出前説明会等出席者数 (犯罪被害者等支援)	人	200	247	A	
		被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	202	いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	19	B		いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	2,545	A	

(4) 少年の非行防止と保護対策の推進

◎具体的な推進方策指標

173	少年犯罪の件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
		件	269	255	262	199	A	A

- 少年犯罪の件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、関係機関・団体等と連携のもと、非行防止教室の開催、立ち直り支援活動等による「非行少年を生まない社会づくり」を推進していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	510	サポート隊の支援数	回	33	38	A		▼犯罪少年の再犯の抑止(再犯率)	%	25.0	33.1	C	

(5) 交通事故抑止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

174	交通事故件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
		件	2,712	2,130	2,400	2,373	A	B

- 交通事故件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	季節運動・県民運動の実施回数	回	5	5	A		▼高齢歩行者の交通事故死傷者数	人	120	150	B	
				-	-	-	-	-		▼自転車が関係する交通事故件数	件	270	266	A	
		交通安全指導費(市町村交通安全指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	30,395	補助市町村数	市町村	33	33	A		交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	20	B	
				-	-	-	-	-		年間の交通事故死者ゼロの市町村数	市町村	15	13	B	
		交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	1,020	歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の実施回数	回	83	127	A		歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の参加人数	人	3,450	5,485	A	
				-	-	-	-	-		▼高齢者の死者数	人	28	49	D	
				-	-	-	-	-		▼高齢者の負傷者数	人	571	552	A	
		交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	6,268	駐車監視員活動日数	日	244	243	B		▼駐車苦情110番受理件数	件	87	97	B	
		交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	948,875	信号機の高度化	基	30	30	A		信号機の高度化(累計)	基	1,108	1,108	A	
				信号機のバリアフリー化	基	12	12	A		信号機のバリアフリー化(累計)	基	277	277	A	
				灯器LED化	灯	150	479	A		灯器LED化率	%	46	49.8	A	
		交通安全活動に要する経費(総合的な高齢者の交通事故抑止対策)【交通企画課】	1,164	スクエアードストリート教育技法による交通安全教育実施回数	回	1	1	A		スクエアードストリート教育技法による交通安全教育実施人数	人	100	160	A	
				ドライブレコーダー整備台数	台	7	7	A		ドライブレコーダーを活用した交通安全教育実施人数	人	35	20	D	
		警察情報管理システム整備事業(交通情報見える化事業)【交通企画課】	6,527	システムの整備	回	1	1	A		ホームページの更新	回	1	1	A	

(6) 消費者施策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
175 消費生活相談解決割合	%	95.6	95.0	95.0	96.7	A	A

- 消費者生活相談解決割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	82,362	出前講座実施回数	回	25	22	B		出前講座受講者数	人	1,000	898	B	
				消費生活相談員レベルアップ講座実施回数	回	10	10	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.7	A	
				高度弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A		-	-	-	-	-	
		多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	594	弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.7	A	

(7) 治安基盤の強化

- 地域の治安の拠点となる交番施設として花巻警察署石鳥谷交番及び釜石警察署大槌交番などを新築整備したほか、交番相談員の配置による相談活動の拡充や、新通信指令システムの更新整備による初動警察活動の迅速化など、治安基盤の強化を図りました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	102,463	交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	4	4	A		整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	32.7	28.8	B	
		地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	8,629	交番相談員の設置	人	4	4	A		◆配置率	%	100	100	A	
		新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	110,834	地図、各種データの更新	回	1	1	A		▼レスポンスタイムの抑制	秒	506	504	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 交通事故の発生件数及び負傷者数については、平成16年から13年連続で減少しており、平成27年の人口10万人当たりの交通事故発生件数は201件で、全国平均の422件の半分以下となっています。また、死者数に占める高齢者以外の世代の割合は減少傾向にあり、交通事故防止に係る普及啓発の効果が表れています。
- 平成29年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は4位、満足度は3位となり、ニーズ度は24位となっています。また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は14位となり、ニーズ度も14位となっています。さらに、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は11位、満足度は20位で、ニーズ度は17位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民の防犯意識の高揚	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、各推進方策を構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても被害防止広報センターを活用した注意喚起活動等の取組により、特殊詐欺被害件数が前年より減少傾向にあることから「順調」と判断。
② 地域における防犯活動の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれており、平成29年度においても地域安全アドバイザーの派遣や出前説明会等に積極的に取り組んでいることから、「順調」と判断。

③ 犯罪被害者等に対する支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても「いのちの尊さ、大切さ教室」等の実施が順調に進んでいることに加え、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制の整備に取り組んでいることから、「順調」と判断。
④ 少年の非行防止と保護対策の推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度は「A」であるものの、構成する事務事業の指標に達成度が低いものがあるほか、平成29年度において犯罪少年の再犯率が依然高い傾向にあることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の一部に達成度が低いものがあるものの、平成29年においては季節運動の実施などによる啓発等に取り組み、交通事故件数及び高齢者を含む交通事故死者数が減少傾向にあることから、「概ね順調」と判断。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても各種講座や無料法律相談などの取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑦ 治安基盤の強化	順調	構成する事務事業が順調に取り組まれており、平成29年度においては前九年交番の移転新築、山目交番の建て替えなどの取組が順調に進んでいることから「順調」と判断。

- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、季節地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の自主防犯団体への支援等を実施しており、その結果、人口10万人当たりの刑法犯認知件数は全国トップレベルの少なさとなっています。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、県民くらしの安全課において、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の説明会を行うとともに、警察本部県民課において、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を実施しています。
また、平成29年度においては、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制を整備するため、県と関係6者による協定を締結し、運用開始に向けた調整を行っています。
- 少年非行に関して、刑法犯少年は減少傾向が長年続き、平成27年と28年にはその数が200人を下回ったものの、平成27年以降は、14歳未満の触法少年を中心として刑法犯少年は連続して増加したほか、犯罪少年に占める再犯率も急激に上昇していることから、中学校を中心とした非行防止教室の開催や少年サポート隊による支援など、低年齢少年に対する早期の広報啓発・立ち直り支援活動に注力して取り組んでいます。
- 交通事故抑止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動や資器材を活用した高齢歩行者対象の交通安全教育により、交通安全意識の高揚を図り、平成29年においては、交通事故発生件数、死者数、傷者数ともに減少傾向にあり、高齢者の死傷者数も減少しています。
- 県内全市町村に消費生活相談窓口が設置され（複数市町村での広域設置を含む。）、消費者からの相談に対応しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、7つの推進方策のうち、「順調」が5つ、「概ね順調」が2つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県防犯協会連合会や各地区・市町村防犯協会、岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体は、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動を始めとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
また、自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動を実施しています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として被害発生直後から支援を行うとともに、被害者等に対する社会全体の共通理解を広めることを目的として、「犯罪被害者支援県民のつどい」等の広報啓発に取り組んでいます。
また、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制における中核機関として、各種支援をコーディネートする役割を担います。
- 県内17地区の少年警察ボランティア協会では、青少年の非行防止及び健全育成のため、警察、大学生ボランティア及び地域住民などの協働による「少年の立ち直り支援」や、朝のあいさつ運動など、学校及び市町村との連携による「少年を見守る社会気運の醸成」を通じ、「非行少年を生まない社会づくり」を推進しています。

- (一社)岩手県交通安全協会では、交通安全子供自転車大会の開催や警察本部と連携した寸劇による交通安全教室を実施、全国農業共済岩手県本部では、中高生に対するスクエアドストレイト教育技法による交通安全教室を開催するなど、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会は、市町村や警察と連携しながら、高齢者宅へのふれあい訪問活動や街頭での反射材貼付活動を実施しています。

【用語解説】

※3 スクエアドストレイト教育技法

交通事故発生時の状況を再現し、事故の危険性を疑似体験させることでそれにつながる危険行為を未然に防ぎ、交通ルールを遵守することの大切さを体感させる教育方法。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿2指標は、達成度「A」が1指標、「C」が1指標となっています。「人口10万人当たりの刑法犯認知件数」は、自転車盗が大幅に減少し、目標を達成しました。「年間交通事故死者数」については、交通事故の発生件数及び傷者数は平成16年から13年連続で減少したものの、車両相互事故による高齢死者数が増加したことなどにより目標の達成に至りませんでした。なお、平成29年においては、年間交通事故死者数及び高齢者の交通事故死者数とも前年同期比で減少傾向にあります。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、関係団体や地域においても犯罪抑止対策や交通安全のための広報啓発などの自主的な活動が継続して行われ、また、性犯罪等被害者を支援する体制づくり、全市町村における消費生活相談窓口の設置などの取組が順調に推移しています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、目指す姿指標に「C」があるものの、平成29年の状況や関係団体や地域における取組を踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 特殊詐欺被害件数は前年より減少傾向にあるものの、特に電子ギフト券で支払いをさせる架空請求詐欺被害が増加していることから、高齢者を始め、県民全てに特殊詐欺に対する抵抗力を高めてもらう必要があります。	① 被害防止広報センターを活用した注意喚起活動やケアマネージャー等と連携した広報啓発活動を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等事業者と連携した被害の水際阻止対策を推進します。
② 危険個所点検の実施など犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体の割合が増加傾向にあることから、更なる活動促進のため、研修会等への地域安全アドバイザーの派遣、地域安全マップづくりの普及など地域における防犯活動への支援を継続していく必要があります。	② 地域における防犯活動の促進のため、警察署、地区防犯協会等と連携しながら、活動拡大の呼び掛けやアドバイザー派遣などの支援を行うとともに、地域安全マップ作製指導者研修会や自主防犯団体対象の研修会を開催し、危険個所点検や地域安全マップの普及を図ります。
② 「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、計画目標値を達成する見込ですが、大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。 また、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制を整備し、県民への周知を図る必要があります。	③ 学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを推進するほか、大学での開催を実現するべく関係機関・団体と検討し、取り組んでまいります。 性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援の運用開始に向けた調整を進めるとともに、県民への効果的な周知方法を検討し、制度の普及に努めます。
④ 平成29年においても、刑法犯少年の検挙・補導人員が増加傾向にあることから、少年等に積極的な働きかけを行い、再非行防止に向けた取り組みを推進する必要があります。	④ 少年非行を減らすため、中学生を中心とした低年齢少年に対して、初発型非行の抑止と少年サポート隊を中心とした非行少年の立ち直り支援を積極的に推進します。
⑤ 交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うとともに、交通事故死者に占める割合が高い高齢者の事故防止対策を強化する必要があります。	⑤ 交通事故防止のため、正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、運転者向け・歩行者向けの参加・体験・実践型の交通安全教室の開催などにより、子どもと高齢者を始めとする交通事故防止対策を推進します。

<p>⑥ 安全・安心な消費生活の確保を図るため、引き続き消費生活相談体制の機能強化を図るとともに、消費者教育を実施していく必要があります。</p>	<p>⑥ 消費生活相談員の研修や、弁護士会等と連携した無料法律相談の実施により相談機能の強化を図ります。また、消費者被害の防止のため、講座の開催や各種広報媒体を活用した情報を提供するとともに、様々な主体との連携等により消費者教育を実施します。</p>
<p>⑦ 東日本大震災津波により被災した警察署庁舎等の早期復旧や、老朽化した警察施設等の整備及び社会情勢の変化や地域実態に的確に対応した警察施設等の整備を図る必要があります。</p>	<p>⑦ 治安基盤の強化を図るため、被災した警察施設の復旧整備や地域の実態に即した体制の見直しに伴う警察施設の整備など、警察活動の基盤整備を実施します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、性犯罪・性暴力被害者を支援するための体制づくり、高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、地域の実態に即した警察施設等の整備、消費生活の相談体制の機能強化や消費者教育に取り組みます。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

1 みんなで目指す姿

県民に信頼される食品が生産・供給され、食育の推進などを通じた安全で安心な食生活が営める社会が形成されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	3	8,182	7,503	1,044	15	0	6,444
(2) 地域に根ざした食育の推進	1	839	663	0	0	0	663

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
46 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCP※1の導入割合	%	50	50	50	57	A	A

- 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、一層の自主衛生管理の徹底を図るため、定着化に向けた取組を強化していきます。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】


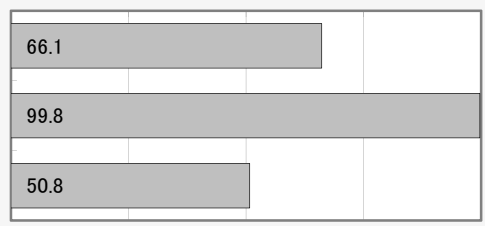
※1 岩手版HACCP

HACCP※2本来の手法の導入が難しい小規模施設等であっても、HACCPの考え方に基づく衛生管理に取り組んでもらえるよう、それぞれの業態に合った、温度管理を中心とする重要管理点（1～5項目）を県があらかじめ示し、定期的な温度等の確認と結果の記録を行うなどの衛生管理を実践することにより、HACCPの考え方の普及を図る本県の取組。なお、県では、平成12年度から「HACCPシステム導入促進事業」を実施し、「岩手版HACCP」の導入を促進している。

※2 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
 <p>3指標 達成【A】 100.0% 3指標</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数 66.1</p> <p>食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数 99.8</p> <p>県内市町村における食育推進計画の策定割合 50.8</p>	

(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
176 HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人	-	1,000	1,000	1,336	A	A
177 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	476	500	500	885	A	A

- HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数及び食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	2,642	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの開催回数	回	4	5	A	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	500	500	A	
				食品関係施設に対する監視指導割合	%	100	100	A	食品表示法違反による改善命令件数	件	0	0	A	
				監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	95.4	B	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A	
		食の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	764	HACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会の開催回数	回	1	2	A	HACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会の受講者数	人	50	50	A	
				食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	4,596	B	-	-	-	-	-	
復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,097	流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	

(2) 地域に根ざした食育の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
178 県内市町村における食育推進計画の策定割合	%	93.9	100	96.9	97.0	A	A

- 県内市町村における食育推進計画の策定割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	663	食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	
				食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	
				市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は 9 位、満足度は 5 位となり、ニーズ度は 34 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても取組が着実に実施されていることから、「順調」と判断。
② 地域に根ざした食育の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても取組が着実に実施されていることから、「順調」と判断。

- リスクコミュニケーション^{※3}や出前講座を開催し、食の安全安心に関する情報及び意見交換の場を提供することにより、消費者と食品事業者との相互理解の増進に取り組んでいます。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催前から開催中にかけて、関係する食品従事者に対する衛生講習会の開催や営業施設等に対する積極的な監視・指導に取り組んだ結果、食中毒は発生しませんでした。
- 食育月間に食育キャラバンを行う等、関係団体と連携し食育に係る普及啓発活動を実施しました。また、地域に根差した食育を推進するため、市町村食育業務担当職員研修会で食育に関する情報共有等を行う等、各市町村の食育推進計画の策定等の支援を行いました。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

【用語解説】

※3 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （一社）岩手県食品衛生協会において、食品衛生推進員（食品安全サポーター）による岩手版HACCPの普及や、食品衛生指導員による食品営業施設の巡回指導など、自主衛生管理の向上に向けた取組が進められています。
- 岩手県食育推進ネットワーク会議において、地域の課題や取組事例の共有が図られているほか、市町村や企業との連携・協働を深める取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。県と（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入促進と定着化を図ったところ、目標を達成しましたが、HACCPの将来的な義務化を見据えて更なる取組が必要な状況です。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、各主体が連携した取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 平成29年県民意識調査によると9割弱もの県民が「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること。」を重要であると回答していることから、食品に関する信頼の向上と県民理解の増進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	① 岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的な監視・指導に努めるとともに、劇場型リスクコミュニケーションに加え、より理解度が高い対話型のリスクコミュニケーションや出前講座の開催、ホームページなどを活用した情報発信の充実を図ります。
② 食品事業者における自主的な衛生管理を推進・定着化する必要があります。	② ビジネスパートナーである（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、岩手版HACCPの導入促進や定着化を図るとともに、将来的なHACCP義務化を見据えて、食品事業者に対するHACCP導入型基準の導入支援に取り組めます。
③ 各市町村が市町村食育推進計画に基づき、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	③ 市町村食育業務担当職員研修会等により、計画策定の助言、企業等の活動や先進事例の共有等を通じて各市町村における体制整備を支援します。また、食育の推進に関する施策については、市町村や企業等のさらなる連携を推進し、県民運動として食育を展開します。
総 括	
以上のことから、食の安全・安心の確保のため、HACCPによる衛生管理の普及・定着化、計画的な監視・指導、県民への情報発信等の取組を継続するとともに、食育の推進の施策については、関係団体との連携を推進し、県民運動をさらに展開させます。	

IV 安全・安心

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

1 みんなで目指す姿

移住者も含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍し、地域の多様な主体が連携しながら、活発な地域コミュニティ活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 住民主体の自発的コミュニティ活動の支援	1	926	565	0	0	0	565
(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加	5	181,699	172,828	20,431	4,906	0	147,491
(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

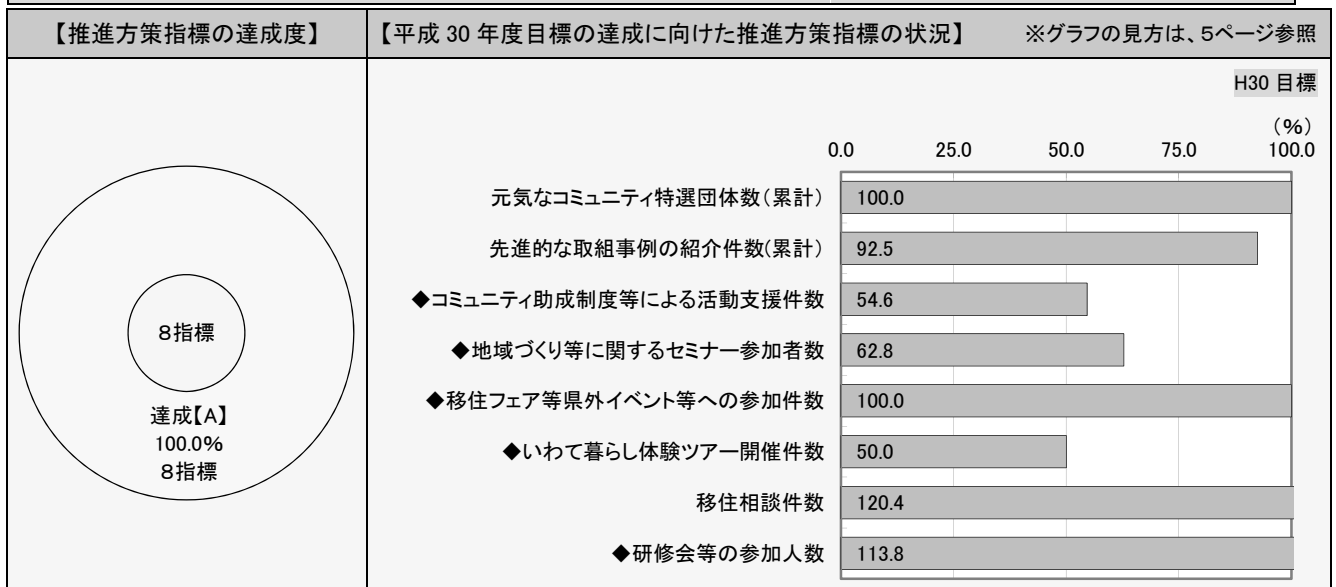
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
47 県外からの移住・定住者数	人	1,107	1,300	1,200	1,333	A	A

※現状値（H26）は県内外を区別しない移住・定住者数

- 県外からの移住・定住者数は、1,333人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、前年度に比較するとやや減少していることから、一層の拡大を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標8指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 住民主体の自立的コミュニティ活動の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
179 元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体	137	157	147	157	A	A
180 先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	54	94	74	91	A	A
181 コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件	51	54	54	60	A	A

- 元気なコミュニティ特選団体数(累計)は157団体となり、達成度は【A】となりました。これは、地域活動に積極的に取り組む自治会等が増加したことから計画目標値を達成したものであり、今後も引き続き、コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいきます。
- 先進的な取組事例の紹介件数(累計)は91件となり、達成度は【A】となりました。
- コミュニティ助成制度等による活動支援件数は60件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	565	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	344	A	79
	再	拡張団体・大会推進大作戦【政策推進室】	(21,195)	パブリックビューイング開催回数	回	4	4	A	パブリックビューイング参加者数	人	2,400	19,770	A	

(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
182 地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	290	220	220	344	A	B

- 地域づくり等に関するセミナー参加者数は344人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(565)	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	344	A	79

(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
183 移住フェア等県外イベント等への参加件数	回	5	5	5	10	A	A
184 いわて暮らし体験ツアー開催回数	回	-	4	4	4	A	A

- 移住フェア等県外イベント等への参加件数は10回となり、達成度は【A】となりました。
- いわて暮らし体験ツアー開催回数は4回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	29,329	移住相談会等開催回数	回	5	10	A	移住相談件数	件	400	590	A	56
		地域しごと支援センター運営事業費【地域振興室】	11,310	研修会等開催回数	回	2	2	A	研修会等の参加人数	人	100	275	A	
	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	107,301	いわて復興応援隊受入人数	人	35	34	B	活動報告会等参加者数	人	200	245	A	
		拡張団体・大会推進大作戦【政策推進室】	21,195	パブリックビューイング開催回数	回	4	4	A	パブリックビューイング参加者数	人	2,400	19,770	A	
	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【東北広域振興局経営企画部】	3,693	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	466	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A	新卒者管内定着率	%	80	92	A	
				武将隊による公演・おもてなし回数	回	13	23	A	九戸城来訪者数	人	4,000	3,077	C	

(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
185 移住相談件数	件	-	490	400	590	A	A
186 研修会等の参加人数	人	-	100	100	275	A	A

- 移住相談件数は590件と目標を大きく上回り、達成度は【A】となりました。これは、首都圏移住相談窓口へのキャリアカウンセラーの追加配置や相談会の積極的な開催などによるものであり、今後も引き続き移住相談への対応に取り組んでいきます。
- 研修会等の参加人数は275人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	(29,329)	移住相談会等開催回数	回	5	10	A		移住相談件数	件	400	590	A	56
再		地域しごと支援センター運営事業費【地域振興室】	(11,310)	研修会等開催回数	回	2	2	A		研修会等の参加人数	人	100	275	A	
再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	(107,301)	いわて復興応援隊受入人数	人	35	34	B		活動報告会等参加者数	人	200	245	A	
再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,693)	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B		地元企業訪問ツアー参加者	人	350	466	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A		新卒者管内定着率	%	80	92	A	
				武将隊による公演・おもてなし回数	回	13	23	A		九戸城来訪者数	人	4,000	3,077	C	

4 政策項目を取り巻く状況

- 移住相談窓口等において受け付けた相談件数（総務省調査）によると、県・市町村を合わせた相談件数について、平成27年度は1,178件、平成28年度は2,312件と伸びていますが、平成28年度の全国平均4,542件を下回っており、これは全国的に定住交流事業に取り組む地域が増え、自治体間の競争が激しくなっていると考えられるため、一層の取組の必要があります。
- 少子高齢化と人口減少の進行により、都市部、農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されているため、一層の取組の必要があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は11位となり、ニーズ度は42位となっています。また、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は23位、満足度は31位となり、ニーズ度は13位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
移住相談窓口等において受け付けた相談件数 (県+市町村)	件	- (-位)	1,178 (43位)	2,312 (34位)	総務省による都道府県調査

※カッコ内は全国順位を示す。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても元気なコミュニティ特選団体を新たに選定するなど取組は順調に進んでいるものの、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた取組が引き続き必要であることから、「概ね順調」と判断。
② 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、平成29年度においても、地域づくりフォーラムの開催などを通じて、地域づくり活動に対する意識啓発に向けた取組を進めるなど取組は順調に進んでいるものの、地域活動の後継者育成に向けた取組が引き続き必要であることから、「概ね順調」と判断。

<p>③ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加</p>	<p>概ね順調</p>	<p>推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進捗しており、また、平成29年度においても市町村及び関係団体と連携し、本県への移住を促進するための情報発信などの取組は概ね順調に進んでいるものの、少子高齢化や人口流出に対応するため、定住・交流の促進に向けた取組が必要であることから、「概ね順調」と判断。</p>
<p>④ 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進</p>	<p>概ね順調</p>	<p>推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進捗していること、また、平成29年度においても市町村及び関係団体と連携し、本県への受入体制の整備などが概ね順調に進んでいるものの、移住相談等への対応等、引き続き関係団体との連携を強化した取組が必要であることから、「概ね順調」と判断。</p>

- 地域力の強化に取り組む県内の活動モデルとしての「元気なコミュニティ特選団体」の選定や、地域づくりフォーラム・セミナーの開催を通じて、地域活動の担い手の育成を進めています。
- 市町村や関係機関と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページ・パンフレットの更新等による情報発信の強化により、岩手ファンの拡大に取り組んでいます。
- ふるさと回帰センター（東京都）への移住相談員及びキャリアカウンセラーの配置に加え、平成29年度から不動産業者と新たに連携を進めることなどにより、本県への移住に関する各種情報提供や相談機能等の充実に取り組んでいます。
- 移住促進シンポジウム等の開催を通じて、県・市町村・関係団体の更なる連携強化と県民の移住者受入れ気運の醸成に取り組んでいます。
- 移住・定住促進の取組を行うNPO・地域団体等への支援に加え、平成29年度から新たに空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等の取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が全て「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティへの支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。
また、市町村における定住交流の取組としては、住宅支援、就農支援、定住促進補助金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度が「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」となっており、市町村においても地域コミュニティへの支援や移住希望者等への支援に向けた取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 元気なコミュニティ特選団体数については、計画目標値を達成していますが、コミュニティ活動に対する意識の普及啓発はまだ十分に図られていないことから、さらに取り組む必要があります。</p>	<p>① 目標値が累計の指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>② 少子高齢化と人口減少の進行により、都市部、農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティと担い手の育成に取り組む必要があります。</p>	<p>② 持続可能な地域コミュニティの構築を促進するため、モデルとなる地域コミュニティ活動の支援や、移住定住、小さな拠点づくりなど特徴的な取組をしている活動事例の発信を強化します。 また、新たな地域活動の担い手として近年急増している地域おこし協力隊などの育成に向けた取組を進めていきます。</p>
<p>③ 東日本大震災津波による被災地域の自立的復興を促進するため、地域コミュニティの再生・活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>③ 東日本大震災津波復興計画に基づき、市町村、NPO、いわて復興応援隊等と連携しながら、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えるとともに、地域住民が主体となった地域コミュニティ活動を支援していきます。</p>
<p>④ 全国的に定住交流事業に取り組む地域が増えてきており、自治体間の競争が激化していることから、これまで以上に情報発信を強化する必要があります。</p>	<p>④ 移住者が活躍できる魅力ある地域であることをアピールするため、移住定住に取り組んでいる地域や団体、人に焦点を当てた、移住希望者層の関心を喚起するための情報発信を強化していきます。</p>
<p>⑤ 移住定住に取り組むNPOや在京コミュニティなど、地域や民間の取組が活発化しており、連携した取組を進める必要があります。</p>	<p>⑤ 行政が主体となっているいわて定住交流促進連絡協議会と、地域、NPO、定住コーディネーター、移住者、在京コミュニティなど、県内外の多様な主体との連携を強化していきます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた対策等は急務となっており、持続的な地域コミュニティ活動モデルの創出や、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、多様な主体と連携し、移住希望者一人ひとりのニーズに対応した情報発信や受入体制の整備などを行い、定住交流の取組の更なる強化を図ります。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの多様な主体が幅広く参画・協働した、様々な市民活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	2	88,924	79,299	56,000	11,965	0	11,334
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	1	21,103	21,103	0	0	0	21,103

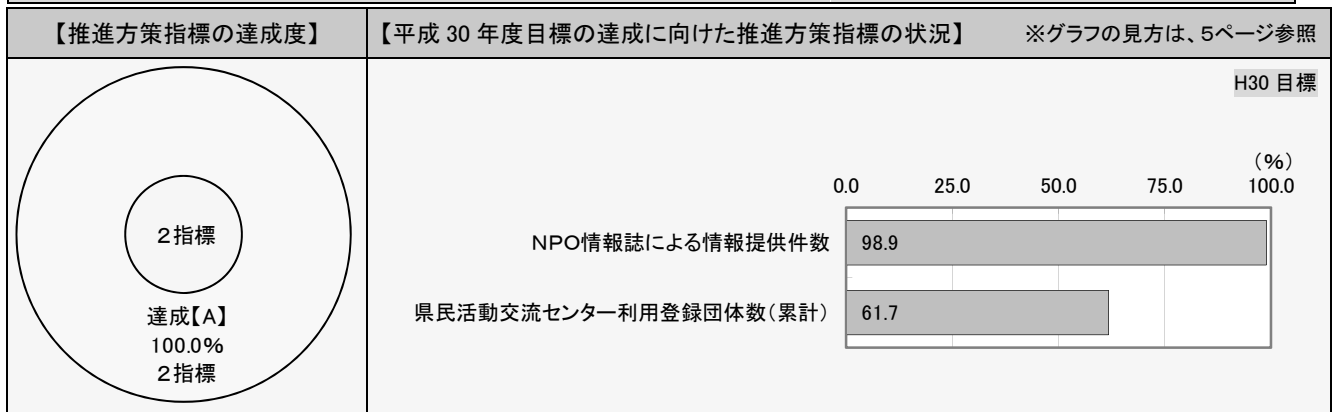
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
48 NPO法人数(累計)	法人	468	520	494	511	A	A

- NPO法人数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
187 NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	906	860	905	A	A

- NPO情報誌による情報提供件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	77,955	NPO等への補助	件	30	31	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協働体数	組織	20	2	D	
総		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,344	研修会の実施回数	回	1	3	A	支援ネットワーク構成団体	組織	6	5	B	

(2) 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
188 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	409	490	450	459	A	A

- 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI
						計画値	実績値				達成度	目標値	
再	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(77,955)	NPO等への補助	件	30	31	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	2	D
		NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	21,103	貸室利用件数	件	2,300	2,024	B	貸室利用者数	人	21,000	21,238	A
				NPO関連講座の開催	回	8	12	A	相談件数	件	280	185	C

4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の被災地を中心に、多くのNPO法人が設立され、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化傾向にあります。
- 県全体としては、引き続きNPO法人数は増加する傾向にあり、復興支援活動や地域課題解決への取組など様々な取組が行われています。
- 平成29年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は11位で、ニーズ度は42位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業について、多様な主体による協議体を立ち上げて取り組む事例は少なかったものの、関係機関が情報共有を図りながらそれぞれの特色を生かし連携、協働して事業に取り組むなど、実質的に多様な主体による連携・協働の取り組みが進んでいることから、「順調」と判断。
② 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれ、NPO活動交流センターの活動に対する認知度は高まっているものと思われるが、一方で、相談件数は減少しており、一層NPO法人への支援に取り組む必要があることから、「概ね順調」と判断。

- 国の交付金〔NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業交付金〕や「いわて社会貢献・復興活動支援基金」を活用し、復興支援や地域課題の解決に取り組むNPO等への活動費助成や運営基盤強化のための取組(会計等講習会、寄附募集セミナー等)を実施しました。
- いわて県民情報交流センター(アイーナ)にNPO活動交流センターを設置し、市民活動等に関する情報の受発信とNPO等への支援に一体的に取り組み、NPO活動交流センターの利用登録団体数は増加しています。
- 一方で、震災の発災から時間の経過とともに被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化しています。
- 認定NPO法人専門員を環境生活部に継続配置し、認定取得を目指すNPO法人の個別支援を行いました。平成28年度末までに認定及び特例認定NPO法人は15団体となっています。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- NPOと市町村、企業等の多様な主体が協働し、復興支援をはじめとする様々な取組が県内各地で行われています。
- 東日本大震災津波にかかる復興支援のため県内外のNPO等が活動していますが、一方で、運営基盤が不安定な法人が見受けられます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。震災発災後に復興支援や地域づくりに取り組むNPO法人が多数設立されたことにより、計画値を上回る結果となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県内各地で復興支援活動を中心に多様な主体が連携した取組が進められています。
- NPO法人は、多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が不安定な法人も多いことから、県民の信頼を得て活動するための自立に向けた取組とともに、行政による運営基盤強化支援が引き続き必要な状況となっています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 震災以降に高まった「多様な主体の連携・協働による地域づくりへの取組」を継続・発展させていく必要があります。	① NPOや企業、県民等との連携・協働による地域課題解決の取組を継続・発展させていくよう、NPO活動交流センターと県内各地で活動する中間支援NPOとの連携により、NPOの支援体制の充実、多様な主体による連携・協働の拡大と定着に取り組みます。
② NPO法人の運営基盤が不安定であるとの課題は解消されておらず、自立的かつ継続的に活動することができるよう、運営基盤強化に向けて引き続き取り組む必要があります。	② NPOが自立的かつ継続的な活動ができるよう、活動費助成や人材育成、安定した活動資金を確保するためのノウハウ取得機会の創出など運営基盤強化に向けた支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、多様な市民活動の促進のため、NPO活動支援センターによる市民活動の情報受発信とNPOへの支援を行うとともに、NPOの活動費助成による支援を継続するほか、運営基盤強化への支援を実施し、「多様な主体による連携、協働の取組」の拡大と定着を図ります。	

IV 安全・安心

政策項目No.22：青少年の健全育成と若者の活躍支援

1 みんなで目指す姿

積極的に地域づくりを担おうとする意欲に満ち、自らの夢や可能性を自分の力と社会との関わりの中で様々な形で実現していくことができる、心豊かで自立した青少年が育まれています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」	3	36,099	35,846	3,679	363	0	31,804
(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(4) 若者の活躍への支援	1	9,565	8,950	2,822	0	0	6,128

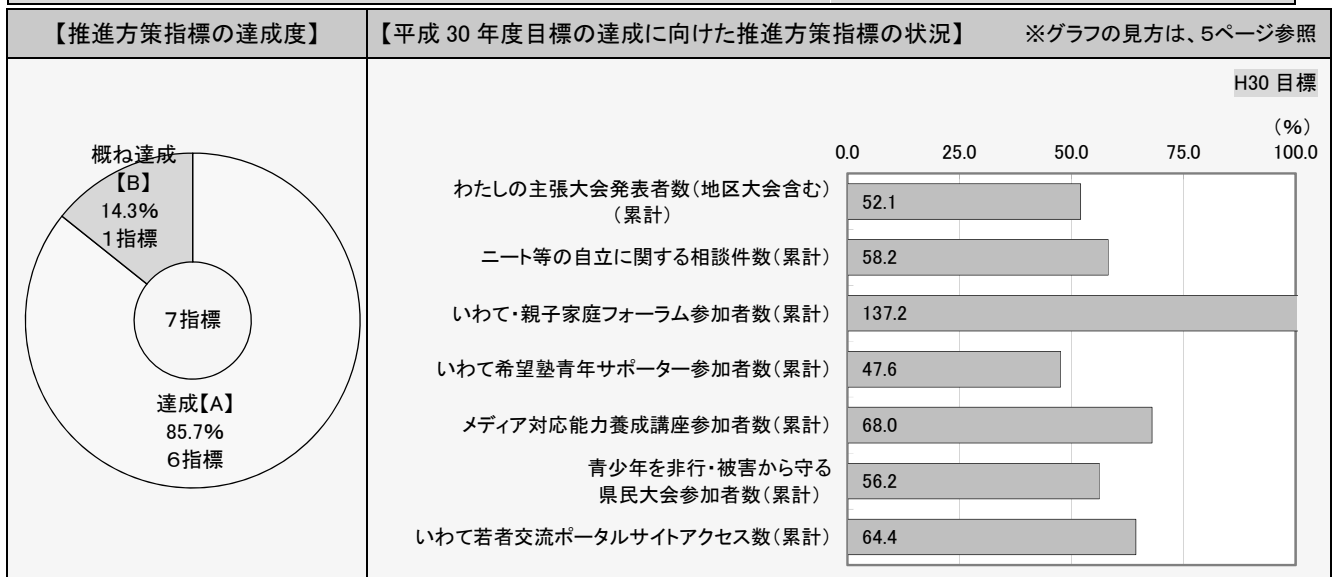
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
49 いわて希望塾参加者数(累計)	人	792	1,270	1,030	1,044	A	A
50 青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	16,966	81,800	49,400	68,540	A	A
51 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	18	60	40	50	A	A

- いわて希望塾参加者数(累計)、青少年活動交流センター利用者数(累計)及びいわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
189 わたしの主張大会発表者数(地区大会含む) (累計)	人	1,059	1,860	1,460	1,476	A	A
190 ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	24,294	44,300	34,300	35,938	A	A

- わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)及びニート等の自立に関する相談件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,500	いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾参加者数	人	120	119	B
		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	7,671	わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A		わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)	人	200	206	A
		いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	7,675	若者ステップアップの日実施回数	回	92	112	A		ニート等相談件数	件	5,000	5,375	A

(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
191 いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	11,360	8,360	13,592	A	A
192 いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	108	190	150	147	B	B

- いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。関係機関やボランティア団体が連携して、幅広く周知を図ったことから、計画目標値を達成しましたが、地域全体で子育てを行う機運の醸成など継続して取り組む必要があることから、今後も参加者数を維持することを目指していきます。
- いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,500)	いわて・親子家庭フォーラム開催回数	回	2	2	A		いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	1,500	4,639	A
				いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾青年サポーター参加者数	人	20	21	A

(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
193 メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	689	1,170	930	1,016	A	A
194 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	2,124	3,700	2,900	3,010	A	A

- メディア対応能力養成講座参加者数(累計)及び青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,500)	メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A		メディア対応能力養成講座参加者数	人	120	159	A
再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(7,671)	青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A		青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	400	449	A

(4) 若者の活躍への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
195 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	17,109	120,000	60,000	83,356	A	A

- いわて若者交流ポータルサイトアクセス数（累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわて若者活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	8,950	いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	57	A		いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	30,000	42,012	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- スマートフォン等の普及や高機能化によりインターネット上の有害情報が青少年の周りにあふれ、また、ニートやひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を抱える青少年の問題が顕在化するなど、青少年を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。
- 岩手県におけるニートの数は、直近のデータである総務省の「平成24年就業構造基本調査」をもとにした集計によると、約6,100人となっており、平成19年の調査結果（約6,400人）に比較して減少はしているものの、依然として高水準となっています。
- 地域活性化などの主体的な取組を行う若者団体が見られ、活動が広がりつつあります。
- 平成27年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいる地域が好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は31位、満足度は16位で、ニーズ度は38位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 個性・主体性を尊重した「人づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても人づくりを目的とした研修事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 健全な青少年を育む「地域づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても地域づくりを目的とした啓発事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても環境づくりを目的とした啓発事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 若者の活躍への支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても若者活躍支援事業が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 「いわて希望塾」、「わたしの主張大会」等の開催や青少年活動交流センターを拠点とした青少年育成団体に対する活動支援等により、「人づくり」と「地域づくり」に向けた取組を進めるとともに、情報メディア対応関係事業の実施や青少年育成委員等による地域での点検活動により、「環境づくり」に向けた取組を進めているところであり、「いわて青少年育成プラン」を着実に推進しています。
- 「いわて若者交流ポータルサイト」の運営や、「いわて若者会議」の開催、「いわて若者アイディア実現補助」の実施、若者の交流の場の設置などにより、若者の交流促進や若者の活動支援の取組を着実に進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他 の 主 体 の 取 組 状 況 (県 民 、 企 業 、 N P O 、 市 町 村 な ど)

- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」において、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：キャリアバンク株式会社）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」と合わせて県内2箇所で若者の職業的自立に向けた支援が行われています。
- 県内15の市町村が設置する少年（補導）センターは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動などを通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年との触れ合いにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。
- 困難を抱える青少年（ニート等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標3指標は、全て達成度「A」となっています。また、「いわて青少年育成プラン」に基づき、いわて希望塾の開催や青少年育成団体に対する活動支援、情報メディア対応関係事業の実施等により、「人づくり」、「地域づくり」、「環境づくり」に向けた取組が進んでいます。
- 青少年を取り巻く環境は依然として厳しいものの、県の取組状況の評価は「順調」であり、市町村やNPOなど県以外の主体による取組も徐々に進んできていることから、今後、更に青少年の健全育成に向けた支援体制が整っていくものと見込まれます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県及び市町村等の取組が順調に推移していることから、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 岩手県におけるニートの数は、国の調査によると、約6,100人となっており、平成19年の調査結果に比較して減少はしているものの、依然として高水準にあり、社会的に困難を抱える青少年（ニート等）の支援に引き続き取り組んでいく必要があります。	① 社会的自立に困難を抱える青少年の自立を効果的に支援するため、対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供されるよう「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、関係機関等の支援ネットワークの体制の構築に取り組みます。 また、内閣府が実施する研修事業の活用や事例検討会の実施などにより、相談支援に携わるスタッフの資質向上に引き続き取り組みます。
② 青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。	② 青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、インターネットの適切な利用や違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、インターネット上での非行・被害防止対策の推進に取り組みます。 特に、地域における情報メディア対応の取組実態を把握した上で、研修講座メニューの充実を図るなど、保護者や青少年の指導的立場にある方々の積極的な参加を促します。
③ 若者の主体的な活動が行われている状況を捉え、この機を逸することなく、若者活躍を支援していくことが必要です。	③ 若者の自主的な活動機運がさらに高まるよう、「いわて若者カフェ」機能の拡充など幅広い若者に対して活躍支援に取り組みます。
④ いわて・親子家庭フォーラム参加者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地域全体で子育てを行う機運の醸成などに継続して取り組むため、参加者数をさらに増加させる必要があります。	④ 健全な青少年を育む「地域づくり」を推進するため、子育て、家庭教育等をテーマとするセミナーのほか、親子や家族で楽しめるイベントを開催するなど地域全体で子育てを行う機運の醸成を図ります。 いわて・親子家庭フォーラム参加者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。

総括

以上のことから、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、社会的に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット上での非行・被害防止対策に取り組む必要があることから、「子ども・若者支援地域協議会」を通じた若者支援関係機関のネットワークの強化や支援員の資質向上、ボランティアに関する情報提供と講座の開催及びインターネットの適切な利用方法等の普及促進に重点的に取り組むとともに、若者の自主的な活動機運を高めるような取組を行う等、いわての未来を切り拓く若者が更に活躍するよう支援を行います。

IV 安全・安心

政策項目No.23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援

1 みんなで目指す姿

男女が互いの人権を尊重し、家庭・地域・職場など様々な場において対等なパートナーシップのもとに個性と能力を発揮できる男女共同参画社会が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	1	20,643	20,031	0	86	0	19,945
(2) 女性の活躍支援	1	6,172	6,016	4,667	0	0	1,349
(3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	1	1,393	719	0	0	0	719

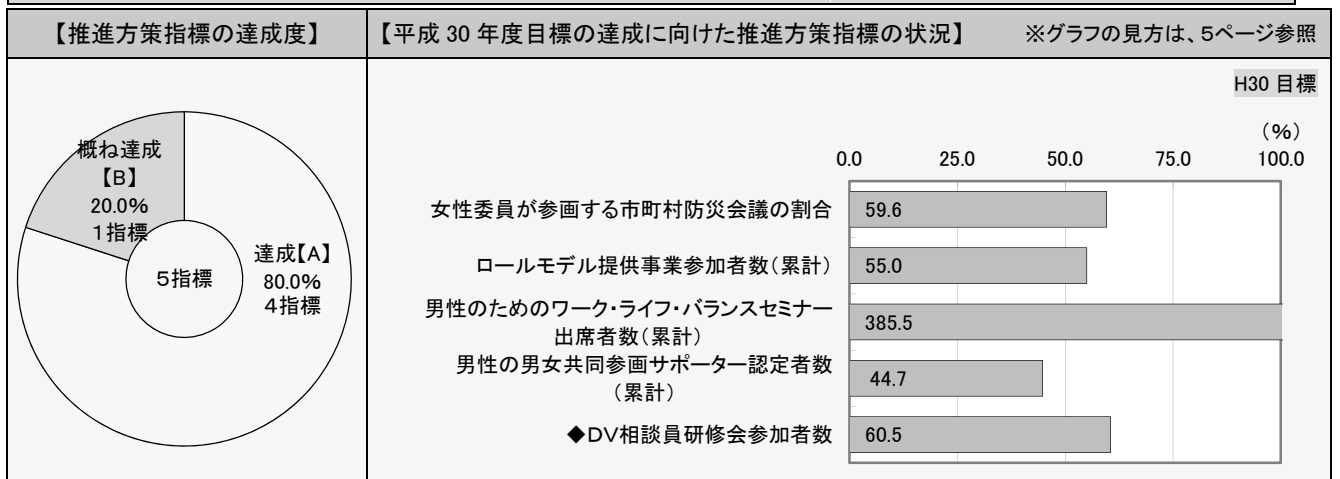
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
52 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	60.3	73.4	66.8	58.7	D	D
53 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	50	250	150	220	A	A

- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合については、審議会の改選期において、一部の審議会で女性登用が進むなど改善が見られたものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、計画目標値には届かず達成度は【D】となりました。
- 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
196 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	69.7	90.0	80.0	81.8	A	A

- 女性委員が参画する市町村防災会議の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,031	男女共同参画視点からの復興に関する研修実施回数	回	1	1	A		男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	人	50	56	A	

(2) 女性の活躍支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
197	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	20	200	110	119	A	C
198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	0	200	100	771	A	A

- ロールモデル提供事業参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。女性活躍や働き方改革への関心の高まりとともに、ワーク・ライフ・バランスセミナー受講希望者が増加しているため、計画目標値を達成しましたが、働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図る必要があることから、さらに、参加者を増やしていくことを目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,031)	ワークライフバランス啓発講座実施回数	回	1	16	A		ワークライフバランス啓発講座受講者数	人	50	432	A	
				-	-	-	-	-	男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数(累計)	回	15	22	A		
総		いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	6,016	ロールモデル提供事業実施回数	回	1	3	A		ロールモデル提供事業参加者数	人	110	119	A	123
				女性活躍のための経営者研修実施回数	回	1	1	A		女性活躍のための経営者研修出席者数	人	150	404	A	121

(3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
199	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	97	135	115	114	B	D

- 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,031)	男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A		男女共同参画サポーター認定者数	人	50	51	A	

(4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
200	DV相談員研修会参加者数	人	61	50	50	70	A	A

- DV相談員研修会参加者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	719	DV防止講演会開催回数	回	1	1	A		DV防止講演会参加者数	人	100	44	D	
				DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A		DV相談員研修会参加者数	人	50	70	A	125
				-	-	-	-	-	若年層へのDVに関する出前講座実施回数	回	10	22	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- 少子高齢化社会において人口減少が進む中、様々な状況に置かれた女性が、自らの希望を実現して、個性と能力が発揮でき、男性も女性も全ての人にとって働きやすく暮らしやすい社会をつくる必要であるとともに、東日本大震災からの復興においては、オール岩手での取組が必要であり、特に女性の活躍が求められています。
- 平成28年度の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数は1,859件と配偶者からの暴力の問題が顕在化しています。
- 平成29年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は34位、満足度は29位で、ニーズ度は27位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 女性の活躍支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成29年度においても取組が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。

- 防災における男女共同参画を推進するため、県内の市町村防災会議への女性の登用について市町村に働きかけを行いました。女性委員が参画する市町村防災会議の割合は目標を上回っており、順調に推移しています。
- 男女共同参画社会の実現のため、ロールモデル提供事業や男女共同参画サポーター養成講座等を実施しました。平成29年度も同様の取組を実施しており、計画を上回る見込みであり順調に取り組まれています。
- 配偶者等からの暴力防止対策の取組は、DV防止講演会参加者数は目標に達していないものの、相談員の資質向上を目指した研修会を計画どおり実施し、DVに関する出前講座も計画を上回っていることから、概ね順調に推移しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が「順調」・「概ね順調」となっており、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手大学が中心となって、県内の大学等や県の試験研究機関における男女共同参画を推進するための女性研究者支援ネットワークを形成し、ホームページの開設、女性研究者間での情報の共有などの各種取組が進められています。
- 経済団体や産業団体で構成する「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進など企業や事業主への啓発活動に連携して取り組んでいます。平成29年度は、促進連携会議に「防災部会」、「子育て支援部会」、「けんせつ小町部会」、「農山漁村で輝く女性部会」、「女性の就業促進部会」の5つの部会を設置し、様々な分野の女性の活躍を一層推進する横断的な取組が進められています。
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、企業においても女性の活躍に向けた取組が進められています。また、企業・団体のトップによる「イクボス共同宣言」が行われるなど、女性活躍推進に取り組む企業・団体が確実に増えています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講座が開催され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合については、審議会の改選期において、一部の審議会で女性登用が進むなど改善が見られたものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から目標達成に至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、平成29年度においても、男女共同参画サポーター養成講座、DV相談員研修会及び中学生や高校生等若年層のDV防止に向けた取組等を行っています。
また、県や企業等が連携し女性活躍のための各種取組が進められているとともに、企業・団体のトップによる「イクボス宣言」が行われるなど女性活躍推進の取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県の取組状況の評価が「概ね順調」であり、各主体において男女共同参画に向けた取組が進められていることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会当における割合が目標に達していないことから、意思決定の場への女性の参画を推進する必要があります。	① 男女いずれか一方の委員の数が委員総数40%未満にならない審議会等を増やすため、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定については、300人以下の企業は努力義務となっていることから、中小企業等において計画の策定を進め、女性活躍のために、経営者が率先して生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などの働き方の見直しや女性登用に向けた取組を進めることが求められています。	② 「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、企業の経営者や男性従業員を対象とした研修事業やイクボスの普及等を行うほか、当連携会議に設置した5部会の取組を推進します。 また、平成29年度に創設した、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定する県独自の「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進します。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のため、男女共同参画を推進する人材育成や活動支援を行う必要があります。	③ 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画に関する情報提供のほか、男女共同参画サポーター養成講座や出前講座などの支援事業を実施します。
④ 配偶者からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。	④ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における意識啓発、若年者への教育啓発、相談員研修などによる相談保護体制の充実、被害者の自立支援などDVの根絶に向けた取組を推進します。
⑤ 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数（累計）については、計画目標値を達成していますが、働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図る必要があることから、さらに、参加者を増加させる必要があります。	⑤ 働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図るため、各種セミナーや企業経営者を対象として研修会などを開催し、働き方に対する意識改革に取り組みます。 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画センターにおいて各種研修や講座を実施するとともに、男女共同参画サポーターや市町村等と連携して、地域における男女共同参画意識啓発活動や、配偶者等からの暴力防止対策に取り組みます。また、「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて分野ごとの女性活躍に係る取組を推進するとともに、「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進していきます。	

V 教育・文化

政策項目No.24：児童生徒の学力向上

1 みんなで目指す姿

各学校においてわかりやすい授業が行われることにより、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着し、これを基盤として、思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度が育まれています。

さらには、目指す進路を実現できる知識や技能を習得し、自立した社会人になっていくために必要な総合力が身に付いています。

注) 基礎・基本が定着…知識・技能の習得とそれを活用する力、物事をしっかり考える力が身に付くこと

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	11	216,279	212,723	11,450	451	0	200,822
(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実	5	416,767	413,972	105,316	2,756	0	305,900
(3) 特色ある教育課程の編成	1	3,097	2,802	2,802	0	0	0
(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育※1の実践	3	12,663	11,339	0	0	0	11,339
(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進	1	4,046,559	4,021,628	673,161	2,175	0	3,346,292

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
54 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	73	71	72.0	A	A
55 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)2時間以上	%	18	21	19	19	A	A
56 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)1時間未満	%	39	36	38	38	A	A

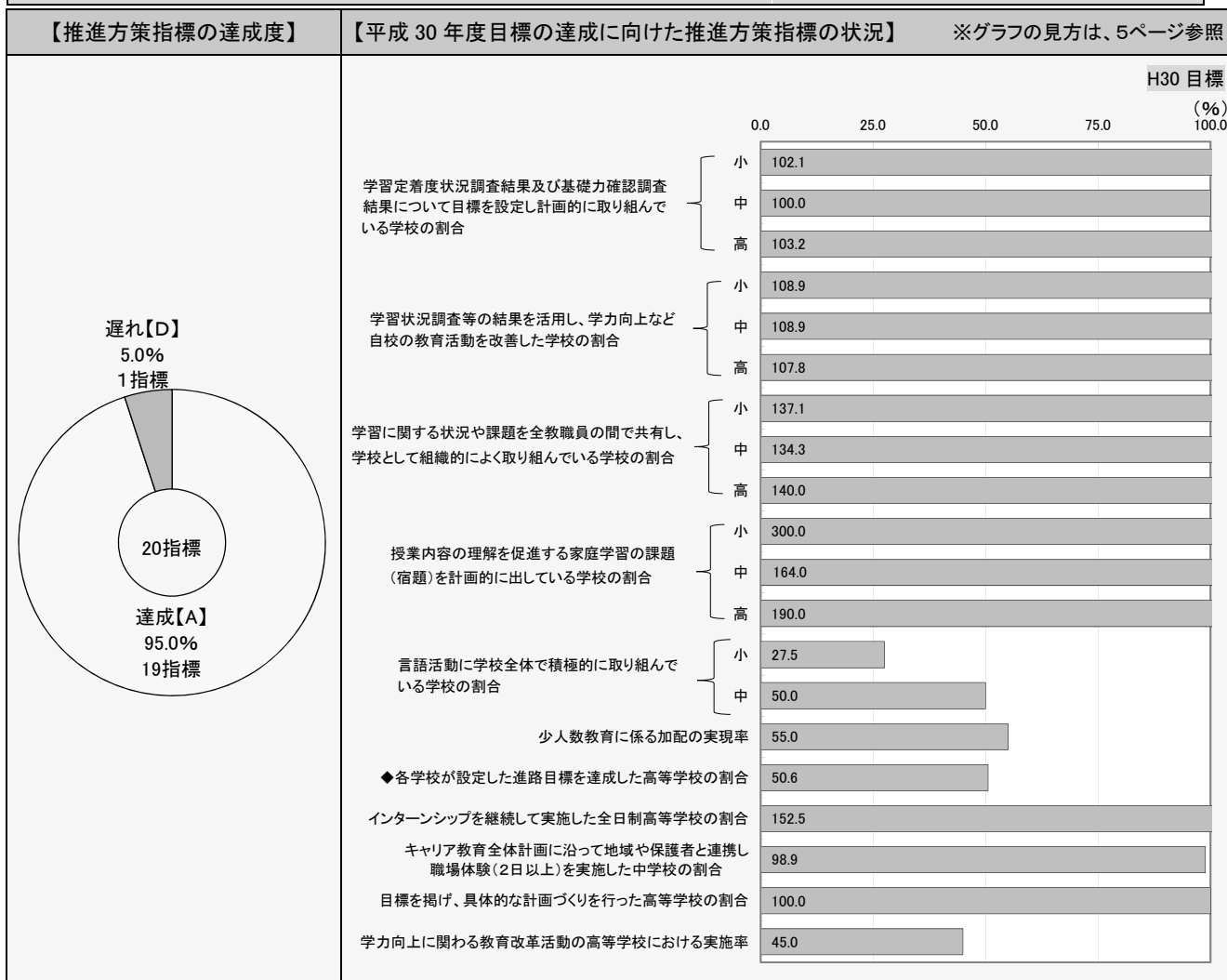
- 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。(小学校87%、中学校69%、高等学校60%)
- 学校の学びを基に授業時間以外の学習に2時間以上自主的に取り組む児童生徒の割合及び1時間未満の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)の達成度は【A】となりました。(前段：小学校17%、中学校21%、高等学校20%/後段：小学校32%、中学校33%、高等学校50%)
- 具体的な推進方策指標20指標は、達成度未確定の2指標を除き、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 キャリア教育

児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育むこと。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
201	%	小-	95	95	97	A	A
202		中-	95	93	95	A	A
203		高-	95	95	98	A	B

- 学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が後退した学校もあることから、今後はすべての学校での取組となるよう進めます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育室】	54,627	外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	12	12	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	19	19	A		
				—	—	—	—	—	ALTの授業実施校数	校	15	15	A		
		いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育室】	16,764	東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	9	A	東大対策講座の受講者数(3年生)	人	50	66	A		
				医学部進学セミナーへの参加校数(1、2年生)	校	10	16	A	医学部進学セミナーの受講者数(1、2年生)	人	100	134	A		
				二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	24	24	A	二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	578	A		
				センター重視大学対策講演会への参加校数(1・2年生)	校	40	58	A	センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	778	A		
		外国語教育推進事業費【学校教育室】	125,531	業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	26	26	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	81	A		
				—	—	—	—	—	NSの授業実施校数	校	63	63	A		
		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	394	中学校英語教員研修会	回	1	6	A	研修会を受講する中学校教員数	人	80	160	A		
				英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	32	A		
		中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育室】	2,307	研修会開催回数	回	8	9	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	500	540	A		
		指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育室】	4,402	指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	80	190	A		
		指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育室】	2,026	改善研修会の開催回数	回	6	6	A	改善研修会を受講する高校教員の数	人	100	100	A		
				英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	9	9	A	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	120	120	A		
		指導運営費(英語教育強化地域拠点事業)【学校教育室】	1,716	小学校英語研修会の開催回数	回	3	4	A	小学校英語研修会に参加した教員数	人	100	100	A		
		指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育室】	374	科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	7	11	A		
		指導運営費(遠隔授業推進事業)【学校教育室】	4,186	遠隔教育システムを活用した課外授業実施回数	回	6	5	B	遠隔授業を肯定的に捉えた生徒・教員の割合	%	70	80	A		
		指導運営費(課外学習充実事業)【学校教育室】	396	補習学習実施回数	回	20	78	A	補習学習を実施し成果があったと感じた生徒の割合	%	60	80	A		

(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実

◎具体的な推進方策指標

204	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合	%	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
							(H27)	
			小-	90	84	98	A	A
205			中-	90	84	98	A	A
206			高-	90	84	97	A	A
207	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合	%	小-	70	60	96	A	A
208			中-	70	50	94	A	A
209			高-	70	50	98	A	A
210	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	小 93	95	94	99	A	D
211			中 90	95	93	98.2	A	D
212			高 93	95	94	96.8	A	A
213	言語活動※2に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	%	小 26	34	30	28.2	D	A
214			中 19	32	25	25.5	A	A
215	少人数教育に係る加配の実現率	%	84.0	88.0	86.0	86.2	A	A

- 学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が一過性に終わらず継続して実行されるよう、引き続き取組を推進します。
- 学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が定着するために、自校の現状に合った課題解決に向けた検証改善サイクルを構築するよう、関係機関と共通理解を図りながら、取組を継続します。
- 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合は、小学校、中

学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、学校での取組を継続しながら課題（宿題）の充実が図られるよう取り組みます。

- 言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合は、中学校の達成度は【A】となりました。小学校については、これまでの言語活動の取組に加え、新しい学習指導要領を踏まえ、指導内容の検討段階にある学校もあるため【D】となりました。
- 少人数教育に係る加配の実現率の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 言語活動

学習活動における言語による様々な活動のこと。例えば、体験から感じ取ったことを言葉や歌、絵、身体などを用いて表現したり、概念・法則などを解釈し、言葉や数式、図などを用いて説明したりすること。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育室】	5,021	校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	100	A		
				-	-	-	-	-	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	70	98.7	A		
		基礎学力向上プラン事業費【学校教育室】	2,118	県立学校における基礎力確認調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A		
		指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育室】	15,051	学力調査等の実施(学年ごと、実施教科の延べ数)	教科	11	11	A	◆報告書を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A		
		すこやかサポート推進事業費【教職員課】	174,095	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A		
				14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A		
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-		
				生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率(H28はモデル校方式)	%	100	100	A	-	-	-	-	-		
				小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置人数	人	21	20	B	-	-	-	-	-		
				14～16人複式学級への非常勤講師配置人数	人	36	35	B	-	-	-	-	-		
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置人数	人	26	28	A	-	-	-	-	-		
				生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置人数(H28はモデル校方式)	人	12	12	A	-	-	-	-	-		
		総 教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	217,687	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A		
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A		
				生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	68	68	A	-	-	-	-	-		
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	47	47	A	-	-	-	-	-		

(3) 特色ある教育課程の編成

◎具体的な推進方策指標

216	各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	単位 %	現状値 (H26) 97	計画目標値 (H30) 95	年度目標値 (H28) 95	実績値 (H28) 95.3	達成度	
							A	(H27) A

- 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		指導運営費(消費者教育授業実践推進事業【学校教育室】)	2,802	校内研修会の実施回数	回	1	1	A		消費者教育を授業で実践した教科数	教科	1	1	A

(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
217	インターンシップ※3を継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	82	80	84.1	A	A
218	キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%	-	80.0	79.0	79.1	A	A

- インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合及びキャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合の達成度は【A】となりました。インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合は計画目標値を達成していますが、全ての学校が実施するよう促進していきます。

【用語解説】

※3 インターンシップ

生徒が在学期間中に自分の学習内容や進路に関連した就業体験をすること。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	産業教育振興会への補助件数	件	1	1	A		産業教育振興会による支援件数	件	16	14	B
	総	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校教育室】	4,544	企業見学実施支援学校数	校	6	6	A		職場インターンシップを実施した高等学校の割合	%	84.8	84.6	B
	総	いわて未来創造人サポート事業費【学校教育室】	5,795	職場見学・学校訪問等の進路指導実施校数	校	15	15	A		◆事業目的の成果があった学校割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
				地域に係るものづくり体験学習実施校数	校	13	13	A		-	-	-	-	-
				地域理解、世代・校種間交流活動実施校数	校	18	18	A		-	-	-	-	-

(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進目標

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
219	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	80	100	A	A
220	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	57	67	61	61.5	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援していきます。
- 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率は61.5%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		私立学校運営費補助【法務学事課】	4,021,628	-	-	-	-		目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	80	100	A	
				-	-	-	-		学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	61	61.5	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 新しい学習指導要領では、学校教育を通じて育む「生きる力」について、育成したい資質・能力としてより明確化し、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」のかん養を三つの柱として示しており、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善が求められています。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科等横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動についての改善が求められており、学校組織全体としての「カリキュラム・マネジメント※4」に努めることが重要とされています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 20 位、満足度は 17 位で、ニーズ度は 21 位となっており、特に男性では 18～19 歳、女性では 40～49 歳のニーズ度が高くなっています。

※4 カリキュラム・マネジメント

学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程（カリキュラム）を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくことであり、また、そのための条件づくり・整備を行うこと。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、平成 29 年度においても調査結果等を踏まえ、学校組織全体で目標を設定し計画的に取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
② 授業改善の推進と家庭学習の充実	概ね順調	推進方策指標 12 指標の達成度が、「A」が 11 指標、「D」が 1 指標であるが、新指導要領における言語能力等の学習の基盤となる資質・能力の育成のために、平成 29 年度から各学校の実情を踏まえたカリキュラムにより、指導内容の改善を図っていることから「概ね順調」と判断。
③ 特色ある教育課程の編成	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、平成 29 年度も各学校において進路目標を設定し取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
④ 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、平成 29 年度も地域や企業等と連携したインターンシップに取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
⑤ 私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がすべて「A」であり、平成 29 年度も全校が策定した計画に基づいて学校運営し、特色ある教育活動に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 小・中学校、高等学校では、学習定着度状況調査等の結果の活用が定着してきたことにより、学校組織全体による授業改善取組が広く浸透しており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 教員を対象にしたキャリア教育の研修として企業（工場）見学等や、企業等との意見交換を実施したり、各広域振興局等と連携をしたりすることで、中学校及び高等学校における職場体験等の充実が図られ、定着してきています。
- 高等学校においては、それぞれの学校の実態と特色に合わせた教育課程が編成され、各学校が設定した進路目標が達成されています。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち、「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっており、平成 28 年度における学校組織全体での授業改善への取組みや特色ある教育課程の編成、キャリア教育の実践などが目標どおり取り組まれた実績はあるものの、言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合が目標値に達しなかったことを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が行われており、県全体の取組方針と合わせて「わかりやすい授業」への改善が図られています。また、各市町村教育委員会において、小・中学校の連携や教育振興運動※5との連携が行われており、地域と一体になった学力向上が図られています。
- 高等学校においては、自治体や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える等、キャリア教育が充実してきています。

【用語解説】

※5 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計511の実践区（平成28年度現在）において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、具体的な推進方策指標20指標のうち、19指標が「A」、1指標が「D」となっています。
小学校における言語活動への取組については、これまでの言語活動の取組に加え、新しい学習指導要領を踏まえた言語活動等の学習の基盤となる資質・能力向上の育成に向けて、指導内容等の改善に向けた検討を行っている学校もあることから、目標値に至りませんでした。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、目指す姿指標に掲げる「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合や学校の学びを基に授業時間以外の学習に自律的に取り組む児童生徒の割合が目標値に達したものの、一方で、言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合が目標値に達しなかった状況もあることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 目指す姿である「授業の内容がわかる」等の児童生徒の割合が目標値に達し、改善傾向にありますが、家庭学習状況の更なる状況改善など継続して学力向上を図る必要があります。	① 今後も学習状況調査結果の活用や、学校組織全体での取組を強化することに加え、中高連携や、県・市町村・学校の一体的な連携による取組の質的改善を図り、継続的に学力向上を進めます。
② 中学校及び高等学校におけるインターンシップの実施率は向上してきていますが、一層のインターンシップの実施及び充実を図る必要があります。	② 生徒が主体的に職業観等を考える機会となるインターンシップとなるよう、県・関係団体、学校が連携して、更に充実したものにするための取組みを進めます。
③ 新学習指導要領の改訂を踏まえ、言語活動を含む学習の基盤となる資質・能力等の育成のために、更なる学習の充実が必要であります。	③ 学習の基盤として各教科等の特性に応じた論理、思考及びコミュニケーション能力等の言語活動の充実を図るため、学校全体での組織的な授業改善等の取組を進めます。
総 括	
<p>以上のことから、学習状況調査等の結果を有効に活用し、各学校の学校組織全体による授業改善取組を強化・推進することで、児童生徒の学力向上に取り組めます。</p> <p>また、新しい学習指導要領を踏まえ、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校がより教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図れるよう取り組めます。</p>	

V 教育・文化

政策項目No.25：豊かな心を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒一人ひとりが心の教育や体験活動等を通じて、好ましい人間関係を築ける協調性や相手を思いやる気持ち、自他の生命を尊重するなどの基本的な道徳性を身に付け、学校生活に適應するなど、社会人として自立して生きていくための生活基礎力を身に付けています。

また、東日本大震災津波により、心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートが適切になされ、子どもたちが自己有用感や基本的な道徳性を身に付けているほか、東日本大震災津波の経験を踏まえ、発災前よりもよい地域をつくっていくという大きな志をもって前向きに力強く活動しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	3	2,888	2,474	2,199	0	0	275
(2) 家庭・地域との協働の充実	1	2,928	2,927	0	0	0	2,927
(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実	1	17,007	16,687	16,687	0	0	0
(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	5	314,245	308,230	303,666	1,400	0	3,164
(5) 情報モラル教育の推進	1	360	335	335	0	0	0
(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進	0	0	0	0	0	0	0

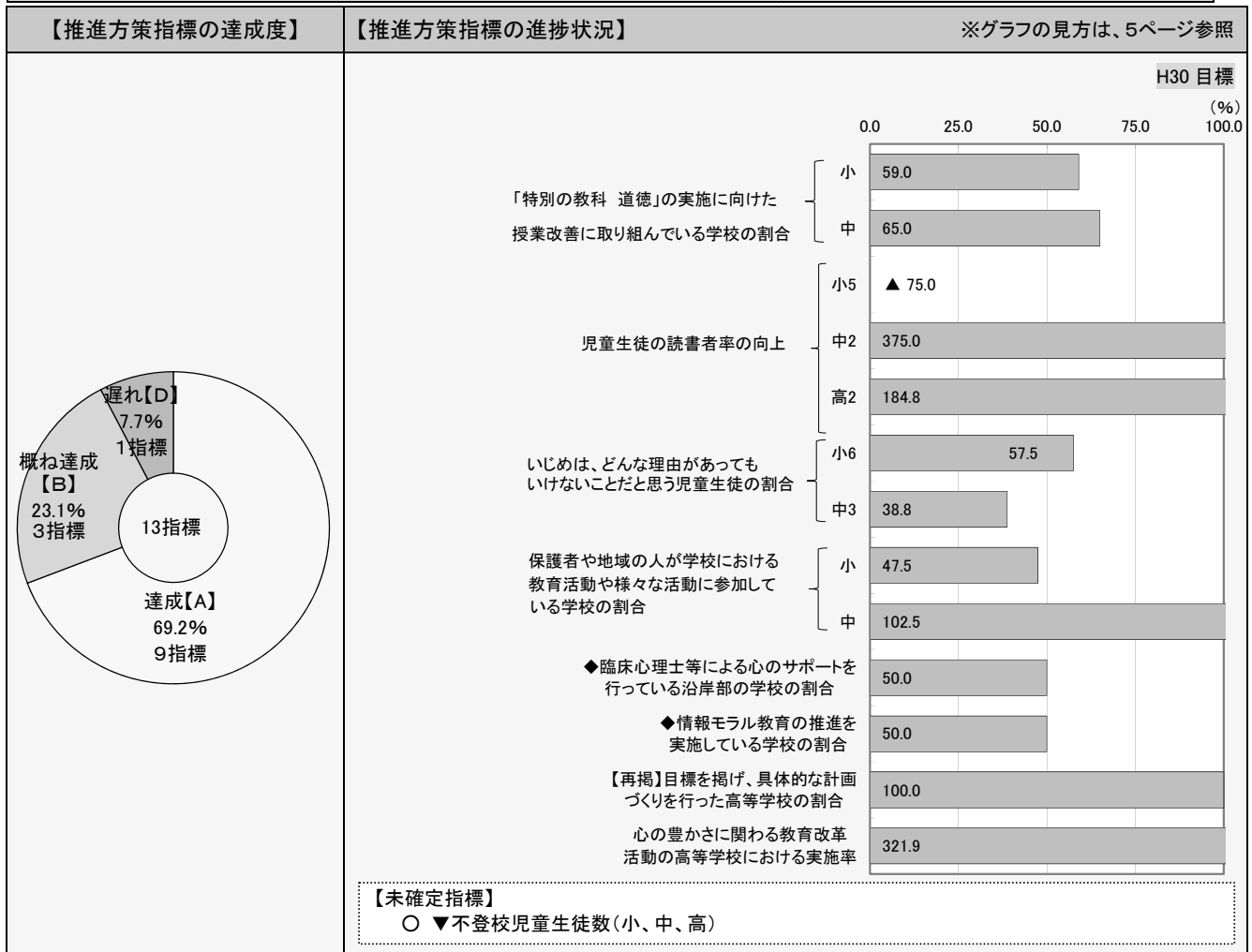
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
57 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	79.0	77.0	-	-	D
58 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	67.0	66.0	67.1	A	A

- 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査（対象小6、中3）において調査項目が削除されたことから、実績値を測定できませんでした。なお、岩手県で実施する学習定着度状況調査（対象小5、中2）において、新たに項目を設け調査した参考値としては、70.5%でした。
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、調査の対象となる者は毎年変化することから、取組の定着を図るため、自己肯定感を普段からもてるよう家庭・地域と連携した教育環境の整備に引き続き取り組みます。
- 具体的な推進方策指標 16 指標は、達成度未確定の5指標を除き、「達成」が8指標（72.7%）、「概ね達成」が2指標（18.2%）、「遅れ」が1指標（9.1%）となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
221 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%	小-	100	60	59	B	A
222		中-	80	40	52	A	A
223	%	[小 5]99.3	99.7	99.5	99.0	D	D
224 児童生徒の読書者率の向上		[中 2]90.0	90.8	90.4	93.0	A	A
225		[高 2]66.7	70.0	68.0	72.8	A	A

- 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合は、小学校の達成度は【B】、中学校の達成度は【A】となりました。
- 児童生徒の読書者率の向上は、中学生と高校生の達成度は【A】となりました。中学生と高校生については、既に計画目標値を達成していますが、図書館担当者を対象とした研修会の充実に努めながら計画目標値を継続して達成できるよう取り組みます。小学生については、学校等において児童が読書に関心を持てるような取組をしていますが、不読者への継続的な働きかけに時間を要するため、達成度は【D】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
全校一斉の読書活動を実施している小学校数	校	-	325 (330)	-	文部科学省「学校図書館調査」(隔年調査)

※カッコ内は岩手県内全小学校数

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		指導運営費(人権教育研究推進事業) 【学校教育室】	168	研究指定校数	校	1	1	A		人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,250	A	
		指導運営費(道徳教育推進事業) 【学校教育室】	2,031	連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A		道徳教育啓発リーフレットの配布校数	校	497	497	A	
		生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業) 【生涯学習文化課】	275	読書ボランティア等研修会の回数(累計)	回	138	138	A		学校における読書ボランティア活用割合	%	62.6	68.7	A	

(2) 家庭・地域との協働の充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
226	保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%	小 72	84	76	78.9	A	A
227			中 53	70	60	59.6	B	A

- 保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合は、小学校の達成度は【A】、中学校の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業) 【生涯学習文化課】	2,927	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A		子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	10,300	10,687	A	

(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
228	不登校児童生徒数	人	小 143	135	139	-	-	D
229			中 791	759	775	-	-	D
230			高 555	531	543	-	-	A
231	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	%	小 84	88	86	85.9	B	D
232			中 75	79	77	79.1	A	A

※高等学校は中退生徒も含む。

- 不登校児童生徒数は、文部科学省が行う問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査が未了のため、実績値を測定できませんでした。
なお、一層の不登校の未然防止や適切な対応を図るため、各教育事務所に配置しているスクールソーシャルワーカーの増員を行い、関係機関等と連携した教育相談体制の充実に取り組みました。
- いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合は、小学校の達成度は【B】、中学校の達成度は【A】となりました。中学生については、既に計画目標値を達成していますが、調査の対象となる児童生徒は毎年変化することから、取組の定着を図るため、日頃から児童生徒が主体的に考える機会を設けるなど、教育相談機能の充実に引き続き取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業) 【学校教育室】	16,687	スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	17	17	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				-	-	-	-	-		支援児童生徒数	人	170	547	A	

(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
233	臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	100	100	100	100	A	A

- 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、児童生徒の相談内容は複雑化・多様化していることから教育相談機能の充実に引き続き取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校教育室】	295	教育相談に係わる長期研修修了者	人	8	8	A		学校心理士資格取得率	%	100	83	B	
	復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校教育室】	292,251	中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	154	140	B		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				巡回型カウンセラーの配置	人	13	13	A		—	—	—	—	—	
				スーパーバイザーの派遣	箇所	5	6	A		—	—	—	—	—	
				大学チームによる支援	箇所	6	6	A		—	—	—	—	—	
	復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校教育室】	11,948	高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A		◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	
				自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A		◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	
				—	—	—	—	—		自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	334	A	
		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校教育室】	3,560	電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A		▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,457	—	—	
		児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校教育室】	176	自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A		◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	
				いじめ問題に関する研修会開催回数	回	14	17	A		研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	
				県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	1	D		児童生徒に関わるいじめの解消率	%	100	—	—	

(5) 情報モラル教育の推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
234	情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	A	A

- 情報モラル教育の推進を実施している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、児童生徒を取り巻く情報環境は変化することから、引き続き学校における教育の充実に取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校教育室】	339	体験学習出前講座の実施回数	回	20	25	A		出前講座の要請への対応率	%	90	100	A	

(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
235	【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	—	100	80	100	A	A
236	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	71.8	75	73	82.1	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援してまいります。
- 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率は82.1%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も心の豊かさに関わる教育改革活動の進展が図られるよう支援してまいります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(4,021,628)	-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	80	100	A		
				-	-	-	-	-	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	73	82.1	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成28年度心とからだの健康観察※1結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で11.5%となり、前年度と同じ割合である。特に、沿岸部は13.3%であり、内陸部11.1%より2.2ポイント高く、内陸部にあっても、横ばいの状態であるなど児童生徒の学年や居住地域によっては増加している場合があります。
- 平成29年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は18位となり、ニーズ度は12位となっています。

【用語解説】

※1 「心とからだの健康観察」

東日本大震災津波で被災した児童生徒の「ストレス」や「トラウマ」を早期に発見し、生徒指導上の諸問題の未然防止及び中長期にわたる児童生徒の心のサポートに資するため、岩手県が毎年実施している調査

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業は順調に取り組んでおり、学習指導要領の改訂に伴った「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善にも計画的に取り組んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 家庭・地域との協働の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、平成29年度も地域と協働した児童生徒の健全育成に取り組んでいることから「順調」と判断。
③ いじめなどに対応した教育相談機能の充実	概ね順調	推進方策指標の2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標である。また、実績値の測定ができない指標が3指標であるが、不登校の未然防止やいじめ防止に適切に対応するため、平成29年度にスクールソーシャルワーカーを増員し、不登校児童生徒の復帰を目指した支援や新規不登校を生まない予防的対応の充実を図っていることから、「概ね順調」と判断。
④ 幼児児童生徒の心のサポートの充実	順調	推進方策指標の1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成29年度においても全ての相談希望へ対応していることから、「順調」と判断。
⑤ 情報モラル教育の推進	順調	推進方策指標の1指標の達成度が「A」であり、平成29年度においても引き続き全ての学校で情報モラル教育が実施されていることから、「順調」と判断。
⑥ 私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度がすべて「A」であり、平成29年度も全校が策定した計画に基づいて学校運営し、特色ある教育活動に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 学習指導要領の改訂に伴う「特別の教科 道徳」の推進については、今後の道徳教育の方向性について研修する機会を各地域で設けるとともに、復興教育と関連した道徳教育の推進に係る指定校研究を行うことにより、各学校において道徳教育の一層の充実が図られています。
- 児童生徒の読書者率の向上については、小学生に遅れが見られましたが、平成28年度から実施している本県独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を、県内全小学校を対象に継続して行うことにより、引き続き読書活動の取組を推進していきます。
- いじめや学校不適応の未然防止やいじめ問題への迅速かつ機動的な対応をするため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進め、東日本大震災津波により心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートを進めていますが、教育相談に携わる臨床心理士等の専門職は依然として不足しているなど、教育相談機能の充実には一部遅れが見られます。

- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっており、読書率者率の向上については、学校等において児童が読書に関心を持てるような取組を今後も継続して取り組んでいくこととしており、いじめや学校不適応の未然防止についても学校訪問等の継続した取組を進めていることを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、県教育委員会との緊密な連携のもとに、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、実績値を測定できない指標が1指標となっています。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、東日本大震災津波により、心のダメージを受けた児童生徒の心のサポートを行うため、臨床心理士等で構成する「こころのサポートチーム」を中心に、組織的・継続的な支援を行っています。
- 児童生徒が、普段から自己肯定感をもち、豊かな心で好ましい人間関係を築ける協調性や相手を思いやる気持ちなどを持ち続けるため、学校における道徳教育をはじめ、家庭・地域と連携した教育環境の整備を行っています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 震災により心のダメージを受けた幼児児童生徒の状況は、6年間の継続調査において、沿岸部及び内陸部に居住する被災経験のある児童生徒の要サポート率は内陸部より高く、また、中学校、高校へ進学する場合に、著しい変化や発達段階などに起因するストレスが上昇する結果も認められていることから、継続した心のサポート体制を充実していく必要があります。 また、不登校児童生徒の状況も、小・中学校において増加する傾向にあり、教育相談体制をより一層充実していく必要があります。	① 内陸部に居住する被災経験のある児童生徒への支援や多様化する支援ニーズへの対応及び児童生徒の不登校等問題行動の解決のため、専門的資格を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に取り組みます。
② 小学生の読書者率がさらに向上するよう、自ら読書に親しむ意識や関心等の向上を図る必要があります。	② 平成28年度から実施しているブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を、県内全小学校を対象に継続して行うことにより、読書活動の取組を推進します。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育の推進のため、心のサポートを必要とする幼児児童生徒への支援や関係機関との連携の強化に努め、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置並びに臨床心理士等の専門職の人材育成による心のサポート体制の充実に取り組みます。また、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、心とからだの健康観察を活用し、いじめや学校不適応の未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。	

V 教育・文化

政策項目No.26：健やかな体を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付けることにより、体力の向上と心身の健康の保持増進を図っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	5	34,135	32,287	28,646	3,641	0	0
(2)健康教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3)指導者の資質向上・授業力向上	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
59 体力・運動能力調査の総合評価※ ¹ (5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	80.0	79.7	80.1	A	A
60 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	86.5	86.1	86.4	A	A

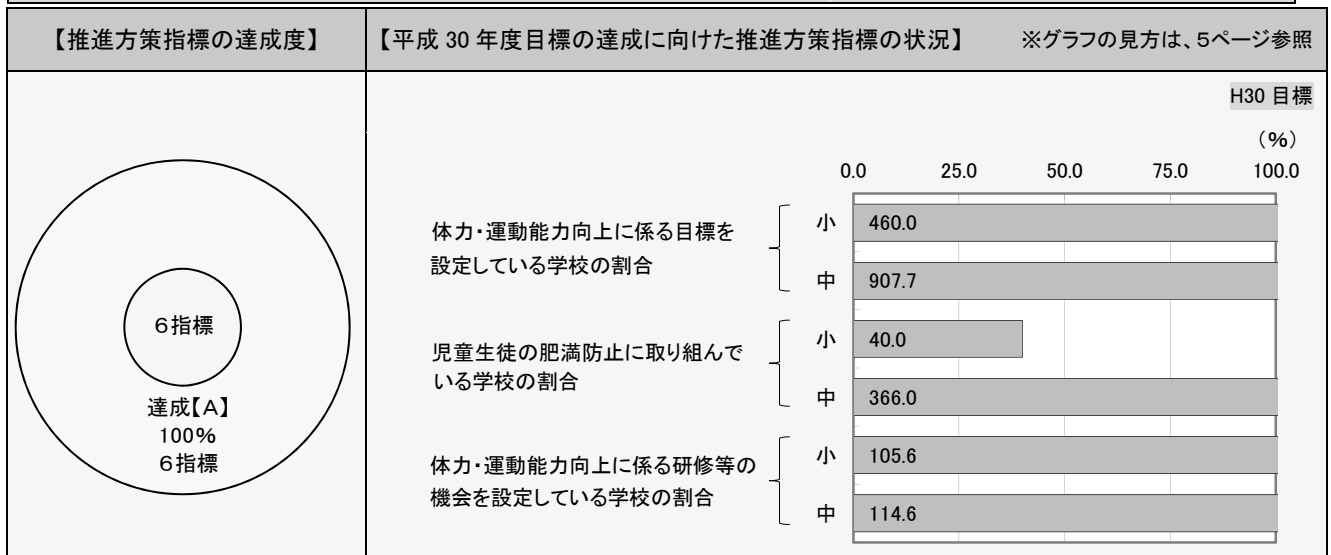
- 体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)の達成度は【A】となりました。(小学校76.5%、中学校83.7%)計画目標値を達成していますが、調査対象となる児童生徒は毎年変化することから、取組の定着を支援しながら今後も維持継続を目指していきます。
- 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)の達成度は【A】となりました。(小学校85.0%、中学校87.5%)
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 総合評価

スポーツ庁主催の全国調査(対象:小学校第5学年・中学校第2学年)は、新体力テスト(調査8項目)により実施される。個人の結果は、各項目の値を得点化(10点満点)し、8項目を合計した得点(体力合計点)によりA~Eの5段階に評価される。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
237 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	91.0	90.5	96.4	A	A
238		中 65.4	68.0	67.0	89.0	A	A

- 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、目標未設定の学校もあることから取組の定着を図るため、今後も継続して小中学校を支援していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業)【スポーツ健康課】	2,660	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A		派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A
		児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業)【スポーツ健康課】	1,735	実践研究実施校数(公募)	校	1	1	A		プレイヤー派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A
	復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	13,966	バス運行台数	台	5	5	A		バス運行回数	回	948	748	C
	復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【スポーツ健康課】	11,057	支援要請校数に対する支援実施校の割合	%	100	100	A		支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A
				事業活用学校数	校	13	13	A		事業活用回数	回	169	169	A
		指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【スポーツ健康課】	2,869	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A		派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A

(2) 健康教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
239 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	100.0	99.0	99.1	A	A
240		中 75.0	80.0	78.0	93.3	A	A

- 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。中学生については、計画目標値を達成していますが、取組が未実施の学校もあることから、取組の定着を図るため、今後も継続して小中学校を支援していきます。

(3) 指導者の資質向上・授業力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
241 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 -	87.0	86.0	91.9	A	A
242		中 -	67.0	64.0	76.8	A	A

- 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、研修等を未実施の学校もあることから、取組の定着を図るため、今後も小中学校を支援します。

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省:小5・中2調査)によると、体力合計点の平均値による全国との比較は、小学校5年生の男子・女子、中学校2年生男子・女子とも全国平均を上回る状況であり、全て10位台となっています。
- 平成29年県民意識調査によると、「子どもの体力向上」の重要度は14位、満足度は8位で、ニーズ度は32位となっており、特に18~19歳のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 体力向上や運動に親しむ環境づくり	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度に体力・運動能力向上に係る目標設定の重要性について理解が深まり、目標を設定した学校の割合も上昇傾向であることから、「順調」と判断。
② 健康教育の充実	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度に肥満の改善と予防に係る取組の重要性について理解が深まり、肥満防止に取り組む学校の割合も上昇傾向であることから、「順調」と判断。
③ 指導者の資質向上・授業力向上	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度に各学校において調査分析・授業改善の機会を設定している学校の割合も上昇傾向であることから、「順調」と判断。

- 「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動^{※2}」をキャッチフレーズに、学校・家庭・地域が連携して、幼児児童生徒が遊び・運動・スポーツに親しむことができる環境づくりに継続的に取り組んでいます。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。
- 体力向上や運動部活動に係る指導者研修会を開催し、運動やスポーツの楽しさを味わうことの重要性について共通理解を図るとともに、効果的な指導の普及に取り組みました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策が全て「順調」となっており、「順調」と判断しました。

【用語解説】

※2 希望郷いわて 元気・体力アップ60運動
 希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊びや生活行動を含む）やスポーツに親しむことを目指した取組の総称。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査の結果を集計し、県と連携して、各学校の実態に応じた指導を行うとともに、被災地においては学校施設の復旧整備や仮設運動場の整備に取り組むなど児童生徒の運動環境の充実を図り、各学校の実態に応じて、運動プログラムの工夫や運動部活動への支援事業の活用をしながら児童生徒の体力づくりに取り組んでいます。
- 各学校においては、学校関係者、関係機関等が連携しながら食に関する指導や児童生徒の肥満の改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた食育を推進します。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標2指標は、全て達成度が「A」となっています。体力向上と肥満の改善と予防の課題を一体と捉え、運動習慣形成に係る取組を推進することにより、実態の改善が図られたと考えられます。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、各学校の取組が促進されています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 生活環境や生活習慣の多様化、被災地における運動環境制限の長期化、運動する子とそうでない子の二極化が見られることから、運動習慣が身に付いていない幼児児童生徒が、遊びや運動に親しむことのできる環境づくりが求められています。	① 体力運動能力調査を実施し、その調査結果を基に、各地域の課題と指導方法について各学校に早期に示すことにより、2学期からの授業に対応できるよう取り組みます。また、幼児期における運動遊び研修会の開催等により、地域の実態に応じた各学校及び幼稚園等の取組が充実するよう支援していきます。

<p>② 肥満の改善と予防に係る指導資料を作成し取り組んでいるところであり、今後、さらなる取組を家庭と連携しながら推進していく必要があります。</p>	<p>② 肥満の改善と予防に係る指導資料の活用について、研修の充実を図るとともに家庭啓発用資料を作成し、学校と家庭が連携して効果的な取組を実施できるよう支援していきます。</p>
<p>③ 体力向上の取組の中核となる体育授業の改善に向けた研修内容が、各校において、他の教員に確実に伝達されるよう工夫する必要があります。</p>	<p>③ 授業改善研修会を開催し、授業改善のポイントや具体的な指導方法について共有を図り、各校における伝達の方策等について示しながら、教員一人一人の授業力向上が図られるよう支援していきます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、健やかな体を育む教育の推進のため、遊びや運動に親しむ環境づくりと肥満の改善と予防を目指し、学校と家庭・地域の連携や被災地の運動環境の向上及び各校における教員一人一人の授業力の向上に向けて引き続き事業を推進していきます。</p>	

V 教育・文化

政策項目No.27：特別支援教育の充実

1 みんなで目指す姿

障がいのある幼児児童生徒一人ひとりが個々の教育的ニーズにきめ細かく応える支援体制のもとで、障がいのない子どもたちといきいきとした学校生活を送り、将来の自立に向けた「共に学び、共に育つ教育」が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	2	45,521	44,558	235	129	0	44,194
(2)特別支援学校における教育の充実	4	69,323	59,769	15,317	15,436	0	29,016
(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4)特別支援学校における就職支援	2	17,101	16,529	0	56	0	16,473

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	D
61 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画※1」を作成している学校の割合	%	81	100	89	89	A	D
62 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	1,500	1,000	1,564	A	A

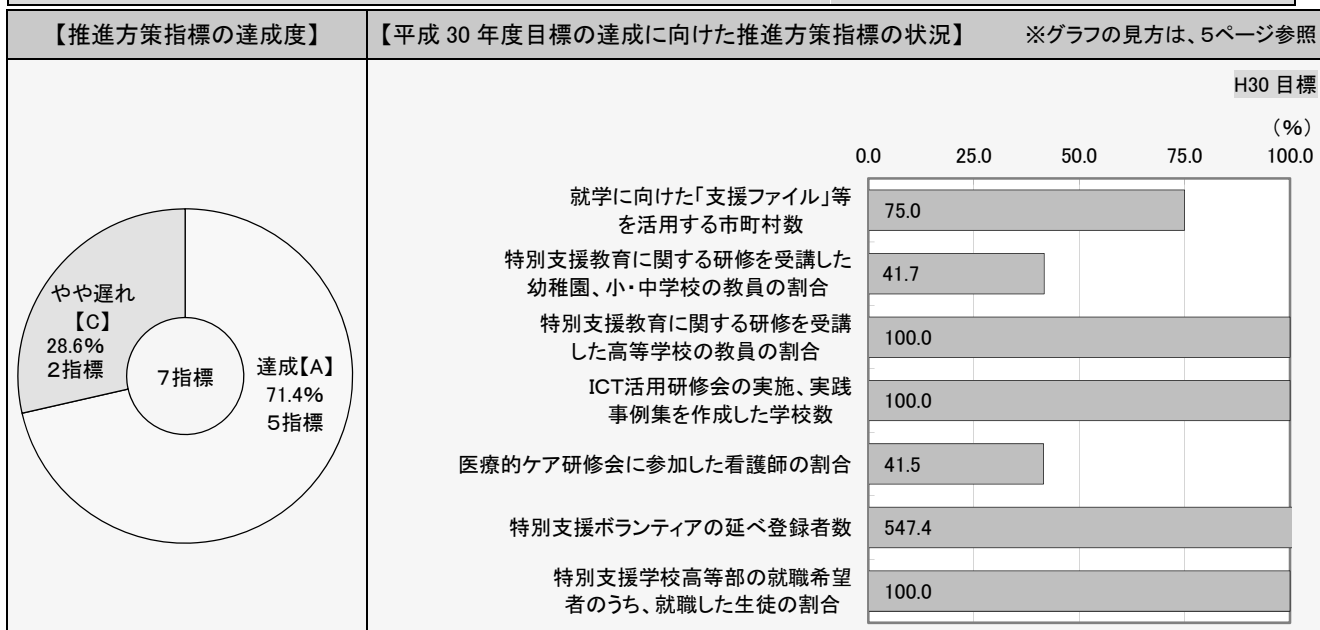
- 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、単年度の交流では地域の学校との交流が定着したとは言い難いことから、毎年度継続して学校と地域とのつながりを大切にされた教育活動を実施するよう、引き続き取組を推進します。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が5指標(71.4%)、「やや遅れ」が2指標(28.6%)となりました。

【用語解説】

※1 個別の教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
243 就学に向けた「支援ファイル ^{※2} 」等を活用する市町村数	市町村	29	33	33	32	C	A
244 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	100	92	93	A	D
245 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	100	100	100	A	D

- 就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数の達成度は、市町村を対象とした研修会で「支援ファイル」等の活用方法等を周知し活用を促進したものの、よりきめ細かい支援ファイルを作成するため、その検討に時間を要し、ファイル作成に至らなかった市町村があったことから、【C】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しており、積極的な研修受講を働きかけた結果と考えられますが、今後も研修内容の充実を図りながら、毎年度受講するよう引き続き積極的な周知を行います。

【用語解説】

※2 支援ファイル

「個別の支援計画」に関連する資料。「いわて特別支援教育推進プラン」において、幼児期からの円滑な就学に向けた相談支援のための資料として作成、活用されるよう働きかけているもの。独自の様式を作成、活用して運用を行っている市町村もある。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育室】	43,252	高等学校への支援員配置数	人	30	34	A	支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	100	100	A
		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育室】	1,306	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	50	60	A	研修会参加人数	人	1,500	1,600	A

(2) 特別支援学校における教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
246 ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	(全校)14	14	14	A	A
247 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	100	75	69	C	A

- ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組の定着を図るよう、授業内での実践事例集の活用を推進していきます。
- 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合の達成度は、積極的な参加を呼びかけましたが、児童生徒に対する看護業務との調整がつかなかった看護師がいたため、参加した看護師の割合の達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育室】	1,120	特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	68	68	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
				-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	68	68	A
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育室】	42,612	看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	30	31	A
				看護師の配置数	人	40	41	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
総		特別支援学校自立活動充実事業費【学校教育室】	601	タブレット端末の配備校数	校	14	14	A	学校間での研修会等の実施	回	4	4	A
		障がい児希望実現推進事業費【学校教育室】	15,436	タブレット端末の配備校数	校	14	14	A	学校間での研修会等の実施	回	4	4	A

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
248 特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	125	115	210	A	A

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、更に登録者数の拡大を図り障害等への理解を深めてもらうため、ボランティア養成講座の受講について引き続きPRを行います。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育室】	(1,306)	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	50	60	A	研修会参加人数	人	1,500	1,600	A

(4) 特別支援学校における就職支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
249 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	100	99.4	100	A	A

- 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、就職を希望する生徒の心身状況などが就職に影響することから、今後も生徒と企業等とのニーズに合った調整を行い、目標値の達成維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育室、教職員課】	8,421	特別支援学校卒業生の雇用人数	人	2	2	A	本事業を利用して一般企業に就労した者の割合	%	50	50	A
総		特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育室】	8,108	企業との連携協議会対象校数	校	5	9	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
				職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A	企業での現場実習の実施	回	10	10	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 28 年 4 月からの「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に当たり、県教育委員会では「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定し「不当な差別的取扱の禁止」、「合理的配慮の不提供の禁止」についての周知を行いました。
- 平成 29 年 3 月には、「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」が策定されたことを踏まえ、平成 16 年に作られたガイドラインを見直し、対象校に幼稚園と高等学校を加え、関係者の役割分担や必要な資質を明確化したりするなど、これからの特別支援教育に係る支援体制整備の構築に生かしていくことが求められています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は 12 位、満足度は 21 位で、ニーズ度は 16 位となっており、特に、県央圏域の男女のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	概ね順調	推進方策指標の 3 指標の達成度が、「A」が 2 指標、「C」が 1 指標であり、円滑な就学支援を行うための「支援ファイル」の活用に至らなかった市町村が 1 市町村あったため、目標値に達成しなかったものの、当該市町村が平成 29 年度からの活用に向け、取り組みを進めたことから、「概ね順調」と判断。
② 特別支援学校における教育の充実	概ね順調	推進方策指標の 2 指標の達成度が「A」が 1 指標、「C」が 1 指標であるが、医療的ケア研修会の内容を看護師全員に伝達するための校内研修の充実により、必要な知識の習得が図られると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくり	順調	推進方策指標の 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、特別支援学校においてボランティアを積極的に受け入れている学校が前年度と比較し増加していることから、「順調」と判断。
④ 特別支援学校における就職支援	順調	推進方策指標の 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 29 年度においても企業関係者と連携し、継続して事業に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実に向けて、幼稚園、小・中学校、高等学校の教員等を対象とした特別支援教育に関する研修会を開催していますが、受講者の割合は、昨年度より増加し、高等学校においては全ての学校の教員が受講しています。
- 平成 27 年度からタブレット端末を特別支援学校の高等部から中学部・小学部と全学部順次配備し、各学校での有効活用を促進するため、研修会や実践報告会を開催するなど、ICT 機器を活用した指導の充実を図っています。
- 県民を対象とした特別支援教育ボランティア養成講座を県内 3 地区で開催したことにより、ボランティアバンクへの登録者数も着実に増えているとともに、各学校での活用も増加しています。
- 特別支援学校卒業生の就職支援について、企業関係者との連携の場を県内 8 地区に設置するとともに、平成 27 年度から現場実習の受入れ等の継続的な対応を進めるため、いわて特別支援学校就労サポーター制度^{※3}を運営しています。これにより、高等部の就職希望者の就職率は、平成 28 年度 100%であり、平成 29 年度からは、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業^{※4}を進めています。
- 高等学校における「通級による指導^{※5}」が平成 30 年度から可能となったことを踏まえ、平成 29 年度は研究協力校を指定し、高校教育担当、総合教育センターと連携を図りながら研究を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4 つの推進方策のうち「順調」・「概ね順調」が 2 つであり、平成 29 年度の取組も目標達成に向け概ね順調に進んでいること等を踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※3 特別支援学校就労サポーター制度

特別支援学校と企業との連携強化、進路指導や雇用の機会拡大を目的とし、趣旨に賛同した企業に登録証を交付し、特別支援学校の生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ先として協力いただくもの。

※4 特別支援学校技能認定事業

地域の企業等への就労につなげるため、企業関係者や特別支援学校等で特別支援学校の生徒の能力を客観的に見取る技能認定会を開催するもの。

※5 通級による指導

小中学校・義務教育学校及び高等学校の通常の学級に在籍している支援の必要な児童生徒に対して、個別に教育的ニーズに応じた指導を週に数時間程度行う特別支援教育の一つの形態。

6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の配置状況は、平成28年度時点で575人（前年度比30人増）となり、特別支援教育充実への積極的な取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度は全て「A」となっています。
幼稚園、小・中学校及び高等学校での「個別の教育支援計画」については、研修会や各学校等からの相談時において、重要性や意義についての説明を行い、実際に作成したりすることで、目標値を達成することができました。また、特別支援学校と地域の小・中学校等との交流及び共同学習については、積極的に機会を設けることにより目標値を達成しました。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、幼稚園、小・中学校等への特別支援教育支援員の配置も着実に増えており、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の生活や学習を支える取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対しては、早期からの継続した指導・支援を行うことが大切であるため、就学支援において市町村との連携や協力体制の一層の充実を図る必要があります。また、一人一人の自立や社会参加に向け、多様化する教育的ニーズへの支援について、継続して適切な対応を行う必要があります。	① 各校種における特別支援教育に関する研修会を継続して開催するとともに、各学校において伝達講習等を実施し、全職員へ周知を図り、また、特別支援教育コーディネーター連絡会や各研修等を通じて、市町村との連携体制を一層充実させ、適切な情報提供を行っていきます。 併せて、「個別の教育支援計画」の作成と活用を積極的に推進するよう働きかけを行います。
② 特別支援学校高等部卒業生の就労支援については、本人の特性や働く力、地域の雇用の状況や企業のニーズに応じて、適切に就労が行われるよう進めていくことが求められています。	② 特別支援学校と企業との連携協議会を県内各地域において定期的に開催し、学校及び在籍する生徒への理解を促進するとともに、企業のニーズ等を把握しつつ就労サポーター制度の活用や、特別支援学校技能認定事業を進め、就労支援に向けた教育活動を行っていきます。
③ 高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が増加傾向にあり、学習上又は生活上の困難さも多岐にわたっています。これまでの取り組みを推進しながら、「通級による指導」の運用に係る検討も進め、高等学校における特別支援教育の充実を図っていく必要があります。	③ 特別な支援を必要とする生徒が多く在籍している学校などへの特別支援教育支援員を継続して配置するほか、校内研修を行い支援方法や校内体制等について、理解を図っていきます。 「通級による指導」については、研究協力校での実践に基づいた研究の成果を踏まえ、運用可能な形態について検討していきます。
④ 障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深め、社会が一体となった支援の充実を図るためには、学校公開等を行い、より一般県民にも広く理解・啓発の場を設ける必要があります。ボランティア養成講座等を今後も継続して実施する必要があります。	④ 特別支援教育に関する理解・啓発の場を設けるため、特別支援学校を活用し、一般県民を対象にしたボランティア養成講座を開講し、受講生を対象にボランティア登録の促進を図ります。登録数は、累計指標であり、計画目標値を達成していることから、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への理解を深め、適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等と連携を図りながら、相談支援及び研修支援の充実に努めます。また、多様化する教育的ニーズに適切に対応し、幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、「個別の教育支援計画」の策定や活用を積極的に推進するほか、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援、高等学校の特別支援教育における支援員の配置や校内研修の実施等に加え、「通級による指導」の具体的な取組に係る検討を通して、充実を図っていくよう努めます。	

V 教育・文化

政策項目No.28：家庭・地域との協働による学校経営の推進

1 みんなで目指す姿

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、学校評価を学校経営計画^{※1}の改善に具体的に生かしながら、家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営が行われています。

また、「いわての復興教育^{※2}」の理念と「【いきる】【かかわる】【そなえる】^{※3}」という教育的価値が定着しています。そのうち特に、様々な自然災害等に【そなえる】教育活動（防災教育）の充実により、自他の生命を守り抜く力と「共助」の精神を兼ね備え、地域の防災活動に進んで参加するなど、岩手の復興・発展及び地域防災を支える人材が育まれています。

【用語解説】

※1 学校経営計画

学校の教育目標の実現を目指し、前年度の学校評価の結果を生かしながら、各年度における学校運営方針や目標及び重点項目と、これを達成するための具体的方策等を示すもの。学校経営の改善を図るマネジメントサイクルのツールとして、全ての学校で作成している。

※2 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※3 「【いきる】(生命や心について) 【かかわる】(人や地域について) 【そなえる】(防災や安全について)」

東日本大震災津波による被災体験からクローズアップされた教育的価値。「いわての復興教育」は、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値（【いきる】【かかわる】【そなえる】）を育てることを目的としている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)目標達成型の学校経営の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	1	1,101	707	0	0	0	707
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	3	30,897	28,396	19,781	8,615	0	0

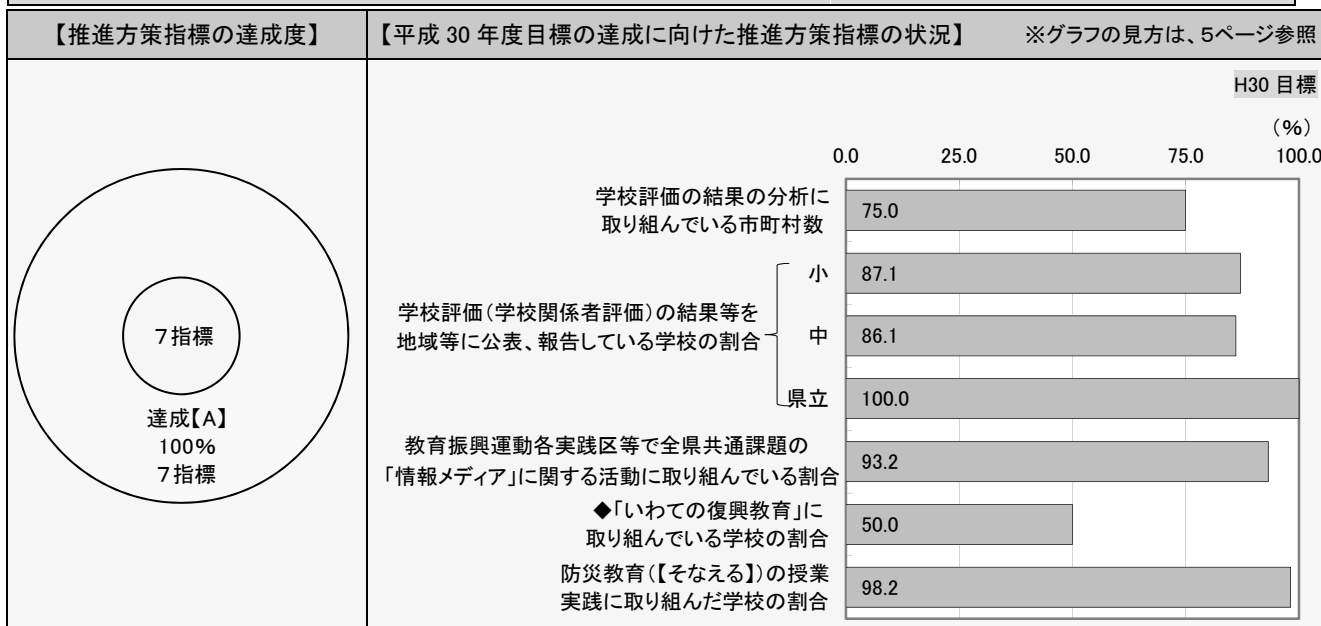
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
63 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	-	100	80	96.4	A	A
64 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	-	100	80	100	A	A

- 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組の定着を図るため、学校単独の取組から、地域等と連携した取組の促進を図ります。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 目標達成型の学校経営の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
250 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	33	16	27	A	A
251 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	小 69.8	100	80	96.1	A	A
		中 64.8	100	80	95.1	A	A
		県立 83.2	100	90	100	A	A

- 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数の達成度は【A】となりました。
- 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合の達成度は【A】となりました。県立高校については、既に計画目標値を達成していますが、生徒がより良い学校生活を送れるよう、引き続き学校運営の改善と発展を目指した学校経営の取組を推進します。

(2) 学校と家庭・地域との協働の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
254 教育振興運動※4各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	80.0	60.0	75.9	A	A

- 教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計453の実践区(平成26年度現在)において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化課】	(174,919)	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A		放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A	153
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A		中高生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A	
再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化課】	(13,568)	補助市町村数	市町村	5	5	A		放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A	
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A		中学生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A	
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A		-	-	-	-	-	
総		高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業【学校教育室】)	707	地域及び学校との打合せ回数	回	4	6	A		◆地域と高校が連携し、高校の魅力向上に繋がる取組を行う地域(累計)	箇所	1	1	A	151

(3) 実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
255 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	100	A	A
256 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	100	80	99.1	A	A

- 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合及び防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合の達成度は【A】となりました。「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合については、計画目標値を達成していますが、震災の教訓等を語り継ぐことで、復興・発展を支える人材を育成することが重要であることから、引き続き復興教育の充実に取り組めます。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	14,019	進学支援対策講座等の実施校数	校	7	7	A		進学支援対策講座等の受講者数	人	250	274	A	
				進路実現取組実施校数	校	19	20	A		事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	
	復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業【学校教育室】)	5,762	学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A		避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	30	30	A	
				通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	1	A		通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A	
				防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A		研修受講者の理解度	%	80	100	A	
	復	防災教育・復興教育推進事業費【学校教育室】	8,615	いわての復興教育スクール実践校数	校	13	13	A		取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 「いわての復興教育」の理念と「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値がバランスよく学校教育に位置づけられています。そのうち、特に「そなえる」の取組について、保護者や地域と連携した実践的な防災教育が求められています。
- 平成29年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は22位、満足度は15位で、ニーズ度は29位となっており、特に子どもの数が5人以上の世帯のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 目標達成型の学校経営の推進	順調	推進方策指標の4指標の達成度が全て「A」であり、平成29年度においても、学校評価の分析及び学校評価の結果公表の取組が進み、学校経営改善の取組が各学校に浸透してきていることから「順調」と判断。
② 学校と家庭・地域との協働の推進	順調	推進方策指標の1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから「順調」と判断。
③ 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでおり、平成29年度においても、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、復興・防災教育の推進に向け着実に事業を進めていることから、「順調」と判断。

- 各学校において、児童生徒がよりよい教育活動を享受できるよう、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図るなど学校経営計画改善の取組が着実に進められています。
- 学校と家庭・地域との協働の推進については、各教育事務所単位で開催している教育振興運動推進研修会において全県共通課題の必要性や前年度の成果及び先進事例を周知するとともに、地域と学校の連携・協働に関わる関係者を対象とした研修会の開催に加え、ポスターを活用した周知啓発活動等に取り組んでいます。
- 県内全ての公立学校において、教育計画に、自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に記載し、実施されています。今後は、地域や保護者と連携した実践的な防災教育の充実が求められています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内各市町村の教育振興運動実践区等において、「メディアとの上手な付き合い方」（スマートフォンやインターネットなど、現代的メディアの適切な扱い方）をテーマとした学習機会の設定や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」の理念や地域の状況を踏まえ、各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた実践的な防災教育の、より一層の充実が求められています。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度が「A」となっており、学校評価結果を踏まえた学校運営の改善の取組が進んでいます。また、「いわての復興教育」について、学校経営計画等に位置づけで取り組んでいる学校の割合は100%を維持しています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、学校が推進する「いわて型コミュニティスクール」との連携を図りながら、教育振興運動の推進、放課後の公的な居場所づくり、地域人材の活用等、学校・家庭・地域の協働による取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 子どもの学力や体力の向上、基本的な生活習慣等様々な面に影響が懸念されるスマートフォン等の情報メディアの使い方について、子どもたちだけでなく、親、教師、地域、行政も考えていく必要があります。	① 平成27年度から「みんなで教振！5か年プラン」の中で全県共通課題として「情報メディアとの上手な付き合い方」を設定しており、今後も学力向上・健全育成・健康安全・体力向上等の地域の教育課題の解決に向けた取組と有機的に連動させながら、運動を一層推進します。

<p>② 「いわての復興教育」については、震災から6年が経過し、震災そのものの記憶がない児童が入学してくる中で、風化を防ぎ、復興・発展を支え新たな価値を創造する人材や地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	<p>② 「いわての復興教育」を効果的に行い、より実践的な復興・防災教育をするため、小中学校等や県立学校・保護者・地域・関係機関等と連携した取組の充実を図ります。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、家庭・地域との協働による学校経営の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動及び実践的な復興・防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の一層の充実に引き続き取り組みます。</p>	

V 教育・文化

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学び、その学びの成果を生かすことが、生きがいづくりにつながり心豊かな生活になるとともに、郷土いわてに誇りを持ち愛着を深めています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 学習活動を支援する環境の充実	3	413,843	402,479	181,701	213,992	0	6,786
(2) 生涯にわたる学習機会の充実	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
65 生涯学習リーダー※1登録者数(累計)	人	730	810	770	771	A	A
66 生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	7,000	6,600	10,284	A	A

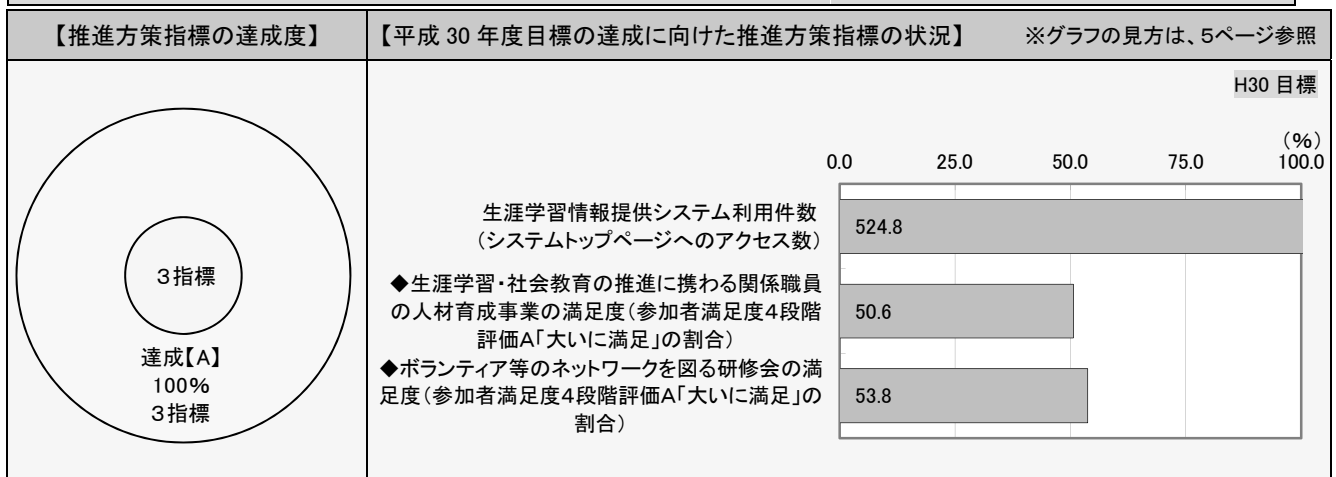
- 生涯学習リーダー登録者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 生涯学習に関する研修会等への参加者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、出前講座の要望に対応した影響が大きいと考えられることから、その他の研修会等への参加者数の増減について注視しながら目標値の達成維持を目指します。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※1 生涯学習リーダー

教養・文化、スポーツ・健康、ビジネスライフ、パソコン、ボランティア、学術一般、現代的課題の各分野において、生涯学習を推進する指導者として県立生涯学習推進センターに登録され、かつ県民に社会教育事業の活用を奨励している方。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 学習活動を支援する環境の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
257 生涯学習情報提供システム※2利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	28,450	26,080	48,584	A	A
258 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	81	A	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)及び生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。生涯学習情報提供システム利用件数は計画目標値を達成していますが、今後も利用者にとって使いやすいシステム作りに努めながら計画目標値の達成を目指します。また、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度も計画目標値を達成していますが、今後も参加者のニーズ把握に努めながら計画目標値を継続して達成できるよう取り組みます。

【用語解説】

※2 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化課】	174,919	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A	153	
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A		
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化課】	13,568	補助市町村数	市町村	5	5	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.4	93.1	A		
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	30	30	A	中学生の学習支援設置箇所数	箇所	15	15	A		
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	20	20	A	-	-	-	-	-		
復・総		いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	213,992	-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	152	

(2) 生涯にわたる学習機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
259 ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	82	A	A

- ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も参加者のニーズ把握に努めながら計画目標値を継続して達成できるよう取り組みます。

4 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習への取組は多種多様にわたって行われていますが、県民生活基本調査(平成28年度)によると生涯学習に取り組んでいる内容と取組の頻度は「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進(63.1%)」が最も多く、次いで「趣味や教養(57.0%)」となっています。また、生涯学習によって身に付けた知識・技能や経験を生かしている内容は、「自分の人生をより豊かにすること(63.8%)」が最も多く、「ボランティア活動や地域づくり活動、NPO・PTA・自治体等の各種団体活動(17.0%)」、「他の人の学習やスポーツ活動、文化活動などの指導(11.5%)」となっており、学んだことを地域や社会に生かす取組が求められています。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設が61施設被災し、平成28年度末現在においても、約6分の1の施設が未だ復旧していない状況であることから、今後も社会教育施設等の復旧支援など学びの環境整備が求められています。

- 平成 29 年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 30 位、満足度は 25 位で、ニーズ度は 30 位となっており、特に男性では 40～49 歳、女性では 18～19 歳のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 学習活動を支援する環境の充実	順調	推進方策指標の 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 29 年度においても各種研修会や学習支援等が計画通り実施されていることから、「順調」と判断。
② 生涯にわたる学習機会の充実	順調	推進方策指標の 1 指標の達成度が「A」であり、平成 29 年度における研修会においても参加者から高評価を得ていることから「順調」と判断。

- 生涯学習情報提供システムについては、ホームページの更新や県内・全国の先進事例の紹介及び関連情報の充実に努め、より使いやすく役に立つ情報を提供するよう取り組んでいます。
- 各種研修会においては、企画・運営に努め、参加者のニーズを踏まえるとともに、より実践的な役に立つ研修とすることにより参加者からも高評価を得ています。
- 各市町村や団体等と連携しながら、国庫事業等の活用により、学校や子どもの学習を支援するとともに、地域住民の参画を得ながら、学びを通じた地域コミュニティの再生に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策いずれも「順調」となっており、平成 29 年度においても構成する事務事業が順調に取り組まれていること等を踏まえ、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、地域学校協働本部事業、放課後子ども教室^{※3}推進事業等が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 沿岸被災地においては、NPO等の実行委員会組織が主体となり、中高生の学習支援活動や地域の交流促進活動を通じて、学びを通じた地域のコミュニティづくりが進められています。

【用語解説】

※3 放課後子ども教室

子どもたちが放課後や週末に安全・安心に活動できる拠点（居場所）。地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を子どもたちに提供するもの。小学校の余裕教室や公民館等を活用して市町村が実施。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標 2 指標は、ともに達成度が「A」となっています。特に各種研修会への参加者数は目標を大きく上回っており、順調に推移しています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、生涯を通じた学びの環境づくりが推進されています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、目指す姿指標の達成度が「A」であること、県の取組状況が順調であることを踏まえ、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 個人の学びが地域社会で効果的に発揮できるよう関係者の連携体制作りが求められています。	① 関係者相互のネットワークづくりを促し、個人が学んだことを生かすことができる環境整備に継続して取り組みます。
② 沿岸被災地においては、復旧事業の推進に伴う住民ニーズの変化にも対応しながら継続的な施設の復旧及び学びの場の再開支援が求められています。	② 沿岸被災地の状況やニーズの変化に対応しながら、社会教育施設の復旧・再開の支援及び学習環境の整備に継続して取り組みます。
③ 仮設住宅の集約等に伴う地域の状況の変化に対応した、学びを通じた新たなコミュニティづくりが求められています。	③ 地域の実状やニーズに対応した研修による関係者の資質向上に努めながら、学びを通じたコミュニティづくりに取り組みます。

総括

以上のことから、生涯を通じた学びの環境づくりのため、地域の実状やニーズに対応した研修による関係者の資質向上及び関係者相互のネットワークの強化を図り、社会教育事業の充実、地域人材の育成、施設の復旧支援等に取り組めます。

V 教育・文化

政策項目No.30：高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

1 みんなで目指す姿

県内高等教育機関（大学等）の魅力が向上し、県内高校生の地元大学等への進学意識が高まっています。

また、高等教育機関において、地域社会に貢献する意欲のある人材が育成され、多くの卒業生が岩手で活躍するとともに、地域に根ざした特色ある教育と研究が推進され、地域の産業・文化等の振興に貢献しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進	1	13,834	13,122	0	0	0	13,122
(2) 地域課題解決に向けた取組	2	25,165	24,779	0	0	0	24,779
(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	1	3,818,740	3,814,891	0	0	0	3,814,891

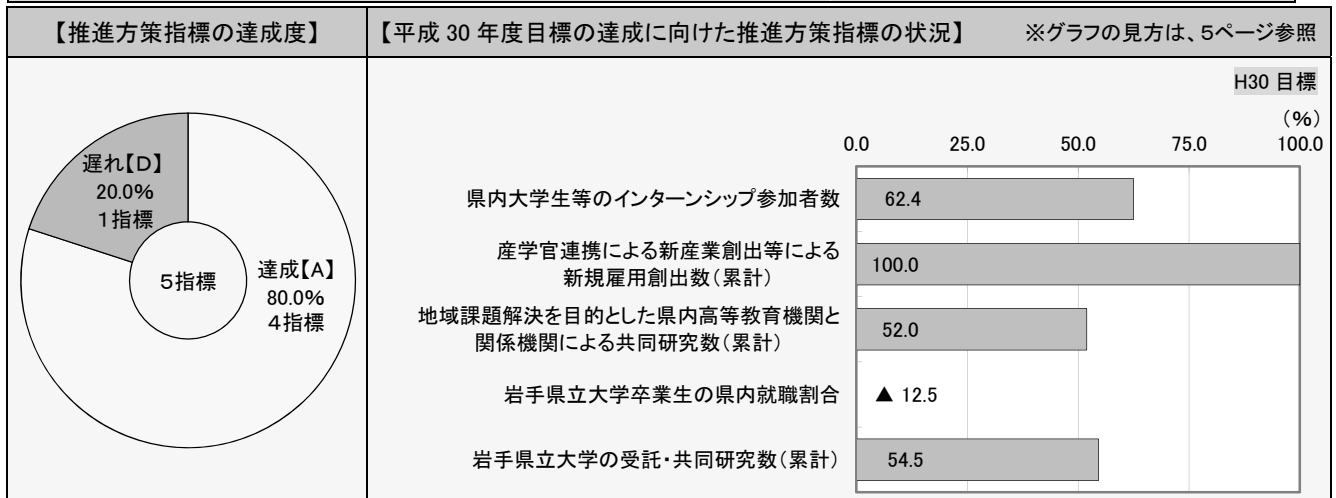
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
67 県内学卒者の県内就職率	%	45	53	49	45	D	D
68 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	85	79	117	A	A

- 県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、45%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)は117件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、地域の課題解決を積極的に推進するため、市町村と高等教育機関との連携は今後も重要であることから、引き続き取組を推進します。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標(80.0%)、「遅れ」が1指標(20.0%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
260 県内大学生等のインターンシップ参加者数	人	629	802	734	737	A	D
261 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	13	5	13	A	C

- 県内大学生等のインターンシップ参加者数は、737人となり、達成度は【A】となりました。
- 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)は13人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、若者の雇用の受け皿を拡大するため、引き続き、産学官が連携した取組を推進します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト)【政策推進室】	13,122	起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	15	15	A		起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	10	10	A

(2) 地域課題解決に向けた取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
262 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件	69	350	210	215	A	A

- 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)は、教員の専門性を生かした取組を進めたところ215件となり、達成度は【A】となりました。
- いわて未来づくり機構や公益財団法人さんりく基金等の産学官連携組織においても、大学等の専門的知見・知識を活用し、東日本大震災津波からの復興や地域課題の解決に向けた研究等に取り組みました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業)【政策推進室】	11,983	岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A		共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A
総		高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業)【政策推進室】	12,796	県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	24	A		県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	24	A

(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
263 岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H26.3卒) 44.5	52.5	48.5	43.5	D	D
264 岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	84	425	255	270	A	A

- 岩手県立大学卒業生の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり、実績値が43.5%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)は、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの研究推進や地域協働研究の取組により270件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	3,814,891	-	-	-	-		岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	48.5	43.5	B
				-	-	-	-		岩手県立大学の受託・共同研究数	件	255	270	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 文部科学省では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積のため、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援しており、本県の高等教育機関においても、地元就職率の向上を推進する取組が進められ、県も事業協働機関として参画しています。
- 具体的な推進方策指標5指標のうち、4指標において達成していますが、県内学卒者の県内就職率は45%に留まっています。要因として、県外企業の採用活動が活発であることや、県内企業と比較して首都圏の大手企業や人気企業が早期に選考を開始する傾向にあるため、県外企業への就職に繋がりがやすいことが挙げられます。
- 平成29年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は32位、満足度は19位となり、ニーズ度は37位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 高等教育機関等との連携による若者定着の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度は、いずれも「A」であり、平成29年度においても、インターンシップ参加学生数が順調に推移していること、産学官連携による雇用創出へ向けた研究が行われていることから、「順調」と判断。
② 地域課題解決に向けた取組	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、平成29年度においても、高等教育機関と関係機関による共同研究数が昨年度並みに伸びていることから、「順調」と判断。
③ 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度は、「A」が1指標、「D」が1指標であり、岩手県立大学の卒業生の県内就職割合は伸び悩んでいるが、県内出身者の県内就職割合は3年連続50%以上を達成し、また、同大の受託・共同研究数の件数が順調に伸びていることから、「概ね順調」と判断。

- 県内大学生等のインターンシップ参加者数の増加に向けて、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）^{※1}の取組などにより、県内企業や学生への働きかけ、情報発信のほか、企業や関係機関との協働による実践的なプログラムの開発を行うなど、インターンシップの拡充に取り組んでいます。
また、新産業創出等による新規雇用創出に向けて、大学資源を活用した産学官連携による共同研究に取り組んでいます。
- 県内高等教育機関と関係機関の連携により、平成28年度は64件の共同研究が実施され、平成29年度も既に65件の共同研究が進められています。
- 岩手県立大学の卒業生の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり伸び悩んでいます。県内出身者の県内就職割合は3年連続50%以上となっており、受託・共同研究数（累計）は着実に増加しています。岩手県立大学では県内就職割合の向上のため、COC+事業を通じインターンシップの拡充等の取組を行うとともに、大学全体や学部毎で県内就職に関するセミナーを開催するなど、卒業生の地元定着に向けて取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち、「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※1 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度から実施されている文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

岩手県では、岩手大学を中心として、岩手県立大学（短大含む）、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか19市町村、岩手商工会議所連合会ほか7団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成26年度の45%から平成31年度の55%に引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施している。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、平成27年度から、自治体、起業、NPO等と連携したCOC+事業に取り組んでおり、地域における雇用創出や県内学卒者の地元就職率の向上等を目指す「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動などの影響を受け、遅れが生じています。
 なお、県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数は、順調に増加しており、教育研究を通じた地域貢献の取組が拡大しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であること、また、COC+事業を推進する「ふるさといわて創造プロジェクト」において、学生が県内企業と交流し、企業の魅力を知るための新たな取組を行うなど、高等教育機関と自治体や関係機関との連携が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p> <p>産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）については、計画目標値を達成していますが、若年層の地元定着率向上のため、取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>① 高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組などにより、学生が県内企業の魅力を知る取組や、多様なインターンシップの取組強化等により地元就職意識の向上を促進します。</p> <p>また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p> <p>産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）については、計画目標値を達成しているので、関係機関と共に、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>② 東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p> <p>県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）については、計画目標値を達成していますが、地域の課題解決を積極的に推進するため、取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>② 高等教育機関の専門的知見を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の中核を担う人材の育成、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数（累計）については、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>

総括

以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組などにより、学生と県内企業との交流の機会の創出やインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組めます。

また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。

V 教育・文化

政策項目No.31：文化芸術の振興

1 みんなで目指す姿

多彩な本県の文化芸術が育まれ、創造・継承されるとともに、人々が文化芸術に触れ、活動・鑑賞する機会が増えています。

また、郷土の誇りと愛着をもたらす歴史遺産や伝統文化が保存継承され、その価値が広く内外に発信されるとともに、新しいものを創造する地域文化の振興が図られています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	3	62,390	58,107	54,103	0	0	4,004
(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	14	1,171,310	1,161,926	183,374	64,349	0	914,203
(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	5	44,460	43,175	19,337	0	0	23,838

※ 再掲事業は除いて集計しています。

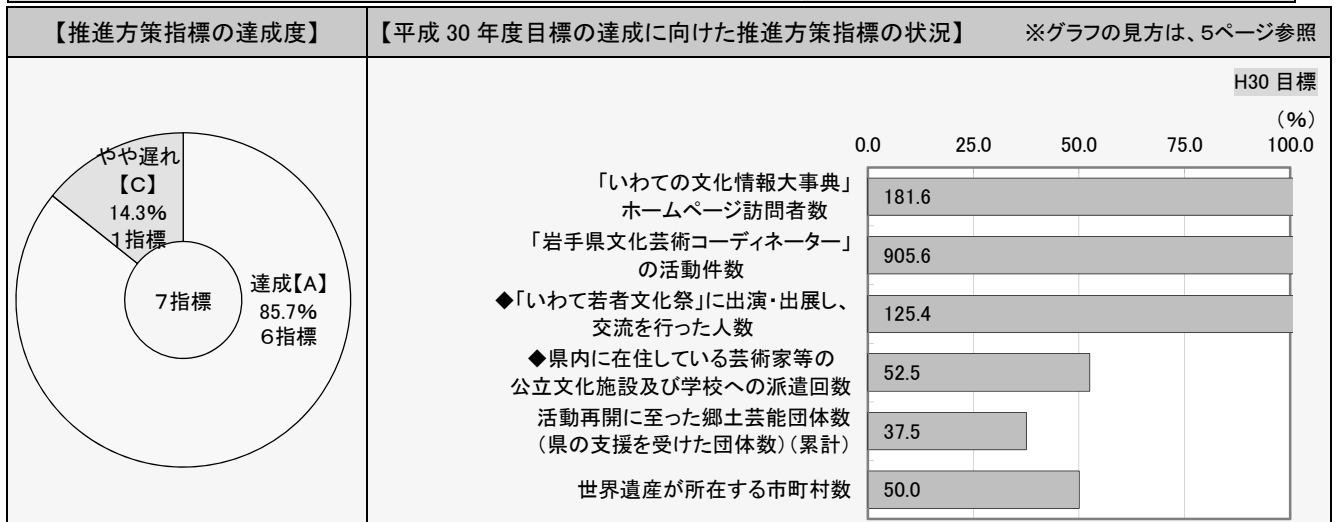
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
69 県内の公立文化施設における催事数※	件	1,182	1,300	1,240	1,295	A	A
70 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	400	408	404	404	A	A

※岩手県公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設分を抽出。

- 県内の公立文化施設における催事数及び民俗芸能ネットワーク加盟団体数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が6指標（85.7%）、「やや遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的推進方策）



(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
265 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	357,025	359,000	358,000	360,611	A	A

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、世界遺産登録や第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催等に伴い岩手の文化や伝統芸能などに対する関心が高まったことも要因と考えられることから、今後も平成28年度実績値と同程度のホームページ訪問者数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
総		いわて文化芸術王国構築事業費【若者女性協働推進室】	3,535	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	回	280	435	A	110
総		いわて創生人材育成・魅力発信事業費【若者女性協働推進室】	54,273	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	
		ソフトパワーいわて戦略推進事業費【若者女性協働推進室】	299	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	

(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
266 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	290	280	435	A	A
267 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	-	120	120	362	A	A

- 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。コーディネーターの設置数増などにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成28年度実績値と同程度の活動件数の維持を目指します。
- 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数の達成度は【A】となりました。大人数のグループの参加が増えたことなどにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成28年度実績値と同程度の人数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【若者女性協働推進室】	(3,535)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	回	280	435	A	110
再	総	いわて創生人材育成・魅力発信事業費【若者女性協働推進室】	(54,273)	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	
再		ソフトパワーいわて戦略推進事業費【若者女性協働推進室】	(299)	「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわてWEB」の年間訪問者数	人	86,000	136,809	A	
				「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A		「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	120	362	A	99

(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
268 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回	10	10	10	12	A	B
269 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	16	32	26	22	C	C

- 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数の達成度は【A】となりました。
- 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)は、民間団体からの助成等、

県以外から支援を受けて活動再開に至る団体があったこと等から、県が支援した団体数が見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		郷土芸能復興支援事業費補助【若者女性協働推進室】	4,512	市町村を通じた郷土芸能団体への補助	件	4	2	D		活動再開した郷土芸能団体数	団体	4	2	D	108
総		民俗芸能伝承促進事業費【生涯学習文化課】	2,272	民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A		民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	600	1,100	A	
復		文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化課】	360,431	市町村への補助数	件	2	2	A		仮設収蔵庫整備数累計	棟	13	14	A	
復		遺跡調査事業費(遺跡調査事業)【生涯学習文化課】	49,998	国、県の公共事業に係る埋蔵文化財調査事業数	件	3	3	A		市町村が行う埋蔵文化財調査への支援件数	件	2	3	A	
				市町村公共事業に係る埋蔵文化財調査に対する支援を行う市町村数	市町村	2	2	A		-	-	-	-	-	
		北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費【生涯学習文化課】	4,600	開催回数	回	1	1	A		鑑賞者数	人	600	600	A	
復・総		芸術文化振興事業費(青少年芸術普及事業)【生涯学習文化課】	3,300	青少年劇場(本公演)の開催回数	回	23	21	B	104	公演の鑑賞者数	人	9,300	8,527	B	
				青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	104	公演の鑑賞者数	人	200	200	A	
復・総		芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【生涯学習文化課】	9,320	セミナーサポート事業回数	回	25	24	B		全国高総文祭団体入賞数	団体	2	2	A	106
				-	-	-	-	-		全国高総文祭個人入賞者数	人	1	2	A	106
復・総		芸術文化振興事業費(岩手県中学校文化連盟補助)【生涯学習文化課】	1,352	県中総文祭実施回数	回	1	1	A		全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	
				-	-	-	-	-		全国中文祭派遣個人数	人	24	22	B	105
復		いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【生涯学習文化課】	4,662	中文祭参加補助団体数	団体	1	1	A		中文祭参加補助者数	人	36	36	A	
				高文祭参加補助団体数	団体	15	16	A		高文祭参加補助者数	人	255	254	B	
				高校生セミナーサポート参加補助団体数	団体	8	7	B		高校生セミナーサポート参加補助者数	人	35	45	A	
				吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助団体数	団体	7	7	A		吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助者数	人	150	150	A	
復		被災地児童生徒文化芸術支援事業費【生涯学習文化課】	2,597	美術館移動ワークショップ事業開催回数	回	4	4	A		美術館移動ワークショップ参加者数	人	400	196	D	
総		博物館管理運営費【生涯学習文化課】	307,626	企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A		博物館入館者数	人	37000	44,968	A	103
総		美術館管理運営費【生涯学習文化課】	397,236	美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	43	43	A		美術館入館者数	人	55000	44,235	B	102
		海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【若者女性協働推進室】	1,041	ワークショップ開催回数	回	12	8	C		ワークショップ参加者数(累計)	人	120	96	B	
		障がい者文化芸術振興事業費【障がい保健福祉課】	12,979	障がい者芸術展示会の開催	回	1	1	A		障がい者芸術展の鑑賞者数	人	3,000	3,297	A	

(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

270	【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
		件	272	290	280	435	A	A

- 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。コーディネーターの設置数増などにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成28年度実績値と同程度の活動件数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【若者女性協働推進室】	(3,535)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	回	280	435	A	110

(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
271 世界遺産が所在する市町村数	市町村	1	3	2	2	A	A

- 世界遺産が所在する市町村数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
総		文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化課】	1,500	共同研究の実施件数	件	6	6	A		共同研究成果の論文数	本	6	6	A	101
				平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A		平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	400	A	
				研究年報の発行回数	回	1	1	A		-	-	-	-	-	
総		世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【生涯学習文化課】	29,644	「平泉授業」の実施回数	回	20	23	A		「平泉授業」の受講者数	人	1,000	1,156	A	
				追加登録のための会議等開催	回	3	3	A		追加登録のための報告書等作成	冊	2	2	A	
総		縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化課】	5,631	「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	件	1	1	A		関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	
総		世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【生涯学習文化課】	2,847	「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	件	1	1	A		関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	
		明治日本の産業革命遺産インテリジェンション推進事業費【生涯学習文化課】	3,553	「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	件	1	1	A		アプリケーションの開発数	件	1	1	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催などを通じて、県民の文化・スポーツに対する意識が高まっており、この機運を文化芸術の振興につなげていくことが重要です。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、平成28年度の文化審議会での指摘を踏まえ改訂した推薦書案を文化庁に平成29年3月に提出しましたが、平成29年7月の文化審議会において平成29年度の国内推薦は見送られました。
- 東日本大震災津波により、多くの郷土芸能団体が被災しましたが、県や民間団体からの助成等により、活動用具の修繕など、活動再開に対する支援が行われています。また、被災した子どもたちの心の復興を図るため、被災地に芸術家を派遣するなどの取組を行っています。
- 平成29年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は41位、満足度は13位で、ニーズ度は41位となっており、特に学生のニーズ度が他の業種と比較して高くなっています。また、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は44位、満足度は6位で、ニーズ度は45位となっており、特に18～19歳のニーズ度が他の年代に比較して高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
② 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
③ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であるものの、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていること、被災した郷土芸能団体の活動再開ニーズは県や民間団体の助成により充足されていることから、「概ね順調」と判断。
④ 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

⑤ 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれているものの、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の平成29年度の国内推薦が見送られ、世界遺産登録が平成32年度以降にずれ込む見通しとなったことから、「やや遅れ」と判断。
-----------------------	------	--

- 地域の文化芸術活動を支援する岩手県文化芸術コーディネーターを増やし、文化芸術活動に関する情報提供や、文化芸術鑑賞機会のコーディネートなどの支援活動に取り組んでいます。平成29年度には新たに岩手県文化芸術企画調整マネージャーを配置し、各地域のコーディネーターと連携して、文化芸術の発表・鑑賞機会の拡充などに取り組んでいます。
- 若者文化や新しい分野の文化芸術に係る活動への支援として、「いわて若者文化祭」の開催や、「いわてマンガプロジェクト」の推進（「いわてマンガ大賞」コンテストの実施等）に取り組むとともに、アール・ブリュットの更なる振興に向け、展示会開催などの取組を進めています。
- 一戸町「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、引き続き、関係機関と連携を図りながら世界遺産登録に向けた取組を進めます。「平泉の文化遺産」については、「柳之御所遺跡」等における調査研究成果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら世界遺産拡張登録に向けた取組を進めます。釜石市「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産」については、ユネスコ世界遺産委員会から示された課題への対応について関係機関と連携を図りながら取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 文化芸術活動と鑑賞機会の充実に対する支援については、公益財団法人岩手県文化振興事業団や一般財団法人地域創造などが、地域の文化芸術活動やイベント開催等に係る助成事業を実施しています。
- 被災した郷土芸能団体の活動再開に対する支援については、民間団体や公益財団法人岩手県文化振興事業団、市町村が、用具等の整備に対する補助事業を実施しています。
- 文化芸術を通じた地域づくりに積極的な県南地域の若者が主体となって「いわて県南アートプロジェクト」を設立し、平泉文化など豊富な地域資源を生かした新たな文化芸術イベントの開催等に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、他の主体においても、地域における文化芸術活動を支援する取組や被災した郷土芸能団体の活動再開を支援する取組、若者が主体となった取組など、文化芸術の振興に向けた様々な取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、歴史的文化遗产や文学、伝統芸能、食文化など、岩手県の文化の魅力が広く理解されるよう、国内外に向けた情報発信を強化する必要があります。	① ホームページやSNS、各種情報誌等多様なツールの複合的活用など、文化芸術情報の発信力の強化に取り組みます。 また、日本を代表するポップカルチャーとして世界的に注目を集める「マンガ」を活用し、国内外に向けた本県文化の魅力発信に取り組みます。
② 地域の文化芸術活動の支援に向けて、行政や民間団体、文化芸術従事者等が相互に連携・協力する体制をさらに強化していく必要があります。	② 各広域振興圏における文化芸術活動支援ネットワーク会議の開催や、岩手県文化芸術企画調整マネージャーの活動等を通じて、文化芸術コーディネーターを中心とした関係者の連携体制（文化芸術活動支援ネットワーク）の更なる強化に取り組みます。
③ アール・ブリュットの更なる振興に向け、引き続き、県民の理解増進や作者の活動支援などに取り組む必要があります。	③ 展示会開催等によりアール・ブリュット作品の魅力を発信するとともに、芸術活動に取り組む障がい者等への活動支援に取り組みます。

④	「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、世界遺産登録の国内推薦に向けて、価値の内容をより具体的に説明していく必要があります。	④ 関係機関と連携を図りながら、早期の世界遺産登録に向けて、学術会議の開催や文化審議会での指摘を踏まえた推薦書案の改訂等に取り組みます。
⑤	「平泉の文化遺産」は、拡張登録のための調査研究成果を踏まえ、推薦書作成等の取組を進めていく必要があります。	⑤ 県と関係市町が連携し、拡張登録に向けた推薦書作成を進めるとともに、世界遺産としての理念・価値等を総合的に発信する「平泉の文化遺産ガイダンス施設（仮称）の整備に取り組みます。
⑥	「明治日本の産業革命遺産」は、平成 28 年台風第 10 号により、「橋野鉄鉱山」において被災した箇所があることから、早期復旧に取り組む必要があります。	⑥ 平成 28 年台風第 10 号による被災箇所の復旧について、国と協議しながら、釜石市の計画策定を支援します。
総括		
以上のことから、文化芸術の振興のため、多様なツールや「マンガ」を活用した国内外への文化芸術情報の発信強化、地域の文化芸術活動を支援する文化芸術活動支援ネットワークの更なる強化、アール・ブリュット作品の魅力を発信する展示会開催や芸術活動に取り組む障がい者等への活動支援、世界遺産登録に向けた推薦書作成や世界遺産の理念・価値の普及などに関係機関等と連携して取り組みます。		

V 教育・文化

政策項目No.32：多様な文化の理解と国際交流

1 みんなで目指す姿

地域において、外国人県民等^{※1}との交流が行われ、文化や価値観を認め合っています。また、外国人県民等に対する受入体制が整備され、外国人県民等も積極的に地域活動に参加するなど、共にいきいきと生活する多文化共生社会が実現しています。

海外との草の根交流^{※2}や姉妹都市交流などにより、様々なネットワークが形成され、岩手の魅力が海外に発信されています。

【用語解説】

- ※1 外国人県民等
外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。
- ※2 草の根交流
民間団体等が自主的に行う交流活動。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) コミュニケーション及び生活支援の充実	0	0	0	0	0	0	0
(2) 海外とのネットワークの形成	5	36,156	34,810	10,176	43	0	24,591
(3) 多文化共生理解支援の充実	1	17,557	17,557	0	0	0	17,557
(4) 国際交流等の拠点の機能充実	1	18,189	18,160	0	0	0	18,160

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	B
71 国際交流センター施設利用者数 (利用者数/年)	人	11,278	11,600	11,600	13,387	A	B

- 国際交流センター施設利用者数は、13,387人となり、達成度は【A】となりました。平成28年度はイベント等の参加者や語学コーナーの利用者が増加し、計画目標値を達成しましたが、引き続き、目標達成に向け、スタッフの増員や生活支援セミナーの新規開催などにより、国際交流センター利便性の向上や相談体制の充実に努めます。
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>概ね達成【B】 16.7% 1指標 達成【A】 83.3% 5指標 6指標</p>	<p>◆外国人相談件数 41.3</p> <p>いわて親善大使委嘱者数(累計) 94.3</p> <p>イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合 100.0</p> <p>海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合 100.0</p> <p>外国文化紹介・国際理解事業実施回数 100.0</p> <p>情報提供件数 643.1</p>	<p>H30目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p>

(1) コミュニケーション及び生活支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
272 外国人相談件数	件	615	615	615	505	B	B

- 外国人相談件数は505件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	国際交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(18,160)	国際交流センター開館日数	日	356	357	A		外国人相談件数	件	615	505	B	112

(2) 海外とのネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
273 いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	688	776	732	771	A	A
274 イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	-	100	98	100	A	B
275 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	-	100	98	100	A	B

- いわて親善大使委嘱者数(累計)は771人となり、達成度は【A】となりました。
- イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合及び海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、キャンプや海外派遣への参加後も国際理解やグローバル視点を持ち続ける生徒が増えることが重要であると考えことから、今後はキャンプ等の内容充実を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		語学指導等を行う外国青年招致事業費【若者女性協働推進室】	14,342	国際交流員任用数	人	3	3	A		国際交流員活動件数	件	220	197	B	
	総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【若者女性協働推進室】	8,852	海外研修員の受入れ	人	2	2	A		本県と交流のある海外県人会数	団体	14	14	A	
		海外県人会連携支援事業費【若者女性協働推進室】	1,272	県人会活動助成	件	4	4	A		◆活動を継続している海外県人会数	団体	14	14	A	
再	総	いわて創生人材育成・魅力発信事業費【若者女性協働推進室】	(54,273)	米国・中国への高校生派遣人数	人	20	19	B	148	派遣報告会開催高校数	校	20	19	B	
				イングリッシュキャンプの開催回数	回	2	2	A		イーハートブ・イングリッシュキャンプに参加した生徒数	人	60	55	B	149
				海外派遣実施回数	回	1	1	A		海外派遣に参加した生徒数	人	10	9	B	148
	総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育室】	1,219	グローバル人材育成のための講師派遣事業実施校数	校	10	10	A		グローバル人材育成のための講師派遣事業参加生徒数	人	1,000	2,198	A	
	総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育室】	9,125	スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A		大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	320	A	

(3) 多文化共生理解支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
276 外国文化紹介・国際理解事業実施回数※	件	39	47	43	47	A	A

※県国際交流員及び(公財)岩手県国際交流協会が行う外国文化紹介・国際理解事業の実施回数

- 外国文化紹介・国際理解事業実施回数は47件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、今後も現在の水準を維持しながら、ニーズに応じて国際交流員の派遣等を行っていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		岩手県国際交流協会運営費補助【若者女性協働推進室】	17,557	補助事業交付団体数	団体	1	1	A		外国文化紹介事業実施回数	件	43	47	A	

(4) 国際交流等の拠点の機能充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
277 情報提供件数※	件	1,228	1,300	1,260	1,691	A	A

※外国人相談件数を除く。

- 情報提供件数は1,691件となり、達成度は【A】となりました。アイーナを利用する外国人等に対する館内の情報提供件数等が増加したため、計画目標値を達成していますが、外国人のニーズに応じた情報を適切に提供していく観点から、今後も現在の水準を維持していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	国際交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	18,160	国際交流センター開館日数	日	356	357	A		情報提供件数	件	1,260	1,691	A	111

4 政策項目を取り巻く状況

- 本県における在留外国人数は、平成22年12月末は6,191人でしたが、震災後の平成23年12月末には、5,234人に減少しました。その後、平成28年12月末には、6,275人となり、震災後大きく減少した在留外国人数は、震災前の101.4%まで回復しました。
- 平成29年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」の重要度は45位、満足度は23位となり、ニーズ度は44位となっており、特に18歳から19歳のニーズ度が高くなっています。
- ラグビーワールドカップ2019™の開催やILCの東北誘致実現など、外国人受入体制の整備の必要性が高まっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① コミュニケーション及び生活支援の充実	概ね順調	推進方策1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、また、外国人相談窓口の周知が図られ、平成29年度においても活用されていることから、「概ね順調」と判断。
② 海外とのネットワークの形成	順調	推進方策3指標の達成度全てが「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においてもグローバル人材の育成に向けた取組を着実に進めていることから、「順調」と判断。
③ 多文化共生理解支援の充実	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調に事業が実施されていることから、「順調」と判断。
④ 国際交流等の拠点の機能充実	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においても国際交流センターの活用が図られていることから、「順調」と判断。

- 国際交流センターの利用者数が増加しているほか、外国人相談件数についても一定数を確保しており、国際交流センターを中心に、多文化共生の取組が着実に進められています。
- 平成29年3月に策定した「いわて国際戦略ビジョン」を踏まえ、高校生の北米・中国雲南省派遣や、海外県人会への支援・交流、海外経験を有する若者の交流活動を通じた情報発信によりグローバル人材の育成に取り組んでおり、海外とのネットワーク形成は着実に広がっています。
- 国際交流員等による国際理解事業の実施回数は増加しており、多文化共生理解への取組が進んでいます。

- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のいずれも「順調」又は「概ね順調」であることから「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）岩手県国際交流協会においては、県と連携しながら、災害時の外国人支援体制の構築や外国人に対する生活支援セミナーの開催等により多文化共生の推進に取り組んでいるほか、県内国際交流団体に対する活動費の助成等を行っています。
- 平成29年2月に県内企業、高等教育機関、団体等により「いわてグローバル人材育成推進協議会」が設立され、学生の海外留学や本県でのインターンシップの支援等を通じ、産学官が一体となって岩手の将来を担うグローバル人材の育成に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度が「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、（公財）岩手県国際交流協会等の関係団体においても、海外とのネットワーク形成や多文化共生の推進の取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 多文化共生の取組は順調に進捗していますが、ラグビーワールドカップ2019™の開催やILCの東北誘致実現を見据え、さらに多文化共生を推進する必要があります。	① 県、市町村、（公財）岩手県国際交流協会、市町村国際交流協会との連携を強化し、地域の国際人材の育成やネットワーク化等により、地域における多文化共生の取組を推進します。
② 平成29年3月に策定した「いわて国際戦略ビジョン」に基づき、多面的な交流の担い手となる多様な人材の育成強化に取り組む必要があります。	② 世界とのつながりに意欲的な若者の海外派遣や、産学官の連携による学生の海外留学等の支援により、継続してグローバル人材を育成します。
③ 国際交流センターの利用者数は増加しており、国際交流等の拠点としての機能の充実に取り組む必要があります。	③ 国際交流員による文化紹介事業や企画展示等の実施のほか、災害時における外国人の支援情報等、さらに付加価値の高い情報発信に努めるなど、機能の充実に努めます。
総 括	
以上のことから、多様な文化の理解と交流のため、地域の取組の活性化を通じたグローバル人材の育成や、国際交流センターの機能充実に取り組むなど、多文化共生を推進します。	

V 教育・文化

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

1 みんなで目指す姿

幼児から高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境が整い、スポーツを楽しみ、また、スポーツを支える活動に参画する機会が増えることにより、誰もが心豊かで活力のある健康的な生活を送っています。

また、第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機に高まった競技力と県民のスポーツに対する関心がさらに高まり、ラグビーワールドカップ2019™の本県開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組が活発に行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	1	3,071	2,987	0	447	0	2,540
(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	8	529,290	503,936	0	27,768	0	476,168
(3) スポーツ医・科学サポートの推進	1	18,728	17,306	0	0	0	17,306
(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	4	4,926,834	4,765,365	511,000	4,238,482	0	15,883
(5) スポーツの振興による地域活性化の促進	2	60,759	60,459	0	0	0	60,459
(6) 障がい者スポーツの振興	1	5,989	5,989	0	0	0	5,989

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

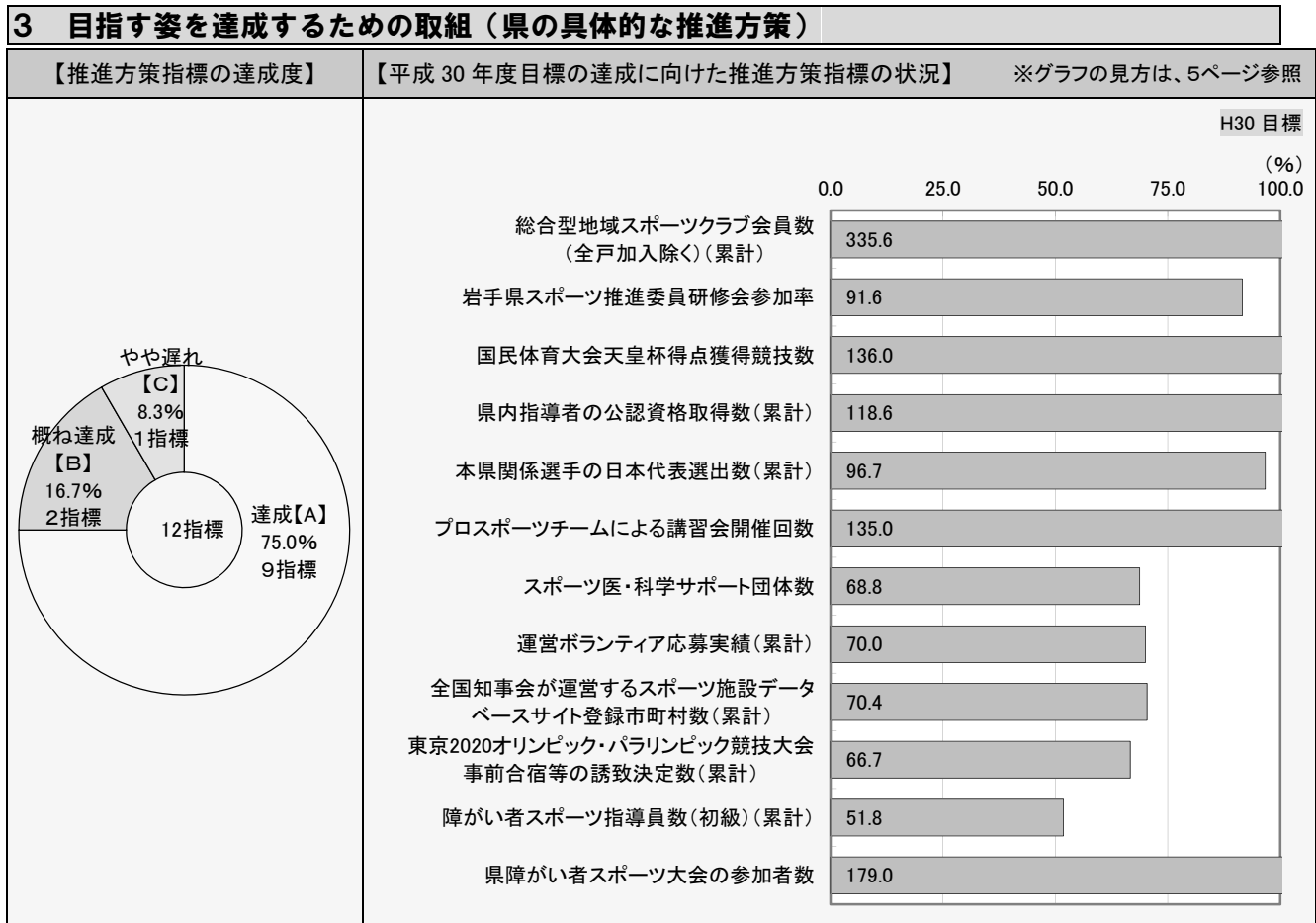
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	D
72 スポーツ実施率※ (週1回以上のスポーツ実施率)	%	52.8	56.0	54.0	59.3	A	D
73 国民体育大会天皇杯得点順位	位	37位	20位台	8位以内	2位	A	A

- スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国民体育大会の本県開催等に伴いスポーツに対する関心が高まったことも要因と考えられることから、今後も平成28年度実績値と同程度の実施率の維持を目指します。
- 国民体育大会天皇杯得点順位の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、「達成」・「概ね達成」が11指標(91.7%)、「やや遅れ」が1指標(8.3%)となりました。

【用語解説】

※ スポーツ実施率

週1回以上スポーツをした成人の割合（県民のスポーツ実施状況に関する調査による）。



(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
278 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	9,494	10,200	10,200	11,863	A	A
279 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	-	32.0	30.0	29.3	B	B

- 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)の達成度は【A】となりました。クラブの普及を担う広域スポーツセンターの取組などにより計画目標値を達成したところですが、クラブに対する支援制度が平成28年度をもって終了しており、影響を見極める必要があることから、当面は平成28年度実績値と同程度の会員数の維持を目指します。
- 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
復・総		生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン)【スポーツ健康課】	2,987	広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B		派遣延べ回数	回	58	57	B	

(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
280 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	20	25	34	34	A	A
281 県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	2,498	2,600	2,550	2,619	A	A
282 本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	-	60	30	58	A	A
283 プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	50	70	60	77	A	A

- 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数の達成度は【A】となりました。平成28年度は国民体育大会の本県開催という特別な事情を踏まえて計画目標値を上回る年度目標値を当初から設定していたところであり、今後も引き続き、当初設定した目標値の達成を目指します。
- 県内指導者の公認資格取得数（累計）の達成度は【A】となりました。国民体育大会の本県開催等に伴うスポーツへの関心の高まりを生かして、今後、さらに上積みすることを目指します。
- 本県関係選手の日本代表選出数（累計）の達成度は【A】となりました。
- プロスポーツチームによる講習会開催回数の達成度は【A】となりました。プロスポーツチームの社会貢献活動と連動するなどにより計画目標値を達成したところであり、今後、さらに上積みすることを目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ健康課】	17,973	東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	28	C		東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,117	619	D	
		岩手県高等学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	10,702	全国高校総体出場競技数	競技	33	32	B		全国高校総体への派遣人数	人	840	743	B	
		岩手県中学校体育連盟補助【スポーツ健康課】	3,916	全国中学校体育大会出場競技数	競技	20	15	C		全国中学校体育大会への派遣人数	人	325	244	C	
総		競技力向上対策事業費(いわてスーパーキッズ発掘・育成事業)【スポーツ健康課】	12,352	体カテスト(チャレンジ2)の開催回数	回	7	7	A		体カテスト(チャレンジ2)参加児童数	人	300	302	A	
				スペシャルスクールの開催回数	回	37	37	A		スペシャルスクール参加児童数	人	2,750	2,805	A	
		競技力向上対策事業費(いわてアスリート強化事業)【スポーツ健康課】	58,733	強化事業実施競技延べ団体数	団体	162	162	A		強化事業参加人数	人	2,030	5,808	A	
		競技力向上対策事業費(全国大会派遣費)【スポーツ健康課】	40,331	全国高校総体及び全国中学校体育大会出場競技数	競技	53	47	B		全国高校総体及び全国中学校体育大会への派遣人数	人	1,165	987	B	
		第71回国民体育大会選手強化事業費【スポーツ健康課】	332,169	強化練習会・遠征合宿実施競技団体	団体	40	40	A		強化練習会・遠征合宿参加人数	人	8,000	17,006	A	
復		いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助【スポーツ健康課】	27,760	県中総体・新人大大会出場競技数	競技	17	14	B		県中総体・新人大大会出場補助者数	人	415	418	A	
				県高総体・新人大大会出場競技数	競技	48	29	C		県高総体・新人大大会出場補助者数	人	1,650	1,649	B	
				東北中学校体育大会出場競技数	競技	7	7	A		東北中学校体育大会出場補助者数	人	14	24	A	
				東北高校選手権大会出場競技数	競技	13	16	A		東北高校選手権大会出場補助者数	人	100	70	C	
				全国中学校体育大会出場競技数	競技	3	2	C		全国中学校体育大会出場補助者数	人	5	3	C	
				全国高校総体出場競技数	競技	7	9	A		全国高校総体出場補助者数	人	50	14	D	

(3) スポーツ医・科学サポートの推進

◎具体的な推進方策指標

284	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							A	(H27)
	スポーツ医・科学サポート団体数	団体	54	70	60	65	A	A

- スポーツ医・科学サポート団体数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		スポーツ健康科学サポート推進事業費【スポーツ健康課】	17,306	サポートする団体数	団体	60	60	A		サポート推進事業参加延べ人数	人	2,050	2,050	A	

(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進

◎具体的な推進方策指標

285	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							C	(H27)
	運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)	人	-	-	5,380	3,767	C	A

- 運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)は、大会運営の効率化を図ったことにより運営

ボランティアの必要人数が減少したこと等から、活動実績が見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		スポーツ博覧会いわて開催事業費【生涯学習文化課】	5,069	関連講座等の実施回数	回	7	7	A		開催期間中の入館者数	人	8,000	11,960	A	
		いわて国体特別展示事業費【生涯学習文化課】	14,494	関連講座等の実施回数	回	9	9	A		開催期間中の入館者数	人	6,400	7,176	A	
		第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費【総務課】	4,043.201	募金・企業協賛の訪問要請	件	75	47	C		募金・企業協賛金額	百万円	210	75	D	
				専門委員会等の開催	回	15	3	D		運営ボランティア応募実績(H28は活動実績)	人	5,380	3,767	C	
		第71回国民体育大会市町村競技施設整備費補助【施設課】	702.601	市町村競技施設整備費の補助	箇所	14	13	B		競技可能施設数	箇所	70	69	B	

(5) スポーツの振興による地域活性化の促進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
286	全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	0	27	17	19	A	A
287	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	0	3	1	2	A	-

- 全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【政策推進室】	49,115	機運醸成イベントの開催	回	1	1	A		機運醸成イベント参加者数	人	600	815	A	
	復	スポーツ交流推進事業費【政策推進室】	11,344	市町村等連絡会議の開催	回	2	2	A		全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	17	19	A	116
				-	-	-	-		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	1	2	A	117	

(6) 障がい者スポーツの振興

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
288	障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人	133	270	210	204	B	A
289	県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	1,538	1,600	1,600	1,649	A	A

- 障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)の達成度は【B】となりました。
- 県障がい者スポーツ大会の参加者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全国障害者スポーツ大会の本県開催に伴い、平成28年度県障がい者スポーツ大会がそのリハーサル大会を兼ねて開催されたことも要因と考えられることから、今後も引き続き、当初設定した目標値の達成を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業費【障がい保健福祉課】	5,989	選手強化練習等の開催	回	52	276	A		選手強化練習等参加者数	人	416	700	A	
再		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	(27,962)	障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A		障がい者スポーツ指導員養成研修の参加者数	人	30	33	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催などを通じて、本県選手の競技力が向上するとともに、ボランティアへの参画意識を含め、県民のスポーツに対する意識が高まっています。両大会の経験や成果を踏まえ、生涯スポーツの振興やトップアスリートの育成、スポーツを通じた地域づくりなど、スポーツの振興につなげていくことが重要です。
- ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組や、スポーツツーリズムの推進などを通じた交流人口の拡大による地域活性化を推進していくことが重要です。
- 国民体育大会天皇杯得点順位について、本県の過去5年間の順位は、平成 24 年 39 位、平成 25 年 23 位、平成 26 年 37 位、平成 27 年 16 位、平成 28 年 2 位となっており、本県開催に向けた競技力強化が結果に結びつきました。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は 40 位、満足度は 2 位で、ニーズ度は 46 位となっており、特に 18～19 歳のニーズ度が他の年代に比較して高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が全て「A」であること、構成する事務事業が、競技大会予選会での敗退などにより上位大会出場者数は一部見込みを下回ったものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ スポーツ医・科学サポートの推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
④ 第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度は「C」であるが、大会運営の効率化を図ったことにより運営ボランティアの必要人数が減少し、活動実績が見込みを下回ったものであり、大会運営そのものについては参加者等から高い評価を受けたこと、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれたことなどから、「概ね順調」と判断。
⑤ スポーツの振興による地域活性化の促進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
⑥ 障がい者スポーツの振興	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

- 地域のスポーツ振興の中心となる総合型地域スポーツクラブについて、関係者の資質向上のための研修会開催や、実態把握と市町村との連携を図るための巡回指導を実施しています。また、地域に根ざしたスポーツ推進委員の資質向上のために各種研修会を実施するとともに、市町村及び県スポーツ振興事業団等との連携により、生涯スポーツの振興に取り組んでいます。
- 希望郷いわて国体での天皇杯順位は第 2 位、希望郷いわて大会では 139 個のメダルを獲得するなど、本県選手の競技力は確実に向上しました。両大会で高められた競技力の維持・向上を図るため、各競技団体等と連携のもと各種強化事業に取り組んでいます。また、オリンピック・パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向けた取組を進めています。
- スポーツ医・科学サポートについては、競技力向上を目的として、選手及び指導者に対して栄養、メンタル、コンディショニングサポート、トレーニング指導などに取り組むとともに、体力向上や健康づくりを目的として、中高生、一般のスポーツ愛好者、高齢者等に対してスポーツ医・科学講習会や健康運動指導等の取組を進めています。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてのホストタウン登録や事前合宿等の誘致については、国の担当者や事前合宿誘致の実績のある専門家を招聘し、市町村を対象とした説明会や個別相談会を開催するなど、その実現へ向け、市町村と一体となった取組を進めています。
- ラグビーワールドカップ 2019TM の開催準備については、平成 29 年 4 月に県内の官民関係 146 団体からなる「ラグビーワールドカップ 2019 釜石開催実行委員会」を設立し、釜石開催の成功に向けて、オール

岩手の取組を進めています。

- 障がい者スポーツの振興については、スポーツ大会の開催や指導員の養成などに取り組むとともに、パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向けた取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村等は、総合型地域スポーツクラブの育成支援等の環境整備や、スポーツ推進委員を活用した地域のスポーツ活動等の普及・活性化を図る取組を進めています。
- 県体育協会及び各競技団体は、競技力向上のための指導者養成や選手強化事業の推進に加え、ジュニア選手の発掘・育成に向けた取組を進めています。
- 一部地域では、官民連携によるスポーツコミッションを設立し、スポーツ大会や合宿の誘致などの取組を進めています。
- 県障がい者スポーツ協会は、障がい者スポーツの普及・啓発や選手育成、指導者養成等の取組を進めています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、他の主体においても、地域のスポーツの振興や本県選手の競技力向上、スポーツを通じた地域活性化など、スポーツの振興に向けた様々な取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の開催により高まったスポーツ実施率の維持向上に努めるとともに、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、県民一人ひとりがより身近にスポーツを楽しむことができる環境を整備する必要があります。	① 広域スポーツセンターを通じて、総合型地域スポーツクラブへの効率的・効果的な支援に取り組みます。 また、スポーツ推進委員の育成・活用を図り、地域のニーズを踏まえたスポーツ活動等の普及・活性化に取り組みます。
② 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会で高められた本県選手の競技力の維持・向上を図るとともに、トップアスリートを育成していく必要があります。	② 本県選手の競技力の維持・向上を図るため、県外遠征や合宿等による選手強化を推進するとともに、トレーナーの派遣等サポート体制の充実に取り組みます。 また、オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の早期発掘・育成や活動支援等に取り組みます。
③ 本県選手の競技力の維持・向上や県民の健康づくりに向け、引き続き、スポーツ医・科学を活用した支援に取り組む必要があります。	③ 本県選手の競技力の維持・向上を図るため、スポーツ医・科学を活用したトレーニング指導、メンタル・コンディショニングサポート等に取り組みます。 また、中高生、一般のスポーツ愛好者、高齢者等に対する体力向上や健康づくりの支援に取り組みます。
④ スポーツイベント開催などによる交流人口の拡大など、スポーツを通じた地域の活性化を推進する必要があります。	④ いわてスポーツコミッションによる国内外への情報発信や大会・合宿の誘致支援に取り組みます。 また、トップスポーツチームが持つ情報発信力やスキルを生かし、全国へ向けた県のPRや地域とチームの一体感の醸成に取り組みます。

<p>⑤ ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催の成功に向けて、官民の関係団体、県民がオール岩手でスクラムを組み、開催準備を進める必要があります。</p>	<p>⑤ 釜石開催実行委員会を中心として、大会1年前イベント開催等を通じた開催機運の醸成や、ボランティア確保など受入態勢の整備に取り組みます。</p>
<p>⑥ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン登録や事前合宿誘致、開催機運の醸成等について、関係市町村と一体となった取組を進める必要があります。</p>	<p>⑥ ホストタウン登録や事前合宿誘致を進めるため、国や組織委員会等との連携を深め、様々な情報を共有し、関係市町村の取組を支援するとともに、開催機運の醸成や聖火リレーの実施に向けた体制整備に取り組みます。</p>
<p>⑦ 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむ環境を整えるとともに、障がい者トップアスリートを育成していく必要があります。</p>	<p>⑦ 障がい者スポーツの環境を整えるため、大会の開催や指導者の資質向上などに取り組みます。 また、パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の活動支援やトレーニング指導等の取組を進めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、豊かなスポーツライフの振興のため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動支援、本県選手の競技力の維持・向上に向けた選手強化や指導者養成の充実、いわてスポーツコミッションによる情報発信や大会・合宿誘致支援等の拡充、ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や開催準備等の推進、障がい者スポーツの環境整備や選手強化などに関係機関等と連携して取り組みます。</p>	

VI 環境

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

1 みんなで目指す姿

県民、事業者、行政等のあらゆる主体が日々の活動の中で行う省エネルギーの取組と、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用した地産地消の取組が進み、災害に強く、持続可能な低炭素社会が実現しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民運動の推進	2	9,680	9,198	0	5,732	0	3,466
(2) 再生可能エネルギーの導入促進	4	3,439,248	3,042,565	0	2,872,569	0	169,996
(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	0	0	0	0	0	0	0
(4) 地球温暖化に伴う影響への適応	0	0	0	0	0	0	0

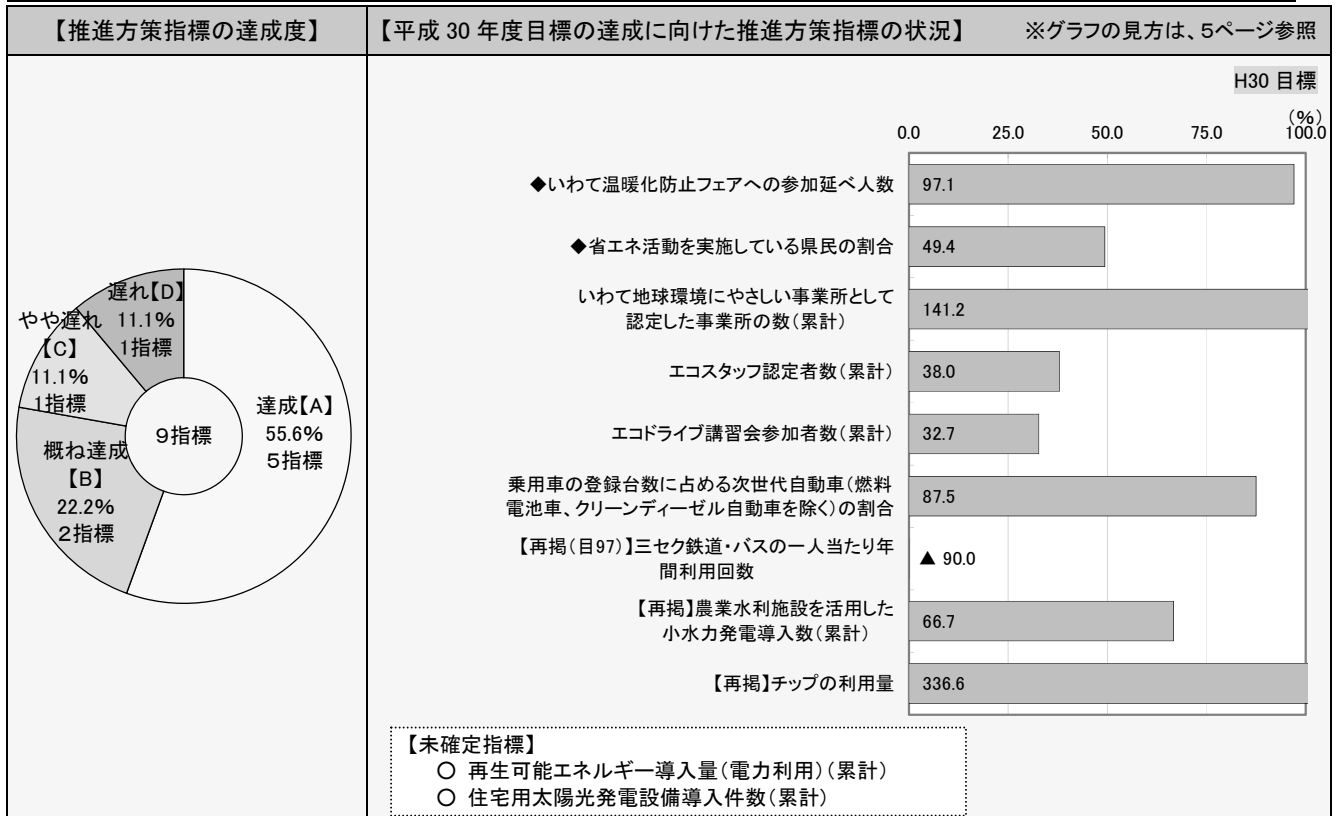
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
74 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.9	25.0	20.0	23.6	A	A

- 再生可能エネルギーによる電力自給率の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 11 指標は、達成度が未確定の2指標を除き、「達成」・「概ね達成」が7指標(77.8%)、「やや遅れ」・「遅れ」が2指標(22.2%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 県民運動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)		
290	いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人	1,042	1,150	1,150	3,008	A	A
291	省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.6	87.5	87.5	85.0	B	A
292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	193	210	201	217	A	A
293	エコスタッフ認定者数(累計)	人	1,394	1,934	1,632	1,599	B	A
294	エコドライブ講習会参加者数(累計)	人	568	739	649	624	C	A
295	乗用車の登録台数に占める次世代自動車※1(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%	8.2	12.2	10.2	11.7	A	A
296	【再掲(目 97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	19.3	18.8	17.4	D	D

- いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数及び乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合の達成度は【A】となりました。
- いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)は217事業所となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、地球温暖化の防止に向け、今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組が必要であることから、今後も継続的な周知を行い、認定事業者数の増加を目指していきます。
- 省エネ活動を実施している県民の割合及びエコスタッフ認定者数(累計)の達成度は【B】となりました。
- エコドライブ講習会参加者数(累計)は、広報による普及啓発を行いました。講習会の開催方法を従来の出前型から参集型に変更した結果参加者数が伸びず、達成度は【C】となりました。
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、利用促進に係る取組等を実施しましたが、三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため、17.4回となり、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※1 次世代自動車

窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG(圧縮天然ガス)自動車等)のこと。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進費)【環境生活企画室】	1,827	エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A		いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数	事業所	4	17	A	
				エコドライブ講習会等の開催回数	回	5	2	D			エコドライブ講習会参加者数	人	45	17	D
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	7,371	CO2ダイエット倶楽部メールマガジンの発行回数	回	12	12	A		CO2ダイエット倶楽部会員数(累計)	人	52,461	52,585	A	
				地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	81	A		地球温暖化防止活動推進員による講座受講者数	人	3,300	3,064	B	
再	総	バス運行対策費【地域振興室】	(234,085)	—	—	—	—	—		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.9	3.5	B	

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)		
297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW	660	1,020	748	—	—	A
298	住宅用太陽光発電設備導入件数※2(累計)	件	19,980	23,181	22,335	—	—	A
299	【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	7	6	6	A	A

- 再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)及び住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)については、統計結果が公表されていないため、実測値は測定できませんでした。

- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数（累計）は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 住宅用太陽光発電設備導入件数

固定価格買取制度による10kW未満の太陽光発電設備の導入件数のこと。当該制度では、10kW未満の太陽光発電設備について、住宅用太陽光として価格設定等を行っている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	36,266	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	450	290	C	二酸化炭素削減量	t	865	624	C
総		再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,268,826	制度の周知	事業者	30	26	B	融資件数	件	11	30	A
復		防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	1,737,085	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	17	11	C	二酸化炭素削減量	t	68	2	D
		水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	388	研究会の開催回数	回	3	3	A	研究会の参加者数	人	60	149	A
再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	(28,741)	実施地区数	地区	3	3	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	6	A

(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						A	(H27)
300 【再掲】チップの利用量	t	45,172	84,780	83,920	178,498	A	A

※発電利用を含む。

- チップの利用量は、木質バイオマス発電等の燃料需要の拡大により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(389)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	10	A	チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A
				-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,030	5,551	B
再		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	(649)	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	7	A	チップ利用量(年間)	t	83,920	178,498	A

(4) 地球温暖化に伴う影響への適応

- 地球温暖化に伴う影響への適応については、平成29年3月に庁内の適応策の取組を取りまとめた平成29年度岩手県気候変動適応策取組方針を策定しました。

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成26年に公表された国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書において、気候システムの温暖化には疑う余地がないことが報告され、国では、平成27年7月に平成32年度以降の削減目標を平成42（2030）年度までに平成25（2013）年度比26.0%、平成17年度比25.4%削減する約束草案を決定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出しました。平成27年11月から12月にかけてフランス・パリにて開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）では、全ての国が参加する平成32（2020）年以降の温室効果ガス削減等のための新たな枠組みとして「パリ協定」が採択されました。こういった背景を受け、国では、平成28年5月に我が国唯一の地球温暖化に関する総合計画として、「地球温暖化対策計画」を策定しました。
- 県では、岩手県地球温暖化対策実行計画に基づき、平成32年度までに、温室効果ガス排出量の削減対策分として、平成2年（基準年）比13%削減することを目指し取組を進めていますが、平成26（2014）年度は、基準年比1.1%の減少となったものの、民生家庭・業務部門及び産業部門等で増加しています
- 平成24年7月に始まった固定価格買取制度や、平成28年4月に始まった電力小売全面自由化を契機として、

本県においても太陽光発電を中心に再生可能エネルギー設備の導入が増加傾向にあり、再生可能エネルギーによる電力自給率は、平成28年度の実績値が23.6%となり、前年度に比べて2.5ポイント上昇しました。一方で、今後一層の導入拡大を図るうえで、電力系統の接続可能量拡大や、自然環境や景観等に配慮した適正導入などの施策が必要となっています。

- また、国では、長期エネルギー需給見通しの検討を進め、平成27年7月に、エネルギー自給率を24.3%程度に改善、再生可能エネルギーの導入は22～24%程度などとする平成42年度の需給構造の見通しを決定しました。
- 平成29年県民意識調査によると、「地域での温暖化防止の取組」の重要度は21位、満足度は22位で、ニーズ度は20位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民運動の推進	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「未確定」が2指標であるが、再生可能エネルギーの導入が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調であることから、「概ね順調」と判断。
③ 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調であることから、「順調」と判断。
④ 地球温暖化に伴う影響への適応	順調	推進方策指標は設定されていないものの、適応策の検討が順調に進んでいること、また、平成29年度においても順調であることから、「順調」と判断。

- 県民運動の推進については、「温暖化防止いわて県民会議」を中核とし、県民・事業者と連携・協働した省エネや節電の取組を実践しました。また、平成28年度も引き続き「いわて温暖化防止フェア」を開催したほか、平成29年度から省エネや再エネの取組状況を県民に分かりやすく示す新たなホームページを開設するなど、全県的な省エネの機運醸成に取り組んでいます。さらに事業者に対する取組として、参加事業者の省エネの取組状況を把握し、優れた取組を表彰・広報する「できることからECOアクション！」の実施、「いわて地球環境にやさしい事業所」認定や、県内事業者への環境マネジメントシステムの普及を推進するためのエコスタッフ養成セミナーを開催したほか、平成29年度から県内の中小事業者等を対象としたLED照明の導入に係る支援を実施しています。
- 平成27年3月に策定した岩手県風力発電導入構想の実現に向け、事業者や市町村等との意見交換を通じて、具体的な導入が図られるよう取組を進めました。また、地域に根ざした再生可能エネルギーの取組を掘り起こすため、セミナーや勉強会を開催したほか、防災拠点や、避難所となる庁舎・病院・集会場などへの太陽光発電や蓄電池等の導入を進めるとともに、東日本大震災津波による被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。さらに、平成29年度は水素の利活用策の調査研究を実施しています。
- 地域バイオマスの総合的な利活用の促進については、木質バイオマスの利用拡大に向けて、専門家による事業体への技術指導やフォーラムの開催等を実施しました。
- 地球温暖化に伴う影響への適応については、平成29年3月に庁内の適応策の取組を取りまとめた平成29年度岩手県気候変動適応策取組方針を策定しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県地球温暖化防止活動推進センターでは、県や温暖化防止いわて県民会議と連携し、温暖化防止フェアの開催、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組まれました。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じ、住民向けの啓発セミナーや小水力発電に関する取組など、地域密着型の活動を展開し、地球温暖化対策に取り組まれました。
- 市町村においては、夏季の省エネ・節電の取組や、防災拠点への再生可能エネルギー設備の導入などを率先して行ったほか、大規模発電施設の立地に向けて県と連携して取組を進めています。

- 事業者においては、環境マネジメントシステム等の活用により省エネに取り組んでいます。また、民間団体・事業者において、市民出資型の太陽光発電事業や、地域で発生する未利用木材等を活用した地域型バイオマスなど、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入の取組が進められています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内 32 市町村、34 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、木材乾燥や熱供給などへの木質バイオマスエネルギーの利用に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【順調】

- 再生可能エネルギーによる電力自給率は、23.6%となり、達成度は「A」となりました。
- 目指す姿を実現するため、温暖化防止いわて県民会議の構成団体と連携し、いわて温暖化防止フェアや県民参加型キャンペーン等を通じ普及啓発を実施した結果、省エネ活動を実施している県民の割合は8割を超える高い水準を維持しているとともに、再生可能エネルギーの導入量は着実に増加しているものの、県の温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の排出量は増加傾向にあることから、県民や事業者、行政が一体となった県民運動の展開を一層促進する必要があります。
 なお、沿岸部においては、東日本大震災津波からの復興に向けた取組を最優先しながら無理のない範囲で地球温暖化防止の取組を進めていることを踏まえて活動していく必要があります。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、平成29年度においても引き続き、県民や事業者、行政が一体となった温暖化防止に向けた県民運動の展開や、再生可能エネルギーの着実な導入を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 家庭部門における県民運動の推進については、省エネ活動を実施している県民の割合が高く省エネ意識は高い水準を維持し、近年の排出量も減少傾向にあるものの、ライフスタイルの変化や世帯数の増加等から温室効果ガスの排出量は基準年比で増加していることから、より実際の排出量削減に向けた取組を推進していく必要があります。	① 引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進していきます。 特に、ホームページを活用した県民による省エネ量の見える化を図り、具体的に温室効果ガス排出量削減を目指す機運醸成の取組を行っていきます。
② いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数については、計画目標値を達成していますが、地球温暖化防止に向け、今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組が必要であることから、認定事業者数の増加を図っていく必要があります。	② 今後も事業者による自主的な二酸化炭素排出抑制取組を推進するため、継続的な周知を行い、認定事業者数の増加を図っていきます。いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数は累計指標であり、計画目標値を達成しているので、新たな目標値（H29, H30）を検討します。
③ エコドライブ講習会については、参加者が伸び悩んでいることから、幅広く県民・事業者が参加できるよう、より一層の働きかけを行う必要があります。	③ 地球温暖化防止フェア等と連携した座学によるエコドライブ講習会を新たに開催し、県民・事業者等に対し、幅広く参加を呼び掛けます。 以上に加え、温暖化防止いわて県民会議での周知のほか、県の広報媒体、市町村の広報紙への掲載等により、事業の周知を図ります。
④ 再生可能エネルギーの導入に向け、周辺環境との調和を図りながら、地域に根ざした取組を展開していますが、導入拡大を図っていくためには、電力系統への接続制約を解消する必要があります。	④ 事業者や市町村等と連携しながら、再エネの着実な導入を促進するとともに、電力系統への接続制約については、引き続き国等への要望を行っていきます。 また、風力発電の産業化に向けた勉強会の開催などによる地域に根ざした取組を進めるとともに、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用策等について検討していきます。
⑤ 災害にも強い自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、防災拠点や被災家屋等の個別施	⑤ 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向け、防災拠点となる施設等の整備を着実に進めて

<p>設への導入を着実に進めていく必要があります。</p>	<p>いきます。 また、被災家屋等の太陽光発電システム導入については、住宅再建時期による被災者支援に格差が生じないように、支援を継続するとともに、被災者に活用してもらえよう、幅広く周知活動を行います。</p>
<p>⑥ 農業水利施設への小水力発電設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。</p>	<p>⑥ 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。</p>
<p>⑦ 産業分野での木質バイオマスエネルギーの導入促進や、未利用間伐材の利用促進等による木質燃料の安定供給体制の整備が求められています。</p>	<p>⑦ 木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術指導や、木質バイオマスの利用促進に向けたフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材など、木質燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。</p>
<p>⑧ 気候変動にかかる本県の将来影響及び評価等について、現状では不確定的要素が多く、長期的な適応計画の策定については、慎重に検討していく必要があります。</p>	<p>⑧ 引き続き、国の適応計画による評価結果等を参考としながら、適応にも資する既存施策を中心とした年度ごとの適応方針を策定していきます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネ・節電の取組の促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組みます。また、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用策等の調査研究や、気候変動適応策取組方針の策定を行っていきます。</p>	

VI 環境

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

1 みんなで目指す姿

県民や事業者、市町村などの各々の役割に応じた取組と連携のもとで、3Rを基調とした事業活動や生活様式が定着するとともに、廃棄物の適正処理が進められることにより、生活の「ゆたかさ」と環境の保全が両立する循環型地域社会^{※1}の形成が進んでいます。

【用語解説】

※1 循環型地域社会

廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、再生可能エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	1	151,733	146,125	0	23,883	0	122,242
(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	3	266,996	214,893	0	1,526	0	213,367
(3) 産業廃棄物の適正処理の推進	1	33,464	31,649	0	80	0	31,569
(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	1	567,429	565,429	214,816	14,636	312,000	23,977

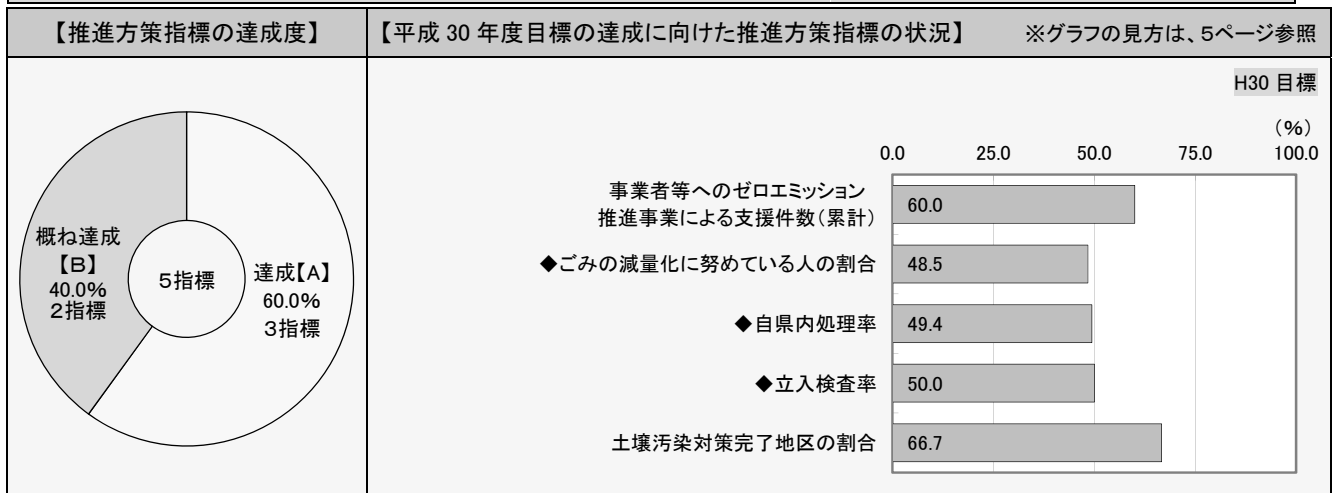
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
75 県民一人1日当たりごみ排出量	g	②5945	②9911	②7911	②7933	B	B
76 産業廃棄物の再生利用率	%	②68.5	②968.5	②768.5	②764.3	B	B
77 産業廃棄物の適正処理率	%	99.2	99.4	99.4	99.7	A	A

- 県民一人1日当たりごみ排出量及び産業廃棄物の再生利用率の達成度は【B】となりました。
- 産業廃棄物の適正処理率の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
301 事業者等へのゼロエミッション※ ² 推進事業による支援件数(累計)	件	83	103	93	95	A	B
302 ごみの減量化に努めている人の割合	%	75.0	75.0	75.0	75.3	A	B

- 事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数は、95件と前年度に比べ8件増加し、達成度は【A】となりました。
- ごみの減量化に努めている人の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 ゼロエミッション

生産活動の結果排出される廃棄物を他の産業において資源として利用することにより、廃棄物をできる限りゼロに近づけるとともに、物質循環の環を形成するための技術開発等により新たな産業を創出するなどして、循環型地域社会を目指すものとして、国際連合大学が平成6年に提唱した構想。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	146,125	再生資源利用認定製品認定数(累計)	製品	240	229	B		◆県民一人1日当たりごみ排出量	g	⑦911	⑦933	A	
	エコショップ認定件数			件	247	242	B		◆産業廃棄物の再生利用率	%	⑦68.5	⑦64.3	B		
	ゼロエミッション推進事業支援件数			件	93	95	A		-	-	-	-	-		

(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
303 自県内処理率	%	②597.1	②97.5	②797.5	②796.4	B	B

- 自県内処理率の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	20,805	定期経営状況確認	回	4	4	A		廃棄物の年間受入れ量	千t	40	42	A	
		廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	1,722	定期モニタリング	回	4	4	A		産業廃棄物処理量	千t	24	24	A	
		産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	192,366	要望に対する貸付充足率	%	100	100	A		建設工事に向けた作業進捗率	%	34	34	A	

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
304 立入検査率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	A

- 立入検査率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	31,649	施設等立入検査件数	件	11,500	11,500	A		▼不適正処理に係る改善・措置命令件数	件	3	0	A	
	スカイパトロールによる監視回数			回	2	2	A		-	-	-	-	-		

(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H28)
305 土壌汚染対策完了地区の割合	%	22.2	-	77.8	66.7	B	A

- 土壌汚染対策完了地区の割合の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度		KPI	指標名	単位	平成28年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
		県境不法投棄現場環境再生事業費 【廃棄物特別対策室】	565,429	環境調査回数	回	10	10	A		環境調査基準達成率	%	100	100	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年度の全国一人1日当たりのごみ排出量は、939グラムとなりました。
- 平成29年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は15位、満足度は1位で、ニーズ度は39位となっており、特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的な推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでおり、また、平成29年度においても概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、また、平成29年度においても概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、また、平成29年度においても順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に進んでおり、また、平成29年度においても概ね順調に進むと見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 再生資源利用認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業の実施、市町村の取組に対する支援のほか、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進するとともに、公共関与による産業廃棄物処理体制の構築、不法投棄防止のためのパトロールや産廃Gメンによる監視・指導などによる産業廃棄物の適正処理の推進に取り組みました。また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、廃棄物の撤去が完了しており、引き続き汚染土壌の浄化対策を進め、平成29年度の事業完了を目指します。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「順調」が1つ、「概ね順調」が3つであることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発を実施するなど、ごみの減量化・リサイクルの推進を図っています。
- 産業廃棄物の適正処理の推進のため、産業廃棄物処理業者育成センターに指定された業界団体が優良処理業者格付け制度を主体的に運用するとともに自主的な研修を行うなど、業界による自主的・自立的な取組が進んでいます。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、いずれも達成度「A」又は「B」となっています。
- 廃棄物の排出量は減少傾向にあるものの、震災前と比較して多い状況にあり、事業者や市町村の支援等により3Rの促進を図っていきます。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県以外の実施主体では、市町村の啓発活動や産業廃棄物処理業界の自主的な活動が見られ、概ね順調に進んでいる状況にあります。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進していくためには、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要となります。	① 県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う場合の事業者への支援、食品ロスの削減を図るキャンペーン等の実施、ごみ減量化に関する施策の促進などに取り組みます。
② 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与の産業廃棄物処理施設への支援を継続する必要があります。 また、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の八幡平市平館柁沢地区への整備に向けた取組を進める必要があります。	② 産業廃棄物の適正処理及び自県（圏）内処理を推進するため、引き続き、公共関与の廃棄物処理施設であるいわてクリーンセンター及びいわて第2クリーンセンターの円滑な運営に取り組みます。 併せて、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた実施設計や用地取得関連業務を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。
③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。	③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導等による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。
④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があり、浄化対策を切れ目なく講じて原状回復を完了する必要があります。	④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、汚染土壌の浄化により、引き続き原状回復を進めていきます。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向け、3R推進キャラクターを活用した効果的な啓発活動の実施、事業者等による3Rの取組への支援、ごみ減量化に関する施策の促進、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

VI 環境

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

1 みんなで目指す姿

県民の主体的な活動が活発に行われ、きれいな空気や水などが良好に保全されるとともに、野生動物との共生や希少野生動植物の生息環境の保全が図られるなど、本県の多様で豊かな環境が守り育てられています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 豊かな自然との共生	6	128,937	86,707	53,436	13	0	33,258
(2) 自然とのふれあいの促進	1	2,541	2,478	0	0	0	2,478
(3) 良好な大気・水環境の保全	1	12,952	12,814	0	0	0	12,814
(4) 水と緑を守る取組の推進	2	2,648	1,869	0	1,869	0	0
(5) 北上川清流化対策	1	796,533	772,334	573,874	7	0	198,453
(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進	1	107	106	0	106	0	0
(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	2	26,251	26,010	0	8,426	0	17,584
(8) 放射性物質に対する取組の推進等	3	23,448	22,281	18,733	8	0	3,540

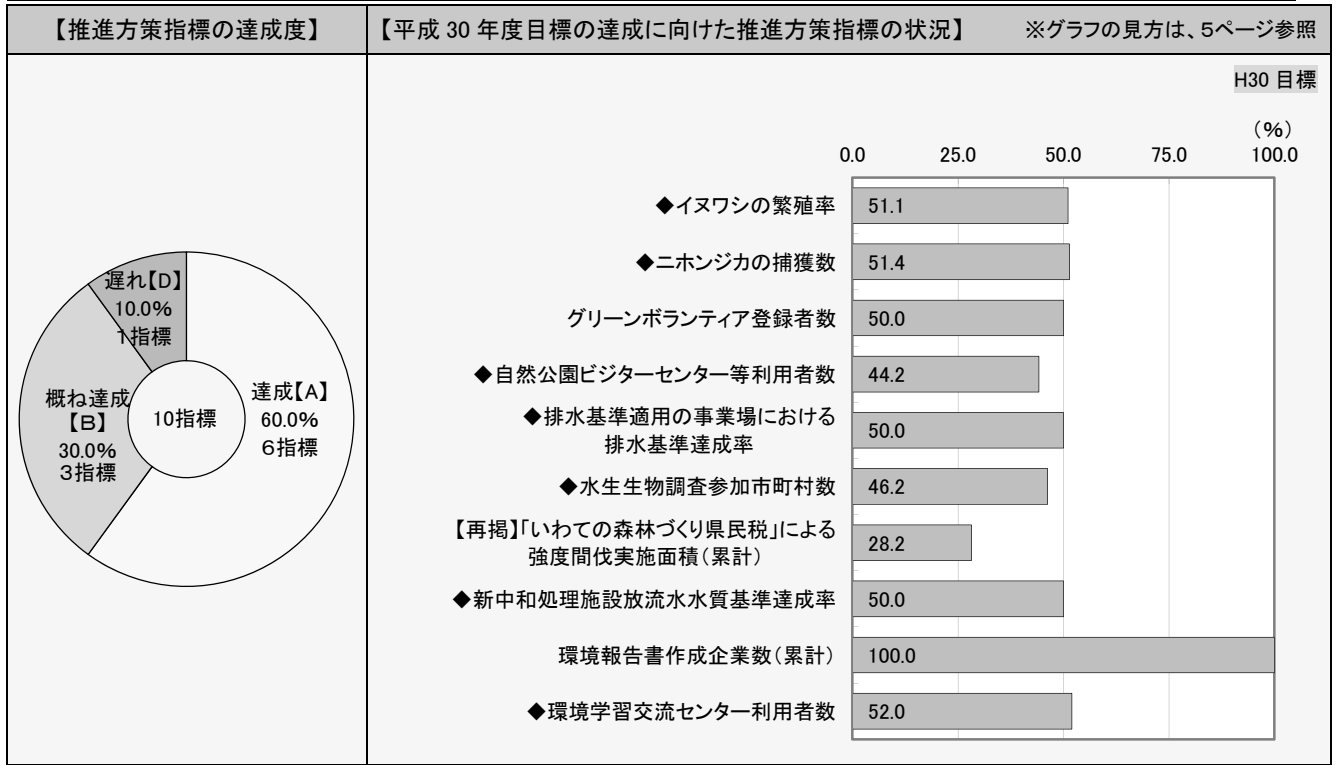
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
78 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A	A
79 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	96.5	96.5	-	-	A
80 県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	28	28	28	28	A	A

- 大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率の達成度は【A】となりました。
- 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率は、統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 県内に生息するイヌワシのつがい数は、前年度と同じ28ペアとなり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が9指標(90.0%)、「遅れ」が1指標(10.0%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 豊かな自然との共生

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
306 イヌワシの繁殖率	%	6.3	14.0	14.0	14.3	A	A
307 ニホンジカの捕獲数	頭	10,919	10,000	10,000	10,999	A	B

● イヌワシの繁殖率及びニホンジカの捕獲数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	681	ボランティア監視員	人	18	20	A	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	
	総	希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	910	イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	14.3	A	
				イヌワシの巣の補修	箇所	1	0	D	-	-	-	-	-	
		野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,323	保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	▼クマによる人身被害件数	件	10	17	D	
				モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	-	-	
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策)【自然保護課】	78,026	新規狩猟免許取得者数	人	250	284	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	10,999	A	
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	892	担い手研修会の開催回数	回	2	4	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	284	A	
		指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(鳥獣被害防止緊急対策)【自然保護課】	2,875	イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	15	14	B	イノシシの捕獲頭数	頭	40	94	A	
再	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(116,057)	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	31	B	
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	

(2) 自然とのふれあいの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
308 グリーンボランティア※1登録者数	人	188	240	220	214	B	A
309 自然公園ビジターセンター等利用者数	人	522,557	550,000	550,000	474,422	B	B

- グリーンボランティア登録者数及び自然公園ビジターセンター等利用者数の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※1 グリーンボランティア

自然公園や自然環境保全地域で、高山植物の保護、利用者へのマナー指導や保全活動を行うボランティア。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		自然公園等保護管理費(早池峰地域 保全対策事業費)【自然保護課】	2,478	早池峰キャンペーンの実 施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	88	67.7	C
				ボランティア参加延べ人 数	人	230	235	A	シャトルバス利用者数	人	9,000	8,128	B
				-	-	-	-	-	ハヤチネウスユキソウ個 体数	株	697	673	B

(3) 良好な大気・水環境の保全

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
310 排水基準適用の事業場における排水基準達 成率	%	100	100	100	100	A	A

- 排水基準適用の事業場における排水基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		環境保全費(大気汚染監視設備整備 事業)【環境保全課】	12,814	配置計画に基づく測定機 の配置数	台	41	41	A	一般大気環境の環境基 準達成率	%	100	100	A

(4) 水と緑を守る取組の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
311 水生生物調査参加市町村数	市町村	30	33	33	30	B	B
312 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐 実施面積(累計)	ha	12,900	19,000	16,000	14,619	D	D

- 水生生物調査参加市町村数の達成度は【B】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)は、復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業に遅れが生じ、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		環境保全対策費(水生生物調査)【環 境保全課】	1,238	出前講座回数	回	10	26	A	水生生物調査参加市町 村数	市町村	33	30	B	92
再		いわての森林づくり推進事業費(いわ て環境の森整備事業費)【林業振興 課】	(284,221)	整備森林確保面積	ha	1,500	772	D	強度間伐実施面積	ha	16,000	14,619	B	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	631	全県交流会開催回数	回	2	2	A	環境保全活動実践事例件数	件	860	-	-
再	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,353,579)	実施地区数	地区	816	806	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A
再	総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(10,265)	実施地区数	地区	5	5	A	水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A
再	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,577,432)	実施地区数	地区	1,055	1,038	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	77	81	A
再		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(183,231)	被害木の駆除	千㎡	12	6	D	▼松くい虫被害量の対前年比5%減	千㎡	38	32	A
				薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-	
				監視員設置人数	人	21	21	A	-	-	-	-	
再		森林計画推進事業費【森林整備課】	(79,832)	審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	

(5) 北上川清流化対策

◎具体的な推進方策指標

313	新中和処理施設放流水水質基準達成率	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
		%	100	100	100	100	A	A

● 旧松尾鉦山の新中和処理施設放流水水質基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	772,334	坑廃水処理	日	365	365	A	◆放流水水質基準達成率	%	100	100	A

(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進

◎具体的な推進方策指標

314	環境報告書作成企業数(累計)	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
		社	90	180	136	180	A	A

● 環境報告書作成企業数(累計)の達成度は【A】となりました。関係団体への積極的な働きかけにより、計画目標値を達成しましたが、企業の自主的な環境負荷低減への取組が必要であることから、今後も更に作成企業数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	106	セミナー及び研修会の開催	回	2	2	A	環境報告書作成企業数(累計)	社	136	180	A

(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◎具体的な推進方策指標

315	環境学習交流センター利用者数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)	(H27)
		人	41,497	42,000	42,000	45,905	A	B

● 環境学習交流センター利用者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	23,330	移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	40	44	A	◆環境学習交流センター利用者数	人	42,000	45,905	A	93	
				環境アドバイザー派遣実績数	回	150	156	A	-	-	-	-	-		
総		環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	2,680	環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	79	B		

(8) 放射性物質に対する取組の推進等

- 放射性物質による生活環境への影響を把握するため、モニタリングポスト 10 台により空間線量率を測定し、リアルタイムでホームページに掲載するとともに、理解促進のためのセミナー開催などの取組を推進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		放射線対策費【環境保全課】	635	除染実施計画策定市町のうち除染等支援市町村数	市町	3	3	A	◆除染実施計画策定市町のうち除染等実施市町村の割合	%	100	100	A		
復		環境放射能水準調査費【環境保全課】	21,390	モニタリングポストの配置数	台	10	10	A	空間線量率の測定・公表	日	365	365	A		
復		放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	256	道路側溝汚泥等保管場所設置支援市町村数(保管実施市町村数)	市町	2	1	D	道路側溝汚泥等保管箇所数(累計)	箇所	15	15	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- ニホンジカの生息数増加や生息域の拡大に伴い、狩猟を主体とした個体数管理が難しくなっています。県では、狩猟による捕獲を補うためシカの捕獲を実施し、狩猟及び市町村による有害鳥獣捕獲と合わせて、1万頭を超える捕獲実績となりました。
- 地球温暖化や外来生物の拡散等により、生物の多様性が大きな危機にさらされています。生物多様性の現状や動向を把握し、保全するための取組が必要となっています。
- 児童・生徒等を対象とする水生生物調査に参加する市町村数は、東日本大震災津波の影響を受けた平成 23 年度に一旦減少したものの、その後は回復し、平成 27 年度 31 市町村となりましたが、平成 28 年台風第 10 号の影響等により、30 市町村となっています。
- 放射性物質汚染対処特別措置法の汚染状況重点調査地域に指定されている県南地域の 3 市町において、生活圏の面的除染は終了し、空間線量率も低い値で安定しています。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「自然環境を大切に生活」の重要度は 10 位、満足度は 4 位で、ニーズ度は 35 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 豊かな自然との共生	概ね順調	推進方策指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
② 自然とのふれあいの促進	概ね順調	推進方策指標の達成度が全て「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
③ 良好な大気・水環境の保全	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 29 年度においても順調に進んでいることから「順調」と判断。
④ 水と緑を守る取組の推進	やや遅れ	推進方策指標 2 指標の達成度が「B」が 1 指標、「D」が 1 指標であるものの、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれており、平成 29 年度においても一部の事業を除き概ね順調に進んでいることから「やや遅れ」と判断。

⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成29年度においても対策が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑥ 環境負荷低減への自主的取組の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても取り組みが順調に進んでいることから「順調」と判断。
⑦ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても取り組みが順調に進んでいることから「順調」と判断。
⑧ 放射性物質に対する取組の推進等	順調	構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成29年度においても順調に進んでいることから「順調」と判断。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護に取り組むとともに、特定鳥獣管理計画に基づくシカ捕獲事業を実施するなど、野生動植物との共生に取り組みました。
- 自然公園等の自然とふれあう施設の整備や「早池峰クリーン&グリーンキャンペーン」等のイベントの開催により、自然との共生及びふれあいの促進に取り組みました。
- 県民に対して放射能に関する情報提供、普及啓発を行うとともに、環境放射能の監視体制を維持し、モニタリング結果を公表しました。
- 県民一人ひとりが身近な出来ることから環境に配慮した行動を実践できるよう、環境学習交流センターを拠点とした環境学習講座、出張環境学習会及び環境アドバイザー派遣等の実施や、小学生向けの環境学習教材の作成・配布等を通じて環境学習の機会を提供したことにより、多くの県民が環境学習に取り組みました。
- 県の取組状況の全体評価としては、8つの推進方策のうち、「順調」・「概ね順調」が7つ、「やや遅れ」が1つとなっており、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村及び関係機関等において、野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、県と連携して有害鳥獣の捕獲などに取り組んでいます。
- ボランティア、市町村及び関係機関において、自然公園等の保全を図るため、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の防除、利用者のマナー指導等に取り組んでいます。
- 事業者において、行政と連携して環境負荷の低減に取り組んでいます。
- 市町村において、原子力発電所事故に由来する放射線による生活環境への影響を低減するため、住民や事業者の協力のもと、除染等の取組が進められ、生活圏の面的除染は終了しています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 達成度が確定している目指す姿指標2指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村、関係機関及び各主体と連携しながら環境保全に関する取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。	① 自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。
② 県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、生物多様性についての周知を図る必要があります。	② 生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種研修会等を利用して県民に生物多様性の浸透を図っていきます。

<p>③ 本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>③ 大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>
<p>④ 身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚を図るため、水生生物調査などの体験型学習を支援する必要があります。 また、緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林は、約 10,000ha と見込まれており、早期に整備する必要があります。</p>	<p>④ 次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。 また、管理の行き届かない森林を整備するため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐について、森林組合等による事業実施の働きかけに取り組めます。</p>
<p>⑤ 旧松尾鉱山からの坑廃水は半永久的に排出され続けることから、今後も新中和処理施設による坑廃水処理を継続し、北上川の清流化を確実に確保していく必要があります。 また、清流化の取組は開始から 35 年余が経過し、県民意識が希薄とならないよう啓発活動を継続していく必要があります。</p>	<p>⑤ 国と連携しながら坑廃水の中和処理と、新中和処理施設の維持管理を継続していきます。 また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動等を通じて県民意識の醸成を図っていきます。</p>
<p>⑥ 環境報告書作成企業数については、計画目標値を達成していますが、持続可能な社会の構築に向け、より一層企業の自主的な環境負荷低減への取組が必要であることから、環境に配慮した事業活動を促進するとともに、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を支援する必要があります。</p>	<p>⑥ 事業者の環境に配慮した取組を紹介する「環境報告書」を県ホームページで公開する「いわて環境報告書バンク」の周知を図るとともに、住民との意見交換会の開催支援、報告書作成研修会の開催などに引き続き取り組みます。環境報告書作成企業数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29, H30）を検討します。</p>
<p>⑦ 持続可能な社会づくりの担い手を育成するため、主体的に環境を保全・再生するための行動を身に付ける機会を引き続き提供していく必要があります。</p>	<p>⑦ 県民の環境学習・環境保全活動等の一層の推進に向け、岩手県環境学習交流センターを拠点として、環境アドバイザーの派遣など環境学習の機会を提供していきます。</p>
<p>⑧ 環境放射性物質濃度のモニタリングや放射能に関する正しい知識の普及啓発に継続的に取り組むことにより、放射能に対する県民の不安を軽減する必要があります。</p>	<p>⑧ モニタリングポストによる空間線量率の常時監視や河川等の放射性物質濃度測定を継続し、速やかに公表します。また、放射能に関する理解を深めるためのセミナー等の開催についても引き続き取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、多様で豊かな環境の保全のため、野生生物の適切な個体数管理、捕獲の担い手の確保・育成などに取り組むとともに、大気や水環境の監視による発生源対策などの環境保全対策、環境放射性物質濃度のモニタリング及び環境学習の取組等を推進していきます。</p>	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

復興道路をはじめとした災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備が進み、東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通するなど、内陸部と沿岸部の交流や企業進出などの新たな経済活動が活発化しています。あわせて、国内各地や海外との交流の促進に向け、高速道路のインターチェンジや交通、物流の拠点に通じる道路の整備が進むほか、空港利用者の利便性向上に向けた取組などにより、海外との定期便が就航するなど、空港が活発に利活用されています。

また、東日本大震災津波により被災した港湾の物流機能が回復し、工業製品や原材料等の貨物の取扱いが促進されるほか、企業誘致に向けた取組が進むなど、港湾が活発に利活用されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興道路等の整備推進	3	109,842,191	76,396,484	12,844,817	15,692,119	3,323,900	44,535,648
(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進	5	28,887,423	12,627,383	7,344,930	1,616,281	47,300	3,618,872
(4) いわて花巻空港の利用の促進	1	165,159	90,611	3,143	43,210	0	44,258

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
81 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※内陸部～沿岸部(7ルート)	分	94	89	93	93	A	A
82 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※沿岸部の都市間(3ルート)	分	76	62	74	74	A	A
83 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	65.3	79.3	72.1	72.1	A	A
84 港湾取扱貨物量	万t	544	580	560	571	A	C
85 いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	396	431	403	417	A	A

※ 対象都市：新幹線駅を有する内陸部の6市と重要港湾を有する沿岸部の4市。

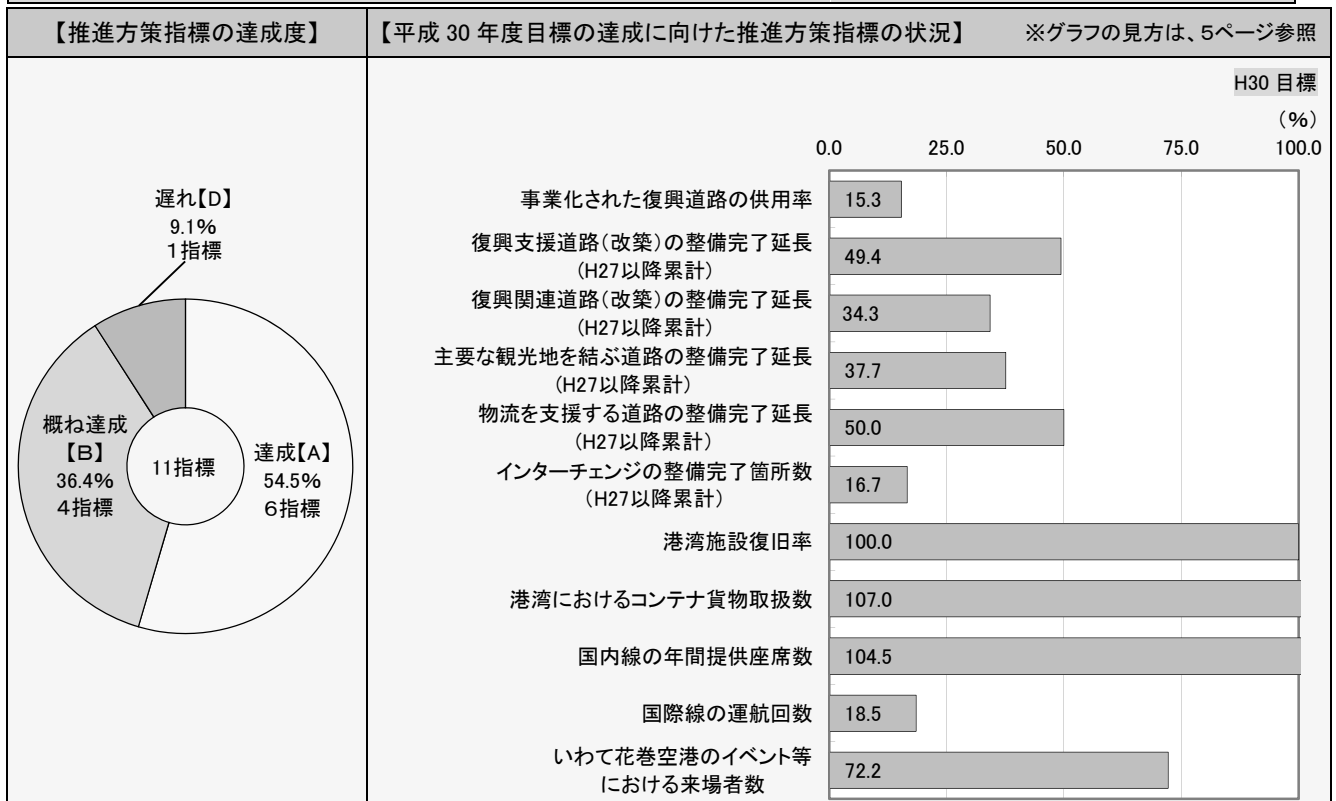
対象ルート：対象都市を高規格幹線道路や主要な一般国道などを利用して最短時間で結ぶ10ルート。

内陸部～沿岸部(7ルート)：一関市～大船渡市、奥州市～大船渡市、北上市～釜石市、花巻市～釜石市、盛岡市～宮古市、盛岡市～久慈市、二戸市～久慈市

沿岸部の都市間(3ルート)：大船渡市～釜石市、釜石市～宮古市、宮古市～久慈市

- 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間(内陸部～沿岸部(7ルート)及び沿岸部の都市間(3ルート))、高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合、港湾取扱貨物量及びいわて花巻空港の航空機利用者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 復興道路等の整備推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H28)
316 事業化された復興道路の供用率	%	34.3 (55.9)	63.0 (71.1)	38.7	38.7	A	A
317 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	35.8	19.0	17.7	B	A
318 復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	47.8	19.8	16.4	B	A

※()は復興道路を含む県全体の高規格道路の供用率を示すもの

- 事業化された復興道路の供用率の達成度は【A】となりました。
- 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)及び復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		直轄道路事業費負担金【道路建設課】	43,701,907	-	-	-	-	-	事業化された復興道路の供用率	%	38.7	38.7	A	
復		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	32,371,923	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	6	5	B	事業化された復興道路の供用率	%	38.7	38.7	A	
				復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	7	D	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	20	19	B	
				-	-	-	-	-	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	21	14	C	
復		地域道路整備事業費【道路建設課】	322,654	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	7	D	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	21	14	C	

(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長 (H27以降累計)	km	-	56.3	21.7	21.2	B	A
320	物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	29.6	14.8	14.8	A	A
321	インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	-	18	3	3	A	A

- 主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長 (H27以降累計) の達成度は【B】となりました。
- 物流を支援する道路の整備完了延長 (H27以降累計) 及びインターチェンジの整備完了箇所数 (H27以降累計) の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(32,371,923)	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	8	B		主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	48	46	B	
				物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	4	4	A		物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	19	19	A	
				スマートICの事業中箇所数	箇所	2	2	A		-	-	-	-	-	

(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
322	港湾施設復旧率	%	79	100	97	100	A	C
323	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU※2	2,387	3,200	2,400	3,257	A	A

※数値は年集計

- 港湾施設復旧率の達成度は【A】となりました。
- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後もコンテナ貨物取扱数の増加を目指し、取組を推進していきます。

【用語解説】

※2 TEU

Twenty Foot Equivalent Unitsの略。コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位。40フィートコンテナ1本は2TEU。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		港湾利用促進費【港湾課】	2,500	港湾セミナーの開催	回	1	1	A		◆定期航路数	航路	3	4	A	
				港湾利用に向けて具体的な提案を行った企業数	企業	50	50	A		臨海部への企業立地等件数	件	1	0	D	
		港湾改修事業費【港湾課】	1,190,321	港湾施設整備実施箇所数	箇所	7	7	A		港湾施設整備数(累計)	箇所	6	5	B	
復		港湾災害復旧事業費【港湾課】	8,232,751	災害復旧完了施設数	箇所	300	300	A		港湾施設復旧率	%	100	100	A	
復		直轄港湾事業費負担金【港湾課】	2,470,550	港湾施設整備実施箇所数	箇所	7	7	A		港湾施設整備数(累計)	箇所	6	5	B	
復		直轄港湾災害復旧事業費負担金【港湾課】	731,261	災害復旧完了施設数	箇所	300	300	A		港湾施設復旧率	%	100	100	A	

(4) いわて花巻空港の利用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度		
						(H27)	(H27)	
324	国内線の年間提供座席数	千席	559	596	555	623	A	B
325	国際線の運航回数	回	102	216	106	40	D	D
326	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	50	18	16	13	B	B

- 国内線の年間提供座席数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き提供座席数が現在の水準で維持されるよう取り組んでいきます。
- 国際線の運航回数は、航空会社の路線計画見直し等の影響により、台湾からの秋の国際定期チャーター便の運航が見送られたこと等によって、達成度は【D】となりました。
- いわて花巻空港のイベント等における来場者数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
				旅行商品造成支援事業実施社数	社	24	32	A		国内線の年間提供座席数	千席	555	623	A
	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【空港課】	90,611	イベント実施回数	回	1	1	A		国際線の運航回数	回	106	40	D
				-	-	-	-	-		いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	16	13	B

4 政策項目を取り巻く状況

- 復興道路は、平成28年度末までに県内の約4割が開通し、約9割の開通見通しが明らかになるなど、国により着実に整備が進められています。県内では、物流の効率化等を見据えた民間企業による企業立地等の動きが見られるほか、平成30年6月の宮古一室蘭間のフェリー定期航路開設が決定しました。
- 復旧した港湾施設や整備が進む復興道路など、復興による新たな社会資本を生かし、県内港湾の一層の利用拡大を図るため、平成28年4月に「岩手県港湾利用促進プラン」を策定しました。
- 平成29年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は17位、満足度は10位となり、ニーズ度は28位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 復興道路等の整備推進	順調	推進方策指標3指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるが、平成29年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
② 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成29年度においても順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 港湾の復旧・整備と利活用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であるものの、構成する事務事業の一部に遅れが見られ、平成29年度も同様と見込まれることから、「概ね順調」判断。
④ いわて花巻空港の利用の促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるが、平成29年度はやや改善する見込みであることから、「概ね順調」と判断。

- 復興道路については、国、県等の関係機関が綿密に連携することにより、整備が順調に進んでいます。復興支援道路、復興関連道路は昨年の台風10号被害の影響により一部事業で遅れが生じましたが、平成29年度の供用予定箇所については概ね順調に進んでいます。
- 物流の効率化や広域的な観光を支援するための道路についても、整備が順調に進んでいます。
- 釜石港でのガントリークレーンの整備完了や宮古港でのフェリーターミナルの整備着手等観光振興や物流の効率化に資する港湾施設の整備を進めています。
- 国内線については、いわて花巻空港に係る情報発信や国内旅行商品造成支援などによる利用促進に取り組んでいます。国際線については、国際チャーター便の拡充や定期便の誘致に取り組むとともに、平成29年度には国際線の就航を強力に推進するため国が重点的に支援を行う「訪日誘客支援空港（継続支援型）」に認定されました。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が2つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国において、復興道路の整備がかつてないスピードで進められており、「事業促進PPP」※を導入し、官民の連携により業務の分担を効率化するなど、復興を加速する取組が行われています。
- ※ 事業促進PPP
従来発注者が行ってきた協議調整等の工事前の業務を民間技術チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を図るもの。
- 高速道路会社、岩手県及び関係市町により、県内4箇所（奥州スマートIC、矢巾スマートIC、滝沢中央スマートIC及び（仮称）平泉スマートIC）でスマートICの整備に向けた取組が進められています。
- 宮古港フェリー利用促進協議会を中心として、国や宮古市、地元関係団体などとともに宮古一室蘭間フェリー航路開設の周知や集貨・集客に取り組んでいます。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、関係市町村や宿泊・観光施設など官民一体となった要望活動やエアポートセールスなどの取組を進めています。

7 政策項目の総合評価：【順調】

- 目指す姿指標5指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、国による復興道路の整備のほか、市町村及び関係機関と連携しながら、産業を支える社会資本の整備が進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 復興道路の開通見通しの未公表区間が残っており、継続的な財源確保を図り、着実に整備を促進していく必要があります。 また、復興支援道路、復興関連道路についても計画に沿って着実に整備する必要があります。	① 復興道路の開通見通しの早期公表と着実な整備促進について、引き続き国に働きかけていきます。 復興支援道路、復興関連道路について、関連事業との調整を図るなど早期整備に取り組みます。
② 港湾と内陸を結ぶ物流を支援する路線や主要な観光地を結ぶ路線など、生産性向上や地域間交流を促進する道路整備を図っていく必要があります。	② 工業団地等が集積する内陸部と港湾を結ぶ道路や高規格幹線道路へのアクセス道など産業振興を支援する道路、主要な観光地や都市間を結ぶ道路の整備を推進し、生産性向上や地域間交流の促進を図ります。
③ 平成30年6月のフェリー定期航路開設や外貿コンテナ定期航路開設の動きがあることから、港湾の更なる利用拡大のための取組を進める必要があります。	③ 各港の特長や復興道路等の整備効果を踏まえ、産業が集積する内陸企業や物流事業者へのポートセールスに港湾所在市町と連携して取り組みます。
④ いわて花巻空港の利用促進については、現在の路線及び便数の維持・拡充や、運航ダイヤの改善、二次交通アクセスの改善に向けた取組等を進めることにより、空港利用者の利便性向上を図る必要があります。 また、国際定期便の誘致に向け、航空会社に対する誘致活動を進めるとともに、国際チャーター便の運航実績を積み重ねていく必要があります。	④ 空港利用者のニーズを踏まえ、引き続き航空会社に対する路線及び便数の維持・拡充を要望していくほか、二次交通アクセスの改善等、空港利用者の利便性向上に取り組みます。 また、国際チャーター便の運航拡大及び国際定期便の就航に向け、官民連携によるエアポートセールスを展開するとともに、航空会社等への運航支援の取組を進めます。
総 括	
以上のことから、社会資本の整備による産業振興を図るため、復興道路等や物流を支援する道路等の整備を推進するとともに、港湾の特長等を踏まえた民間事業者等へのポートセールスや空港利用者の利便性向上等の取組など、社会資本の整備効果を生かした利活用に取り組みます。	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した沿岸地域では、「多重防災型」の復興まちづくりとともに、湾口防波堤や防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備が進み、安全な避難体制が構築された防災都市・地域づくりが概成しています。

地震や洪水、土砂災害などから県民の生命・財産を守る施設の整備などのハード対策や、警戒避難体制の整備などのソフト対策が進むとともに、災害時の緊急輸送等を確保するため信頼性の高い道路ネットワークの構築や冬期間も安全な通行を確保する取組、通学路への歩道整備が進んでいます。

また、住宅や学校施設、庁舎及び医療機関の耐震化の推進により、日常の生活を支える社会資本の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

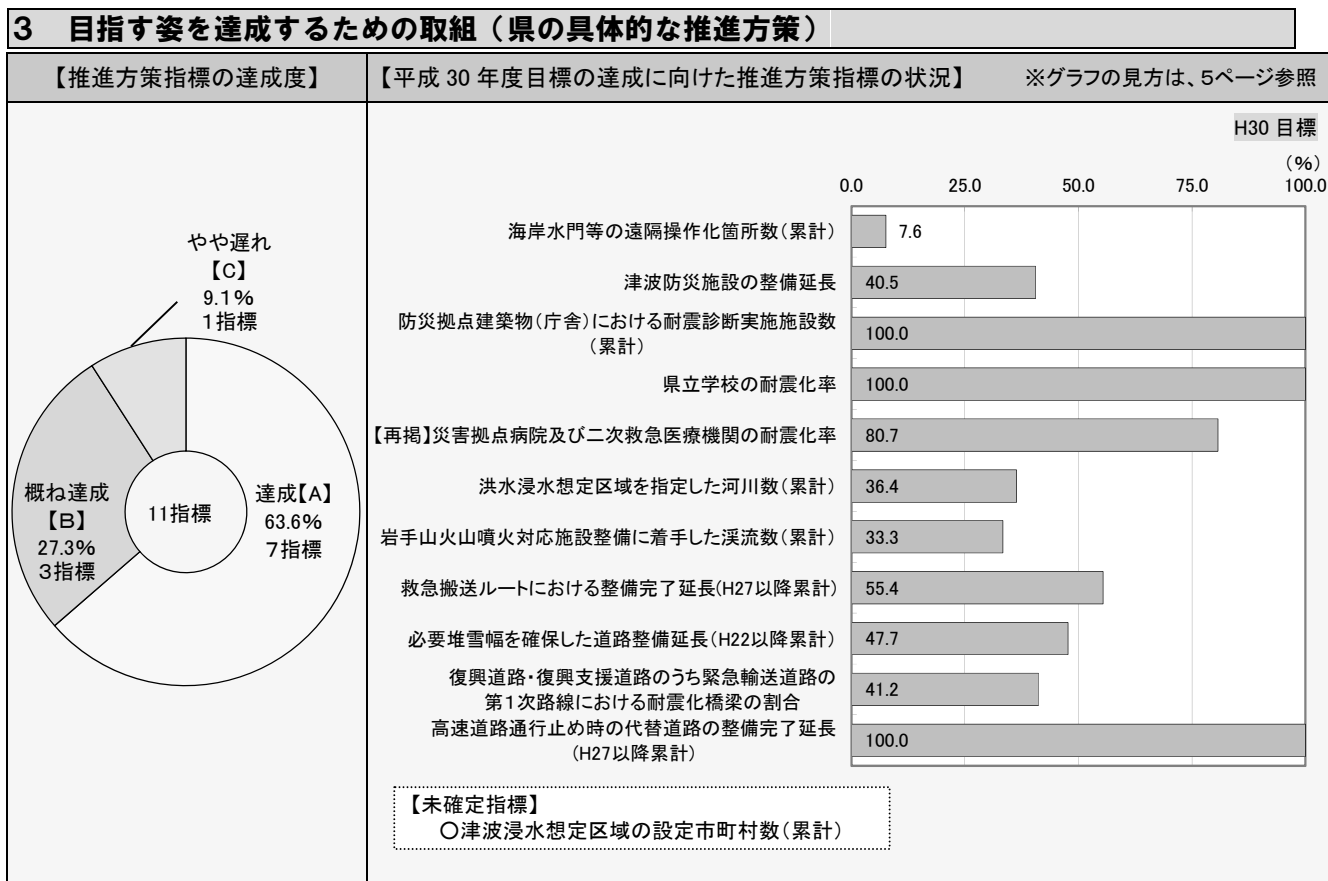
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 多重防災型まちづくりの推進	3	69,406,155	25,363,953	12,155,022	12,080,472	52,600	1,075,859
(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進	14	115,757,777	53,878,682	43,529,132	3,970,306	4,425,074	1,954,170
(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進	3	18,113,710	11,531,741	5,792,818	2,559,321	2,435,000	744,602
(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立	2	1,547,756	1,043,214	0	454,742	581,000	7,472

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
86 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	32.3	98.7	71.0	60.2	C	A
87 河川整備率	%	48.6	49.0	48.8	48.8	A	A
88 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	4,898	11,864	9,212	8,623	B	A
89 通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.3	75.1	75.4	A	A
90 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	58.8	100.0	82.0	77.0	C	A

- 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 河川整備率の達成度は【A】となりました。
- 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)の達成度は【B】となりました。
- 通学路(小学校)における歩道設置率の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も通学路(小学校)における歩道設置率の向上を目指し、取組を推進していきます。
- 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率は、平成28年台風第10号により対策予定箇所の前後区間が被災し、道路啓開や災害復旧事業を優先したこと等のため、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「やや遅れ」が1指標(9.1%)となりました。



(1) 多重防災型まちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
327 海岸水門等の遠隔操作化箇所数	箇所	9	118	9	9	A	A
328 津波防災施設の整備延長	km	25.2	77.0	55.4	46.2	C	B
329 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村	0	12	0	-	-	-

- 海岸水門等の遠隔操作化箇所数の達成度は【A】となりました。
- 津波防災施設の整備延長は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)については、今後、国による調査検討の結果を踏まえた津波シミュレーションを行い、平成30年度までに沿岸12市町村で設定予定のため、達成度を測定していません。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	2,217,063	実施地区数	地区	10	10	A	防潮堤整備延長(累計)	km	0.6	0.3	D			
復	海岸事業費【河川課】	13,824,225	防潮堤整備数	箇所	6	6	A	津波防災施設の整備延長	km	27.0	25.1	B			
復	三陸高潮対策事業費【河川課】	9,322,665	河川水門・堤防整備数	箇所	11	11	A	津波防災施設の整備延長	km	27.0	25.1	B			
再	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	(42,247,487)	災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	34	35	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	1	2	A			

(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	
330 防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設	0	14	9	14	A	A
331 県立学校の耐震化率	%	97.8	98.2	98.2	98.2	A	A
332 【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	71.7	69.2	70.6	A	A
333 洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	23	34	28	27	B	A
334 岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	3	6	4	4	A	A

- 防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)、県立学校の耐震化率、災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率並びに岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		国土調査事業費【農村計画課】	393,627	実施市町村数	市町村	11	11	A		地籍調査進捗率	%	85	85	A	
再		防災ダム事業費【農村建設課】	(54,002)	実施地区数	地区	2	2	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
再	復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(829,482)	実施地区数	地区	17	17	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
再	復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(18,616)	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	412	412	A	
再	復	治山事業費【森林保全課】	(1,502,605)	実施地区数	地区	46	34	C		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	964	964	A	
再	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	(15,434)	県民向け講習会の開催	回	1	1	A		耐震改修実施戸数	戸	60	9	D	
		建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	8,952	診断義務建築物のうち耐震性の低い建築物への指導回数	回	3	3	A		耐震改修実施棟数	棟	1	1	A	
		水防警報施設整備事業費【河川課】	94,993	保守点検箇所数	箇所	26	32	A		災害時システム稼働率	%	100	100	A	
	復	河川改修事業費【河川課】	6,839,291	河川改修実績箇所	箇所	22	27	A		河川整備率	%	48.8	48.8	A	
		河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	42,247,487	災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	49	159	A		災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	49	56	A	
		ダム事業費【河川課】	1,521,755	ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A		河川整備率	%	48.8	48.8	A	
	復	砂防事業費【砂防災害課】	1,004,962	砂防事業概成箇所数	箇所	1	3	A		土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.1	9.1	A	
		総合流域防災事業費【砂防災害課】	687,481	基礎調査実施箇所数	箇所	1,400	1,350	B		基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,619	781	D	
		地すべり対策事業費【砂防災害課】	4,288	-	-	-	-	-		土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	
	復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	460,462	-	-	-	-	-		土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	15.4	15.4	A	
		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	59,226	学校施設の耐震診断(小規模特別教室棟等)	箇所	4	4	A		耐震診断実施箇所数	箇所	4	4	A	
		校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	35,900	学校施設の耐震診断(小規模産振棟)	箇所	12	12	A		耐震診断実施箇所数	箇所	12	12	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	149,021	県立学校施設の災害復旧	箇所	1	0	D		復旧完了施設数	箇所	1	0	D	
		校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	371,237	学校施設の耐震化	箇所	2	2	A		県立学校の耐震化率	%	98.2	98.2	A	
	再	救急医療対策費(医療施設耐震化促進事業費補助)【医療政策室】	(29,209)	医療施設耐震化促進事業費の補助	箇所	1	1	A		県内の病院の耐震化率	%	66.7	68.5	A	
	再	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(101,555)	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	5	3	C		沿岸部の医療機関数	箇所	240	216	B	
	再	公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	(253,210)	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	2	2	A		被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A	

(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
335 救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	-	15.7	8.7	8.7	A	A
336 必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	82.0	139.0	116.0	109.2	B	A

- 救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【A】となりました。
- 必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	再	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(32,371,923)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A		救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(累計)	箇所	10	10	A	
	再			必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116	109.2	B	
	再	地域道路整備事業費【道路建設課】	(322,654)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116	109.2	B	
		道路環境改善事業費【道路環境課】	9,903,484	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1	2.7	A		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	827.6	832.7	A	
				必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116.0	109.2	B	
		県単凍雪害対策事業費【道路環境課】	291,229	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	12	7	D		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	116.0	109.2	B	
	総	県単交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,337,028	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1	2.7	A		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	827.6	832.7	A	
				-	-	-	-	-		案内機能を強化した道の駅数	駅	5	0	D	16

(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
337 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	15.0	100.0	55.0	50.0	B	B
338 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	10.7	10.7	10.7	A	A

- 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合の達成度は【B】となりました。
- 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【A】となりました。工事が予定通り進捗したことから、計画目標値を達成しました。今後は、さらに代替道路の信頼性を高めるため整備が必要な箇所の検討を行っていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(32,371,923)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A
再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(322,654)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,903,484)	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	9	8	B		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	22	20	B
				緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	13	C		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	135	127	B
	復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	151,159	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	9	8	B		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	22	20	B
	復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	892,055	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	13	C		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	135	127	B

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成28年台風第10号による記録的な大雨により、各地で甚大な被害が発生しました。被災地の早期復旧・復興に向けて災害復旧事業等に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号により相当数の家屋等浸水被害が発生した7河川において、総事業費約350億円の河川改良復旧事業を導入し、3年から5年で実施することとして、重点的に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号災害を踏まえた新たな風水害に対応した防災体制の整備として、水位周知河川の指定拡大等、河川に関するソフト施策の強化に取り組んでいます。
- 河川整備率は、48.8%で達成度は「A」となりましたが、全国の河川整備率約58%（平成14年度）と比較すると依然として低い水準であり、さらに河川整備を進める必要があります。
- 築川流域の治水のため、平成32年度の完成を目指して建設を進めている築川ダムは、平成29年4月1日にダム本体コンクリートの初打設式を行い、ダム本体工事が本格化しています。
- 本県の建築物の耐震診断・耐震改修を引き続き促進していくため、平成28年4月に「第2期岩手県耐震改修促進計画」を策定しました。
- 平成29年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は26位となり、ニーズ度は9位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 多重防災型まちづくりの推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標2指標の達成度は「A」及び「C」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるものの、平成29年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 地震・洪水・土砂災害対策の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるが、平成29年度はやや改善する見込みであることから、「概ね順調」と判断。
③ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるが、平成29年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 信頼性の高い道路ネットワークの確立	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるが、平成29年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。

- 防潮堤等の復旧・整備の進捗は、関係機関や地元との調整、現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の不測要因への対応等により時間を要したため見込みを下回ったものの、概ね順調に進んでいます。
- 海岸水門・陸閘の自動閉鎖システムについては、平成29年7月31日から3箇所（合足農地海岸（大

船渡市)、高浜海岸(宮古市)及び神林海岸(宮古市))において運用を開始しました。今後も水門・陸閘の工事が完了した箇所から順次、運用を開始する予定です。

- 津波浸水想定区域については、今後、国による調査検討の結果を踏まえた津波シミュレーションを行うこととしており、平成29年度はシミュレーションの基礎となる地形モデルの作成を行います。
- 平成28年台風第10号により甚大な洪水被害の発生した岩泉町小本川や安家川を、平成29年5月に水位周知河川へ指定しました。平成29年12月までに、国、県、市町村による洪水減災対策協議会において、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の5箇年計画を策定する予定です。
- 救急搬送ルートの整備や必要堆雪幅を確保した道路整備は、今年の台風10号被害の影響により一部事業で遅れが生じましたが、平成29年度の供用予定箇所については概ね順調に進んでいます。
- 高速道路通行止め時の代替道路の整備について、計画通り完了しました。
- 緊急輸送道路や復興道路等における橋梁の耐震化工事は概ね順調に進んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「順調」が2つ、「概ね順調」が2つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 国において湾口防波堤の復旧・整備がかつてないスピードで着実に進められており、平成29年3月に大船渡港湾口防波堤の復旧が完了しました。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、平成28年3月末時点における耐震化率は、77.5%となっています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標5指標は、達成度「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が2指標となっています。河川整備率や通学路(小学校)における歩道設置率が向上した一方、現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、津波防災施設の整備率が目標値を達成できなかったほか、平成28年台風第10号に係る災害復旧等を優先したため、緊急輸送道路等における道路防災対策必要箇所解消率が目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、国による湾口防波堤の整備や、市町村による庁舎の耐震化が着実に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 防潮堤等津波防災施設の早期整備のため、関係機関等との調整や施工条件に応じた工法変更等の対応が必要です。 水門・陸閘の自動閉鎖システムの運用体制の整備が必要です。	① 関係機関等との各種調整や工法変更等における工事受注者との調整を円滑に実施し、事業の進捗を図ります。 自動閉鎖システムにおいて、市町村と一体となった操作・管理体制を確立します。また、住民への周知・広報を積極的に実施します。
② 平成28年台風第10号で被災した公共土木施設の一日も早い復旧に向けた取組が必要です。 土砂災害のおそれのある区域の指定にかかる基礎調査について、平成31年度までの県内全ての危険箇所の調査及び調査結果の公表に向けて、着実に推進していく必要があります。 平成28年台風第10号災害により導入した河川改良復旧事業の早期完成に取り組む必要があります。 水位周知河川の指定等のソフト施策も併せて推進していく必要があります。	② 公共土木施設の台風災害からの復旧については、関係機関との連携により円滑な工事の進捗を図り、早期復旧に取り組めます。 基礎調査については、限られたマンパワーの中で業務を推進する必要があるため、基礎調査手法の一部簡素化等を図りながら効率的かつ計画的に取り組めます。 河川改修については、関係市町村と密接に連携し、地域の理解を得ながら事業の着実な推進に取り組めます。 洪水減災対策協議会でとりまとめる水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の5箇年計画を着実に実施します。

<p>③ 安全・安心な生活を確保するため、救命救急活動を支える道路整備や冬期間の安全で円滑な道路交通を確保する必要があります。 通学路(小学校)における歩道設置率については、計画目標値を達成していますが、歩行者の安全を確保するため、引き続き通学路への歩道設置を推進していく必要があります。</p>	<p>③ 救急搬送ルート上の急カーブ等の隘路解消や堆雪幅を確保した道路整備を引き続き推進します。 通学路(小学校)における歩道設置率は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値(H29、H30)を検討します。</p>
<p>④ 地震や台風等の災害発生時に救助・救援活動や緊急物資輸送等が確実に実施できるよう、信頼性の高い道路ネットワークの構築を引き続き進めていく必要があります。</p>	<p>④ 緊急輸送道路の道路防災対策や橋梁耐震補強を引き続き推進していきます。</p>

総 括

以上のことから、安全・安心な暮らしを確保するため、被災地における津波防災施設の早期完成や自動閉鎖システムの管理体制の確立に向けた取組を進めます。
また、台風第10号により被災した公共土木施設の早期復旧をはじめ、河川改修や水位周知河川の指定などハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進、救命救急活動を支える道路整備や信頼性の高い道路ネットワークの構築など、災害に強い県土づくりを推進します。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した地域では、故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民主体の新たな魅力あるまちづくりや、安心して暮らせる住まいが完成し、被災者の入居が進んでいます。

また、住民一人ひとりが、自分の住んでいる地域に誇りや愛着を持ち、いきいきと暮らしていくことができるよう、快適な生活環境や地域の魅力を高めるまちづくり、污水处理施設等の生活基盤の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

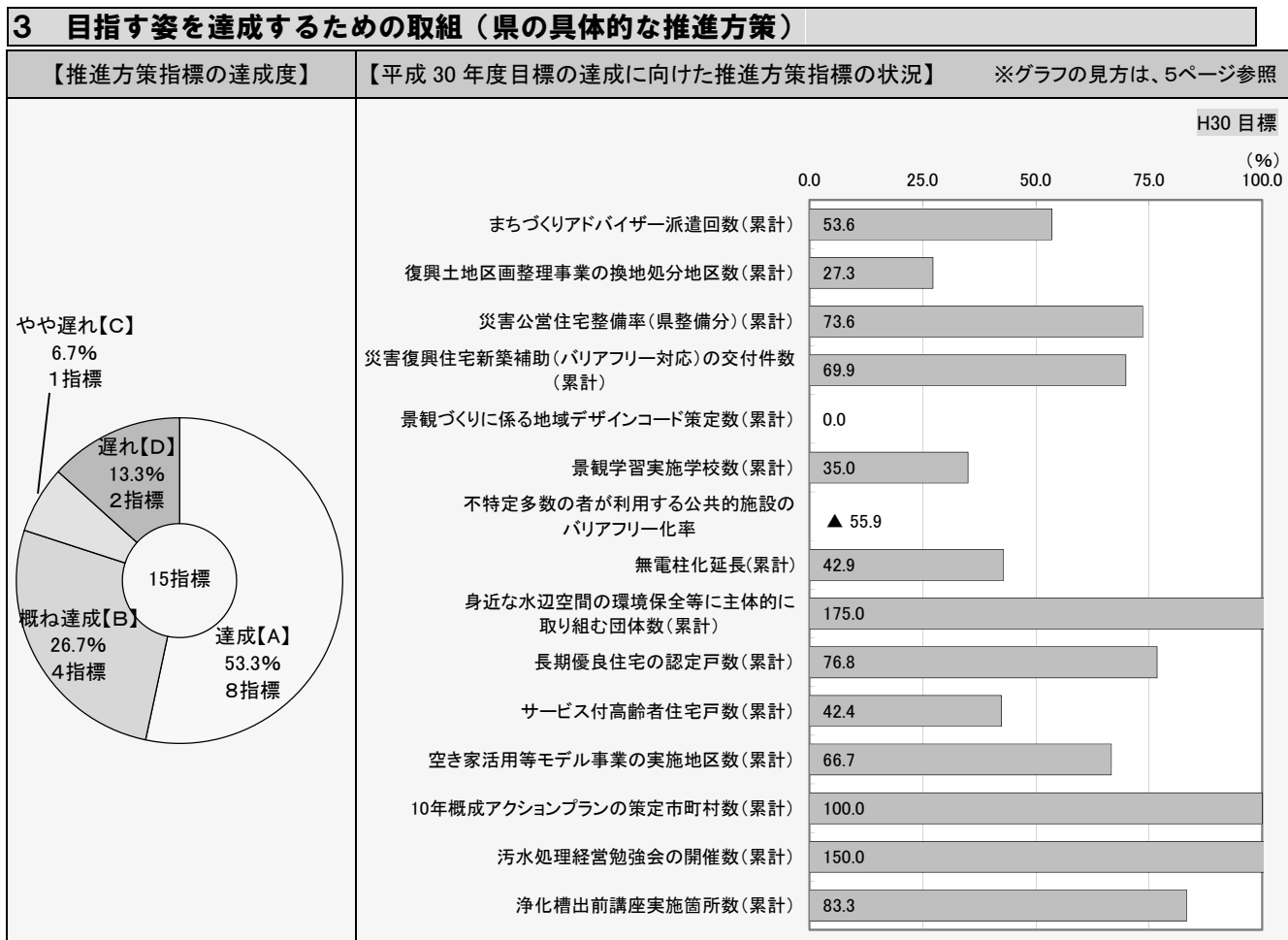
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興まちづくり・住宅再建の促進	7	21,398,635	11,395,087	24,687	9,938,605	1,403,600	28,195
(2) 快適で魅力あるまちづくりの推進	5	1,714,340	1,075,022	403,959	465,722	51,000	154,341
(3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	2	23,412	17,894	219	0	0	17,675
(4) 衛生的で快適な生活環境の確保	6	384,403	361,940	124,000	21,776	10,335	205,829

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
91 水洗化人口割合	%	69.6	77.0	73.9	71.8	D	D
92 景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	35	43	39	37	D	A
93 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	25.8	100.0	88.0	81.0	B	B

- 水洗化人口割合については、市町村と連携した意識啓発などに取り組みましたが、下水管の接続は住民の自己負担となることなどが影響し、目標値を達成するには至らず、達成度は【D】となりました。
- 景観づくりに取り組む地区数(累計)は、県及び各市町村のホームページや広報等により継続的に周知等を行いました。平成28年台風第10号災害等の影響もあり、地区住民等による景観点検の実施にまで至らなかったため、達成度は【D】となりました。
- 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標15指標は、「達成」・「概ね達成」が12指標(80.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が3指標(20.0%)となりました。



(1) 復興まちづくり・住宅再建の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H28)	実績値(H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
339 まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	4	185	109	101	B	A
340 復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	0	11	2	3	A	A
341 災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	20.4	100.0	88.0	79.0	B	A
342 災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	941	3,841	2,691	2,967	A	A

- まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)及び災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)の達成度は【B】となりました。
- 復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)及び災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	3,658	制度等周知回数	回	6	5	B	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	70	101	A		
復・総		災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	9,237,876	災害公営住宅の建設(県建設分事業着工)	戸	174	90	D	災害復興公営住宅整備率(累計)	%	88	79	B		
				-	-	-	-	災害公営住宅等への入居希望者に対する住宅供給割合(累計)	%	88	79	B			
復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	49,968	利子補給補助実施市町村数	市町村	21	20	B	利子補給補助件数	件	180	439	A		

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	1,304,765	補修等工事補助実施市町村数	市町村	33	16	D		補修等工事補助件数	件	600	913	A	
				宅地復旧補助実施市町村数	市町村	18	12	C		宅地復旧補助件数	件	261	64	D	
				新築等補助実施市町村数	市町村	33	19	D		新築等補助件数	件	200	1,469	A	
	復	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	10,307	住宅再建相談会の開催回数	回	72	84	A		住宅再建相談会参加者数	人	720	807	A	
	復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	10,725	交流会、相談会の開催回数	回	10	22	A		交流会、相談会参加者数	人	700	700	A	
	復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	777,788	-	-	-	-	-		自宅再建世帯数	世帯	2,348	1,205	D	

(2) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
343 景観づくりに係る地域デザインコード※1 策定数(累計)	団体	8	12	10	8	D	D
344 景観学習実施学校数(累計)	校	16	36	26	23	C	A
345 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率	%	68.2	75.0	72.5	64.4	D	D
346 無電柱化延長(累計)	km	25.8	27.9	26.8	26.7	B	A
347 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	89	85	95	A	A

- 景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)は、まちづくりアドバイザーの派遣や景観点検委託事業により地域住民による景観づくりを推進しましたが、意識醸成に留まり、具体的なデザインコード策定に至らなかったため、達成度は【D】となりました。
- 景観学習実施学校数(累計)は、9月に実施を予定していた学校について、平成28年台風第10号による影響により、中止を余儀なくされたため、達成度は【C】となりました。
- 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率は、建築主に対して指導を行っているものの、多大な設備投資が必要な施設や配置計画上、設置が困難な施設もあるため、達成度は【D】となりました。
- 無電柱化延長(累計)の達成度は、【B】となりました。
- 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も団体数の増加を目指し、取組を推進していきます。

【用語解説】

※1 地域デザインコード

地域における建築物や生垣等の配置、色、形及び素材の在り方、並びにその組み合わせ等に関する約束事を定めたもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	349	景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	76	B		景観づくりに取り組む住民地区数(累計)	団体	39	37	B	72
再		道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,903,484)	無電柱化実施地区数	地区	2	2	A		無電柱化延長(累計)	km	26.8	26.7	B	
		広域公園整備事業費【都市計画課】	524,270	広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A		広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	
	復	土地区画整理事業費【都市計画課】	11,039	組合旅行者へのヒアリング及び助言指導	組合	1	1	A		土地区画整理事業による施行完了地区数(H22以降累計)	地区	12	12	A	
	復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	526,944	街路事業整備箇所	箇所	5	5	A		街路事業改善箇所数	箇所	1	1	A	
		水辺環境再生事業費【河川課】	12,420	「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	22	27	A		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	83	95	A	

(3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
348 長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	796	2,750	1,575	2,297	A	A
349 サービス付高齢者住宅※ ² 戸数(累計)	戸	1,377	2,737	2,057	1,954	B	C
350 空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	0	3	1	2	A	A

- 長期優良住宅の認定戸数(累計)及び空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)の達成度は【A】となりました。
- サービス付高齢者住宅戸数(累計)の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※² サービス付高齢者住宅

安否確認や見守りなどの生活支援サービスの付いた高齢者向けの賃貸住宅。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	15,434	岩手型住宅に関する広報	回	1	1	A	岩手型住宅の趣旨に賛同する事業者数	社	69	71	A	
		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,460	高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃補助	件	2	2	A	サービス付高齢者向け住宅登録戸数	戸	340	338	B	
				-	-	-	-	-	家賃補助住宅の入居率	%	100	100	A	

(4) 衛生的で快適な生活環境の確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
351 10年概成アクションプラン※ ³ の策定市町村数(累計)	市町村	0	33	33	33	A	B
352 汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	22	18	26	A	A
353 浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	32	56	44	52	A	A

- 10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)及び浄化槽出前講座実施箇所数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 汚水処理経営勉強会の開催数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も勉強会の開催数の増加を目指し、取組を推進していきます。

【用語解説】

※³ 10年概成アクションプラン

今後10年程度での汚水処理施設の概成を目指した整備に関する実行計画。

人口減少等を踏まえ、各種汚水処理施設(下水道、浄化槽など)の整備分担区域の適切な見直しを行った上で策定する。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			指標名	単位	平成28年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	146,839	浄化槽設置者への補助	市町村	28	27	B	合併処理浄化槽普及率	%	13.1	13.1	A	
		浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】	44,942	市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.1	13.1	A	
		農業集落排水事業費補助【下水環境課】	124,000	市町村の農業集落排水施設の維持管理・更新事業への補助(累計)	地区	39	39	A	最適整備構想策定市町村数(累計)	市町村	10	10	A	
		下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	20,702	市町村の下水道事業償還基金への補助(農業集落排水 累計)	地区	20	19	B	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	16	16	A	
		下水道整備促進対策費【下水環境課】	25,260	市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	16	B	公共下水道普及率	%	58.9	58.0	B	
		小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	197	農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	1	1	A	農業集落排水普及率	%	8	7.4	B	

4 政策項目を取り巻く状況

- 生物の生息・生育環境や川が織りなす安らぎのある景観等に配慮し、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備が求められています。
- 沿岸部での災害公営住宅の整備に加え、内陸部に避難している避難者の意向を踏まえ、内陸部での災害公営住宅の整備にも取り組んでいます。
- 県内の空き家率は平成 15 年の 11.5%から平成 20 年には 14.1%と増加傾向にあり、震災後の住宅需要の増加等により平成 25 年度には 13.8%に減少したものの、今後は増加していくことが予想されます。
- 平成 29 年県民意識調査によると、「生活基盤整備が進んだ生活環境」の重要度は 13 位、満足度は 32 位となり、ニーズ度は 10 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 復興まちづくり・住宅再建の促進	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の一部に遅れがみられるものの、平成 29 年度においては概ね順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 快適で魅力あるまちづくりの推進	やや遅れ	推進方策指標 3 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「B」が 1 指標、「C」が 1 指標、「D」が 2 指標であり、構成する事務事業は順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「やや遅れ」と判断。
③ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事業実績も順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「順調」と判断。
④ 衛生的で快適な生活環境の確保	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「順調」と判断。

- 被災市町村の復興まちづくり計画作成をはじめ、復興の進捗や状況に応じて必要な支援を行うとともに、まちづくりアドバイザーの派遣等による支援に取り組んでいます。
- 地域の住民団体や NPO との協働により、まちづくりアドバイザーの派遣等を行い、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。取組により、地域住民による景観づくりへの意識は向上しましたが、景観づくりに係るデザインコード策定に至りませんでした。
- 平成 28 年度に設置した、県内市町村及び関係団体等で組織する岩手県空家等対策連絡会議において、空き家の適切な管理や利活用に関する情報の共有や課題解決策の検討を進めています。
- 河川敷の清掃、草刈り等、地域の水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体は、「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の周知等により順調に増加しています。
- 汚水処理経営勉強会を開催するなど市町村と連携した取組を進めています。
- 無電柱化工事は概ね順調に進んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4 つの推進方策のうち「順調」が 2 つ、「概ね順調」が 1 つ、「やや遅れ」が 1 つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 沿岸市町村での復興まちづくりが進み、平成 29 年 6 月 30 日現在、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等の工事が全地区で着手しており、そのうち約 53%が完成しています。
- 河川等の草刈り、清掃等の身近な社会資本の維持管理については、地域住民との協働による取組を進めています。
- 市町村では、汚水処理施設の 10 年概成に向けたアクションプランを策定し汚水処理事業の推進に取り組んでいます。

7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】

- 目指す姿指標3指標は、達成度「B」が1指標、「D」が2指標となっています。下水管の接続は住民の自己負担となることなどが影響し、目標値を達成できなかったほか、平成28年台風第10号災害等の影響もあり、景観づくりに取り組む地区数が目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、市町村による復興まちづくりや、汚水処理事業の推進の取組は着実に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 東日本大震災津波の被災者一人ひとりが安心して暮らせる生活を確保するため、引き続き住宅再建を促進していく必要があります。	① 災害公営住宅の整備や持ち家の住宅再建を支援する取組を推進します。
② 住民主体による景観形成のためには、地域の担い手育成や地域住民による景観づくりの意識醸成に一層取り組む必要があります。 施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数については、計画目標値を達成していますが、豊かで快適な環境づくりのため、協働団体の更なる増加に取り組む必要があります。	② 住民や民間と連携した景観形成や復興まちづくりとあわせた景観形成に取り組めます。 バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③ 空き家の利活用を促進するため、所有者不明の空き家を増加させない取組が必要です。	③ 岩手県空き家等対策連絡会議を通じて、各市町村や関係団体等と連携し、相続登記が適切になされるよう取り組みます。
④ 市町村等と連携しながら汚水処理に関する普及啓発を行うなど、住民への理解を図る必要があります。 汚水処理経営勉強会の開催数は、計画目標値を達成していますが、衛生的で快適な生活環境を確保するため、引き続き普及啓発に取り組む必要があります。	④ 社会情勢の変化や厳しくなる汚水処理施設の経営などの課題解決に向けた技術的支援及び汚水処理施設の10年概成に向けた財政支援に取り組む他、市町村等と連携し、汚水処理に関する普及啓発に取り組めます。 汚水処理経営勉強会の開催数は、累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから、豊かで快適な環境を創造する基盤づくりのため、災害公営住宅等の整備や空き家の利活用の取組を進めるとともに、住民主体の景観形成や施設のバリアフリー化促進の取組、汚水処理に係る経営支援や普及啓発の取組を推進します。	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

1 みんなで目指す姿

これまで整備してきた道路や橋梁、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した防潮堤や水門など、あらゆる社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、技術と経営に優れた地域の建設企業が担い手となり、計画的な維持管理による施設の長寿命化や更新等が行われ、安全性や信頼性が確保されています。

また、道路や河川等の身近な社会資本については、草刈や清掃等が県民との協働により進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「岩手県公共施設等総合管理計画※1」に基づく適切な維持管理等の推進	3	13,785,598	11,748,231	142,502	2,626,250	1,516,600	7,462,879
(2) 住民との協働による維持管理の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 担い手としての建設企業の育成・確保	2	19,237	18,947	0	0	0	18,947

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
							(H27)
94 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	53.2	86.0	69.6	66.1	C	C
95 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	394	390	423	A	A
96 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数	企業	190	206	198	191	D	D

- 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率は、不可視部分の損傷が著しく追加対策が必要となったことや関係機関協議に不測の日数を要したことから、達成度は【C】となりました。
- 社会資本の維持管理を行う協働団体数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も協働団体数の増加を目指し、取組を推進していきます。
- 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行いました。建設業者が復興事業や平成28年台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が6指標（85.7%）、「やや遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

【用語解説】

※1 公共施設等総合管理計画

公共施設や公用施設、その他地方公共団体が所有する建築物、工作物等について、その現況や将来の見通しを踏まえ、総合的かつ計画的な管理するための基本方針を定めたもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>達成【A】 85.7% 7指標 やや遅れ【C】 14.3% 1指標 0% 6指標</p>	<p>「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)</p> <p>県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)</p> <p>ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)</p> <p>◆道路の維持管理における協働団体数</p> <p>河川・海岸の維持管理における協働団体数</p> <p>経営力強化等をテーマとする講習会受講者数</p> <p>経営革新アドバイザー派遣企業数</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>72.7</p> <p>42.4</p> <p>17.2</p> <p>52.9</p> <p>175.0</p> <p>97.3</p> <p>33.3</p>

(1) 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
354 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」 ^{※2} 策定数(累計)	計画	0	11	5	8	A	A
355 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	280	450	352	352	A	A
356 スtockマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	30	6	6	A	A

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)、県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)及びストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 個別施設計画

公共施設等総合管理計画で定める個別施設毎の長寿命化計画。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	10,557,479	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(9,903,484)	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	33	B	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	69.6	66.1	B		
	復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	807,058	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	33	B	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	69.6	66.1	B		
		公営住宅建設事業費【建築住宅課】	383,694	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	24	24	A	県営住宅の長寿命化改善及び建替え(累計)	戸	352	352	A		

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
357 道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	304	327	A	A
358 河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	90	86	96	A	A

- 道路の維持管理における協働団体数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き協働団体数が維持されるよう取り組んでいきます。

- 河川・海岸の維持管理における協働団体数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も協働団体数の増加を目指し、取組を推進していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(7,074,628)	-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	304	327	A	
再		河川海岸等維持修繕【河川課、砂防災課】	(1,810,420)	-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	86	96	A	

(3) 担い手としての建設企業の育成・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
359 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	587	660	620	658	A	D
360 経営革新アドバイザー※3派遣企業数	企業	50	62	56	54	C	D

- 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数の達成度は【A】となりました。
- 経営革新アドバイザー派遣企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。復興事業や平成28年台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なかったため、達成度は【C】となりました。

【用語解説】

※3 経営革新アドバイザー
経営支援センターが派遣する建設企業の要請目的に沿うアドバイザー。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	18,780	経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	9	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	620	658	A	31
		いわて建設業経営革新特別資金貸付金【建設技術振興課】	167	-	-	-	-	-	経営革新に取り組む建設企業に対する資金貸付(累計)	社	4	4	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進するため、平成28年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえ、施設毎の「個別施設計画」の策定を進めています。
- 平成28年台風第10号による豪雨災害では、県内で多数の社会資本に被害が出ましたが、その応急対策や災害復旧には、地域の建設企業やコンサルタントが大きな役割を果たしています。
- 岩手県県民経済計算によると、県内建設業の就業者数は、平成8年度の98千人から、平成25年度には65千人へ減少しています。また、平成27年度に実施した建設業構造実態調査では、50歳以上の割合が50%を超えている一方、20～30歳代の割合は30%を下回っています。
- 平成29年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は24位、満足度28位となり、ニーズ度は19位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、また平成29年度は順調と見込まれることから、「順調」と判断。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調で平成29年度も同様と見込まれることから、「順調」と判断。

③ 担い手としての建設企業の育成・確保	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度が、「A」が 1 指標、「C」が 1 指標であり、構成する事務事業も順調で平成 29 年度も同様と見込まれることから、「概ね順調」と判断。
---------------------	------	--

- 橋梁、トンネル、公営住宅などの施設について個別施設計画を策定し、施設の計画的な維持管理や長寿命化を図る取組を進めています。
- 道路、河川、海岸等の清掃、草刈り等の社会資本の維持管理における協働団体は、広報活動や協働の支援制度の周知により順調に増加しています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 道路、河川及び海岸の草刈り、清掃等の身近な社会資本の維持管理については、地域住民との協働による取組を進めています。
- 市町村営の公営住宅の長寿命化計画については、29市町村において策定済です。
- 建設業の担い手確保は全国的な課題であり、国土交通省では、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定し、建設業に携わる女性技術者・技能者の増加に取り組むこととしています。

7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】

- 目指す姿指標 3 指標は、達成度「A」が 1 指標、「C」が 1 指標、「D」が 1 指標となっています。社会資本の維持管理を行う協働団体数が増加した一方、予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率は、追加対策工事等に不測の日数を要したため、また、新分野等に取り組む企業数は、建設業者が復興事業等で多忙であったため、それぞれ目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、住民協働による維持管理の取組は着実に進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題		今後の方向	
①	限られた財源とマンパワーの中で社会資本を適正に維持管理するため、橋梁の長寿命化等の個別施設計画に基づき計画的な維持管理を推進する必要があります。	①	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定及び適正な運用により、計画的な維持管理を推進します。
②	社会資本の維持管理を行う協働団体数及び河川・海岸の維持管理における協働団体数は、計画目標値を達成していますが、県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に即した効果的な維持管理を推進するため、引き続き住民との協働による社会資本の維持管理活動を積極的に推進する必要があります。	②	引き続き制度の周知や、協働団体の意見を踏まえた活動に取り組み、継続的な住民協働を推進します。 社会資本の維持管理を行う協働団体数及び河川・海岸の維持管理における協働団体数は、累計指標であり計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
③	建設業従事者が減少傾向であることや年齢構成が 50 代以上に偏在していることから、若者と女性の入職促進や、離職率の低減に取り組む必要があります。	③	関係団体との協働により、建設業のイメージアップを図るとともに、（一社）岩手県建設産業団体連合会の構成団体及び岩手県で組織する「けんせつ小町部会」での活動等を通じ、女性も若者も働きやすい環境整備の促進を図り、建設業の経営安定化に取り組めます。
総 括			
<p>以上のことから、社会資本の計画的かつ地域の実情に応じた維持管理を推進するため、河川管理施設等の個別施設計画の策定と計画に基づく効率的・効果的な維持管理を進めるとともに、住民協働を支援する制度の周知や協働団体の意見を踏まえた取組など住民協働による維持管理を推進します。</p> <p>また、担い手である建設企業が存続していくため、建設業のイメージアップや女性も若者も働きやすい環境整備の促進に取り組めます。</p>			

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

1 みんなで目指す姿

県内の広域的かつ幹線的なバス・鉄道路線が維持されているほか、市町村では、地域の实情に応じたコミュニティバス等の交通体系が構築され、県民の日常生活に必要な、使いやすい安定した公共交通サービスが持続的に提供されています。

また、被災地域ではJR線の復旧が進んでいるほか、地域のニーズに応じたバス交通が確保されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) JR山田線の早期運行再開支援等	0	0	0	0	0	0	0
(2) 広域的な交通基盤の維持・確保	6	672,511	580,690	0	197,493	47,000	336,197
(3) 地域の实情に応じた効率的な交通体系の構築支援	2	16,647	6,885	0	2,748	0	4,137
(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上	2	52,664	51,618	0	37,618	0	14,000

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

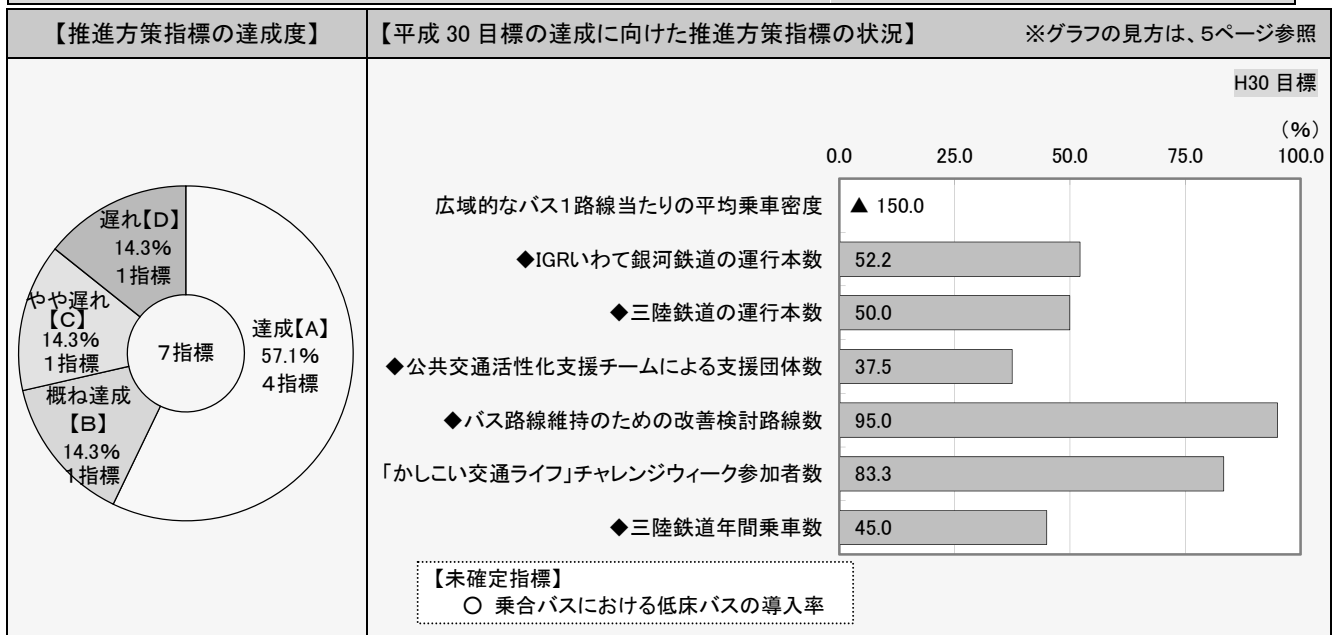
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
97 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	19.3	18.8	17.4	D	D

※ 三セク鉄道（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道）及び一般乗合バスの利用者数÷岩手県人口

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、利用促進に係る取組等を実施しましたが、三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため、17.4回となり、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標8指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が5指標（71.4%）、「やや遅れ」が1指標（14.3%）、「遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) JR山田線の運行再開支援等

- JR山田線（宮古～釜石間）の運行再開に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係市町村等と協議を進めています。

(2) 広域的な交通基盤の維持・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
361 広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度※1	人	3.8	4.0	3.9	3.5	D	B
362 IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	69	69	69	72	A	A
363 三陸鉄道の運行本数	本	43	43	43	43	A	A

- 広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度は、人口減少や少子高齢化の進展、路線廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため、3.5人となり、達成度は【D】となりました。
- IGRいわて銀河鉄道の運行本数は、72本となり、達成度は【A】となりました。
- 三陸鉄道の運行本数は、43本となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 平均乗車密度

バス1便当たりにおいて、始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	87,252	三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A		三陸鉄道(株)の最終損益額	百万円	3	-59	D	
	総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	47,493	三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A		設備等整備数	箇所	3	8	A	
	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	324	-	-	-	-		IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	72	-19	D		
	総	バス運行対策費【地域振興室】	234,085	-	-	-	-		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.9	3.5	B		
	総	地域バス交通支援事業費補助【地域振興室】	25,346	-	-	-	-		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.9	3.6	B	84	
再	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(973)	-	-	-	-		公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	12	C	86	
				-	-	-	-		バス路線検証数	箇所	10	24	A	87	
	総	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助【地域振興室】	186,190	市町村に対する補助	件	1	1	A		駅舎等整備	箇所	1	1	A	

(3) 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
364 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数	団体	16	16	16	12	C	C
365 バス路線維持のための改善検討路線数	路線	9	10	10	24	A	A

- 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数は、支援を希望する市町村が少なかったため、12団体となり、達成度は【C】となりました。
- バス路線維持のための改善検討路線数は、24路線となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 公共交通活性化支援チーム

公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を行う有識者などからなるチーム。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	5,912	-	-	-	-		地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	5	A		
	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	973	-	-	-	-		公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	12	C	86	
				-	-	-	-		バス路線検証数	箇所	10	24	A	87	

(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
366 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※3参加者数	千人	18.0	36.0	32.0	33.0	A	A
367 三陸鉄道年間乗車数	千人	691	620	620	513	B	B
368 乗合バスにおける低床バスの導入率	%	25.7	40.5	35.1	-	-	A

- 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※3参加者数は、33.0千人となり、達成度は【A】となりました。
- 三陸鉄道年間乗車数は、513千人となり、達成度は【B】となりました。
- 乗合バスにおける低床バスの導入率は、国による事業実績の取りまとめ結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。

【用語解説】

※3 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク

公共交通の利用促進及びCO2排出抑制を図るため、日常生活行動に合わせて、「ムリなく」、「できる範囲」で、自動車と鉄道やバス、自転車などの賢い使い分けにチャレンジする取組。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	14,000	三陸鉄道利用者に対する補助	千人	59	51	B	地元団体利用者数	千人	38	36	B	
				三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	県外団体利用者数	千人	21	42	A	
				-	-	-	-	-	企画列車の催行実績	本	108	108	A	89
再	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	(3,164)	-	-	-	-	地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	5	A		
	復・総	三陸鉄道活用地域のにぎわい創出事業費【地域振興室】	37,618	駅舎の復興拠点化	駅	3	3	A	地元団体利用者数	千人	38	36	B	
再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	(323)	いわて銀河鉄道利用促進協議会による支援	社	1	1	A	企画列車の催行実績	本	39	32	B	90

4 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少や少子化の進行、モータリゼーションの進展などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも、一人当たり年間利用回数が減少している状況です。
- 三セク鉄道では、運行本数は維持されましたが、利用者数については、IGR いわて銀河鉄道は前年並であったものの、三陸鉄道は平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きをみせたことや平成28年台風第10号の影響等により減少したことから、三セク鉄道全体での利用者数は減少しました。
- 路線バスでは路線収支の悪化等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われたこと等により、利用者が減少しました。
- JR山田線（宮古～釜石間）については、平成26年12月に県、JR東日本、三陸鉄道、関係自治体がJR山田線（宮古～釜石間）の経営を三陸鉄道に移管することについてJR東日本と合意し、平成27年3月からJR東日本が復旧工事を進めています。現在、円滑な移管と早期運行再開に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係自治体等と協議を進めています。
- JR大船渡線については、JR東日本から提案のあったBRTによる本格復旧を受け入れることを平成27年12月に決定しました。沿線自治体から要望のあったBRTの利便性向上等については、各自自治体とJR東日本との間で協議を進めています。
- 平成29年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は16位、満足度は40位となり、ニーズ度は7位となっています。特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① JR山田線の早期運行再開支援等	概ね順調	JR山田線（宮古～釜石間）については、県、JR東日本、三陸鉄道、関係自治体との移管合意に基づき、工事が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 広域的な交通基盤の維持・確保	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度は、「A」が2指標、「D」が1指標であり、三陸鉄道やIGR銀河鉄道の基幹路線は、一定の運行水準を保ち、維持運営されているものの、バス路線の休廃止や平成28年台風第10号の影響等により、公共交通全体で利用者数が減少していることから、「やや遅れ」と判断。
③ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度は、「A」、「C」が各1指標であり、バス路線維持のため、改善検討に取り組み始めた路線数は増加しているものの、公共交通活性化支援チームによる支援団体数が少ないことから、「やや遅れ」と判断。
④ 公共交通の利用促進・商品力の向上	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度は、「A」、「B」が各1指標、達成度が確定していない指標が1指標となっており、「かしこい交通ライフ」チャレンジウィークなどの実施により公共交通の利用促進に向けた取組への参加者は増加している一方、三陸鉄道では、新企画切符の発売などにより利用促進を行ったものの、平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きを見せたことや平成28年台風第10号の影響等により利用者人数が減少していることから、「やや遅れ」と判断。

- 復興に向けた取組として、JR山田線（宮古～釜石間）については、三陸鉄道への円滑な経営移管と、早期運行再開、移管後の三陸鉄道による持続的な運営の確保に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係自治体等と協議を進めています。
- 広域的な交通基盤の維持・確保に向け、三陸鉄道やIGRいわて銀河鉄道の設備投資やバス路線の運行欠損額に対する支援等を行っています。また、市町村の域内における公共交通については、市町村の要望にもとづき、公共交通活性化支援チームを派遣するなど、公共交通体系構築に関する取組を支援し、被災地をはじめ、交通体系の再構築が進んでいます。公共交通の利用促進に向け、普及啓発や利用者補助等の取組も進めています。公共交通全体の利用者数が減少していること等を踏まえ、これら3つの推進方策については、「やや遅れ」と評価しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が3つとなっており、順調な推進方策指標はあるものの、公共交通全体で利用者数が減少しており、目標値との差が出ていることから、「やや遅れ」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、域内交通の効率化や再編等に取り組んでいます。
また、平成28年度は、被災市町村において、国庫補助事業の活用により、応急仮設住宅の生活交通の確保を図るとともに、応急仮設住宅入居者やバス利用者へのニーズ調査を行い、まちづくりの進展に対応した生活交通の確保に取り組みました。

7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】

- 目指す姿指標1指標の達成度は「D」となっています。IGRいわて銀河鉄道は利用者数を維持した一方で、三陸鉄道及び路線バスは、利用促進に係る取組等を実施しましたが、利用者が減少し、三セク鉄道・バス全体での一人当たり年間利用回数が目標を下回りました。
この要因としては、三陸鉄道では平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きを見せたことや平成28年台風第10号の影響があったこと、路線バスでは人口減少や少子高齢化の進展、路線休廃止などによる利便性の低下などが考えられます。
- 他方で、県の取組状況は順調な推進方策指標も多数あり、交通事業者への財政支援や利用促進に向けた支援、市町村への公共活性化チームの派遣を通じた専門的なノウハウ等の提供も行われています。
- 以上のことから、順調な推進方策指標があるものの、さらに公共交通の利便性や効率性等を向上させ、

一層の利用拡大につなげていく必要があることから、政策項目の総合評価としては「やや遅れ」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① JR山田線（宮古～釜石間）の経営を三陸鉄道に移管することについてJR東日本と合意したが、今後、円滑な経営移管と早期運行再開、移管後の三陸鉄道による持続的な運営の確保に向けて、さらに協議を進める必要があります。</p>	<p>① 三陸鉄道、関係自治体等と連携して、JR東日本との早期運行再開等に向けた協議や取組を加速させるほか、三陸鉄道の経営移管準備や開業後の安定的な経営を支援していきます。</p>
<p>② JR大船渡線では、BRTの利便性向上など、沿線自治体における新たなまちづくりに合わせた対応が求められています。</p>	<p>② JR大船渡線については、沿線自治体のまちづくりに合わせて、住民の利便性向上につながる交通体系の構築に向けた取組を支援していきます。</p>
<p>③ 交通施策に関する専門組織、職員が配置されている市町村は少ない状況となっていることから、市町村が地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図るための情報提供や技術支援等を行っていく必要があります。</p>	<p>③ 公共交通活性化支援チーム等により、市町村の抱える地域課題の解決支援を行っていきます。</p>
<p>④ IGRいわて銀河鉄道は利用者数を維持したものの、三陸鉄道及び路線バスともに利用者が減少しています。 また路線バスでは、広域的なバス一路線当たりの平均乗車密度も低下していることから、広域幹線路線の維持に向けた取組の強化が求められています。</p>	<p>④ 三陸鉄道における課題等を適切に分析、把握し、利用促進等の取組を支援します。 路線バスについては、被災地特例の終了も見据え、関係者間で地域公共交通のあり方や活性化に向けた方策等と全県的なマスタープランの検討を進めるとともに、交通事業者、行政、住民の連携、創意工夫による効率的な地域公共交通体系の再構築に向けた取組を支援します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援します。また、公共交通の利用促進を進めるとともに、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。 また、被災地域の公共交通を確保するため、JR山田線（宮古～釜石間）の円滑な経営移管と早期運行再開等に向けた関係機関との協議を加速化させていくほか、被災市町村における復興まちづくりの進展に合わせた公共交通体系の再構築を支援していきます。</p>	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

1 みんなで目指す姿

情報通信基盤(携帯電話、ブロードバンド※¹)が充実し、多くの県民が生活の様々な場面において、情報通信技術（ICT）を利活用しています。

【用語解説】

※¹ ブロードバンド
高速・大容量通信のこと。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(2) 携帯電話不感地域の解消	1	33,754	30,344	30,344	0	0	0
(3) ICT利活用による地域活性化	1	451	301	0	0	0	301

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
98 インターネット利用率 ※ ²	%	73.1	77.1	75.1	73.3	D	D
99 携帯電話等の人口普及率	%	84.7	92.4	88.6	89.0	A	A

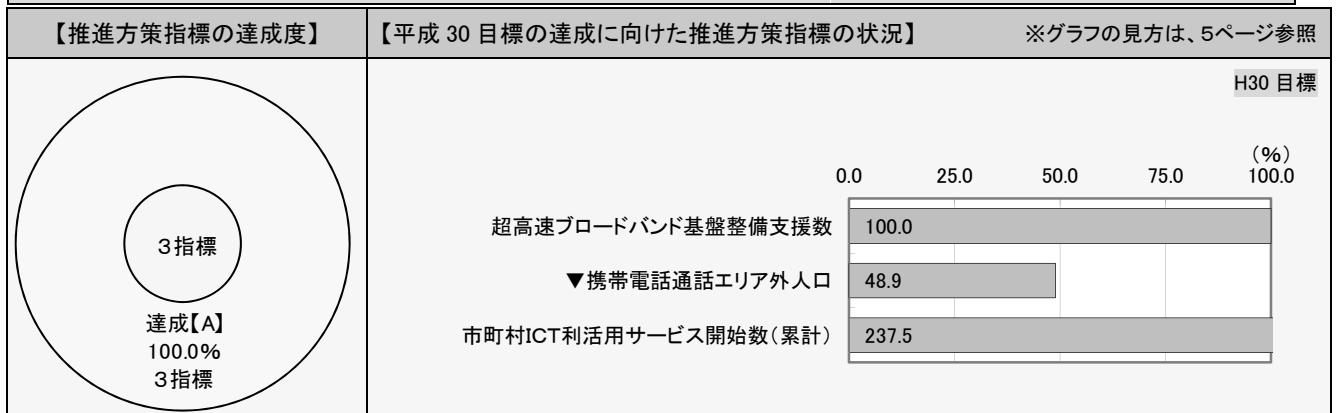
- インターネット利用率の向上に向け、情報通信基盤の整備とICT利活用の促進に取り組みましたが、平成28年度の調査対象となった市町村における利用が低調だったことなどから、前年度から0.5ポイントの伸びにとどまり、達成度は【D】となりました。
- 携帯電話等の人口普及率は、89.0%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

【用語解説】

※² インターネット利用率

人口に占めるパソコン、携帯電話等によるインターネットの利用者の割合を示すものであり、総務省が毎年公表している。本県の場合、毎回4市町村が抽出され、当該市町村における利用率が算出されている。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 情報通信基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
369 超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村	1	-	1	2	A	A

- 超高速ブロードバンド基盤整備支援数の達成度は【A】となりました。

(2) 携帯電話不感地域の解消

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
370 携帯電話通話エリア外人口	人	3,980	3,256	3,732	3,626	A	A

- 携帯電話通話エリア外人口は、遠野市での携帯電話等エリア整備事業実施により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	30,344	市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	1	1	A		携帯電話基地局の整備数	箇所	2	2	A

(3) ICT利活用による地域活性化

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H28)	実績値 (H28)	達成度	
						(H27)	(H27)
371 市町村ICT利活用サービス開始数※3(累計)	件	98	106	102	117	A	A

- 市町村ICT利活用サービス開始数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、市町村によってサービス数に差があることから、引き続き取組を促進していきます。

【用語解説】

※3 市町村ICT利活用サービス開始数
市町村毎に作成している「ICT利活用に係る取組計画」に掲載された施策のうち、サービスが開始されたものの数

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成28年度			KPI	指標名	単位	平成28年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		地域情報化推進費【情報政策課】	301	いわてICT利活用戦略会議の開催	回	3	3	A		ICT利活用工程表作成市町村数	市町村	33	33	A
				利活用セミナーの開催	回	1	1	A		セミナー参加者数	人	100	154	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 国の平成28年通信利用動向調査によると、全国のインターネット利用率は83.5%となっており、本県は73.3%と未だ低位にありますが、ここ数年の利用率は上昇傾向にあり、県民のICT利活用は進んでいます。
- 平成29年県民意識調査によると、「通信ネットワークの活用」の重要度は37位、満足度は9位となり、ニーズ度は40位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 情報通信基盤の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、市町村のブロードバンド基盤及び共聴施設の整備事業が順調に進んでいることから「順調」と判断。
② 携帯電話不感地域の解消	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、市町村の基地局整備も順調に進んでいることから「順調」と判断。

③ ICT利活用による地域活性化	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、市町村のICT利活用の取組が順調に進んでいること、また、構成する事務事業も順調に進んでいることから「順調」と判断。
------------------	----	--

- 震災で被災したブロードバンド基盤の復旧や光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備の取組を促進しており、超高速ブロードバンドの利用可能地域が拡大しています。
- 携帯電話不感地域の解消は進みつつありますが、スマートフォン等の普及や震災等を背景に、超高速ブロードバンドとしても活用できる基地局施設整備の要望地域が増加しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策がすべて「順調」となっており、情報通信基盤の通信基盤の整備は着実に進んでいることや、ICT利活用の中心になりつつある携帯電話等の普及率が高くなっていること、市町村のICT利活用の取組が順調に進んでいることから「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 通信事業者が、情報通信基盤の復旧・整備を図るとともに、採算面から通信事業者による整備が進まない地域においては、市町村による超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局の整備が進められています。
- 市町村においては、ICT利活用サービスの開始数（累計）が順調に推移するなど、ICTを利活用した住民サービス提供の取組が進められています。

7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。携帯電話等の人口普及率については、スマートフォンの普及等により目標を達成しましたが、インターネット利用率については、国の調査対象となった市町村の利用が低調だったことから目標達成に至らなかったものと考えられます。
- 県の取組状況は、携帯電話不感地域の解消等、順調に推移し、通信事業者や市町村等においても、情報通信基盤の整備やICT利活用の取組が進められている状況にあります。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、インターネット利用率が目標を下回り、達成度は「D」となっているものの、近年の状況では上昇傾向にあるほか、その他の指標は目標を達成していることから、「概ね順調」と判断しました。

8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 情報通信基盤の整備については、被災地域における、集団移転や新たな街づくり等に伴う通信・放送基盤の整備に向けた取組が求められています。	① 被災地域の新たな街づくりに必要な光ファイバや高台移転に伴う共聴施設の整備を国・市町村と連携しながら促進します。
② 携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、震災等を背景に携帯電話の不感地域解消を要望する地域が増加していることから、携帯電話基地局施設を整備する必要があります。	② 携帯電話不感地域を解消するため、市町村と連携しながら、通信事業者への要請を行うとともに、国の補助事業の活用により、携帯電話の基地局施設整備の促進を図ります。
③ ICT利活用を一層進めることによって、中山間地域等の地理的に不利な条件である地域であっても格差なく生活や仕事ができる取組が求められています。	③ 整備の進む情報通信基盤の活用や、IoT、AI、ロボット等の先端技術の導入など、ICT利活用検討会議をはじめとする全庁的な体制のもとで、産業や医療・福祉等の地域課題の解決に資する手段としてのICT利活用の促進に取り組みます。 市町村ICT利活用サービス開始数は累計指標であり、計画目標値を達成しているため、新たな目標値（H29、H30）を検討します。
総 括	
以上のことから情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進のため、超高速ブロードバンド基盤や携帯電話の基地局施設をはじめとした情報通信基盤の整備を図るとともに、震災からの復興と地域活性化など、本県の課題解決に向けたICT利活用促進の取組を全庁的に進めていきます。	

政策項目別総括表

- **政策項目・具体的な推進方策**
網掛けは政策項目を表し、それ以外は具体的な推進方策を表しています。
- **政策項目等の評価**
 - ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
 - ・政策項目については、目指す姿指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況について総合的に評価を行っています。
 - ・具体的な推進方策については、平成28年度における具体的な推進方策指標の動向及び平成29年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。
- **ニーズ度**
 - ・平成29年1～2月に実施した県民意識調査により判明した「重要度」と「満足度」から、以下の計算式により算定し、全設問数を高位の順に並べたものです。
重要度（平均）－ 満足度（平均）
 - ※ 重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読むもの。

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目指す姿	推進方策		
I 産業・雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	やや遅れ	やや遅れ	8	1		ものづくり関連分野（輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等）の製造品出荷額	億円
	(1)自動車・半導体関連産業の集積促進	順調	順調			1	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件
	(2)地域クラスターの形成促進	順調	順調			2	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件
	(3)新産業の創出	順調	順調			3	重点支援するクラスター数(累計)	クラスター
	(4)「ものづくり革新」への対応	順調	順調			4	医療機器関連取引成約件数(累計)	件
	(5)ものづくり産業人材の育成	順調	概ね順調			5	創意工夫功労者賞応募企業数	社
	(6)企業誘致の推進	順調	順調			6	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人
						7	新規立地・増設件数(累計)	件
	2 食産業の振興	順調	概ね順調	33	2		食料品製造出荷額	億円
					3		水産加工品製造出荷額	億円
	(1)FCP等による総合協働体制の構築	順調	やや遅れ			8	農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件
	(2)新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	順調	順調			9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件
	(3)水産加工業の復興支援	概ね順調	概ね順調			10	水産加工品粗付加価値額	億円
						11	【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村
						12	◆就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件
	3 観光産業の振興	概ね順調	やや遅れ	23	4		観光入込客数(延べ人数)	万人回
					5		観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊
					6		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊
	(1)地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	順調	順調			13	地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例
	(2)観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	順調	順調			14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人
	(3)効果的な情報発信と誘客活動	順調	遅れ			15	観光ホームページアクセス件数	万件
	(4)国際観光の振興	順調	順調			16	外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設
	4 地場産業の振興	順調	概ね順調	33	7		伝統産業に係る製造品出荷額	億円
	(1)県産品の販売拡大に向けた支援	順調	順調			17	◆アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円
	(2)地場産業事業者の新規需要開拓への支援	順調	順調			18	岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者
	(3)新商品の企画・開発等に対する支援	順調	順調			19	地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件
5 次代につながる新たな産業の育成	やや遅れ	概ね順調	33	8		製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	
(1)研究シーズの創出と育成	順調	順調			20	シーズ育成件数	件	
(2)新たな産業の「芽」の育成	順調	順調			21	国等の競争的研究資金への応募件数	件	
					22	加速器関連産業研究会参加企業数(累計)	社	
(3)次世代産業創出プロジェクトの推進	順調	順調			23	産学官連携研究件数	件	
(4)研究基盤の整備	順調	順調			24	◆工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	
					25	◆特許出願等支援件数	件	
(5)海洋等の国際研究拠点の形成	順調	順調			26	研究会・講演会等の開催回数	回	

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標（H26現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{H26現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{H26現状値}) \times 100$

② マイナス指標（H26現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{H26現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{H26現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$

③ 維持指標等（H26現状値等を維持する目標等の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{H26現状値}) \times 100$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率 = $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$

※ 計画目標値（H30）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

○ 補足

※ 「目指す姿指標」には網掛けをしています。

※ ▼印の指標は、H26現状値から数値を下げることを目標とするものです。

※ ◆印の指標は、H26現状値等を維持することを目標とするものです。

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。

※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
②⑤ 15,362	②⑥ 15,440	②⑦ 15,650	②⑧ 15,980	②⑨ 16,300	②⑥ 15,043	-	-	-		1
165	190	215	240	265	235	292	A	127.0		
40	50	60	70	80	53	77	A	92.5		
-	-	-	2	5	-	2	A	40.0		
17	21	25	29	33	21	31	A	87.5		
12	14	16	18	20	17	16	A	50.0		
1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	A	146.9		
223	243	263	283	303	252	280	A	71.3		3
②⑤ 3,208	②⑥ 3,280	②⑦ 3,353	②⑧ 3,428	②⑨ 3,505	②⑥ 3,391	②⑦ 3,649	A	148		5
②⑤ 567	②⑥ 598	②⑦ 629	②⑧ 660	②⑨ 691	②⑥ 621	-	-	-		
19	34	52	66	80	32	44	C	41.0	農商工等連携推進法認定に向けた事業者の動きが無く事業計画支援を実施できなかったため。農商工連携ファンド応募者数が減少したため。	
8	15	22	29	36	22	39	A	110.7		
②⑤ 148	②⑥ 160	②⑦ 170	②⑧ 180	②⑨ 190	②⑥ 154	-	-	-		11
0	0	1	2	3	1	2	A	66.7		
1,854	1,400	1,400	1,400	1,400	1,401	1,118	C	45.0	平成28年台風第10号災害で企業が被災したこと等により、訪問件数が減少したため	
2,886.1	2,888.0	2,889.9	2,891.8	2,893.7	2,899.4	2,745.5	D	-1,850.0	雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災により観光入込客が減少したため。	12 34
249.8	252.4	256.1	256.7	258.8	231.1	249.6	D	-2.2	雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災により観光宿泊者数が伸び悩んだため。	13
7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	A	650.0		14
10	11	12	13	14	11	12	A	50.0		
1,139	1,239	1,339	1,439	1,539	1,329	1,655	A	129.0		
256	258	260	262	264	316	256	D	0.0	雪不足によるスキー客の大幅な減少や、平成28年台風第10号による観光地の被災により観光入込客が減少したことに伴い、ホームページアクセス数も減少したため。	
15	35	50	65	80	48	81	A	101.5		
②⑤ 27.6	②⑥ 27.9	②⑦ 28.2	②⑧ 28.5	②⑨ 28.8	②⑥ 31.4	-	-	-		6
658	690	690	690	690	1,074	639	B	62.1		
142	144	146	148	150	155	166	A	300.0		
17	20	23	26	29	20	22	B	41.7		
②⑤ 758	②⑥ 789	②⑦ 821	②⑧ 853	②⑨ 885	②⑥ 768	-	-	-		19
57	41	42	43	44	60	60	A	136.4		
249	185	189	193	196	209	211	A	107.7		
-	45	50	55	60	73	96	A	160.0		
159	118	120	122	125	158	171	A	136.8		
80	80	80	80	80	86	85	A	53.4		
90	100	100	100	100	83	127	A	52.5		
16	17	18	19	20	17	18	A	50.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
I 産 業 ・ 雇 用	5-2 科学技術によるイノベーションの創出	順調	順調	-	9		大学等共同研究数	件
	(1)科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	順調	順調			27	調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件
	(2)地域資源を活用した新たな価値創造	概ね順調	順調			28	◆地域課題型研究開発事業への応募件数	件
	(3)国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出	順調	順調			29	講演会等の開催回数	回
	(4)科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	順調			30	県民向けセミナー等参加者数	人
	6 商業・サービス業の振興	概ね順調	概ね順調	4	10		卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円
					11		沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%
	(1)経営力向上の取組や人材育成の支援	順調	順調			31	経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗
	(2)商店街活性化やまちづくりの支援	順調	順調			32	商店街等助成制度の採択件数(累計)	件
	(3)市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	順調	順調			33	専門家派遣数(累計)	人日
	6-2 中小企業の経営力の向上	概ね順調	概ね順調	11	12		産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円
	(1)新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	順調	順調			34	経営革新計画承認件数(累計)	件
	(2)人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	順調	順調			35	マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人
						36	【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人
	(3)創業の支援	順調	順調			37	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件
						38	県制度による創業資金の融資額(累計)	億円
	(4)資金の円滑な供給	概ね順調	概ね順調			39	県制度による設備資金の融資額(累計)	億円
						40	県制度による運転資金の融資額(累計)	億円
	(5)産業支援機関による伴走型支援の推進	概ね順調	遅れ			41	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合
	(6)被災事業者の再建支援	概ね順調	概ね順調			42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円
						43	被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件
	7 海外市場への展開	概ね順調	概ね順調	43	13		東アジア地域への県産品輸出額	億円
					14		【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊
	(1)事業者の海外ビジネス展開への支援	順調	順調			44	海外展開企業支援件数(累計)	件
	(2)いわてからの輸出の拡大	概ね順調	概ね順調			45	海外商談成約件数(累計)	件
	(3)外国人観光客の誘客の推進	順調	順調			46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設
	8 雇用・労働環境の整備	概ね順調	順調	1	15		高卒者の県内就職率	%
					16		◆離職者等の職業訓練受講者の就職率	%
	(1)安定雇用の拡充	概ね順調	概ね順調			47	◆産業振興施策による雇用創出数	人
						48	◆緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数	人
						49	◆事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人
(2)女性・離職者等への就業支援	順調	概ね順調			50	◆離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	
					51	◆障がい者委託訓練受講者数	人	
(3)人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	順調	概ね順調			52	◆企業訪問件数	件	
					53	◆学校訪問件数	件	
					54	◆U・Iターン就職支援件数	件	
					55	◆ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	
(4)企業における雇用・労働環境整備の促進	順調	順調			56	◆県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	
					57	◆セミナー等参加者数	人	
					58	◆技能検定受検者数	人	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
296	220	225	230	234	270	309	A	132.1		
1	2	2	3	4	2	3	A	66.7		
79	79	79	79	79	66	80	A	46.2		
84	90	95	100	100	123	180	A	600.0		78
120,489	113,750	116,300	118,850	121,750	128,531	118,849	A	97.6		
㉔ 4,626	㉕ 4,672	㉖ 4,718	㉗ 4,764	㉘ 4,810	㉙ 4,528	-	-	-		7
55.6	56.0	57.0	61.0	70.0	60.5	62.9	A	50.7		8 74
19	22	25	28	31	22	25	A	50.0		
45	51	57	63	69	59	75	A	125.0		
61	71	81	91	101	122	129	A	170.0		
㉔ 7,282	㉕ 7,355	㉖ 7,428	㉗ 7,501	㉘ 7,574	㉙ 7,658	-	-	-		9
424	450	475	500	525	462	508	A	83.2		
-	50	100	150	200	111	146	A	73.0		22 162
1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	A	146.9		
-	15	30	45	60	35	59	A	98.3		20
8.2	15.1	22.0	28.9	35.8	15.9	20.7	B	45.3		21
66	134	203	274	346	120	178	B	40.1		
629	1,271	1,926	2,594	3,275	1,206	1,702	B	40.6		
13,749	13,700	13,800	13,900	14,000	10,847	11,075	D	-1,065.3	事業環境の変化や平成28年台風第10号災害への緊急対応により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に注力したため、巡回指導等の件数は増えたが、実施企業・組合数は小縮小傾向となったもの。	
548	1,048	1,498	1,903	2,268	1,023	1,399	B	49.5		10
350	350	360	360	360	302	332	D	-180.0	復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせて、専門家を派遣したことに加え、国の専門的な相談機関等の活用も県として積極的に促進したため。	
22.5	24.8	27.3	30.0	33.0	23.7	21.8	D	-6.7		17
7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	A	650.0		
64	84	104	124	144	134	199	A	168.8		18
100	110	120	130	140	119	133	A	82.5		
15	35	50	65	80	48	81	A	101.5		
63.4	65.0	65.5	66.0	66.5	64.1	66.3	A	93.5		4 23 26 163
㉔ 73.8	㉕ 75.0	㉖ 75.0	㉗ 75.0	㉘ 75.0	㉙ 78.1	㉚ 80.3	A	52.8		27
1,223	1,590	1,300	1,300	1,300	2,512	1,407	A	71.4		
2,342	1,340	250	-	-	1,332	287	A	101.8		
4,270	2,000	-	-	-	240	105	-	-		
991	1,100	1,100	1,100	1,100	1,025	1,010	B	46.3		
23	37	37	37	37	31	32	B	42.6		
3,432	3,500	3,500	3,500	3,500	2,860	2,550	C	38.6	平成28年台風第10号災害で企業が被災したこと等により、訪問件数が減少したため。	
2,316	2,500	2,500	2,500	2,500	2,384	2,354	B	47.4		
558	700	700	700	700	1,993	3,787	A	206.4		28 53
2,204	2,000	2,000	2,000	2,000	2,353	2,098	A	55.6		25
67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	64.7	63.4	B	47.8		
187	200	200	200	200	167	231	A	49.8		
1,901	2,000	2,000	2,000	2,000	1,980	2,034	A	50.2		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 案			
II 農 林 水 産 業	9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	概ね順調	概ね順調	5	17		認定農業者等への農地集積面積	ha	
					18		森林経営計画策定面積	ha	
					19		中核的漁業経営体数	経営体	
		(1)地域農業の核となる経営体の育成	概ね順調	概ね順調		59		基本構想水準到達者の割合	%
						60		法人化した集落営農組織の割合	%
						61		リーディング経営体の育成数(累計)	経営体
						62		◆新規就農者数	人/年
		(2)地域の森林経営を担う経営体の育成	概ね順調	概ね順調		63		地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体
						64		林業技能者数(累計)	人
	(3)地域の漁業の再生を担う経営体の育成	概ね順調	順調		65		新規漁業就業者数	人	
	10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	概ね順調	概ね順調	22	20		農業産出額	億円	
					21		林業産出額	億円	
					22		漁業生産額	億円	
		(1)全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	概ね順調	概ね順調		66		GAP導入産地の割合	%
						67		JGAP導入経営体数(累計)	経営体
		(2)生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	概ね順調		68		衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場
						69		水稲オリジナル新品種の作付面積(岩手118号)	ha
						70		水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha
						71		大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%
						72		飼料用米の収量	kg/10a
						73		重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a
						74		園芸販売額1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体
						75		主要4果菜類の生産における施設化率	%
						76		益彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本
						77		繁殖雌牛の飼養頭数	頭
						78		経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年
						79		県産材供給量	千m ³
						80		間伐材利用率	%
						81		乾しいたけ生産量	t
82							ワカメ生産量	千t	
(3)生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進		順調	概ね順調		83		サケ漁獲量	千t	
					84		◆アワビ種苗放流数	万个	
	85					水田整備率(30a区画程度以上)	%		
	86					排水条件が良好な水田面積(累計)	ha		
	87					農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設		
	88					▼荒廃農地面積	ha		
	89					造林面積	ha		
(4)鳥獣被害防止対策の推進	順調	概ね順調		90		林道整備延長(累計)	km		
				91		防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%		
				92		養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港		
				93		漁港施設の長寿命化対策着手率	%		
(5)高度な技術の開発と普及	概ね順調	概ね順調		94		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村		
				95		県オリジナル品種開発数(累計)	品種		
				96		肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭		
				97		スギ少花粉品種の開発(累計)	品種		
				98		水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
82,026	84,000	87,600	91,200	95,000	85,139	87,574	B	42.8		
163,492	195,000	209,000	223,000	237,000	190,743	207,896	B	60.4		
283	335	390	445	500	350	419	A	62.7		43
23	24	26	28	30	29	32	A	128.6		
30	40	45	50	55	36	40	C	40.0	法人化に向けた研修会の開催や合意形成の支援などに取り組み、前年度に比べ4ポイント増加したものの、合意形成が途中段階の組織があったため。	
21	35	50	65	80	30	45	B	40.7		40 164
246	260	260	260	260	208	233	B	42.4		41
37	40	43	46	49	41	43	A	50.0		
395	425	455	485	515	421	454	B	49.2		42
40	45	50	55	60	59	57	A	85.0		
㉕ 2,433	㉖ 2,300	㉗ 2,380	㉘ 2,420	㉙ 2,440	㉚ 2,352	㉛ 2,494	A	102.2		35
㉜ 212	㉝ 218	㉞ 219	㉟ 219	㊱ 220	㊲ 233	㊳ 230	A	225.0		36
㉜ 314	㉝ 320	㉞ 330	㉟ 350	㊱ 370	㊲ 357	㊳ 384	A	125.0		37
69	75	80	85	90	75	92	A	109.5		
2	2	2	2	4	2	3	A	75.0		
4	5	6	7	8	6	7	A	75.0		
0	0	0	100	600	-	0	-	-		
0	0	100	600	1,000	-	146	A	14.6		
-	20	50	100	100	38.7	50.4	A	50.4		
539	555	570	585	600	571	569	B	49.2		
166	180	195	210	220	181	195	A	53.7		
364	368	372	378	385	374	372	A	38.1		
39.0	40.0	42.0	44.0	45.0	43.3	42.9	A	65.0		
37,720	38,773	40,099	41,905	44,000	39,665	39,317	C	25.4	春先からの気温が高く推移したことから、お盆向け品種の生育が早まり、需要期の出荷本数が少なかったため。	
㉕ 46,900	47,300	47,500	47,700	47,900	46,900	-	-	-		
8,197	8,248	8,299	8,350	8,410	8,238	8,299	A	47.9		
1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	1,524	1,474	A	146.2		
39.8	39.9	40.1	40.2	40.4	42	-	-	-		
97	71	74	82	97	83	-	-	-		
14	20	21	22	24	15	-	-	-		
17	17	22	27	30	10	8	D	-69.2	震災翌年度の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の水温の急上昇等により、平成28年度の回帰尾数が大きく減少したため。	
194	890	890	890	890	890	707	C	44.9	平成28年台風第10号の影響による種苗のへい死等のため。	
㉔ 51.1	㉕ 51.4	㉖ 51.6	㉗ 51.8	㉘ 52.0	㉙ 51.3	㉚ 51.5	B	47.8		44
㉔ 33,793	㉕ 34,155	㉖ 34,465	㉗ 34,765	㉘ 35,065	㉙ 34,148	㉚ 34,358	B	44.4		
82	90	100	110	120	91	101	A	50.0		
5,947	5,700	5,450	5,200	4,950	5,758	-	-	-		
733	800	880	970	1,070	792	881	A	43.9		45
4,491	4,499	4,509	4,519	4,530	4,501	4,508	B	43.6		
11.1	16.7	38.9	77.8	100	16.7	44.4	A	37.5		
0	1	2	4	6	1	2	A	33.3		46
2.5	6.3	23.8	100	100	6.3	25.0	A	23.1		
24	29	33	33	33	29	31	C	77.8	未設置2市町の体制整備に時間を要し平成29年度の設置となったため。	
43	45	48	49	51	46	49	A	75.0		
55	57	59	61	63	57	-	-	-		
2	2	2	3	3	2	2	A	66.7		
-	3	5	7	9	3	5	A	55.6		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位				
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策						
II 農 林 水 産 業	11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	概ね順調	概ね順調	26	23		6次産業化による販売額	億円				
					24		農林水産物の輸出額	億円				
					25		【再掲】水産加工品製造出荷額	億円				
	(1)県産農林水産物の高付加価値化の推進	概ね順調	順調		99		年間売上高1億円以上の産直数	施設				
					100		商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件				
	(2)県産農林水産物のブランド化等の推進	概ね順調	概ね順調		101		高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村				
					102		米のオリジナル新品種販売数量	t				
					103		いわて牛取扱推奨店登録数	店舗				
	(3)県産農林水産物の輸出促進	順調	概ね順調		104		県産材証明制度材積	千㎡				
					105		【再掲】県産材供給量	千㎡				
	(4)生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	順調	順調		106		県産農林水産物取扱海外事業者数	社				
	12 いわての魅力あふれる農山漁村の確立	概ね順調	概ね順調	25	26		農山漁村の環境保全活動への参加人数	人				
					27		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回				
					(1)地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	概ね順調	概ね順調		108		水田における地域協働等の取組面積割合	%
									109		◆「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人
					(2)農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	概ね順調	順調		110		農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体
									111		地域交流推進方針策定数(累計)	件
					(3)農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	順調	概ね順調		112		集落排水施設への接続人口割合	%
									113		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設
									114		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進					概ね順調	概ね順調	15	28		自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積	ha	
	29		産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者								
	(1)環境と調和した農林水産物の推進	概ね順調	概ね順調					115		環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)	取組	
								116		「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	
	(2)環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	順調	概ね順調					117		▼松くい虫による被害量	千㎡	
								118		チップの利用量	t	
119		農業水利施設を活用した小水力発電施設導入数(累計)	施設									
III 医 療 ・ 子 育 て ・ 福 祉	14 地域の保健医療体制の確立	概ね順調	概ね順調	6	30		病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人				
					31		▼二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合	%				
					32		就業看護職員数(常勤換算)	人				
					33		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)	人				
					34		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口10万人当たり)	人				
	(1)医療を担うひとづくり	概ね順調	概ね順調		120		医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人				
					121		ナースバンク登録者数	人				
	(2)質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	概ね順調		122		◆あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回				
					123		小児医療遠隔支援システム利用回数	回				
					124		災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%				
					125		◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分岐取扱等医療機関)	%				
					126		医療機関の役割分担認知度	%				
	(3)感染症対策の推進	概ね順調	順調		127		在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域				
					128		◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%				
(4)生活習慣病予防等の推進	概ね順調	概ね順調		129		◆肝炎関係研修会参加人員	人					
				130		栄養成分表示店舗数(累計)	店舗					
				131		禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗					
				132		特定健康診査受診率	%					
133		岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体									

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
239	251	263	275	287	270	299	A	125.0		38
19	21	23	25	27	22	22	C	37.5	平成24年度以降増加しており、平成28年度は輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組みましたが、水産物の漁獲量減少の影響を大きく受けたため。	39
567	598	629	660	691	621	-	-	-		
33	36	37	38	40	38	-	-	-		
12	24	36	48	60	24	36	A	50.0		
0	0	1	2	3	1	2	A	66.7		
0	0	500	3,500	8,000	-	899	A	11.2		
220	240	260	280	300	257	269	A	61.3		
71	73	75	76	77	97	111	A	666.7		
1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	1,524	1,474	A	146.2		
29	33	37	41	45	38	49	A	125.0		
13	14	16	18	20	16	20	A	100.0		
106,543	109,000	111,000	112,000	114,000	119,883	121,087	A	195.0		
1,112	1,123	1,134	1,145	1,157	1,131	1,139	A	60.0		47
68	76	77	78	79	80	81	A	121.8		49
5,616	7,000	7,000	7,000	7,000	6,010	5,734	B	41.9		
480	490	500	510	520	489	498	B	45.0		
0	0	2	3	4	-	3	A	75.0		
77.1	77.7	78.9	79.6	80.2	77.6	78.6	B	48.4		
408	408	412	416	420	409	412	A	33.3		
951	956	964	974	985	956	964	A	38.2		
2,428	3,500	4,000	4,500	5,000	4,026	4,172	A	67.8		48
28	30	32	34	36	30	32	A	50.0		
5	7	9	11	13	8	9	A	50.0		
12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	D	28.2	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業が遅れが生じたため。	
40	39	38	37	36	34	32	A	200.0		
45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	A	336.6		
4	5	6	6	7	5	6	A	66.7		
127.3	-	132.8	-	138.3	-	-	-	-		128
82.6	81.8	81.0	80.2	79.4	80.8	81.1	B	46.9		
16,378	16,510	16,640	16,770	16,900	-	16,475	D	18.6	厚生労働省の算定方法に一部変更があり、育児等の短時間勤務者の勤務時間数が常勤換算数から減算されることとなったため。	
331.0	325.8	320.5	315.3	310.1	319.2	310.1	A	100.0		141
165.0	161.5	158.1	154.6	151.2	161.3	158.4	B	47.8		142
46	48	60	60	60	48	58	B	85.7		
845	934	1,023	1,111	1,200	444	598	D	-69.6	重複登録者を除くなど登録者の要件が変更されたこと等のため。	
-	10	10	10	10	23	10	A	82.5		
80	80	90	100	110	81	83	D	10.0	H27年度実績と比べシステム利用が進んでいるものの、利用環境の更なる改善に向けた整備に時間を要したため。	71
66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	A	80.7		
98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	B	49.0		65
56.8	57.6	58.4	59.2	60.0	53.8	55.4	D	-43.7	H27年度実績と比べ1.6ポイント改善するなど認知度向上に係る取組について一定の成果があったものの、地域差が見られ、全体的な浸透が十分でなかったため。	
3	6	9	9	9	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているが、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らず、検討段階に留まったため。	136
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
165	165	165	165	165	137	203	A	51.5		
345	395	445	495	545	398	425	B	40.0		
390	400	410	420	430	408	462	A	180.0		
47.1	55.0	60.0	65.0	70.0	50.0	51.2	D	17.9	市町村等各保険者において、休日検診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいるものの、生活習慣病予防のための特定健康診査の意義が十分に浸透していないことなどのため。	143
300	400	450	500	550	344	438	B	55.2		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 案			
Ⅲ 医療・子育て・福祉	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備	概ね順調	概ね順調	3	35		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	
					36		結婚サポートセンターの会員成婚数	組	
					37		「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	
		(1)若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	順調	概ね順調		134		結婚サポートセンターの会員数	人
						135		結婚支援事業を実施している市町村数	市町村
						136		両親学級への父親の参加数(累計)	人
		(2)安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	概ね順調	概ね順調		137		【再掲】◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%
						138		不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件
		(3)子育て家庭への支援	概ね順調	概ね順調		139		いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社
	140						◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	
	141						保育所における処遇改善実施率	%	
	(4)子どもの健全育成の支援	概ね順調	概ね順調		142		放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	
					143		移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	
					144		発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	
	16 福祉コミュニティの確立	概ね順調	概ね順調	2	38		地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	
					39		◆元気な高齢者の割合	-	
					40		地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	
					41		障がい者のグループホーム利用者数	人	
					42		▼自殺死亡率(人口10万人当たり)	-	
		(1)生活支援の仕組みづくり	順調	概ね順調		145		地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人
						146		◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人
						147		ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画
		(2)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	概ね順調	概ね順調		148		◆長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人
149							住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	
150							【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	
151							生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	
152							認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	
153							認知症サポーター養成数(累計)	人	
154							施設・居住系サービスの定員数	人	
155							主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	
(3)障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築		概ね順調	やや遅れ		157		居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	
					158		就労支援サービス月間利用者数	人	
(4)安全・安心のセーフティネットづくり		概ね順調	概ね順調		159		相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	
					160		◆生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	
					161		福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	
					162		いわて"おげんき"みまもりシステム利用者数(累計)	人	
					163		法人後見実施団体数(累計)	団体	
(5)自殺対策の推進	順調	順調		164		◆自殺対策推進協議会等の開催数	回		
(6)こころのケア活動の推進	順調	順調		165		こころのケアケース検討数(累計)	ケース		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
26,425	29,800	30,379	31,138	31,404	29,362	30,716	A	86.2		69
-	5	20	30	40	0	10	D	25.0	会員数は、目標である850人を上回る996人となり、お見合い、交際に発展する会員も増加しているが、一定の交際期間が必要であるため。	64
1,450	1,520	1,590	1,660	1,730	1,651	1,766	A	112.9		67
-	250	850	1,000	1,150	460	996	A	86.6		63
17	21	24	27	30	24	28	A	84.6		62
4,992	6,000	7,000	8,000	9,000	6,140	7,240	A	56.1		
98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	B	49.0		65
632	645	658	671	684	739	601	D	-59.6	国の制度改革に伴い、平成28年4月より、対象年齢が限度なしから、43歳未満となったため。	66
23	26	29	32	35	32	40	A	141.7		61 68
43	34	37	40	43	40	41	A	52.6		
95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	A	125.0		126 134
306	311	316	321	326	313	323	A	85.0		70
12	12	19	26	33	10	19	A	57.6		
0	0	90	135	135	0	97	A	71.9		
21	24	27	30	33	25	27	A	50.0		
98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.4	98.7	A	50.0		
350	380	421	446	478	360	367	D	13.3	市町村の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募が無かったため。	
1,673	1,792	1,895	2,006	2,117	1,740	1,788	D	25.9	グループホームの設置数が低調であったため。	
26.6	25.7	25.0	24.4	23.7	23.3	22.9	A	127.6		144
190	210	240	270	300	225	288	A	89.1		
50	50	50	50	50	49	41	B	45.0		129
891	915	940	965	990	933	945	A	54.5		
4,427	4,500	4,500	4,500	4,500	4,364	4,397	B	48.7		
25	27	29	31	33	28	-	-	-		
3	6	9	9	9	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているが、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らず、検討段階に留まったため。	136
-	8	14	25	33	4	14	A	42.4		137
-	12	16	24	33	12	19	A	57.6		138
97,944	108,000	119,000	130,000	141,000	116,578	132,699	A	80.7		
16,082	16,594	17,033	17,802	18,375	16,543	16,638	D	24.2	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったため。	
815	870	920	970	1,020	902	974	A	77.6		
81.0	84.0	87.0	90.0	93.0	85.9	100.0	A	158.3		135
4,480	4,813	4,970	5,142	5,142	4,623	4,724	D	36.9	利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	
4,456	4,516	5,122	5,439	5,439	4,708	4,811	D	36.1	利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を経ずに一般就労に至ったケースがあることなどから、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	
2,330	2,430	2,530	2,630	2,730	2,417	2,493	B	40.8		
-	156	156	156	156	331	402	A	117.5		139
24	27	30	33	33	26	30	A	66.7		
985	1,085	1,185	1,285	1,385	1,058	1,104	D	29.8	地域の実情により様々な見守り体制やシステムが整備されているため。	
7	7	8	8	9	8	10	A	150.0		
10	10	10	10	10	13	11	A	60.0		
1,738	2,102	2,466	2,830	3,194	2,486	3,150	A	97.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目指す姿	推進方策		
IV 安全・安心	17 地域防災力の強化	概ね順調	やや遅れ	36	43		自主防災組織の組織率	%
	(1)県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	順調	順調			166	防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%
	(2)地域の安全を地域が守る体制の整備	遅れ	遅れ			167	自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村
	(3)実効的な防災体制の整備	順調	順調			168	火山避難計画の作成	市町村
	18 安全・安心なまちづくりの推進	概ね順調	概ね順調	14	44		▼人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件
					45		◆年間交通事故死者数	人
	(1)県民の防犯意識の高揚	概ね順調	順調			169	◆特殊詐欺被害の阻止率	%
	(2)地域における防犯活動の促進	概ね順調	順調			170	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件
	(3)犯罪被害者等に対する支援	順調	順調			171	◆自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合	%
	(4)少年の非行防止と保護対策の推進	概ね順調	概ね順調			172	◆犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回
	(5)交通事故抑止対策の推進	概ね順調	概ね順調			173	▼少年犯罪の件数	件
	(6)消費者施策の推進	順調	順調			174	▼交通事故件数	件
	(7)治安基盤の強化	順調	順調			175	◆消費生活相談解決割合	%
	19 食の安全・安心の確保	順調	順調	34	46		◆営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	%
	(1)食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	順調	順調			176	◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人
	(2)地域に根ざした食育の推進	順調	順調			177	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人
						178	県内市町村における食育推進計画の策定割合	%
	20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	概ね順調	概ね順調	13	47		県外からの移住・定住者数	人
	(1)住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	概ね順調	概ね順調			179	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体
						180	先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件
						181	◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件
	(2)地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	概ね順調	概ね順調			182	◆地域づくり等に関するセミナー参加者数	人
	(3)岩手ファンの拡大と交流人口の増加	概ね順調	概ね順調			183	◆移住フェア等県外イベント等への参加件数	回
						184	◆いわて暮らし体験ツアー開催件数	回
	(4)移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	概ね順調	概ね順調			185	移住相談件数	件
						186	◆研修会等の参加人数	人
	21 多様な市民活動の促進	概ね順調	概ね順調	42	48		NPO法人数(累計)	法人
	(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	順調	順調			187	NPO情報誌による情報提供件数	団体
	(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	概ね順調			188	県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体
	22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	順調	順調	38	49		いわて希望塾参加者数(累計)	人
				50		青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	
				51		いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	
(1)個性・主体性を尊重した「人づくり」	順調	順調			189	わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	
					190	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	
(2)健全な青少年を育む「地域づくり」	順調	順調			191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	
					192	いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	
(3)青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	順調	順調			193	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	
					194	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	
(4)若者の活躍への支援	順調	順調			195	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	概ね順調	概ね順調	27	52		男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	
				53		女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	
(1)東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	順調	順調			196	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	
(2)女性の活躍支援	概ね順調	順調			197	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	
					198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	
(3)男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	やや遅れ	順調			199	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	
(4)女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	順調	概ね順調			200	◆DV相談員研修会参加者数	人	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
83.8	85.0	86.2	87.4	88.6	84.6	(速報値)85.3	C	31.3	県北及び沿岸地域で組織率が低迷している市町村があるため。	83
-	70	80	90	100	98	98	A	98.0		
26	27	29	31	33	26	(速報値)26	D	0.0	市町村と住民との協議に時間を要したこと等により、組織率50%以上の市町村数が増加しなかったため。	
-	1	1	5	6	1	1	A	16.7		
395.0	390.0	385.0	380.0	375.0	380.4	328.9	A	330.5		
64	50	50	50	50	80	73	C	32.7	参加・体験・実践型の交通安全教育等の交通事故抑止対策を講じたが、車両相互事故による高齢者死者数が増加したことなどによるもの。	
51.3	51.3	51.3	51.3	51.3	54.8	43.9	B	48.1		
1,101	1,050	1,000	950	900	965	763	A	168.2		
72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	59.9	61.9	B	42.1		
29	29	29	29	29	29	26	B	47.4		
269	265	262	258	255	190	199	A	500.0		
2,712	2,550	2,400	2,260	2,130	2,560	2,373	A	58.2		
95.6	95.0	95.0	95.0	95.0	96.5	96.7	A	50.8		
50	50	50	50	50	57	57	A	57.0		
-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,307	1,336	A	66.1		
476	500	500	500	500	1,110	885	A	99.8		
93.9	93.9	96.9	96.9	100	96.9	97.0	A	50.8		
1,107	1,150	1,200	1,250	1,300	1,387	1,333	A	117.1		55 57 60
137	142	147	152	157	142	157	A	100.0		80
54	64	74	84	94	67	91	A	92.5		
51	54	54	54	54	58	60	A	54.6		
290	220	220	220	220	209	344	A	62.8		79 81 165
5	5	5	5	5	10	10	A	100.0		51
-	4	4	4	4	4	4	A	50.0		59
-	360	400	440	490	424	590	A	120.4		56
-	100	100	100	100	180	275	A	113.8		50 58
468	481	494	507	520	490	511	A	82.7		
814	837	860	883	906	846	905	A	98.9		
409	430	450	470	490	439	459	A	61.7		
792	910	1,030	1,150	1,270	925	1,044	A	52.7		
16,966	33,200	49,400	65,600	81,800	40,496	68,540	A	79.5		
18	30	40	50	60	36	50	A	76.2		118 119
1,059	1,260	1,460	1,660	1,860	1,270	1,476	A	52.1		
24,294	29,300	34,300	39,300	44,300	30,563	35,938	A	58.2		
5,356	6,860	8,360	9,860	11,360	8,953	13,592	A	137.2		
108	130	150	170	190	126	147	B	47.6		
689	810	930	1,050	1,170	857	1,016	A	68.0		
2,124	2,500	2,900	3,300	3,700	2,561	3,010	A	56.2		
17,109	30,000	60,000	90,000	120,000	41,344	83,356	A	64.4		
60.3	63.5	66.8	70.1	73.4	57.5	58.7	D	-12.2	委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、計画目標値には届かなかったもの。	124
50	100	150	200	250	184	220	A	85.0		121
69.7	75.0	80.0	85.0	90.0	81.8	81.8	A	59.6		
20	65	110	155	200	50	119	A	55.0		123
0	50	100	150	200	149	771	A	385.5		122
97	105	115	125	135	100	114	B	44.7		120
61	50	50	50	50	51	70	A	60.5		125

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位					
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策							
V 教育・文化	24 児童生徒の学力向上	概ね順調	概ね順調	21	54		学習定着度状況調査(小学5年生・中学2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%					
					55		学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生・高校2年生)(2時間以上)	%					
					56		学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生・高校2年生)(▼1時間未満)	%					
	(1)国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	順調	順調		201								
					202		学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	%					
					203								
					204								
					205		学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合	%					
					206								
					207								
					208		学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合	%					
					209								
					(2)授業改善の推進と家庭学習の充実	概ね順調	概ね順調		210				
									211		授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	
									212				
									213				
									214		言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	%	
					215		少人数教育に係る加配の実現率	%					
	(3)特色ある教育課程の編成	順調	順調		216		◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%					
	(4)「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	順調	順調		217		インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	%					
					218		キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%					
	(5)私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	順調		219		目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%					
					220		学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%					
	25 豊かな心を育む教育の推進	概ね順調	概ね順調	12	57		人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%					
58						自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%						
(1)道徳教育、体験活動・読書活動等の推進					概ね順調	概ね順調		221		「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%		
								222					
								223		児童生徒の読書率の向上	%		
								224					
225													
(2)家庭・地域との協働の充実					順調	順調		226		保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%		
								227					
(3)いじめなどに対応した教育相談機能の充実					やや遅れ	概ね順調		228		▼不登校児童生徒数	人		
								229					
								230					
(4)幼児児童生徒の心のサポートの充実					順調	順調		231		いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	%		
								232					
(5)情報モラル教育の推進					順調	順調		233		◆臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%		
	234		◆情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%									
(6)私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	順調		235		【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%						
				236		心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%						

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
69	70	71	72	73	70.7	72.0	A	75.0		
18	18	19	20	21	18	19	A	33.3		
39	39	38	37	36	39	38	A	33.3		
小 -	95	95	95	95	99	97	A	102.1		
中 -	92	93	94	95	95	95	A	100.0		
高 -	95	95	95	95	84	98	A	103.2		
小 -	80	84	87	90	97	98	A	108.9		
中 -	80	84	87	90	96	98	A	108.9		
高 -	80	84	87	90	97	97	A	107.8		
小 -	55	60	65	70	93	96	A	137.1		
中 -	45	50	60	70	89	94	A	134.3		
高 -	45	50	60	70	98	98	A	140.0		
小 93	94	94	95	95	93	99	A	300.0		
中 90	92	93	94	95	86.2	98.2	A	164.0		
高 93	94	94	95	95	95.3	96.8	A	190.0		
小 26	28	30	32	34	29	28.2	D	27.5	これまでの言語活動の取組に加え、新しい学習指導要領を踏まえ、指導内容の検討段階にある学校もあるため。	
中 19	22	25	28	32	24	25.5	A	50.0		
84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	86.2	86.2	A	55.0		150
97	95	95	95	95	96.9	95.3	A	50.6		
78	79	80	81	82	81.3	84.1	A	152.5		160
-	78.5	79.0	79.5	80.0	79.0	79.1	A	98.9		161
-	70	80	90	100	92.3	100.0	A	100.0		
57	58	61	64	67	60	61.5	A	45.0		
75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	74.7	-	-	-		
65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	66.1	67.1	A	105.0		
小 -	40	60	80	100	56	59	B	59.0		
中 -	30	40	60	80	56	52	A	65.0		
小5 99.3	99.4	99.5	99.6	99.7	99.1	99.0	D	-75.0	学校等において児童が読書に関心を持てるような取組みをしているが、不読者への継続的な働きかけに時間を要するため。	
中2 90.0	90.2	90.4	90.6	90.8	92.1	93.0	A	375.0		
高2 66.7	67.0	68.0	69.0	70.0	67.1	72.8	A	184.8		
小 72	74	76	80	84	77	78.9	A	57.5		
中 53	55	60	65	70	64	59.6	B	38.8		
小 143	141	139	137	135	189	-	-	-		
中 791	783	775	767	759	829	-	-	-		
高 555	549	543	537	531	511	-	-	-		
小 84	85	86	87	88	83.6	85.9	B	47.5		
中 75	76	77	78	79	76.0	79.1	A	102.5		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
-	70	80	90	100	92.3	100.0	A	100.0		
71.8	72	73	74	75	82.1	82.1	A	321.9		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目指す姿	推進方策		
V 教育・文化	26 健やかな体を育む教育の推進	順調	順調	32	59		体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%
					60		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%
	(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	順調	順調		237		体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%
					238			
	(2)健康教育の充実	順調	順調		239		児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%
					240			
	(3)指導者の資質向上・授業力向上	順調	順調		241		体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%
					242			
	27 特別支援教育の充実	概ね順調	概ね順調	16	61		特別な支援を必要とする児童生徒について「個別的教育支援計画」を作成している学校の割合	%
					62		特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人
	(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	やや遅れ	概ね順調		243		就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	市町村
					244		特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%
	(2)特別支援学校における教育の充実	順調	概ね順調		245		特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%
					246		ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校
	(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	順調	順調		247		医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%
					248		特別支援ボランティアの延べ登録者数	人
	(4)特別支援学校における就職支援	順調	順調		249		特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%
	28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	順調	順調	29	63		学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%
					64		教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%
	(1)目標達成型の学校経営の推進	順調	順調		250		学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村
251						学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	順調	順調		252				
				253				
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	順調	順調		254		教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	
				255		◆「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	
29 生涯を通じた学びの環境づくり	順調	順調	30	65		生涯学習リーダー登録者数(累計)	人	
				66		生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	
(1)学習活動を支援する環境の充実	順調	順調		257		生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	
				258		◆生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	
(2)生涯にわたる学習機会の充実	順調	順調		259		◆ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
79.7	79.7	79.7	80.0	80.0	79.9	80.1	A	133.3		
85.9	85.9	86.1	86.3	86.5	86.8	86.4	A	83.3		
小 89.5	89.5	90.5	90.5	91.0	96.8	96.4	A	460.0		
中 65.4	65.4	67.0	67.0	68.0	88.0	89.0	A	907.7		
小 98.5	98.5	99.0	99.5	100.0	99.1	99.1	A	40.0		
中 75.0	75.0	78.0	78.0	80.0	92.2	93.3	A	366.0		
小 -	84.0	86.0	86.0	87.0	89.7	91.9	A	105.6		
中 -	60.0	64.0	64.0	67.0	74.3	76.8	A	114.6		
81	85	89	93	100	79	89	A	42.1		
491	750	1,000	1,250	1,500	1,056	1,564	A	106.3		
29	31	33	33	33	31	32	C	75.0	よりきめ細かい支援ファイルを作成するため、その検討に時間を要し、ファイル作成に至らなかった市町村があったため。	
88	90	92	94	100	89	93	A	41.7		
96	98	100	100	100	97	100	A	100.0		
0	13	14	14	14	14	14	A	100.0		
47	60	75	90	100	68	69	C	41.5	児童生徒に対する看護業務との調整がつかなかった看護師がいたため。	
106	110	115	120	125	158	210	A	547.4		
99.0	99.2	99.4	99.6	100	100	100	A	100.0		
-	70	80	90	100	92.8	96.4	A	96.4		
-	70	80	90	100	94	100	A	100.0		146
9	11	16	22	33	27	27	A	75.0		
小 69.8	75	80	90	100	85.8	96.1	A	87.1		
中 64.8	75	80	90	100	83.7	95.1	A	86.1		
県立 83.2	85	90	95	100	100	100	A	100.0		
19.7	40.0	60.0	70.0	80.0	65.0	75.9	A	93.2		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		145
50	70	80	90	100	97.2	99.1	A	98.2		147
730	750	770	790	810	750	771	A	51.3		166
6,194	6,400	6,600	6,800	7,000	7,462	10,284	A	507.4		167
23,710	24,895	26,080	27,265	28,450	46,745	48,584	A	524.8		
-	80	80	80	80	81	81	A	50.6		
-	80	80	80	80	90	82	A	53.8		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策			
V 教育・文化	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	概ね順調	概ね順調	37	67		県内学卒者の県内就職率	%	
					68		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	
		(1)高等教育機関等との連携による若者定着の促進	遅れ	順調		260		県内大学生等のインターンシップ参加者数	人
						261		産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人
		(2)地域課題解決に向けた取組	順調	順調		262		地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件
		(3)地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	概ね順調	概ね順調		263		岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%
	264						岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	
	31 文化芸術の振興	概ね順調	概ね順調	45	69		県内の公立文化施設における催事数	件	
					70		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	
		(1)日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	順調	順調		265		「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人
		(2)文化芸術と県民との交流支援体制の整備	概ね順調	順調		266		「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件
						267		◆「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人
		(3)豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	概ね順調	概ね順調		268		◆県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回
	269						活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	
	(4)文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	順調	順調		270		【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	
	(5)世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	順調	やや遅れ		271		世界遺産が所在する市町村数	市町村	
	32 多様な文化の理解と国際交流	順調	順調	44	71		◆国際交流センター施設利用者数(利用者数/年)	人	
		(1)コミュニケーション及び生活支援の充実	概ね順調	概ね順調		272		◆外国人相談件数	件
						273		いわて親善大使委嘱者数(累計)	人
		(2)海外とのネットワークの形成	順調	順調		274		イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%
						275		海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%
	(3)多文化共生理解支援の充実	順調	順調		276		外国文化紹介・国際理解事業実施回数	件	
	(4)国際交流等の拠点の機能充実	順調	順調		277		情報提供件数	件	
33 豊かなスポーツライフの振興	概ね順調	概ね順調	46	72		スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%		
				73		▼国民体育大会天皇杯得点順位	位		
	(1)スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	概ね順調	概ね順調		278		総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	
					279		岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	
	(2)中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	概ね順調	概ね順調		280		国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	
					281		県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	
					282		本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	
					283		プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	
	(3)スポーツ医・科学サポートの推進	順調	順調		284		スポーツ医・科学サポート団体数	団体	
	(4)第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	概ね順調	概ね順調		285		運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)	人	
	(5)スポーツの振興による地域活性化の促進	順調	順調		286		全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	
					287		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	
(6)障がい者スポーツの振興	順調	順調		288		障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人		
				289		県障がい者スポーツ大会の参加者数	人		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
45	47	49	51	53	45	45	D	0.0	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等による。	155
73	76	79	82	85	100	117	A	366.7		
629	700	734	768	802	614	737	A	62.4		154
0	4	5	10	13	3	13	A	100.0		156
69	140	210	280	350	151	215	A	52.0		157
(H26.3卒) 44.5	46.5	48.5	50.5	52.5	45.3	43.5	D	-12.5	人口減少等を背景としてIT関連業種を中心に全国的に企業間の人材獲得競争が激化している中で、給与、厚生福利等の採用条件において優位にある首都圏等の県外企業に人材が流出する傾向が強くなっているため。	158
84	170	255	340	425	184	270	A	54.5		159
1,182	1,210	1,240	1,270	1,300	1,280	1,295	A	95.8		
400	402	404	406	408	404	404	A	50.0		107
357,025	357,500	358,000	358,500	359,000	360,839	360,611	A	181.6		98
272	275	280	285	290	280	435	A	905.6		110
-	120	120	120	120	240	362	A	125.4		99
10	10	10	10	10	9	12	A	52.5		109
16	22	26	30	32	20	22	C	37.5	民間団体からの助成等、県以外から支援を受けて活動再開に至る団体があったこと等から、県が支援した団体数が見込みを下回ったため。	108
272	275	280	285	290	280	435	A	905.6		110
1	2	2	2	3	2	2	A	50.0		100
11,278	11,600	11,600	11,600	11,600	11,513	13,387	A	53.7		113
615	615	615	615	615	510	505	B	41.3		112
688	710	732	754	776	725	771	A	94.3		
-	97	98	99	100	94	100	A	100.0		
-	97	98	99	100	95	100	A	100.0		
39	41	43	45	47	46	47	A	100.0		
1,228	1,240	1,260	1,280	1,300	1,394	1,691	A	643.1		111
52.8	53.0	54.0	55.0	56.0	51.4	59.3	A	203.1		
37	10位台	8位以内	10位台	20位台	16	2	A	50.0		
9,494	9,850	10,200	10,200	10,200	11,056	11,863	A	335.6		114
-	30.0	30.0	31.0	32.0	25.4	29.3	B	91.6		115
20	25	34	28	25	25	34	A	136.0		
2,498	2,525	2,550	2,575	2,600	2,607	2,619	A	118.6		
-	15	30	45	60	25	58	A	96.7		
50	55	60	65	70	133	77	A	135.0		
54	55	60	65	70	64	65	A	68.8		
-	5,380	5,380	-	-	8,229	3,767	C	70.0	大会運営の効率化を図ったことにより運営ボランティアの必要人数が減少したこと等から、活動実績が見込みを下回ったため。	
0	12	17	22	27	12	19	A	70.4		116
0	0	1	2	3	0	2	A	66.7		117
133	178	210	240	270	182	204	B	51.8		
1,538	1,568	1,600	1,600	1,600	1,568	1,649	A	179.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位							
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策									
VI 環 境	34 地球温暖化対策の推進	順調	順調	20	74		再生可能エネルギーによる電力自給率	%							
	(1)県民運動の推進	概ね順調	概ね順調			290	◆いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人							
						291	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%							
						292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所							
						293	エコスタッフ認定者数(累計)	人							
						294	エコドライブ講習会参加者数(累計)	人							
						295	乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%							
						296	【再掲(目97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回							
	(2)再生可能エネルギーの導入促進	順調	概ね順調				297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW						
							298	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件						
							299	【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設						
	(3)地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	順調	順調				300	【再掲】チップの利用量	t						
	(4)地球温暖化に伴う影響への適応	順調	順調												
	35 循環型地域社会の形成	概ね順調	概ね順調	39			75	◆県民一人1日当たりごみ排出量	g						
							76	◆産業廃棄物の再生利用率	%						
							77	◆産業廃棄物の適正処理率	%						
							(1)廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	概ね順調	概ね順調				301	事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数(累計)	件
													302	◆ごみの減量化に努めている人の割合	%
							(2)公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	概ね順調	概ね順調				303	◆自県内処理率	%
							(3)産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	順調				304	◆立入検査率	%
	(4)青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	順調	概ね順調				305	土壌汚染対策完了地区の割合	%						
	36 多様で豊かな環境の保全	概ね順調	概ね順調	35			78	◆大気の大気中の二酸化窒素等環境基準達成率	%						
							79	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%						
							80	◆県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア						
							(1)豊かな自然との共生	概ね順調	概ね順調				306	◆イヌワシの繁殖率	%
													307	◆ニホンジカの捕獲数	頭
							(2)自然とのふれあいの促進	順調	概ね順調				308	グリーンボランティア登録者数	人
													309	◆自然公園ビジターセンター等利用者数	人
							(3)良好な大気・水環境の保全	順調	順調				310	◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%
							(4)水と緑を守る取組の推進	やや遅れ	やや遅れ				311	◆水生生物調査参加市町村数	市町村
													312	【再掲】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha
							(5)北上川清流化対策	順調	順調				313	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%
							(6)環境負荷低減への自主的取組の促進	順調	順調				314	環境報告書作成企業数(累計)	社
(7)環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進							概ね順調	順調				315	◆環境学習交流センター利用者数	人	
(8)放射性物質に対する取組の推進等	順調	順調													

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
18.9	19.0	20.0	22.0	25.0	21.1	23.6	A	77.0		96
1,042	1,150	1,150	1,150	1,150	1,457	3,008	A	97.1		
86.6	87.5	87.5	87.5	87.5	87.8	85.0	B	49.4		
193	197	201	206	210	200	217	A	141.2		
1,394	1,497	1,632	1,779	1,934	1,504	1,599	B	38.0		
568	604	649	694	739	607	624	C	32.7	講習会の開催方法を従来の出前型から参集型に変更した結果参加者が伸び悩んだため。	
8.2	9.2	10.2	11.2	12.2	9.9	11.7	A	87.5		
18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	D	-90.0	三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため。	
660	698	748	862	1,020	787	-	-	-		
19,980	21,452	22,335	22,864	23,181	22,023	-	-	-		
4	5	6	6	7	5	6	A	66.7		
45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	A	336.6		
②⑤ 945	②⑥ 911	②⑦ 911	②⑧ 911	②⑨ 911	②⑩ 945	②⑪ 933	B	49.7		
②⑫ 68.5	②⑬ 68.5	②⑭ 68.5	②⑮ 68.5	②⑯ 68.5	②⑰ 67.2	②⑱ 64.3	B	48.0		
99.2	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.7	A	50.1		
83	88	93	98	103	87	95	A	60.0		
75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	70.1	75.3	A	48.5		
②⑲ 97.1	②⑳ 97.5	②㉑ 97.5	②㉒ 97.5	②㉓ 97.5	②㉔ 96.3	②㉕ 96.4	B	49.4		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	50.0		
22.2	55.6	77.8	100.0	-	66.7	66.7	B	66.7		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		91
99.1	96.5	96.5	96.5	96.5	97.3	-	-	-		
28	28	28	28	28	28	28	A	50.0		95
6.3	14.0	14.0	14.0	14.0	14.3	14.3	A	51.1		
10,919	10,000	10,000	10,000	10,000	9,545	10,999	A	51.4		
188	200	220	230	240	205	214	B	50.0		94
522,557	550,000	550,000	550,000	550,000	497,657	474,422	B	44.2		
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
30	33	33	33	33	31	30	B	46.2		92
12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	D	28.2	復興工事や平成28年台風第10号災害の復旧作業に伴う伐採作業員の不足により間伐作業に遅れが生じたため。	
100	100	100	100	100	100	100	A	50.0		
90	113	136	158	180	130	180	A	100.0		
41,497	42,000	42,000	42,000	42,000	41,467	45,905	A	52.0		93

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	37 産業を支える社会資本の整備	概ね順調	順調	28	81	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	
					82	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	
					83	高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	
					84	港湾取扱貨物量	万t	
					85	いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	
	(1)復興道路等の整備推進	順調	順調		316	事業化された復興道路の供用率	%	
					317	復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	
					318	復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	
	(2)交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	順調	順調		319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	
					320	物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	
					321	インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	
	(3)港湾の復旧・整備と利活用の促進	概ね順調	概ね順調		322	港湾施設復旧率	%	
					323	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU	
	(4)いわて花巻空港の利用の促進	概ね順調	概ね順調		324	国内線の年間提供座席数	千席	
					325	国際線の運航回数	回	
					326	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	
	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	概ね順調	概ね順調	9	86	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	
					87	河川整備率	%	
					88	土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	
					89	通学路(小学校)における歩道設置率	%	
					90	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	
		(1)多重防災型まちづくりの推進	概ね順調	概ね順調		327	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)	箇所
						328	津波防災施設の整備延長	km
						329	津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村
		(2)地震・洪水・土砂災害対策の推進	概ね順調	概ね順調		330	防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設
					331	県立学校の耐震化率	%	
					332	【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	
					333	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	
(3)日常生活を支える安全な道づくりの推進		順調	順調		334	岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	
					335	救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	
(4)信頼性の高い道路ネットワークの確立		順調	順調		336	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	
				337	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%		
				338	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km		

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
94	93	93	93	89	93	93	A	20.0		
76	74	74	67	62	74	74	A	14.3		
65.3	72.1	72.1	76.5	79.3	72.1	72.1	A	48.6		
544	560	560	560	580	556	571	A	75.0		33
396	397	403	423	431	399	417	A	60.0		15
34.3	38.7	38.7	45.4	63.0	38.7	38.7	A	15.3		
-	0.9	19.0	31.1	35.8	7.6	17.7	B	49.4		
-	1.5	19.8	36.9	47.8	1.5	16.4	B	34.3		
-	4.2	21.7	42.0	56.3	10.9	21.2	B	37.7		
-	3.9	14.8	24.7	29.6	10.6	14.8	A	50.0		
-	3	3	9	18	3	3	A	16.7		
79	95	97	99	100	89	100	A	100.0		
2,387	2,400	2,400	2,800	3,200	3,761	3,257	A	107.0		
559	555	555	574	596	552	623	A	104.5		
102	98	106	216	216	48	40	D	18.5	航空会社の路線計画見直し等の影響により、秋の定期チャーター便の運航が見送られたこと等による。	
50	15	16	17	18	12	13	B	72.2		
32.3	46.7	71.0	88.7	98.7	46.8	60.2	C	42.0	地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したことによる。	
48.6	48.7	48.8	48.9	49.0	48.8	48.8	A	50.0		
4,898	7,593	9,212	10,535	11,864	7,842	8,623	B	53.5		
74.9	75.0	75.1	75.2	75.3	75.1	75.4	A	125.0		
58.8	69.0	82.0	93.0	100.0	69.0	77.0	C	44.2	平成28年台風第10号被害により、道路啓開や災害復旧事業を優先したこと等による。	
9	9	9	61	118	9	9	A	7.6		
25.2	36.4	55.4	69.2	77.0	36.2	46.2	C	40.5	地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したことによる。	
0	0	0	0	12	0	0	-	-		
0	4	9	14	14	14	14	A	100.0		
97.8	97.8	98.2	98.2	98.2	97.8	98.2	A	100.0		
66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	A	80.7		
23	25	28	31	34	27	27	B	36.4		
3	3	4	5	6	3	4	A	33.3		
-	0.3	8.7	10.8	15.7	7.0	8.7	A	55.4		
82.0	89.5	116.0	125.4	139.0	96.7	109.2	B	47.7		
15.0	32.5	55.0	77.5	100.0	30.0	50.0	B	41.2		
-	3.6	10.7	10.7	10.7	10.3	10.7	A	100.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価		H29 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位													
		(H28)	(H29)		目 指 す 姿	推 進 方 策															
VII 社会資本・ 地域交通・ 情報基盤	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	概ね順調	やや遅れ	10	91		水洗化人口割合	%													
					92		景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区													
					93		災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%													
	(1)復興まちづくり・住宅再建の促進	順調	概ね順調			339		まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回												
						340		復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区												
						341		災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%												
						342		災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件												
	(2)快適で魅力あるまちづくりの推進	概ね順調	やや遅れ			343		景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)	団体												
						344		景観学習実施学校数(累計)	校												
						345		不特定多数の者が利用する公共施設のバリアフリー化率	%												
						346		無電柱化延長(累計)	km												
	(3)環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	概ね順調	順調			347		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体												
						348		長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸												
						349		サービス付高齢者住宅戸数(累計)	戸												
	(4)衛生的で快適な生活環境の確保	順調	順調			350		空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区												
						351		10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)	市町村												
	40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	やや遅れ	やや遅れ	19		94		予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%												
						95		社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体												
						96		建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数(累計)	企業												
						(1)「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	概ね順調	順調			354		「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	計画							
355												県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸								
356												ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟								
(2)住民との協働による維持管理の推進						順調	順調			357		◆道路の維持管理における協働団体数	団体								
	358		河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体																	
(3)担い手としての建設企業の育成・確保	遅れ	概ね順調			359		経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人													
					360		経営革新アドバイザー派遣企業数	企業													
41 公共交通の維持・確保と利用促進	やや遅れ	やや遅れ	7	97	97		三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回													
					(1)JR山田線の早期運行再開支援等	概ね順調	概ね順調														
													(2)広域的な交通基盤の維持・確保	概ね順調	やや遅れ			361		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人
																		362		◆IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本
					363		◆三陸鉄道の運行本数	本													
					(3)地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	概ね順調	やや遅れ			364		◆公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体								
										365		◆バス路線維持のための改善検討路線数	路線								
					(4)公共交通の利用促進・商品力の向上	概ね順調	やや遅れ			366		「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク参加者数	千人								
367		◆三陸鉄道年間乗車数	千人																		
368		乗合バスにおける低床バスの導入率	%																		
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	概ね順調	概ね順調	40		98		インターネット利用率	%													
					99		携帯電話等の人口普及率	%													
					(1)情報通信基盤の整備	概ね順調	順調			369		超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村								
										(2)携帯電話不感地域の解消	順調	順調			370		▼携帯電話通話エリア外人口	人			
															(3)ICT利活用による地域活性化	やや遅れ	順調			371	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値		達成度 (H28)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H28の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)				
69.6	72.4	73.9	75.4	77.0	71.1	71.8	D	29.7	意識啓発等に取り組んだが、下水管の接続は住民の自己負担になることなどが影響し、目標値の達成には至らなかったもの。	
35	37	39	41	43	37	37	D	25.0	HPや広報等により継続的に周知等を行ったが、平成28年台風第10号災害等の影響もあり、地区住民等による景観点検の実施にまで至らなかったもの。	72
25.8	58.0	88.0	93.0	100.0	54.9	81.0	B	74.4		75
4	64	109	149	185	64	101	B	53.6		
0	1	2	4	11	1	3	A	27.3		
20.4	57.0	88.0	91.0	100.0	57.4	79.0	B	73.6		
941	1,691	2,691	3,491	3,841	1,930	2,967	A	69.9		
8	9	10	11	12	8	8	D	0.0	まちづくりアドバイザーの派遣や景観点検委託事業により地域住民による景観づくりを推進したが、意識醸成に留まり、具体的なデザインコード策定に至らなかったため。	
16	21	26	31	36	22	23	C	35.0	9月に実施を予定していた学校について、平成28年台風第10号による影響により、中止を余儀なくされたため。	
68.2	71.3	72.5	73.8	75.0	69.4	64.4	D	-55.9	建築主に対して指導を行っているものの、多大な設備投資が必要な施設や配置計画上、設置が困難な施設もあるため。	73
25.8	26.3	26.8	27.3	27.9	26.4	26.7	B	42.9		
81	83	85	87	89	89	95	A	175.0		
796	1,025	1,575	2,150	2,750	1,504	2,297	A	76.8		97
1,377	1,717	2,057	2,397	2,737	1,616	1,954	B	42.4		
0	0	1	2	3	2	2	A	66.7		32
0	10	33	33	33	9	33	A	100.0		
14	16	18	20	22	20	26	A	150.0		
32	38	44	50	56	41	52	A	83.3		
53.2	61.3	69.6	77.8	86.0	59.0	66.1	C	39.3	不可視部分の損傷が著しく追加対策が必要となったことや関係機関協議に不測の日数を要したことによる。	
386	388	390	392	394	406	423	A	462.5		
190	194	198	202	206	191	191	D	6.3	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、復興事業に加え、平成28年台風第10号災害対応のため多忙であることを理由に取組の実施に至らなかったため。	
0	0	5	9	11	7	8	A	72.7		
280	328	352	400	450	328	352	A	42.4		
1	2	6	18	30	2	6	A	17.2		
304	304	304	304	304	316	327	A	52.9		
82	84	86	88	90	90	96	A	175.0		
587	600	620	640	660	493	658	A	97.3		31
50	53	56	59	62	51	54	C	33.3	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、復興事業に加え、平成28年台風第10号災害対応のため多忙であることを理由に制度を活用した企業が少なかったため。	30
18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	D	-90.0	三セク鉄道及びバス全体での利用者数が減少したため。	85
3.8	3.8	3.9	3.9	4.0	3.7	3.5	D	-150.0	人口減少や少子高齢化の進展、路線廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため。	84
69	69	69	69	69	72	72	A	52.2		
43	43	43	43	43	43	43	A	50.0		
16	16	16	16	16	12	12	C	37.5	支援を希望する市町村が少なかったため。	86
9	10	10	10	10	14	24	A	95.0		87
18.0	30.0	32.0	34.0	36.0	33.0	33.0	A	83.3		88
691	620	620	620	620	603	513	B	45.0		
㊦ 27.0	32.4	35.1	37.8	40.5	33.5	-	-	-		
73.1	74.1	75.1	76.1	77.1	72.8	73.3	D	5.0	平成28年度の調査対象となった市町村における利用が低調だったため。	77
84.7	86.6	88.6	90.5	92.4	87.3	89.0	A	55.8		
1	4	1	-	-	4	2	A	100.0		
3,980	3,774	3,732	3,443	3,256	3,654	3,626	A	48.9		76
98	100	102	104	106	106	117	A	237.5		

